

令和 7 年 度

鹿児島県薩摩川内市
各会計歳入歳出決算附属書

主要施策の成果説明書

決 算 附 属 資 料

各会計別歳入歳出決算資料

令和 7 年 1 0 月 1 日現在

国勢調査（速報値）

人 口 8 7 , 6 7 3 人

世帯数 4 0 , 7 3 2 世帯

全国都道府県市区町村別面積調

面 積 6 8 2 . 8 7 k m²

令和 8 年 8 月 1 日現在

住民基本台帳

人 口 8 8 , 3 7 9 人

世帯数 4 6 , 0 8 4 世帯

目 次

■ 決算の概要

1

はじめに

6

2

予算編成の状況

7

3

予算執行の状況

8

■ 主要施策の成果

企画政策課

12

秘書広報課

18

コミュニティ課

24

総 務 課

27

人 事 課

32

財 政 課

38

契約検査室

41

管 財 課

43

くらし政策課

44

市 民 課

45

防災安全課

47

原子力安全室

49

環 境 課

50

税 務 課

59

収 納 課

64

福祉政策課

65

高齢・障害福祉課

69

保 護 課

76

こども家庭課

77

子育て支援課

80

保健政策課

87

保険年金課

89

介護保険課

94

市民健康課

99

農業政策課

104

畜産営農課

107

耕地林務水産課

110

経済政策課

116

産業人材確保・移住定住戦略室

121

観光物産課

123

文化スポーツ課

131

産業戦略課

134

新産業創造室

139

建設政策課

140

道路河川課

145

都市整備課

148

建築住宅課

151

消防総務課

154

会 計 課

155

教育総務課

156

学校教育課

158

社会教育課

162

少年自然の家

166

中央図書館

167

選挙管理委員会事務局

169

公平委員会事務局

170

監査事務局

171

農業委員会事務局

172

経営管理課

175

上 水 道 課

176

下 水 道 室

178

議事調査課

183

■ 決算附属資料

1

市の組織図

186

2

職員の配置状況

188

3

会計年度任用職員（月額・年額）の任用状況

191

4

会計年度任用職員（時間額）の任用状況

195

5

執行機関の状況

197

6

附属機関の状況

199

7

債務負担行為実績調書

202

8

給与費明細書

211

9

地方債現在高調書

212

■ 各会計別歳入歳出決算資料

1

各会計別決算額調

216

2

普通会計決算状況調

223

3

地方財政状況調査概要

228

4

県下各市財政状況調

231

決 算 の 概 要

■ 決算の概要

1 はじめに

国は、令和7年度予算を令和6年度補正予算と一体として、「令和7年度予算編成の基本方針」及び「経済財政運営と改革の基本方針2024」※¹の考え方に沿って編成するとし、デフレからの完全脱却と「賃上げと投資が牽引する成長型経済」の実現を目指し、物価高への対応を図りながら、地方創生2.0の推進、こども・子育て支援の充実、DX※²・GX※³の推進、防災・減災及び国土強靱化の推進など、重要な政策課題に重点的に取り組むための予算措置を講じた。

このような方針に基づき編成された国の一般会計当初予算総額は、前年度比2.6%増となった。

また、物価高の影響を受けた生活者や事業者に対する支援や国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心の確保、AI・半導体分野をはじめとする成長分野への投資促進などに係る予算等の補正により、最終予算現額は、前年度比5.5%の増となった。

地方財政対策としては、人件費や社会保障関係費の増加、こども・子育て政策の推進、地域におけるDX・GXの取組、防災・減災対策等の財政需要が見込まれる中、地方が住民サービスを安定的に提供できるよう、一般財源総額について令和6年度地方財政計画の水準を下回らない地方財政対策を講ずるとした。

このことから、本市では、財政見通しに基づき目標財政規模を設定し、「第3次薩摩川内市総合計画」の着実な推進を図った。社会の動向や行政ニーズを的確に捉え、新たな行政課題にも積極的に対応した結果、令和7年度一般会計の最終予算額は、前年度比4.7%増の694億8,608万9千円となり、歳出決算額は、626億5,590万7千円となった。

今後も、多様化・複雑化する行政課題に的確に対応していくため、引き続き新たな自主財源の確保や、事務事業の見直しなど中期財政運営指針に基づく取組を推進し、健全で持続可能な財政運営に努める。

※1 「経済財政運営と改革の基本方針2024」は、2024年度の経済財政政策の指針となるもので、「骨太の方針2024」とも呼ばれます。政府が経済財政諮問会議での審議を経て閣議決定したもので、次年度以降の政策検討や予算編成の方向性を示すものです。

※2 DX（デジタルトランスフォーメーション）とは、企業や行政などの組織や活動、あるいは社会の仕組みや在り方、人々の暮らしなどがデジタル技術の導入と浸透により根本的に変革すること。

※3 GX（グリーントランスフォーメーション）とは、化石燃料をできるだけ使わず、クリーンなエネルギーを活用していくための変革やその実現に向けた活動のこと。

2 予算編成の状況

令和7年度当初予算は、一般会計で591億2千万円、温泉給湯事業等の9特別会計で259億9,775万5千円、合計で851億1,775万5千円の予算規模であった。

その後、物価高騰への対応や、国民の安心・安全の確保のための防災・減災及び国土強靱化の推進等に伴い、国の補正予算や国県補助事業費の確定等の諸般の事情により、一般会計では14回、特別会計では5回の補正を行った。

これにより、前年度からの繰越事業予算額を含めた最終予算額は、一般会計で694億8,608万9千円、9特別会計で271億145万円、合計で965億8,753万9千円となった。

令和7年度各会計予算額調

(単位:千円)

区 分		当初予算額 A	補 正 額 B	繰越事業費 繰 越 額 C	令和7年度 最終予算額 D=(A+B+C)
一 般 会 計		59,120,000	6,784,345	3,581,744	69,486,089
特 別 会 計	温 泉 給 湯 事 業	52,962	△975		51,987
	浄 化 槽 事 業	16,694			16,694
	天 辰 第 一 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	154,008	△11,287	13,570	156,291
	天 辰 第 二 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	570,238	102,218	188,796	861,252
	入 来 温 泉 場 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	69,159	△578		68,581
	国 民 健 康 保 険 事 業	10,336,982	394,105		10,731,087
	国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 施 設 勘 定	1,875,091	384	2,093	1,877,568
	介 護 保 険 事 業	11,290,256	397,725		11,687,981
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,632,365	17,644		1,650,009
	計	25,997,755	899,236	204,459	27,101,450
合 計		85,117,755	7,683,581	3,786,203	96,587,539

3 予算執行の状況

歳入の収入済額は、一般会計で660億5,497万5千円、温泉給湯事業等の9特別会計で263億5,532万円、合計で924億1,029万5千円となった。予算に対する収入率は、一般会計で95.1%、9特別会計で97.2%、合計で95.7%となった。

歳出の支出済額は、一般会計で626億5,590万7千円、9特別会計で259億2,544万円、合計で885億8,134万7千円となった。予算に対する執行率は、一般会計で90.2%、9特別会計で94.1%、合計で91.3%となった。

歳出決算のうち投資的経費の主なものは、児童福祉施設整備事業、橋梁耐震補強事業、国施行港湾関係事業、防災行政無線システム更新事業、天辰第二地区土地区画整理事業等である。

以上の結果、一般会計及び9特別会計の歳入歳出差引残額は38億2,894万8千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源10億158万円を控除した実質収支は、28億2,736万8千円の黒字決算であった。

令和7年度決算収支状況調

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度へ 繰り越すべき 財 源	実質収支
一般会計	66,054,975	62,655,907	3,399,068	889,333	2,509,735
特別会計	26,355,320	25,925,440	429,880	112,247	317,632
総 計	92,410,295	88,581,347	3,828,948	1,001,580	2,827,368

注) 総計等については、千円未満の端数処理の関係で一致しない場合がある。

令和7年度各会計予算執行額調

(単位:千円、%)

区 分		歳 入				歳 出				歳入歳出 差 引 (B - D)
		予算額 A	収入済額 B	差引額 B-A	$\frac{B}{A} \times 100$	予算額 C	支出済額 D	差引額 C-D	$\frac{D}{C} \times 100$	
一 般 会 計		69,486,089	66,054,975	△ 3,431,114	95.1	69,486,089	62,655,907	6,830,182	90.2	3,399,068
特 別 会 計	温 泉 給 湯 事 業	51,987	51,948	△ 39	99.9	51,987	47,376	4,611	91.1	4,572
	浄 化 槽 事 業	16,694	16,395	△ 299	98.2	16,694	13,891	2,803	83.2	2,504
	天 辰 第 一 地 区 土地区画整理事業	156,291	156,289	△ 2	100.0	156,291	149,900	6,391	95.9	6,389
	天 辰 第 二 地 区 土地区画整理事業	861,252	815,507	△ 45,745	94.7	861,252	706,296	154,956	82.0	109,211
	入 来 温 泉 場 地 区 土地区画整理事業	68,581	68,621	40	100.1	68,581	67,678	903	98.7	943
	国民健康保険事業	10,731,087	10,522,441	△ 208,646	98.1	10,731,087	10,406,381	324,706	97.0	116,061
	国民健康保険 直営診療施設勘定	1,877,568	1,662,986	△ 214,582	88.6	1,877,568	1,662,931	214,637	88.6	55
	介 護 保 険 事 業	11,687,981	11,419,854	△ 268,127	97.7	11,687,981	11,234,565	453,416	96.1	185,289
	後期高齢者医療事業	1,650,009	1,641,280	△ 8,729	99.5	1,650,009	1,636,423	13,586	99.2	4,857
	小 計	27,101,450	26,355,320	△ 746,130	97.2	27,101,450	25,925,440	1,176,010	95.7	429,880
合 計		96,587,539	92,410,295	△ 4,177,244	95.7	96,587,539	88,581,347	8,006,192	91.7	3,828,948

注) 歳入歳出差引額については、千円未満の端数処理の関係で一致しない場合がある。

また、小計の値と内訳の和についても、端数処理の関係で一致しない場合がある。

主 要 施 策 の 成 果

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,140,606,000	5,880,000	432,160,000	17,600,000	31,861,000	653,105,000
決 算 額	1,097,679,156	3,929,178	425,690,479	17,100,000	41,623,736	609,335,763

1 市政の総合的な企画・立案等に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
企画開発費	218,117,169		20,000		4,249,361	213,847,808

(1) 総合計画

令和7年度を始期とする第3次薩摩川内市総合計画前期基本計画（令和7年3月25日策定。目標年次：令和11年度）は、SDGs未来都市計画及びデジタル田園都市構想総合戦略を兼ねた計画とし、6政策に基づく14政策分類、58施策を展開した。

ア 実施計画

投資効果を引き出すための実施期間の見極めなど、政策的判断を必要とする事業を「実施計画」として位置付け、基本計画に掲げた政策や施策に基づき、向こう3年間で取り組む事業を示す「第3次薩摩川内市総合計画第2期実施計画（令和8年度～令和10年度）」を策定した。

イ 市民アンケート

各施策に関し、現状における市民の満足度等を把握するため、市民アンケート調査を実施した。

・第2次薩摩川内市総合計画

実施時期：令和7年6月

対象者：3,000人（18歳以上の市民）

有効回答数：922人（回答率30.7%）

・第3次薩摩川内市総合計画

実施時期：令和7年6月

対象者：3,000人（18歳以上の市民）

有効回答数：776人（回答率25.9%）

ウ 基本業務評価

総合計画の実行性を高め、より良い市政運営に資するため、58の基本業務を対象とした評価を実施し、その評価内容を公表した。

(2) 個別計画

ア 定住自立圏構想

中心市における都市機能と、周辺市町村における農林水産業の振興や豊かな自然環境の保全等を、互いに連携・協力することにより、圏域全体の活性化や地方圏への定住人口の促進を図ることを目的に策定した第4次定住自立圏共生ビジョン（計画期間：令和11年度まで）について、登載事業の進行管理を行った。

イ 過疎・辺地の振興

(ア) 過疎

薩摩川内市過疎地域持続的発展計画（計画期間：令和3年度から令和7年度まで）の計画期間満了に伴い、新たに令和8年度から令和12年度の5カ年計画を策定した。

(イ) 辺地

甑島辺地総合整備計画（計画期間：令和3年度から令和7年度まで）の計画期間満了に伴い、新たに令和8年度から令和12年度の5カ年計画を策定した。

ウ 国土強靱化

これまでに取り組んできている防災・減災対策の取組を念頭に、今後の本市の強靱化に関する施策を、国が策定した国土強靱化基本計画や鹿児島県地域強靱化計画との調和を図りながら、国、県、民間事業者など関係者相互の連携の下、総合的・計画的に推進するため、薩摩川内市国土強靱化地域計画を令和7年8月に改定した。

(3) SDG s の推進

ア SDG s チャレンジ市民勉強会

「さつまさんだいでSDG s クエスト！～みんなのまちをすくうチャレンジ～」と題した体験型イベントを通して、SDG s について楽しく学ぶ勉強会を、市内イベント等との合同開催で2回開催し、延べ294名の参加があった。

イ SDG s チャレンジ職員研修会

主任補職にある市職員を対象に、職員が意識的にSDG s に取り組み、重要性及び達成に向けた考え方を把握し、主体的に取り組めるようになるための研修会を開催した。

ウ SDG s チャレンジプロモーション

「SDG s チャレンジ」を合言葉に市内でSDG s に取り組む人材・事業者を取り上げた「薩摩川内SDG s チャレンジストーリー」を、YouTube、公式Instagram、市ホームページで情報発信を行った。令和8年3月31日時点で、YouTube配信が6,559件、公式Instagramが8,035件の閲覧があった。

また、「薩摩川内SDG s チャレンジロゴマーク」を積極的に使用し、市民、事業者及び行政による統一感を持ったプロモーション活動を実施した。

エ SDG s チャレンジパートナー制度

SDG s 及びカーボンニュートラル達成に向けた産官学金による連携を図り、SDG s 取組の推進及び取組の裾野の拡大を図るとともに、市内におけるSDG s 及びカーボンニュートラルの取組の活性化をつなげることを目的とし、令和7年度末までに、172の企業・団体をパートナーとして登録した。

オ SDG s チャレンジ協議会

市のSDG s 政策について、産官学金の連携による関係強化を図り、多様なステークホルダーの強みを活かし相乗効果を図ることを目的として、市内の事業者や大学等から構成するSDG s チャレンジ協議会（計35団体）においてセミナー等を開催した。

カ SDG s イノベーショントライアルサポート事業

本市をフィールドとする各種先端技術等を活用した実証実験の公募を継続した。

令和7年度は、令和5年度から継続する「統合気象データを用いた洪水予測の高精度化」、令和6年度から継続する「動画解析による薩摩川内市内の交通量の見える化についての実証実験」の計2つの実証実験を行った。

キ SDG s 出前講座

SDG s まちづくり出前講座の一環として、年間を通じた出前講座を計1回開催した。

(4) 庁内会議

・ 政策会議・執行会議

市政経営に重要な事項や部局間の調整を要する事項等を審議・調整するため、市長主宰の政策会議を47回、副市長主宰の執行会議を6回開催した。

(5) 電源立地地域の振興

ア 電源立地地域が相互協力を行い、地域の振興と住民福祉の向上を図るための活動を実施した。

(ア) 鹿児島県電源地域連絡協議会

- ・ 運営委員会（4月） 於：鹿児島県庁
- ・ 九州地方電源地域連絡協議会の要望とりまとめ

(イ) 九州地方電源地域連絡協議会

- ・ 理事会・総会（7月） 於：宮崎県西都市
- ・ 資源エネルギー庁、内閣府、九州経済産業局への電源地域の振興に関する要望（8月）
- ・ 運営委員会（1月） 於：長崎県平戸市

イ 電源立地地域対策交付金（1,533,903千円）により、16事業（総事業費1,999,553千円）を実施した。（特別会計の事業分を除く。）

交付金内訳

- ・ 原子力発電施設等立地地域長期発展対策交付金相当部分（長発） 1,131,515千円
- ・ 電力移出県等交付金相当部分（移出県） 189,187千円
- ・ 原子力発電施設等周辺地域交付金相当部分（周辺） 213,201千円

(6) 原子力政策

原子力政策全般について、調査・研究を行うことを目的として設置している「原子力政策部会」を令和7年度は以下のとおり開催した。

- ・第10回 原子力政策部会（4月）
- ・第11回 原子力政策部会（11月）

(7) 東部エリア経済活性化事業

東部エリアにおいて、人口減少や経済の縮小が進む中、地域課題の解決と将来につながる地域の活力づくりを目指し、官民一体で次世代の担い手や若手人材を支援する体制を構築した。

- ・市サポートチームメンバー10名を配置し、東部エリア4地域における伴走支援体制を構築した。
- ・令和7年11月7日には、市比野温泉ポケットパークで市長をはじめ、東部エリア4地域の若手担い手及び市サポートメンバーによる「東部エリアの未来を考える意見交換会」として足湯トークを開催し、今後の地域経済活性化について意見を交わした。

(8) その他施策

ア 鹿児島純心大学

(ア) 平成27年8月に締結した包括的連携協定に基づき、実習への協力など連携を図った。

(イ) 令和7年11月に情報科学分野の人材育成の促進を通じて、地域経済の振興や産業人材の確保、市内高等教育機関等の学生確保につながることを目的として、「薩摩川内市・鹿児島純心大学社会共創コンソーシアム」を発足した。

イ 大学連携事業

大学の持つ知見を活用した公学連携による地域課題解決を推進するため、令和元年7月に締結した包括連携協定に基づき、鹿児島大学と事業の連携・協力を行った。

ウ 公営競技の場外発売所に係る環境整備協力金等

・ミニポートピアさつま川内（競艇）	：環境整備費	5,044千円
・サテライト薩摩川内（競輪）	：環境整備費	2,524千円
・オートレース薩摩川内（オートレース）	：地域振興協力金	151千円

2 甕島振興に関すること

（単位：円）

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
甕島地域振興費	33,788,593	3,929,178	19,940,479		100,000	9,818,936

(1) 要望

内容	実施日	要望先	主な要望項目
離島振興の推進に関する要望	R7. 7. 2	・国会議員 ・関係省庁 ・鹿児島県 ・鹿児島県議会	・甕島縦貫道の整備促進について ・離島活性化交付金制度の拡充・見直し等
	R7. 8. 8		
令和8年度離島振興関係事業予算の確保のための要望	R7. 10. 29 R7. 11. 19	・関係省庁 ・関係国会議員等	・離島振興関係事業予算の確保について

(2) 離島活性化交付金事業

平成25年4月から創設されている離島活性化交付金を活用し、次の事業を実施した。

- ・甕島輸送支援協議会補助 甕島の戦略産品及びその原材料等の本土～甕島間の海上輸送費の補助

【甕島輸送支援協議会補助金】

（単位：円）

分類	飲料	水	製造食品	海上輸送費	補助金額
移出	焼 酎	海洋深層水	つけ揚げ他	4,735,780	3,788,624
移入	ガラスびん	ペットボトル・ふた	—	1,812,850	1,450,280
合計				6,548,630	5,238,904

(3) 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金事業

平成29年4月に創設された「特定有人国境離島地域社会維持推進交付金」により、甕島の農水産物及びその原材料等の甕島～本土間の海上輸送費補助を行った。

【甌島輸送コスト支援事業補助金】

(単位：円)

分類	主な品目	海上輸送費	補助金額
移出	魚介類（生鮮・冷凍もの）	22,643,263	17,415,482
移入	動植物性製造飼肥料（エサ）・輸送用容器（箱）	7,296,190	5,335,960
合計		29,939,453	22,751,442

(4) 全国離島交流中学生野球大会

地理的環境から島外との交流機会が少ない全国の離島中学生が一堂に会し、野球を通じて「島」と「島」の交流を図ることにより、新たな人間形成や健全な青少年の育成を推進することで、将来を通じた離島地域の振興に寄与することを目的に平成20年から開催されており、第16回大会に「甌島選抜チーム」として参加した。

ア 開催地 沖縄県宮古島市

イ 開催期間 令和7年8月18日～22日

ウ 生徒数 10名（里中9名、海星中1名）

3 地域づくりに関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
地域おこし対策事業費	16,338,313					16,338,313

・ 地域おこし対策事業

ア 平成23年度から地域の魅力をブランド化して全国に売り込むプロジェクトとして「ぽっちゃんプロジェクト」を展開しており、令和7年度は4名の隊員がそれぞれの分野で活動を行った。

イ 隊員の活動地区等（受入団体）

市内全域1名（レイナ川内レディースサッカークラブ）

平佐西地区1名（平佐西地区コミュニティ協議会）、峰山地区1名（峰山地区コミュニティ協議会）

甌島エリア1名（甌島観光まちづくり研究会）

4 未来のまち創生整備に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業費	387,156,000		387,000,000		155,065	935

川内原子力発電所の運転延長に伴い、県が策定する地域振興計画に基づく原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金を活用し、本市の個性を生かした持続可能なまちづくりを行うため、新たに設置した「未来のまち創生整備基金」に積み立てを行った。

5 地域公共交通に関すること

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
コミュニティバス等利用促進事業費	324,671,144		18,730,000		9,056,000	296,885,144
甌島航路利用促進事業費	26,624,898				1,730,000	24,894,898
鉄道利用促進事業費	15,355,442					15,355,442

(1) コミュニティ交通利用促進事業

ア コミュニティ交通利用状況

コミュニティ交通利用実績 219,994人 対前年度比 101.87%

イ コミュニティ交通運行事業実績

地 域	運行コミュニティ交通名	利用者数	決 算 額
川内地域	くるくるバス（西回り、東回り）	80,376人	25,885,050円
川内地域	北部循環バス（湯田・西方・城上・吉川、上山之口～川内駅）	41,018人	30,711,180円
川内地域	南部循環線（青山・勝目、天辰・永利）	11,628人	36,975,960円
川内地域	高江・土川線	11,259人	
川内地域	串木野新港線	7,697人	
川内地域	川内港シャトルバス	14,704人	13,590,760円
樋脇地域	樋脇地域デマンド交通	4,450人	9,744,845円
入来地域	入来地域デマンド交通	4,374人	8,016,023円
東郷地域	東郷地域デマンド交通	2,290人	10,661,666円
祁答院地域	祁答院地域デマンド交通	1,484人	4,973,297円
本土全域	市内横断シャトルバス（東郷・祁答院、樋脇・入来）	17,906人	38,052,450円
甑島地域	甑島地域コミュニティ交通	22,808人	87,355,449円
合 計		219,994人	265,966,680円

ウ 薩摩川内市地域間幹線系統確保維持事業

生活交通路線のうち、広域的・幹線的なバス路線の確保・維持を図り、地域住民の福祉を確保するため民間事業者へ国・県・市が一体となって補助金を交付した。

(ア) 対象系統 3系統(鹿児島交通(株)、南国交通(株)、JR九州バス(株))

(イ) 補 助 額 19,478,000円

エ 薩摩川内市地域公共交通活性化協議会

市からの負担金等を活用しながら、本市の将来にわたって持続可能な公共交通を維持・構築するための協議、支援及び各種事業を実施した。

(ア) 地域公共交通確保維持改善事業

生活交通路線のうち、広域的・幹線的なバス路線と密接に運行しているコミュニティバスの確保・維持を図り、地域住民の福祉を確保するため国の補助制度を活用し支援を行った。

・ 地域公共交通確保維持事業（地域内フィーダー系統）

対象路線 北部循環バス、市内横断シャトルバス、川内港シャトルバス

(イ) 甑島地域自家用有償旅客運送事業

甑島地域コミュニティ交通を補完するものとして、「青瀬あいのり交通」、「上甑ほのぼの交通」及び「長浜ふれ愛交通」の継続運行を支援した。

自家用有償交通	便数	利用者数	補助額
青瀬あいのり交通	563便	1,818人	1,500,000円
上甑ほのぼの交通	2,822便	4,118人	4,308,319円
長浜ふれ愛交通	249便	500人	674,835円
計	3,634便	6,436人	6,483,154円

(ウ) 公共交通情報提供事業

高速船利用の観光客や地域住民の利便性向上と利用促進を図るため、川内港シャトルバスと高速船甑島の標準的な経路情報フォーマット作成及び経路検索事業者へのデータ提供を実施した。

オ 高齢者運転免許証自主返納に対するコミュニティ交通運賃割引制度

本市と薩摩川内警察署が協力し、高齢者関連の交通事故を防止するとともに、コミュニティ交通の利用を促進するため、高齢者運転免許証自主返納に対するコミュニティ交通運賃割引制度を実施した。

利用実績 10,686人 対前年度比 91.94%

カ 地域公共交通人材確保等補助金

地域公共交通の人材確保を図るため、市内の交通事業者就職したバス・タクシー運転手に対して助成した。

(ア) 補助対象者 本市に住所を置き、本市の交通事業所で運転手として従事する65歳以下の方

(イ) 補助件数 1回目 貸切バス100,000円×2件、タクシー100,000円×3件

2回目 路線バス50,000円×1件、貸切バス50,000円×1件、タクシー50,000円×3件

(ウ) 補助額 750,000円

(2) 甑島航路利用促進事業

ア 甑島航路利用状況

区分	高速船	フェリー	計
年度			
令和6年度	31,507.0人	131,893.0人	163,400.0人
令和7年度	29,524.0人	139,389.5人	168,913.5人
対前年度比	93.7%	105.7%	103.4%

イ 結Lineこしき就航記念甑島航路利用促進事業

結Lineこしきの就航記念イベントを実施し、利用促進を図るために補助金を交付した。

- ・ 結Lineこしき就航記念甑島航路利用促進事業補助金 補助額 1,749,819円

ウ 甑島航路高速船予約システム事業

高速船の安定的かつ継続的な運航を図るため、高速船の予約発券システムに係る補助金を交付した。

- ・ 甑島航路高速船予約システム事業補助金 補助額 1,681,900円

エ 甑島航路運賃低廉化

有人国境離島法に基づく国の「特定有人国境離島地域社会維持推進交付金」を活用して、甑島住民等を対象とした平成29年4月1日からの甑島航路の運賃低廉化を継続した。

- ・ 鹿児島県特定有人国境離島地域航路・航空路運賃低廉化協議会負担金 22,488,927円

(3) 鉄道利用促進事業

鹿児島県及び沿線市町で、九州新幹線及び肥薩おれんじ鉄道を含む在来線鉄道の整備並びに輸送サービスの改善や利用促進を図る取組を行うとともに、肥薩おれんじ鉄道の経営の安定化に資する取組を行った。

- ・ 肥薩おれんじ鉄道経営安定化支援事業
肥薩おれんじ鉄道の安定した運行を確保するため、同鉄道が実施する鉄道基盤整備の維持に要する経費等に対し、補助金を交付した。
- ・ 肥薩おれんじ鉄道経営安定化支援事業補助金 補助額 14,633,302円

6 交通施設等の管理及び運営に関すること

(単位 円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
商工観光施設管理 事業費	75,627,597			17,100,000	26,333,310	32,194,287

・ 交通施設等管理運営

交通施設等の管理運営を行った。

ア 高速船ターミナル等管理状況

施 設 名	管 理 方 法		指定管理委託料
高速船ターミナル	指定管理	甑島商船株式会社	18,659,395円
里港ターミナル	指定管理	株式会社薩摩川内市観光物産協会	32,168,591円
長浜港ターミナル			

イ 駐車場利用状況等

施 設 名	年間利用台数	管 理 方 法		指定管理委託料
川内駅西口駐車場	62,967台	指定管理	株式会社薩摩川内市観光物産協会	利用料金制
川内駅西口第二駐車場	334台			

ウ 主な工事

修 繕、工 事 名	金 額
旧鹿児島港旅客待合所解体工事	17,103,000円
里港ターミナルロビー空調機入替工事	1,375,000円

課所名	秘書広報課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	64,652,000	129,000	49,000		8,117,000	56,357,000
決 算 額	61,537,889	66,212	17,606		8,249,800	53,204,271

1 広聴業務

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
広聴活動費	119,241					119,241

(1) 陳情・要望等に関する事

ア 市ホームページや電子メール等の手段を活用し、市に寄せられる「市民の声」について、受付及び処理を行った。

・受付件数 1,168件

イ インターネットを利用したアンケート調査（eまちアンケート）を年5回実施した。

ウ パブリックコメントを15件実施した。

(2) 令和コミュニティトークに関する事

地域の実情や考え方を聴き、意見を市政へ反映するため、地区コミュニティ協議会との共催で次のとおり開催した。

・甕島エリア	: 令和7年7月 2日、鹿島公民館、	参加者211人（うち会場 65人）
・西部エリア	: 令和7年7月 9日、サンアリーナせんだい、	参加者150人（うち会場 75人）
・東部エリア	: 令和7年7月10日、樋脇保健センター、	参加者408人（うち会場171人）
・川内北エリア	: 令和7年7月17日、消防局、	参加者118人（うち会場 54人）
・川内南エリア	: 令和7年7月29日、セントピア、	参加者112人（うち会場 48人）
・川内中央エリア	: 令和7年8月 7日、国際交流センター、	参加者 97人（うち会場 66人）

2 広報業務

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
広報管理費	43,964,527	66,212	17,606		8,249,800	35,630,909

(1) 広報薩摩川内に関する事

ア 広報薩摩川内を月2回発行した。（紙媒体）

イ 視覚障害者を対象に、点訳広報及び音訳広報を発行した。

ウ 無料配信アプリ「マチイロ」を活用し、広報薩摩川内を配信した。

エ 広報薩摩川内の発行に合わせ、ウェブサイト「デジタル広報薩摩川内」を発行した。

オ 広報電話（0120-894-256）で、救急当番医等を広報した。

カ 広報紙に関する意見聴取のため、広報員会を3回開催した。

(2) ソーシャルメディア等を活用した広報活動に関する事

ア 公式LINEを活用して、毎日11時45分と16時55分に、市政情報を発信したほか、防災情報や選挙情報についても発信した。

イ X（公式薩摩川内市役所）を活用して1日2回の市政情報を発信したほか、防災情報や選挙情報についても発信した。

ウ YouTubeの薩摩川内市チャンネル内において、番組「コネクト！さつませんだい」を配信し、市政情報やイベント情報などを動画で発信した。

(3) ホームページ等に関する事

誰もが使いやすく、見やすいホームページを目指し、市ホームページのアクセシビリティの向上に継続的に取り組んだほか、伝わる広報を目指し記事内容を工夫して作成する取り組みを行った。その結果、市ホームページのページビュー数は9,952,582ページビュー（対前年度比94%）となった。ページビュー数は、対前年度比で減少しているが、令和6年度は市誕生20周年に伴う特設サイトの開設により増加していたことから、その反動によるものである。なお、令和7年度のページビュー数は、令和5年度以前と比較して増加している。

その他、報道機関への情報提供、防災行政無線、FMさつませんだい、MBCデータ放送等を活用して広く情報発信を行った。

3 秘書業務

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
秘書管理費	17,454,121					17,454,121

(1) 秘書及び渉外に関すること

市長及び副市長に関する秘書業務を行うとともに、県市長会、九州市長会、全国市長会を通じての活動をはじめ、市単独及び広域協議会等による国、国会議員、県及び関係団体への要望を行った。

主な対外陳情、要望等一覧表

提出月日	件 名	提 出 先	提 出 者	主 管 課
5.12	国民健康保険制度に対する国の財政支援の充実について	鹿児島県知事	鹿児島県市長会	秘書広報課
	道路整備予算の確保等について	鹿児島県知事	鹿児島県市長会	秘書広報課
	高速道路網等の早期整備について	鹿児島県知事	鹿児島県市長会	秘書広報課
	港湾の整備促進について	鹿児島県知事	鹿児島県市長会	秘書広報課
	「重度心身障害者医療費助成制度」及び「ひとり親家庭医療費助成制度」の給付方法の見直しについて	鹿児島県知事	鹿児島県市長会	秘書広報課
	子ども医療費助成補助金制度の拡充について	鹿児島県知事	鹿児島県市長会	秘書広報課
	保育施設に在園する保育上特別な支援を要する児童を対象とした補助制度の創設について	鹿児島県知事	鹿児島県市長会	秘書広報課
5.14	国民健康保険制度に対する国の財政支援の充実について	県関係国会議員	鹿児島県市長会	秘書広報課
	道路整備予算の確保等について	県関係国会議員	鹿児島県市長会	秘書広報課
	高速道路網等の早期整備について	県関係国会議員	鹿児島県市長会	秘書広報課
	港湾の整備促進について	県関係国会議員	鹿児島県市長会	秘書広報課
	国民健康保険制度に対する国の財政支援の充実について	厚生労働省	鹿児島県市長会	秘書広報課
	道路整備予算の確保等について	財務省 国土交通省	鹿児島県市長会	秘書広報課
	高速道路網等の早期整備について	国土交通省	鹿児島県市長会	秘書広報課
	港湾の整備促進について	国土交通省	鹿児島県市長会	秘書広報課
6.3	南九州西回り自動車道の整備加速に向けた要望	県関係国会議員	鹿児島県内首長	建設政策課
7.1	川内市街部改修事業の促進に関する要望	国土交通省九州地方整備局川内川河川事務所	川内市街部改修促進期成会	建設政策課
7.2	離島振興の推進に関する要望	国会議員 関係省庁	全国離島振興協議会	企画政策課
7.7	川内川改修促進に関する要望	国土交通省九州地方整備局川内川河川事務所	川内川改修促進期成会 川内川下流改修促進期成会	建設政策課
	川内港の整備に関する要望	国土交通省九州地方整備局	川内港整備促進期成会	建設政策課
	川内市街部改修事業の促進に関する要望	国土交通省九州地方整備局	川内市街部改修促進期成会	建設政策課
7.16	川内港の整備促進に関する要望	国土交通省	川内港整備促進期成会	建設政策課
7.18	川内川改修促進に関する要望	国土交通省九州地方整備局	川内川改修促進期成会 川内川下流改修促進期成会	建設政策課
7.29	南九州西回り自動車道建設促進に関する要望	財務省 国土交通省	南九州西回り自動車道建設促進協議会 南九州西回り自動車道建設促進期成会	建設政策課
	川内川改修促進に関する要望	国土交通省 県関係国会議員	川内川改修促進期成会 川内川下流改修促進期成会	建設政策課

提出月日	件 名	提 出 先	提 出 者	主 管 課
7.30	九州の治水事業の促進に関する要望	財務省 国土交通省	九州治水期成同盟連 合会	建設政策課
8.1	京セラ(株)鹿児島川内工場の就業者雇用維持確保 に関する要望	京セラ株式会社	薩摩川内市 薩摩川内市議会	産業戦略課
8.6	国・県事業の実施に係る要望	鹿児島県北薩地域振 興局	薩摩川内市	企画政策課
8.8	原子力発電等に関する要請	経済産業省 環境省 国土交通省 自由民主党政務調査 会総合エネルギー戦 略調査会	全国原子力発電所所 在市区町村協議会	原子力安全室
	離島振興の推進に関する要望	鹿児島県 鹿児島県議会	鹿児島県離島振興協 議会	企画政策課
8.20	国・県事業の実施に係る要望	鹿児島県知事	薩摩川内市 薩摩川内市議会	企画政策課
8.26	電源地域の振興に関する要望	九州経済産業局	九州地方電源地域連 絡協議会	企画政策課
8.27	電源地域の振興に関する要望	経済産業省資源エネ ルギー庁 内閣府	九州地方電源地域連 絡協議会	企画政策課
9.16	川内港の整備に関する要望	九州地方整備局	薩摩川内市	建設政策課
9.17	南九州西回り自動車道阿久根川内道路建設促進に 関する要望	国土交通省九州地方 整備局鹿児島国道事 務所	南九州西回り自動車 道阿久根川内道路建 設促進協力会	建設政策課
	サンセット牛之浜景勝地の道の駅整備促進に関す る要望	国土交通省九州地方 整備局鹿児島国道事 務所	サンセット牛之浜景 勝地の道の駅整備促 進協議会	建設政策課
9.25	川内港の整備に関する要望	県関係国会議員	薩摩川内市	建設政策課
10.1	川内港の整備に関する要望	鹿児島県北薩地域振 興局	川内港整備促進期成 会	建設政策課
10.3	甌縦貫道の整備に関する要望	鹿児島県知事	甌縦貫道整備促進期 成会	建設政策課
	川内港の整備に関する要望	鹿児島県知事	川内港整備促進期成 会	建設政策課
10.6	南九州西回り自動車道阿久根川内道路建設促進に 関する要望	国土交通省九州地方 整備局	南九州西回り自動車 道阿久根川内道路建 設促進協力会	建設政策課
	サンセット牛之浜景勝地の道の駅整備促進に関す る要望	国土交通省九州地方 整備局	サンセット牛之浜景 勝地の道の駅整備促 進協議会	建設政策課
10.14	九州の治水事業の促進に関する要望	国土交通省九州地方 整備局	九州治水期成同盟連 合会	建設政策課
10.21	川内港の整備に関する要望	県関係国会議員	薩摩川内市貿易振興 協会	産業戦略課
10.22	南九州西回り自動車道建設促進に関する要望	国土交通省九州地方 整備局	南九州西回り自動車 道建設促進協議会 南九州西回り自動車 道建設促進期成会	建設政策課
10.24	学校施設環境改善交付金等の充実について	鹿児島県知事	鹿児島県市長会	秘書広報課
	国民健康保険制度に対する国の財政支援の充実に ついて	鹿児島県知事	鹿児島県市長会	秘書広報課
	加工用米に係る国の支援の拡充について	鹿児島県知事	鹿児島県市長会	秘書広報課
	道路整備予算の確保等について	鹿児島県知事	鹿児島県市長会	秘書広報課
	高速道路網等の早期整備について	鹿児島県知事	鹿児島県市長会	秘書広報課
	港湾の整備促進について	鹿児島県知事	鹿児島県市長会	秘書広報課
	「重度心身障害者医療費助成制度」及び「ひとり 親家庭医療費助成制度」の給付方法の見直しにつ いて	鹿児島県知事	鹿児島県市長会	秘書広報課

提出月日	件 名	提 出 先	提 出 者	主 管 課
	子ども医療費助成補助金制度の拡充について	鹿児島県知事	鹿児島県市長会	秘書広報課
	保育施設に在園する保育上特別な支援を要する児童を対象とした補助制度の創設について	鹿児島県知事	鹿児島県市長会	秘書広報課
10.27	原子力発電等に関する要請	資源エネルギー庁	薩摩川内市	原子力安全室
	九州の治水事業の促進に関する要望	国土交通省	九州治水期成同盟連合会	建設政策課
10.29	離島振興関係国家予算確保のための要望	関係省庁 国会議員	全国離島振興協議会	企画政策課
	国道267号整備促進に関する要望	鹿児島県知事	国道267号改良促進期成会	建設政策課
	国道328号整備促進に関する要望	鹿児島県知事	国道328号整備促進期成会	建設政策課
	北薩空港幹線道路整備促進に関する要望	鹿児島県知事	北薩空港幹線道路整備促進期成会	建設政策課
	鹿児島・大口幹線道路整備促進に関する要望	鹿児島県知事	鹿児島・大口幹線道路整備促進期成会	建設政策課
10.31	学校施設環境改善交付金等の充実について	県関係国会議員	鹿児島県市長会	秘書広報課
	国民健康保険制度に対する国の財政支援の充実について	県関係国会議員	鹿児島県市長会	秘書広報課
	加工用米に係る国の支援の拡充について	県関係国会議員	鹿児島県市長会	秘書広報課
	道路整備予算の確保等について	県関係国会議員	鹿児島県市長会	秘書広報課
	高速道路網等の早期整備について	県関係国会議員	鹿児島県市長会	秘書広報課
	港湾の整備促進について	県関係国会議員	鹿児島県市長会	秘書広報課
	学校施設環境改善交付金等の充実について	文部科学省	鹿児島県市長会	秘書広報課
	国民健康保険制度に対する国の財政支援の充実について	厚生労働省	鹿児島県市長会	秘書広報課
	加工用米に係る国の支援の拡充について	農林水産省	鹿児島県市長会	秘書広報課
	道路整備予算の確保等について	財務省 国土交通省	鹿児島県市長会	秘書広報課
	高速道路網等の早期整備について	国土交通省	鹿児島県市長会	秘書広報課
	港湾の整備促進について	国土交通省	鹿児島県市長会	秘書広報課
11.5	南九州西回り自動車道建設促進に関する要望	財務省 国土交通省 県関係国会議員	南九州西回り自動車道建設促進協議会 南九州西回り自動車道建設促進期成会	建設政策課
	道路整備促進に関する要望	財務省 国土交通省 県関係国会議員	鹿児島県道路整備促進期成同盟会	建設政策課
	川内川改修促進に関する要望	国土交通省 県関係国会議員	川内川改修促進期成会 川内川下流改修促進期成会	建設政策課
11.6	土地区画整理事業の推進に係る要望	国土交通省九州地方整備局	薩摩川内市	都市整備課
11.10	川内原子力発電所の安全な運転管理等に関する要望	原子力規制委員会 原子力規制庁 経済産業省資源エネルギー庁 内閣府	薩摩川内市	原子力安全室
11.12	川内港の整備に関する要望	国土交通省	川内港整備促進期成会	建設政策課
	土地区画整理事業の推進に係る要望	国土交通省	薩摩川内市	都市整備課

提出月日	件 名	提 出 先	提 出 者	主 管 課
11.13	土砂災害防止に関する要望	国土交通省 県関係国会議員	全国治水砂防協会	建設政策課 道路河川課
11.18	南九州西回り自動車道阿久根川内道路建設促進に関する要望	国土交通省	南九州西回り自動車道阿久根川内道路建設促進協力会	建設政策課
	サンセット牛之浜景勝地の道の駅整備促進に関する要望	国土交通省	サンセット牛之浜景勝地の道の駅整備促進協議会	建設政策課
11.19	離島振興関係予算確保のための要望	国会議員	全国離島振興協議会	企画政策課
11.27	川内原子力発電所の安全な運転管理等に関する要望	九州電力（株）	薩摩川内市 薩摩川内市議会	企画政策課 原子力安全室
1.27	特別交付税に関する要望	総務省	薩摩川内市	財政課
1.30	川内宮之城道路に関する要望	鹿児島県知事	川内宮之城道路建設促進期成会	建設政策課
2.3	川内宮之城道路に関する要望	国土交通省九州地方整備局	川内宮之城道路建設促進期成会	建設政策課
2.14	川内原子力発電所に関する厳正な審査・監督指導等に関わる要望	原子力規制委員会 委員長	薩摩川内市	原子力安全室
3.12	基地交付金等に関する個別要望	総務省	全国基地協議会	企画政策課
	防衛施設周辺整備対策に関する個別要望	防衛省	防衛施設周辺整備全国協議会	企画政策課

(2) 儀式・ほう賞に関すること

令和7年における市内居住者等の叙勲・褒章受章者は27名であり、県知事より伝達された。
また、その栄誉を讃え記念品を贈呈する会として、令和8年2月3日本庁において、叙勲・褒章受章記念祝賀式を実施した。

叙勲褒章受章者名簿

種 類（賞賜）	受 章 者 氏 名	功 労 概 要	主 要 経 歴	備 考
瑞宝小綬章	徳永 早美	検察官	元鹿児島区検察庁 副検事	春秋（春）
旭日双光章	田島 賢一	納税	現（一社）鹿児島県 法人会連合会副会長	春秋（春）
瑞宝双光章	上屋 和夫	教育	元公立小学校長	春秋（春）
瑞宝双光章	福山 義幸	更生保護	現保護司	春秋（春）
瑞宝双光章	上玉利 一芳	防衛	元3等空佐	危険業務従事者（春）
瑞宝双光章	古川 増美	防衛	元1等陸尉	危険業務従事者（春）
瑞宝双光章	湯田 春雄	警察	元警視庁警部	危険業務従事者（春）
瑞宝単光章	飯塚 広文	防衛	元3等空尉	危険業務従事者（春）
瑞宝単光章	池ノ上 康明	防衛	元3等陸尉	危険業務従事者（春）
瑞宝単光章	原 国照	防衛	元3等空尉	危険業務従事者（春）
瑞宝単光章	藤崎 照三	警察	元鹿児島県警部補	危険業務従事者（春）
瑞宝単光章	堀之内 義和	消防	元薩摩川内市 消防司令長	危険業務従事者（春）
旭日小綬章	瀬尾 和敬	地方自治	元薩摩川内市議会議員	春秋（秋）
旭日小綬章	新原 春二	地方自治	元薩摩川内市議会議員	春秋（秋）
瑞宝小綬章	兒玉 健二郎	防衛	元陸上自衛隊 第24普通科連隊長	春秋（秋）
瑞宝双光章	米森 寿美男	郵政事業	元日本郵政公社職員 （特定郵便局長）	春秋（秋）
瑞宝単光章	堀切 俊美	消防	元薩摩川内市 消防団分団長	春秋（秋）
瑞宝双光章	今村 克典	警察	元鹿児島県警部	危険業務従事者（秋）

種 類（賞賜）	受 章 者 氏 名	功 労 概 要	主 要 経 歴	備 考
瑞宝双光章	山下 隆広	防衛	元 2 等陸佐	危険業務従事者(秋)
瑞宝単光章	今村 和博	防衛	元准陸尉	危険業務従事者(秋)
瑞宝単光章	馬場 実男	警察	元千葉県警部補	危険業務従事者(秋)
藍綬褒章	小牧 純一	消防	元薩摩川内市 消防団団長	褒章（秋）
旭日単光章	大里 實廣	地方自治	元鹿児島県 入来町議会議員	高齢者
瑞宝双光章	山本 元弘	教育	元公立小学校長	高齢者
瑞宝双光章	有馬 博徳	郵政事業	元特定郵便局長	高齢者
瑞宝双光章	柳田 利久	教育	元公立小学校長	高齢者
瑞宝双光章	小宮 生徳	郵政事業	元特定郵便局長	高齢者

※主要経歴は受章時点による

- (3) 共催・後援等に関すること
市内で実施される行事やイベント等に対し、共催・後援を行った。

区分	共催	後援	市長賞	計
件数	26	137	14	177

課所名	コミュニティ課
-----	---------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,174,893,000	158,875,000	914,488	497,000,000	40,068,000	478,035,512
決 算 額	1,021,746,989	158,812,000	914,488	375,500,000	41,159,846	445,360,655

1 自治会活動支援事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
自治会活動支援事業費	149,092,037		869,564		16,550	148,205,923

- (1) 市内自治会に交付金を交付した。(交付金交付額：531自治会 118,860,630円)
- (2) 自治公民館新築及び増改築のための補助金を交付した。(補助金交付額：34件 15,800,000円)
なお、令和7年度から避難所となっている自治公民館の空調設備設置についても対象とした。2自治会 774,000円
- (3) 自治会への文書送達を業務委託で実施した。

2 市民防犯対策事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
防犯灯管理費	7,271,128					7,271,128

- (1) 自治会等が防犯灯を設置する場合や取り替える場合に補助を行った。(補助金交付額：94件 2,562,000円)
- (2) 市が管理する防犯灯の補修等を行った。(12箇所)

3 コミュニティ施設の維持管理事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
コミュニティ施設管理事業費	245,866,034	96,000,000		60,600,000	30,839,699	58,426,335
コミュニティセンター建設費	344,214,621			314,900,000		29,314,621

- (1) 集会所施設の光熱水費等を支出した。
- (2) 集会所施設の維持補修等を行った。
- (3) 地区の話し合い活動、生涯学習活動等の場として、集会所・地区コミュニティセンターの利用を促進した。
- (4) 地区コミュニティセンターの運営管理を指定管理者により行った。
- (5) 地区コミュニティセンターの維持補修等を行った。
- (6) 地区コミュニティセンターの建設事業を行った。

4 地区コミュニティ協議会活動支援事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
コミュニティ活動支援事業費	238,494,515	60,000,000			8,044,000	170,450,515

- (1) 地区コミュニティ協議会の運営を支援するため、運営交付金を交付した。
(交付金交付件数 48地区 98,129,100円)
- (2) 地区コミュニティ協議会の事務事業を支援するため、コミュニティ主事を配置した。
- (3) 地区コミュニティ活性化を図るため、地区コミュニティ協議会の提案による事業に補助した。
※地区コミュニティ活性化事業補助金 基本コース：6団体 1,112,000円、D Xコース：3団体 344,000円、
地域 I C Tコース：5団体 593,000円、連携促進コース：3団体 630,000円、販路拡大コース：1団体100,000円
※地区コミュニティ協議会高齢化対策補助金：41団体 5,610,000円
※一般コミュニティ助成事業補助金：1団体：2,300,000円
- (4) コミュニティマイスター事業制度を7地区コミュニティ協議会と4自治会が活用した。

5 市民活動支援事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
市民活動支援事業費	14,166,462				2,259,597	11,906,865

- (1) 市と市民活動団体等が協働する新組織「薩摩川内市スマイルアクションネットワーク協議会（SANEK）」を構築し、発足を開催した。
- (2) 地区コミュニティ協議会や市民活動団体等の活動状況の情報発信を促進するため、市民活動情報サイトの改修を行うとともに活用を推進した。
- (3) 市民活動センターにおいて、NPO法人・市民活動団体等の活動を支援した。
- (4) 市民活動支援補助金により、市民活動団体へ支援を行った。
(スタートアップコース 3団体 477,000円、ステップアップコース 3団体1,015,000円、高齢化対策コース 4団体742,000円、スマイル連携コース 1グループ2団体 60,000円)

6 生涯学習推進事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
生涯学習推進事業費	7,857,062					7,857,062

- (1) 生涯学習フェスティバルの開催。
ア 薩摩川内市生涯学習フェスティバルを、令和8年2月15日に、男女共同参画フェア、市民活動フェスタと同時開催として行った。
イ 出展団体 舞台発表 12団体、展示・体験等のひろば・キッズパーク等 76団体
コミュニティのひろば（コミュニティブランド市 29地区コミ、コミュニティ食堂 4団体）

7 男女共同参画に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
男女共同参画政策費	7,978,060					7,978,060
女性活躍推進事業費	5,887,410	2,812,000				3,075,410

- (1) 男女共同参画の推進
ア 薩摩川内市D E I 宣言
令和7年8月26日、多様な個人の人権の尊重と、誰もが参加できる環境の整備、つながりや交流、支え合いによる、健やかに安全に安心して暮らせる社会を目指すために、「薩摩川内市D E I 宣言」を市長が宣言した。
イ ダイバーシティ社会形成推進事業の実施
D E I（ダイバーシティ（多様性）、エクイティ（公平性）、インクルージョン（包摂性））が当たり前の文化とするため、D E I の理解を深めるための動画製作及び市民向けイベント（令和7年12月21日）を行った。
ウ 基本計画の策定
令和8年度を始期とする「第3次薩摩川内市男女共同参画基本計画」及び「第3次薩摩川内市配偶者等からの暴力の防止及び被害者支援計画」の策定を行った。
エ 薩摩川内市男女共同参画審議会の開催
男女共同参画の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、審議会を5回開催した。
オ 男女共同参画講座の実施
男女共同参画社会についての理解を促すため、男女共同参画講座を実施した。（1回開催 受講者数：159名）
カ 男女共同参画出前講座の実施
各種団体等からの申込みを受け、男女共同参画出前講座を実施した。（13回開催 受講者数：延べ603名）
また、中学生を対象に男女共同参画の視点に立った人権に関する講座を6校で実施した。
キ 相談室の設置
男女を問わず様々な問題を抱える人を支援するため、S Sプラザせんだい内に「何でも相談室」を設置し、相談に応じるとともに、必要に応じ専門機関の紹介等を行った。（相談件数：37件）
ク 女性人材バンクの設置
政策方針決定過程及び各種事業等に男女共同参画の視点を取り入れるとともに、女性の参画を推進するため、「薩摩川内市男女共同参画女性人材バンク」を設置し、各部署への情報提供や、登録者への男女共同参画講座の講師依頼を行った。（登録者数：29名）

- ケ 男女共同参画フェアの開催
公募による実行委員会を組織し、企画から運営まで市民と行政との協働によりイベントを開催した。
生涯学習フェスティバル、市民活動フェスタとの同時開催として行った。（令和8年2月15日開催）
- コ 女性のエンパワーメントセミナー
個人の学びとともに、一人ひとりの多様な生活課題の解決のため、講義や対話等を通じて、行動変容を促し、女性の意思決定過程への参画の推進に向け取り組んだ。（受講期間 2年：令和7年11月11日～令和9年3月31日 参加者23名）
- サ 男女共同参画情報紙(とらいあんぐる)の発行
公募による実行委員が記事を作成し、各公共施設や市内事業所等に配布した。（12月、3月に発行）
- (2) 女性の職業生活における活躍の推進
- ア 薩摩川内市女性活躍推進協議会の開催
女性活躍推進事業の報告とともに、本市女性活躍推進認定企業の取り組み事例を紹介した。
（令和8年1月29日開催）
- イ 女性スキルアップセミナーの開催
就業を希望する女性や働いている女性を対象に女性がデジタルを活用し、自分らしい働き方や暮らし方を見つけるためのきっかけとなる学びとし、スキル習得によるキャリアアップを目指すためのキャリアデザイン講座を実施した。
（令和7年10月4日～12月13日 全5回開催 参加者数：30名）
- ウ 女性活躍推進企業の認定・表彰
女性の活躍推進に積極的に取り組んでいる市内企業等を「薩摩川内市女性活躍推進企業」として認定する ことにより、その取組を広く紹介するとともに、市内における女性活躍推進への取組意欲を高め、具体的な取組を推進した。
株式会社橋口組、外菌建設工業株式会社の2社を認定（累計：30社）
- エ つながりサポート事業
不安や困難を抱えるあらゆる年代の女性への支援として、男女共同参画センターに女性の相談窓口を設置し、生理用品の提供や女性の居場所づくりとして交流の場を設ける等、様々な悩みに寄り添った支援を行うとともに、関係機関等との連携による適切な支援を行った。（生理用品無償提供場所：公共施設窓口11箇所）
- オ 研修・講座において託児を実施
各課で実施する市の主催事業について託児を実施した。（21回 31名の託児）
- カ イクボス宣言事業所の募集
イクボスの輪を市内全域に広げていくため、本市に所在する企業・団体等の事業所からイクボス宣言を随時募集し、「薩摩川内イクボス宣言事業所」として広く紹介した。（累計：49事業所）

8 人権教育・啓発に関すること

（単位：円）

事 項 名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	一般財源
人権対策事業費	919,660		44,924		874,736

- (1) 人権の尊重
- ア パートナーシップ宣誓制度の導入
「薩摩川内市D E I 宣言」に基づき、市民一人ひとりの人権が尊重され、性の多様性を認め合い、誰もが安心して暮らせる社会を実現するため、令和7年10月1日より、パートナーシップ宣誓制度を導入した。
- イ 人権教育・啓発活動の取組
令和7年3月に改定した「薩摩川内市人権教育・啓発基本計画」に基づき、あらゆる場を通じた人権教育・啓発の推進及び重要課題への対応に取り組み、その取組状況について振り返り、評価を行った。
- ウ 人権対策事業審議会の開催
令和7年7月にパートナーシップ宣誓制度について、令和8年3月に令和7年度人権教育活動計画の取組状況及び活動報告についてを議題とし、審議会を開催した。
- エ 「人権の花運動」の実施
児童が協力し合い花を栽培することにより、生命の尊さを実感する中で、優しい心や思いやりの心を育むことを目的に、可愛小学校、育英小学校、城上小学校及び副田小学校で実施した。

課所名	総務課
-----	-----

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	800,362,000	8,501,000	57,422,000		205,349,000	529,090,000
決 算 額	767,332,033	7,992,250	56,348,631	0	193,947,761	509,043,391

1 行政改革業務

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
市政改革費	247,223					247,223

(1) 行政改革に関すること

ア 押印廃止の取組

令和7年9月に決定した「薩摩川内市における押印廃止に関する方針」及び令和8年2月に改定した薩摩川内市市役所改革方針ver3.0に基づき、これまで押印を義務化していた行政手続等における押印廃止に取り組んだ。

【押印廃止状況】

- ・ 廃止対象の行政手続等 1, 244件
※ 行政手続や内部手続において、これまで市の条例等や慣行により押印を求めていたもののうち、押印廃止の対象とした手続
- ・ 令和8年4月1日時点で廃止した行政手続等 1, 144件
- ・ 達成率 92.0%

(2) 組織機構に関すること

ア 令和8年4月組織機構見直し

(イ) 未来政策部、甌島振興局及び支所

総合計画におけるエリアビジョンの2029ビジョンの実現、地域振興に係る諸課題解決をより効果的に対応するため、副市長直下に組織している支所（甌島振興局を含む。）を未来政策部へ移管。

未来政策部の部局総括課を企画政策課と位置づけ。

経済シティセールス部経済政策課の「交通に関する業務」を企画政策課に移管。

企画政策課の「サーキュラーパーク九州に関する業務」を経済シティセールス部新産業創造室に移管。

企画政策課の「少子化対策・子育て支援基本条例に関する業務」、コミュニティ課の「少子化対策に関する業務」を福祉こども部こども家庭課に移管。

コミュニティ課の「生涯学習に関する業務（生涯学習フェスティバルを除く。）」を教育部社会教育課に移管。

市民安全部市民課の「人権に関する業務」をコミュニティ課に移管。

(イ) 行政管理部

総務課、行政経営課及びスマートデジタル戦略室を統合して総務課に再編。

人事課を設置し、総務課の「人事・人材育成業務」、「給与」、「コンプライアンス及びハラスメント対策等に関する業務」を移管。

財産マネジメント課の「指定管理者制度に係る総合調整に関する業務」及び「公有財産の事務統括に関する業務」を建設部建築住宅課に移管し、財産マネジメント課を管財課に課名変更。

(ウ) 市民安全部

市民安全部の部局総括課としてくらし政策課を設置、「マイナンバーカードに関する業務」を集約。

市民課の「おくやみコーナーに関する業務」、「交通災害共済事業に関する業務」及び「総合案内に関する業務」をくらし政策課に移管。

市民課の「人権に関する業務」を未来政策部コミュニティ課に移管。

(エ) 保健福祉部

保健福祉部を、福祉及び子育てを所管する「福祉こども部」と保健及び保険を所管する「健康保険部」に再編。

既存の保護課、子育て支援課は福祉こども部に、市民健康課、保険年金課は健康保険部へ移管。

福祉こども部の部局総括課として福祉政策課を設置、社会福祉課の「社会福祉業務」、「生活相談業務」を移管。

福祉こども部に高齢・障害福祉課を設置、高齢・介護福祉課の「高齢者福祉業務」と障害福祉課の業務を所管。

福祉こども部にこども家庭課を設置、こどもに関する政策全般を所管するほか、社会福祉課の「こども家庭センターの運営に関する業務」、未来政策部企画政策課の「少子化対策・子育て支援基本条例に関する業務」、同部コミュニティ課の「少子化対策に関する業務」を移管。

健康保険部の部局総括課として保健政策課を設置、市民健康課の「診療所に関する業務」及び「地域医療に関する業務」を移管。

健康保険部に介護保険課を設置、高齢・介護福祉課の「介護保険に関する業務」を移管。

- (オ) 農林水産部
耕地林務水産課の林務水産グループを林務グループと水産グループに分割。
- (カ) 経済シティーセールス部
新産業創造室を設置し、「川内港背後地に関する業務」及び「データセンター設置に関する業務」を所管、未来政策部企画政策課の「サーキュラーパーク九州に関する業務」を移管。
産業戦略課及び新産業創造室を担当する特定職として「産業戦略監」を設置。
経済政策課の「交通に関する業務」を未来政策部企画政策課に移管。
- (キ) 建設部
行政管理部財産マネジメント課の「指定管理者制度に係る総合調整に関する業務」及び「公有財産の事務統括に関する業務」を建築住宅課に移管。
- (ク) 教育部
未来政策部コミュニティ課の「生涯学習に関する業務」を社会教育課に移管。

年度	部局	支所	出張所	課室	グループ
令和6年4月	11部局1特定職	1振興局5支所	2SC	58課室	135G
令和6年7月	11部局	1振興局5支所	2SC	58課室	135G
令和7年4月	11部局	1振興局5支所	2SC	58課室	135G
令和8年4月	12部局1特定職	1振興局5支所	2SC	61課室	142G

※SC：市民サービスセンター、G：グループ

イ プロジェクトチームの設置

プロジェクトチーム名	設置期間	庶務担当課
産業人材確保・移住定住プロジェクトチーム	R5. 6. 30～R8. 3. 31	産業人材確保・移住定住戦略室
広告事業プロジェクトチーム	R7. 4. 9～R8. 3. 31	財産マネジメント課
国勢調査プロジェクトチーム	R7. 6. 2～R8. 2. 28	行政経営課
川内港背後地整備調査プロジェクトチーム	R7. 10. 1～R9. 3. 31	産業戦略課
物価高騰対応給付金プロジェクトチーム	R8. 1. 26～R8. 9. 30	経済政策課

2 情報・DX業務

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
地域情報化推進事業費	97,147,125				842,781	96,304,344
情報管理費	469,559,143	6,081,000			177,058,000	286,420,143
スマートデジタル推進事業費	30,870,472				15,945,000	14,925,472

(1) 地域情報化の推進

ア 情報ネットワークシステムの維持管理業務

本土・甌島間海底光ケーブルをはじめとする市保有の光ファイバケーブル、携帯電話伝送路及び本庁・支所等公共施設LAN設備並びにコアL3スイッチ等のネットワークを構成する通信・制御機器の維持・保守、セキュリティ対策を実施し、維持、保守管理業務を行った。

イ 地域情報システムの維持管理業務

ライブカメラ、公衆無線LANフリースポット等のシステムを市のホームページ上に公開し広く情報を発信するとともに、地理情報システム等の地域情報システムの安定稼働を図るための運用、維持、保守業務を行った。

ウ テレビ難視聴地域自主共聴組合運営支援事業

テレビの難視聴地域において、地域住民が自主的に整備した共同受信施設を運営する共聴組合に対して、維持管理に要する経費の一部の補助を行った。

～補助内容～

対象組合数：50組合

申請組合数：34組合

補助対象：電気料（最大5万円）

保険料又は工事費（最大10万円）

※10万円を超える額に2分の1を乗じて得た額

(2) 電子計算組織の運営管理

ア 業務システムの安定運用

迅速かつ確実な市民サービスの提供と効率的な職員の業務遂行を実現するために、住民情報、税、福祉、その他各業務システムを安定運用させるとともに、本市で稼働するほぼ全ての業務システムが入る仮想化統合基盤の安定稼働を図り、社会保障・税番号制度に適切に対応するためにシステムの運用を行った。

イ 自治体情報システム標準化事業

全ての自治体が、住民・税・福祉等の主要20業務のシステムについて、標準化・共通化し、標準準拠システムへ移行することが定められたことから、移行作業を円滑かつ確実に移行するため、庁内の推進体制による進行管理を行った。20業務のうち、健康管理、生活保護の2業務については令和7年度中に移行完了している。

残る18業務のうち戸籍と戸籍附票については、システム事業者からの報告により令和8年度中の移行は困難であると国から「特定移行支援システム」として認められ、令和9年度に移行できるよう国の支援を受け、対応することとしている。

(3) デジタルトランスフォーメーション（DX）に関すること

ア デジタル地域通貨プラットフォーム「つんPay」運営事業（SDG s ポイント）

令和5年9月より導入しているスマートフォン決済アプリ「つんPay」上において、令和6年4月より、新たなサービスとして、SDG s の理念の実現に資する行動に対して付与する「SDG s ポイント」を導入し、持続可能な経済・社会・環境づくりのためのSDG s の理念を市民に浸透させることを図った。

(7) 令和5年度から運用開始のサービス

子育て応援券、産後ケア応援券、旅トク納税商品券

(4) 令和6年度から運用開始のサービス

SDG s ポイント

（SDG s チャレンジシンポジウムポイント、SDG s チャレンジ市民勉強会ポイント、e まちアンケートポイント、健康ポイント、DX活用促進ポイント、有料教養施設利用ポイント、自治会加入ポイント、ジモト就職ポイント、来てみてポイント 全9サービス）

(4) 行政DX（DX人材育成職員研修）

ア 行動変容を促すマネジメント研修

人口減少や住民ニーズの多様化で行政サービスの維持が困難となる中、職員の行動変容を起点にDX・BPR推進力を養うことを目的に実施した。

基礎編では、DXの本質を「人の動き・判断・役割を変えること」と捉え、なぜなぜ分析等により業務を根本から見直す視点で、実践編では、RPA・生成AI等を目的に応じ選択する考え方を学び、グループワークでありたい姿を可視化し指標等で効果を具体化することで、実行につなげる力の向上を図った。

さらに、管理職向けに、行動変容を実践するための目標設定・目標管理の実践力向上の研修を実施した。

行動変容研修	
基礎編	51 名
実践編	43 名

目標設定・管理研修	
管理職	78 名

BPRワークショップ研修	
受講者	14 名
回数	3～5回

イ BPRワークショップ研修

職員が自らの業務を題材に、DX適正アセスメントとBPR実践ワークショップを通じて、業務の見える課題分析、改善策の検討、KPI設定までを実践的に学び、継続的な業務改善と業務の効率化・質の向上を目指す研修を実施した。

3 文書・法制業務

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
文書行政一般事務費	96,254,253	1,911,250			71,640	94,271,363
情報公開事務費	3,017,517				30,340	2,987,177

(1) 文書の送達に関すること

ア 郵便等による発送状況

発 送 件 数	1,265,247件	金 額 うち総務課分	118,420,290円 61,257,792円
---------	------------	---------------	-----------------------------

イ 県への文書送達状況

発送文書件数	1,870 件	発送回数	102回
--------	---------	------	------

(2) 文書の浄書、印刷等に関すること

ア 文書の浄書印刷業務

(7) 浄書実績

文書：318件（1,081枚）、賞状：417枚

(4) 印刷実績

865件（18,250枚）

イ 印刷機の利用状況

区 分	台数（台）	原稿枚数（枚）	印刷枚数（枚）
小型印刷機	7	2,985	802,189
高速カラー印刷機	1	-	703,052

ウ 複写機の利用状況

区 分	台数 (台)	印刷枚数(枚)	金 額 (円)
電子複写機	19	2,135,205	2,047,927
電子カラー複写機	9	87,268	1,108,050

(3) 情報公開に関すること

ア 公文書開示請求の処理件数

開示請求件数	処理状況 (単位: 件)					
	開 示	部分開示	不開示	不存在	取下げ	存否応答拒否
41	20	19	1		1	

イ 部分開示及び不開示の決定理由別内訳

区分	決定件数	決定理由 (単位: 件)						
		法令秘情報	個人情報	法人等情報	公共の安全等情報	審議検討等情報	事務事業情報	対象外(不存在)
部分開示	19	1	8	6	3		4	4
不開示	1	1						
合 計	20	2	8	6	3		4	4

注: 決定理由は、1件の決定について、複数の場合がある。

ウ 写しの交付件数等

(単位: 件・枚・巻)

文書又は図画						電磁的記録	
情報公開		行政資料		計		情報公開	
件数	枚数	件数	枚数	件数	枚数	件数	枚数等
36	258	2	24	38	282	25	24

(4) 個人情報保護に関すること

ア 個人情報開示請求の処理状況 (単位: 件)

開示請求件数	処理状況					
	開 示	部分開示	不開示	不存在	取下げ	存否応答拒否
22	2	19				

注: 開示請求のうち1件は、令和7年度中に決定処理がなされなかったものである。

イ 写しの交付件数等

(単位: 件・枚・巻)

文書又は図画		電磁的記録	
件数	枚数	件数	枚数等
21	54		

(5) 議会に対する報告及び資料提出状況 (令和7年1月1日～令和7年12月31日)

ア 議会資料提出件数 47件

イ 委員会資料(協議会資料等を含む。) 提出件数 149件

(6) 条例等の制定改廃状況 (令和7年1月1日～令和7年12月31日)

区分	新規制定数	廃止数	改正数
条例	4	1	74
規則	2	3	60
訓令	0	0	14
告示	12	2	42
規程等	8	0	21
計	26	6	211

(7) 薩摩川内市固定資産評価審査委員会に関すること

ア 審査の申出に関すること

申出なし

イ 委員会の開催に関すること

開催年月日	内容
令和7年11月19日	委員長の選挙及び職務代理者の指定

(8) 行政不服審査会に関すること

令和7年度において開催実績等なし

4 企画総務・統計業務

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
総務一般管理費	220					220
一般管理事務費	13,585,776					13,585,776
基幹統計調査費	56,650,304		56,348,631			301,673

(1) 企画総務

ア 総合教育会議に関すること

開催年月日	内容
令和7年11月19日	こども計画（骨子案）について 英語教育の充実について 特別支援教育の現状について

(2) 基幹統計調査

ア 県人口移動調査（毎月）

市町村における毎月の人口移動の状況を把握することにより、5年ごとに実施される国勢調査間における人口動向を把握した。

イ 統計調査員確保対策事業（毎年）

国が実施する統計調査に際して、調査員の選任が困難になっている状況を改善するため、あらかじめ統計調査員希望者を登録し、調査員の確保を図った。

ウ 教育統計調査（毎年）

学校教育行政上の基礎資料を得るため、学校に関する基本的事項である学校数、在学者数、卒業者数、教職員数、学校施設等の状況の調査を行った。

調査対象：73校（園）

エ 国勢調査（5年ごと）

我が国の人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得るため、10月1日午前零時現在、市内に常住する全ての人を対象に調査を行った。

課所名	人 事 課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
予 算 額	2,043,594,000		544,000		34,680,000	2,008,370,000
決 算 額	2,014,574,804		544,000		53,218,222	1,960,812,582

1 人事及び給与等に関すること

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
総務一般管理費	1,995,289,849		544,000		53,218,222	1,941,527,627

(1) 人事に関すること

ア 職員の異動状況、任免等

- ・専門職と主幹の役割を明確化するために専門職を「〇〇担当課長・室長」、主幹を「〇〇担当主幹」とした。
- ・甕ミュージアムが開館したことで、必要な人事配置を行った。
- ・未来政策部の産業人材確保・移住定住戦略室が経済シティセールス部へ移った。
- ・保健師、土木技師職員を含めた本庁、本土支所及び甕島振興局との人事交流を図り、幅広い行政分野の知識・技術の習得に努め、能力の向上を図る。

(単位：人)

区 分	職 名 毎 異 動 状 況					任 免 等			計
	参 与	参 事	参事補	総括主任	その他	採 用	退 職	転出・派遣	
R 7. 4. 1付	7	25	115	65	191	34		3	440
R 7. 4. 28付							1		1
R 7. 5. 31付							1		1
R 7. 6. 30付							1		1
R 7. 7. 1付						3			3
R 7. 8. 1付			2	1	3				6
R 7. 9. 30付							2		2
R 7. 10. 1付			4	3	62				69
R 7. 10. 31付							1		1
R 7. 12. 31付							2		2
R 8. 1. 31付							1		1
R 8. 3. 1付		1							1
R 8. 3. 31付							23	7	30
計	7	26	121	69	256	37	32	10	558

※R7. 4. 28付 懲戒免職は退職に含む。

イ 退職手当の状況(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

令和7年度中の退職手当支給者は、27人であった。

退職手当については、加入している鹿児島県市町村総合事務組合から次表のとおり支給された。

なお、同組合に対しては、給料総額に負担金率を乗じた額を負担金として支出した。

退職手当支給額

区 分	退職手当支給者数	退職手当総支給額	退職時一人当たり 平均給料月額
定年退職（定年扱い含む）	6人	110,155,004円	359,950円
普通・死亡退職	10人	9,403,636円	252,390円
応募認定退職	11人	246,391,563円	401,964円
計	27人	365,950,203円	—
特別職	1人	7,128,000円	660,000円
懲戒免職	1人	0円	0円

退職手当組合負担金

区 分	負 担 金 額
一般会計	460,530,288円
水道事業	11,276,640円
簡易水道事業	2,219,616円
下水道事業	1,286,064円
計	475,312,608円

ウ 採用の状況

令和7年度における新規採用者は、一般事務23人、建築技師2人、看護師4人、消防職6人、学芸員1人、医師1人の計37人である。

採用年月日	採 用 者 数			
	市長事務部局	消 防 局	その他部局	計
令和7年4月1日	27人	6人	1人	34人
令和7年7月1日	3人			3人
計	30人	6人	1人	37人

(2) 職員研修に関すること

職員の資質の向上と効率的な行政の推進を図るため、各種研修を実施した。

ア 派遣研修

研 修 先	派遣者数	派 遣 期 間	研 修 地
内閣府 地方分権改革推進室	1人	2年（R7.4.1～R9.3.31）	（東京都）
経済産業省 資源エネルギー庁	1人	2年（R6.4.1～R8.3.31）	電力・ガス事業部 電力産業・市場室（東京都）
経済産業省イノベーション・環境局	1人	2年（R7.4.1～R9.3.31）	（東京都）
鹿児島県 商工労働水産部 産業人材確保・移住促進課	1人	2年（R6.4.1～R8.3.31）	（鹿児島市）
鹿児島県北薩地域振興局 建設部土木建築課	1人	2年（R6.4.1～R8.3.31）	（薩摩川内市）
鹿児島県 土木部 港湾空港課	1人	2年（R6.4.1～R8.3.31）	（鹿児島市）
鹿児島県 環境林務部 森づくり推進課	1人	2年（R6.4.1～R8.3.31）	〃
鹿児島県後期高齢者医療広域連合業務課	1人	3年（R6.4.1～R9.3.31）	〃
鹿児島県市町村振興協会自治研修 センター 研修課	1人	3年（R6.4.1～R9.3.31）	〃
石川県志賀町	1人	1年（R7.4.1～R8.3.31）	（石川県志賀町）
小 計	10人		

イ 専門研修

研 修 名	受講者数	受講期間	研 修 地
県自治研修センター特別研修	18人	1～2日	鹿児島県市町村振興協会自治研修センター
小 計	18人		

ウ 職務別研修

研 修 名	受講者数	受講期間	研 修 地
新規採用職員研修（前期）	27人	3日	鹿児島県市町村振興協会自治研修センター
新規採用職員研修（後期）	22人	4日	〃
一般職員基礎研修（採用後3～5年）	34人	2日	〃
一般職員研修（採用後7～9年）	27人	2日	〃
主査研修	13人	2日	〃
新任係長研修	31人	2日	〃
新任課長補佐級研修	23人	2日	〃
新任課長級研修	12人	2日	〃
定年延長予定職員等研修	14人	1日	〃
本市主催研修（新規採用職員）	29人	5日	市内
小 計	232人		

エ 特別研修

研 修 名	受講者数	受講期間	研 修 地
パソコン研修	8人	1日	自治会館
小 計	8人		

オ チャレンジ研修

研 修 名	受講者数	受講期間	研 修 地
廃校利用、空きビル再生、都市型農業等の先進的取組の視察研修	1人	3日	東京都
特別展「恐竜の王者ティラノサウルスの進化」視察	2人	3日	熊本県
小 計	3人		

研 修 合 計	271人		
---------	------	--	--

(3) 給与事務に関すること

ア 給料表の改定（平均3.3%のプラス改定）

イ 期末・勤勉手当を一般職は0.05月分引上げ

ウ 期末手当を特別職及び議員は0.05月分引上げ

エ 会計年度任用職員の報酬額は改定差額を遡及適用

※ 令和7年度人事院勧告に基づく改定を実施した。

(4) 特別職報酬等審議会に関すること

※ 令和7年度において開催実績等なし

(7) 職員数の適正管理

ア 定員管理計画（令和５年４月１日策定）の最終目標値

令和１５年３月末時点の全職員数の目標値１，５００人以内、人件費８５億円以内
 （職員＋再任用職員：１，０５０人以内、会計年度任用職員：４５０人以内）

イ 職員の推移（単位：人）

基準日	職員数			
	全体	一般	消防	診療所
H16. 10. 12	1,366	1,181	147	38
H17. 4. 1	1,347	1,159	152	36
H18. 4. 1	1,313	1,122	152	39
H19. 4. 1	1,284	1,094	151	39
H20. 4. 1	1,249	1,064	148	37
H21. 4. 1	1,210	1,028	147	35
H22. 4. 1	1,176	994	148	34
H23. 4. 1	1,149	966	149	34
H24. 4. 1	1,132	946	148	38
H25. 4. 1	1,108	921	148	39
H26. 4. 1	1,076	891	148	37
H27. 4. 1	1,055	874	148	33
H28. 4. 1	1,029	845	150	34
H29. 4. 1	1,031	839	154	38
H30. 4. 1	1,026	833	157	36
H31. 4. 1	1,009	818	155	36
R2. 4. 1	1,003	814	156	33
R3. 4. 1	988	803	156	29
R4. 4. 1	987	800	154	33
R5. 4. 1	992	796	156	40
R6. 4. 1	1,001	802	157	42
R7. 4. 1	988	788	157	43
R8. 4. 1	1,009	802	164	43

ウ 再任用職員の推移（単位：人）

基準日	職員数			
	全体	一般	消防	診療所
H26. 4. 1	13	10	1	2
H27. 4. 1	17	14	2	1
H28. 4. 1	25	20	1	4
H29. 4. 1	40	36		4
H30. 4. 1	37	35		2
H31. 4. 1	43	40		3
R2. 4. 1	59	51	3	5
R3. 4. 1	55	44	5	6
R4. 4. 1	69	57	7	5
R5. 4. 1	86	76	5	5
R6. 4. 1	74	64	6	4
R7. 4. 1	82	70	9	3
R8. 4. 1	80	73	4	3

※ H26. 4. 1以降の職員数は再任用職員を含まない。

エ 会計年度任用職員（月額）の推移（単位：人）

基準年度	会計年度任用職員（月額）			
	全体	補助事業無	補助事業等	緊急雇用分
平成16年度	307	307	-	-
平成17年度	437	437	-	-
平成18年度	435	435	-	-
平成19年度	390	390	-	-
平成20年度	414	414	-	-
平成21年度	409	409	-	-
平成22年度	421	421	-	-
平成23年度	419	390	29	-
平成24年度	415	385	30	-
平成25年度	431	378	53	-
平成26年度	413	370	43	-
平成27年度	408	358	50	-
平成28年度	428	356	72	-
平成29年度	403	335	68	-
平成30年度	410	335	75	-
令和元年度	411	336	75	-
令和2年度	399	327	72	-
令和3年度	422	324	70	28
令和4年度	424	328	73	23
令和5年度	456	356	85	15
令和6年度	464	370	84	10
令和7年度	461	369	83	9
令和8年度	418	345	73	0

2 職員の福利厚生及び健康管理に関すること

（単位：円）

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
職員厚生事業費	18,594,816					18,594,816

(1) 職員の福利厚生に関すること

地方公務員法の定めるところに従い、薩摩川内市職員厚生会等を通じて職員の福利厚生に関する事業を行った。

ア 薩摩川内市職員厚生会の会員数の状況

R7. 4. 1現在 会 員 数	R8. 4. 1現在 会 員 数	備 考
992人	1,013人	退会38人（R7. 4. 1～R8. 3. 31の退職・転出等） 加入56人（R7. 4. 2～R8. 4. 1の新採・転入等）

イ 薩摩川内市職員厚生会の負担金及び掛金の状況

区 分	金 額	負担金・掛金の率	備 考
負担金	5,625,491円	1.6/1000	全会計の計 6,266,087円
職員掛金	16,023,552円	4/1000	職員掛金は全職員分の計

(2) 職員の健康管理に関すること

薩摩川内市職員安全衛生規則の定めるところにより、職場における職員の労働安全及び衛生管理の向上に資するため、職員（再任用を含む。）の健康診断を実施した。

ア 受診状況

区 分		状 況
1. 対 象 者		1,041人
2. 受 診 者		522人
3. 受 診 率		50.1%
4. 未 受 診 者		519人
未受診の理由	人間ドック	477人
	他 健 診	20人
	病 休 中	8人
	育休・産休	11人
	そ の 他	3人

イ 総合判定

判 定 区 分	判 定 基 準	人 数	構 成
1. 異 常 な し	検査結果数値が基準値以内	90人	17.2%
2. 要 観 察	基準値を超えている検査項目があるが、早急に治療を要するものではない	226人	43.3%
3. 要 精 密	基準値を超えている項目があり、再検査を必要とするもの	77人	14.8%
4. 要医療・治療中	基準値を超えている項目があり、治療を要するものもしくは治療中であるもの	129人	24.7%
計		522人	100.0%

※ 基準値・判定区分は、公益社団法人日本人間ドック学会が公表している数値に準ずる。

3 能登半島地震災害の支援に関すること

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
能登半島地震災害 支援事業費	690,139					690,139

能登半島地震の復旧・復興業務に係る職員派遣に伴う派遣旅費等の支出（赴任等）

・石川県志賀町（1人）

課所名	財 政 課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	6,629,106,000				36,138,000	6,592,968,000
決 算 額	6,594,478,375				36,208,467	6,558,269,908

1 予算及び決算に関する事務

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
財 政 管 理 費	13,908,172					13,908,172
財 産 一 般 管 理 費	2,652,218,000				34,328,872	2,617,889,128
長 期 債 償 還 元 金	3,754,487,529				1,879,595	3,752,607,934
長 期 債 償 還 利 子	173,864,674					173,864,674
一 時 借 入 金 利 子	0					

(1) 予算の提案等の状況

提 案 年 月	内 容
令和7年 5月	第1回補正予算〔専決〕(1会計)
令和7年 6月	第2回補正予算の提案(2会計)
	第3回補正予算の提案(1会計)
令和7年 8月	第4回補正予算の提案(1会計)
	第5回補正予算の提案(6会計)
令和7年 9月	第6回補正予算の提案(1会計)
令和7年11月	第7回補正予算の提案(9会計)
令和7年12月	第8回補正予算の提案(1会計)
令和8年 1月	第9回補正予算の提案(1会計)
	第10回補正予算〔専決〕(1会計)
令和8年 2月	第11回補正予算の提案(8会計)
	第12回補正予算の提案(8会計)
令和8年 3月	第13回補正予算の提案(1会計)
	第14回補正予算の提案(1会計)

(2) 歳入歳出予算の編成状況(その1)

(単位：千円)

会 計 名		当初予算	第1回補正	第2回補正	第3回補正	第4回補正	第5回補正	第6回補正
一 般 会 計		59,120,000	40,000	296,891	3,017	188,400	1,916,267	457,913
特 別 会 計	温 泉 給 湯 事 業	52,962						
	浄 化 槽 事 業	16,694						
	天 辰 第 一 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	154,008					△ 1,629	
	天 辰 第 二 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	570,238					90,600	
	入 来 温 泉 場 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	69,159						
	国民健康保険事業	10,336,982					△ 1,100	
	国民健康保険 直営診療施設勘定	1,875,091		8,463			21,880	
	介護保険事業	11,290,256					△ 3,554	
	後期高齢者医療事業	1,632,365						
	計	25,997,755	0	8,463	0	0	106,197	0
合 計		85,117,755	40,000	305,354	3,017	188,400	2,022,464	457,913

(その2)

(単位：千円)

会 計 名		第7回補正	第8回補正	第9回補正	第10回補正	第11回補正	第12回補正	第13回補正
一 般 会 計		1,099,155	325,278	1,338,962	54,573	△ 401,639	286,067	495
特 別 会 計	温 泉 給 湯 事 業	△ 1,200					225	
	浄 化 槽 事 業							
	天 辰 第 一 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	0				△ 10,295	637	
	天 辰 第 二 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	△ 5,811				16,842	587	
	入 来 温 泉 場 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	203				△ 1,000	219	
	国民健康保険事業	375,450				18,737	1,018	
	国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 施 設 勘 定	△ 1,515				△ 44,063	15,619	
	介 護 保 険 事 業	403,232				△ 7,953	6,000	
	後期高齢者医療事業	4,194				13,450		
	計	774,553	0	0	0	△ 14,282	24,305	0
合 計		1,873,708	325,278	1,338,962	54,573	△ 415,921	310,372	495

(その3)

(単位：千円)

会 計 名		第14回補正	累 計
一 般 会 計		1,178,966	65,904,345
特 別 会 計	温 泉 給 湯 事 業		51,987
	浄 化 槽 事 業		16,694
	天 辰 第 一 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業		142,721
	天 辰 第 二 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業		672,456
	入 来 温 泉 場 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業		68,581
	国民健康保険事業		10,731,087
	国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 施 設 勘 定		1,875,475
	介 護 保 険 事 業		11,687,981
	後期高齢者医療事業		1,650,009
	計	0	26,896,991
合 計		1,178,966	92,801,336

※ 第7回補正の天辰第一地区土地区画整理事業特別会計は、歳入組替補正のため補正額は0となっている。

(3) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

（歳入）地方消費税交付金（社会保障財源化分） 1,395,057 千円

（歳出）地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費
5,448,479 千円

【社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業名		事業費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国県支出金	市債	その他	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	その他
社会福祉	障害者（児）自立支援事業	3,392,914	2,518,986			816,638	57,290
	心身障害児通園事業	1,099,558	921,944			165,971	11,643
	重度心身障害者医療費助成事業	214,971	109,066			98,962	6,943
	小 計	4,707,443	3,549,996	0	0	1,081,571	75,876
保健衛生	感染症等予防事業	266,190	113		13,000	236,487	16,590
	子ども医療費助成事業	474,846	51,445		341,000	76,999	5,402
	小 計	741,036	51,558	0	354,000	313,486	21,992
合 計		5,448,479	3,601,554	0	354,000	1,395,057	97,868

(4) 地方交付税

（単位：千円）

年 度		令和 6 年度	令和 7 年度	比較増減
普通交付税	基準財政需要額 ①	25,788,765	26,135,863	347,098
	臨時財政対策債発行可能額 ②	109,388	0	△ 109,388
	基準財政収入額 ③	14,878,651	15,324,399	445,748
	交付基準額 (①－②－③)	10,800,726	10,811,464	10,738
	調整額	0	0	0
	交付決定額	10,800,726	10,811,464	10,738
	特別交付税	2,733,431	2,686,361	△ 47,070

(5) 一般会計市債残高

（単位：千円）

前年度末市債残高	年度内借入額	年度内償還額	年度末市債残高
34,342,817	3,093,800	3,754,487	33,682,130

(6) 補助金評価に関すること

・ 前回評価から3年目となる令和4年度評価済みのもの及び初めて評価を受けるものについて補助金評価を実施した。

・ 一次評価は補助金主管課、二次評価は財政課が実施し、うち初回評価等11件については、外部審査員による審査を実施した。

【外部審査員審査日】

第1回審査会：令和7年9月16日（火）

第2回審査会：令和7年10月10日（金）

今後の方向性	一次評価	二次評価
現状のまま継続	69件	66件
見直しの上で継続	9件	12件
充実	4件	0件
移管・統廃合	2件	3件
縮小	3件	9件
休止・廃止	1件	1件
評価対象外	0件	0件
計	79件	79件

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	19,509,000					19,509,000
決 算 額	19,212,832					19,212,832

1 工事等の入札・契約及び検査に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
契約検査事務費	19,212,832					19,212,832

- (1) 入札・契約運営委員会に関すること
薩摩川内市入札・契約運営委員会規程に基づき、次に掲げる事項について審議した。
ア 設計価格500万円以上の建設工事
イ 設計価格300万円以上の測量設計等委託事業
ウ 見積価格150万円以上の物品の調達又は修繕
エ 総合評価落札方式及びプロポーザル方式に関する事項
オ その他入札及び契約に関する事項

令和7年度入札・契約運営委員会付議件数

月別 開催回数		建設工事			測量設計等委託			物品	その他	合計
		業者選定	総合評価	計	業者選定	プロポーザル	計	業者選定	制度等	
4月	4	0	4	4	5	0	5	18	3	30
5月	5	0	3	3	7	5	12	5	3	23
6月	3	1	15	16	6	5	11	14	1	42
7月	6	2	8	10	19	6	25	3	0	38
8月	4	1	2	3	1	6	7	2	2	14
9月	4	0	2	2	2	0	2	7	0	11
10月	5	3	4	7	5	2	7	2	0	16
11月	4	4	3	7	4	3	7	6	1	21
12月	4	15	0	15	3	3	6	3	3	27
1月	3	8	1	9	10	0	10	4	2	25
2月	2	4	1	5	1	0	1	0	1	7
3月	3	4	2	6	22	1	23	4	1	34
計	47	42	45	87	85	31	116	68	17	288

- (2) 工事及び工事に係る調査、測量、設計等の入札に関すること
次に掲げる入札を執行した。
ア 建設工事
イ 測量設計等委託

令和7年度契約検査室入札執行件数

令和7年度契約検査室入札執行件数							
月別 執行回数		建設工事				測量設計等 委 託	合計
		指名競争	一般競争	総合評価	計	指名競争	
4月	4	0	18	0	18	0	18
5月	3	0	3	0	3	2	5
6月	4	0	14	6 (1)	20 (1)	17	37 (1)
7月	5	1	45	6 (1)	52 (1)	16	68 (1)
8月	2	1	12	2	15	5	20
9月	4	2	23	0	25	5	30
10月	5	2	28	2	32	2	34
11月	4	2	13	2	17	3	20
12月	3	4	11	0	15	2	17
1月	4	16	8	0	24	7	31
2月	3	10	8	1	19	1	20
3月	3	9	9	0	18	1	19
計	44	47	192	19 (2)	258 (2)	61	319 (2)

※()は、うち特定建設工事共同企業体や設計共同体での参加を条件とした入札の執行件数

(3) 入札等監視委員会の開催に関すること

区分	開催日	概要
第1回	令和7年10月2日（木）	1 薩摩川内市の入札制度の概要について 2 入札及び契約手続に関する運用状況等の報告 (1) 令和6年度入札執行状況及び検査結果について (2) 令和6年度入札中止事案について (3) 令和7年度優良建設工事施工企業表彰対象者について 3 総合評価落札方式（特別簡易型）一般競争入札の設計違算について
第2回	令和8年1月23日（金）	ア 入札及び契約手続に関する運用状況等の報告について (1) 令和7年度入札執行状況及び検査結果について (2) 令和7年度入札中止事案について イ 抽出案件に関する入札参加資格の設定理由及び経緯等の審議について（抽出対象期間：令和6年10月1日～令和7年9月30日）

(4) 工事等の検査に関すること
次に掲げる工事等の検査を実施した。

区 分		件 数	金 額 (円)
建設工事	成績評定対象	208	5,476,589,434
	成績評定対象外 ※	123	1,248,474,504
	計	331	6,725,063,938
測量設計等委託	成績評定対象	33	278,900,714
	成績評定対象外	32	117,031,100
	計	65	395,931,814
合 計		396	7,120,995,752

※ 成績評定対象外には中間検査を含む。

(月別検査員別件数)

区分	建設工事			測量設計等委託			合計
	(常設) ※1	(指名) ※2	計	(常設) ※1	(指名) ※2	計	
4月	10	1	11	0	0	0	11
5月	12	0	12	0	0	0	12
6月	27	0	27	1	0	1	28
7月	27	1	28	3	0	3	31
8月	12	2	14	3	0	3	17
9月	19	0	19	2	0	2	21
10月	14	2	16	8	0	8	24
11月	21	4	25	8	0	8	33
12月	40	3	43	20	0	20	63
1月	20	1	21	9	0	9	30
2月	30	2	32	5	0	5	37
3月	71	12	83	6	0	6	89
合計	303	28	331	65	0	65	396

※1 契約検査室に属する指名検査員

※2 契約検査室に属さない指名検査員

課所名	管財課
-----	-----

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	2,227,845,000		154,000	385,300,000	61,499,314	1,780,891,686
決 算 額	1,809,247,752		170,504	133,200,000	61,499,314	1,614,377,934

1 薩摩川内市民まちづくり公社運営

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
市民まちづくり公社費	228,613,820					228,613,820

公益財団法人薩摩川内市民まちづくり公社の運営に要する経費を補助することにより、公共施設の適切な運営を図り、まごころ文学館、せんだい宇宙館等を活用した各種企画展、講演等を開催し、市民の生涯学習の推進と福祉の向上に努めた。

指定管理受託79施設分の人件費を補助することにより、指定管理施設の適切な運営を図った。

2 財産管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
財産一般管理費	1,101,779,217				28,101,251	1,073,677,966
車両管理費	56,353,401				5,721,000	50,632,401

普通財産の管理については、草刈等を実施し、適正な管理に努めた。

分譲団地の早期売却を目指し、市場状況を踏まえた価格改定を実施するとともに、ホームページ掲載や新聞広告等を活用した積極的な情報発信に取り組んだ。なお、他の普通財産についても、売却による処分を推進し、資産の有効活用に努めた。旧滄浪小学校や旧藤川小学校等の遊休施設については、遊休公共施設等利活用促進条例に基づき利活用に向けた取組を積極的に推進した。老朽化した旧高城商工会事務所について、解体を実施し、適切な施設管理に取り組んだ。車両管理については、本庁・支所車両を集中管理し、有効かつ効率的な運用に努めた。

3 庁舎管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
庁舎管理費	422,501,314		170,504	133,200,000	27,677,063	261,453,747

設備・機器類の経年劣化に対応した修繕や、組織見直しに伴う本庁舎レイアウト変更に合わせた電話増設等の工事を実施した。あわせて、本庁舎受変電設備の大規模改修についても計画的かつ継続的に取り組んだ。さらに、本庁・各支所庁舎に係る警備業務や機械設備等の保守点検業務を委託し、適正な施設管理に努めた。また、本庁の電話交換業務を的確に実施し、市民等からの問い合わせに対する窓口として適切な対応に努めた。

課所名	くらし政策課
-----	--------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	97,899,000	10,770,000			12,382,000	74,747,000
決 算 額	92,667,614	11,309,000			9,913,680	71,444,934

1 部内の総合的な調整に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
市民政策調整費	72,540,741				1,133,516	71,407,225

- 部内の総括調整 職員6人分の人件費等
- 総合案内では、来庁者が目的の部署へスムーズにたどり着けるよう案内図を用いて案内するなど、市役所全体の窓口業務の円滑化に努めた。(37,974件)
- おくやみコーナーでは、死亡届出後の各種手続きについて、窓口業務を集約・ワンストップ化し、来庁される遺族の方々の負担軽減を図った。(800件)
また、おくやみハンドブックを配布し、ご遺族に寄り添った案内に努めた。

2 交通災害共済事業に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
交通災害共済事業費	8,780,164				8,780,164	

交通災害共済事業は、交通事故で負傷や死亡した場合に見舞金を支給する「住民相互扶助の制度」で、県市町村総合事務組合と連携し、加入受付や会費(年額500円)の収納、見舞金請求手続を行い、市民の生活安定と福祉の向上に努めた。

加入率向上対策として、全世帯に加入申込書を送付し、ホームページで制度周知を図った。また、自治会を通じて、「交通災害共済のしおり」を配布し加入促進に努めた。

(1) 加入率の状況 (単位：％、人)			(2) 納入の状況 (単位：円)		
年度	加入率	加入者数	年度	納入時期	会費
令和5年度	21.8	19,806	令和7年度分	令和7年4月～令和8年3月	1,370,500
令和6年度	20.6	18,500	令和8年度分	令和8年2月～令和8年3月	7,399,500
令和7年度	20.3	17,976	計		8,770,000

※加入率は該当年度末時点の人口を用いて算出

- 見舞金の支払状況 59人 3,545,000円

3 個人番号事業に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
個人番号事業費	11,346,709	11,309,000				37,709

- マイナンバーカードの申請受付や交付手続、電子証明書の発行・更新、健康保険資格の登録支援を行い、市民の利便性の向上に努めた。
- マイナンバーカード等に係る支援体制は、市民の利便性を考慮し、本庁及び各支所で実施した。また、平日時間内に来庁できない市民への対応として、本庁において月1回休日開庁を実施した。(828件)
- マイナンバーカードの交付や電子証明書の更新(マイナンバーカード発行から5回目の誕生日)を行った。
- カードを早急に必要とする人(転入・出生・紛失再発行等)を対象に、特急発行・交付(1週間以内)を行った。(817件)

- マイナンバーカードの申請・交付・保有状況(R8.3.31現在)

総務省及びJ-LISが集計に用いる市人口 90,536人(R7.1.1)

項目	令和7年度	累積	割合
交付申請件数(J-LIS)	11,879	106,740	117.9%
交付枚数(J-LIS)	12,036	97,281	107.5%
保有枚数(総務省)	—	77,305	85.4%

※J-LIS(地方公共団体情報システム機構)

・交付申請件数は、申請を受け付けた総数(申請不備や重複申請)で、不備となった者の再申請も含まれている。

・保有枚数は、現に保有されているカードの枚数(交付枚数から死亡や有効期限切れなどにより、廃止されたカード枚数を除いたもの。国外利用も含む。)

課所名	市民課
-----	-----

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	326,918,000	29,397,000	98,000		42,186,000	255,237,000
決 算 額	317,119,241	20,457,522	107,296		35,487,450	261,066,973

1 戸籍及び住民基本台帳に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
戸籍住民基本台帳費	293,991,004	20,457,522	107,296		29,538,550	243,887,636

- ・「住民基本台帳（外国人住民含む。）」、「戸籍」、「印鑑登録」、「自動車の臨時運行許可」、「埋火葬許可」、「人口動態調査」に関する事務を各法律・条例に基づき行った。
- ・定期実態調査を行い住民基本台帳の正確性の保持に努めるとともに、戸籍・証明書発行システムの保守等を行い安定した運用に努めた。
- ・婚姻や出生などの慶事用の写真撮影コーナーを設置し、お祝いのサービスを行っており、オリジナルの婚姻届、出生届を作成した。
- ・POSレジを導入し、各種証明書等の支払い時にキャッシュレス対応が可能となった。

(1) 住民基本台帳人口

(単位：人、世帯)

		R8. 4. 1現在	うち外国人
人 口	男	43,046	267
	女	45,447	539
	合計	88,493	806
世帯数		45,947	

(2) 転入転出口

(単位：人)

		令和7年度
増	転入	2,888
	出生	560
	職権記載	1
	合計	3,449
減	転出	3,421
	死亡	1,246
	職権消除	28
合計		4,695

(3) 外国人国別人口

(単位：人)

国名	R8. 4. 1現在
フィリピン	140
ベトナム	170
中国	92
韓国	19
台湾	8
ネパール	16
米国	13
インドネシア	171
タイ	7
英国	5
インド	3
ミャンマー	134
その他	28
合計	806

(転出予定者を含む)

(4) 各種証明件数・手数料

(単位：件、円)

		令和7年度
戸籍	件数	33,048
	金額	20,369,550
住民基本台帳	件数	43,416
	金額	9,192,900
印鑑登録	件数	2,566
	金額	769,800
諸証明(印鑑)	件数	21,323
	金額	4,264,600
諸証明(その他)	件数	2,128
	金額	425,600
臨時運行	件数	620
	金額	465,000
合計	件数	103,101
	金額	35,487,450

(5) 本籍数及び本籍人口数

	R8. 4. 1現在
本籍数	53,716
本籍人口	124,372

(6) 戸籍届出件数

	令和7年度
出生	886
死亡	2,016
婚姻	1,109
離婚	259
養子縁組	77
養子離縁	29
転籍	447
その他	551
合計	5,374

(7) 戸籍処理件数

	令和7年度
新戸籍編製	579
全部消除	1,241
違反通知	5
戸籍再製	0
その他	25
合計	1,850

2 住民基本台帳ネットワークに関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
住民基本台帳ネットワークシステム事業費	23, 128, 237				5, 948, 900	17, 179, 337

- (1) 住民基本台帳ネットワークシステム
住基ネットワークシステム及び関連機器等の適正な運用を行い、維持管理に努めた。

処理件数

	令和 6 年度	令和 7 年度
住民票広域交付	77	114
特例による転出	2, 235	2, 360
特例による転入	1, 995	1, 873
合計	4, 307	4, 347

- (2) 住民基本台帳カード
住基カードの有効期限満了者に対し、有効期限が切れる 2 箇月前から個別にはがきによる通知を送付し、マイナンバーカードへの切替え周知を図った。
また、2025年12月末で全ての住基カードが有効期限を迎えた。

- (3) コンビニ交付サービス
コンビニ交付の利用促進を図るため、市ホームページや、マイナンバーカード交付時に、積極的に P R を行った。

コンビニ交付利用件数

	令和 6 年度	令和 7 年度
住民票	12, 748	14, 074
印鑑証明	8, 895	9, 150
戸籍	3, 244	2, 898
所得課税	2, 193	2, 421
合計	27, 080	28, 543

- ア 市内で利用できる店舗
・セブン・イレブン (H25. 3. 9 サービス開始)
・ローソン (H25. 4. 24 ")
・ファミリーマート (H25. 12. 19 ")

- イ 利用できる時間
6 時 3 0 分から 2 3 時まで
(ただし、1 2 月 2 9 日から 1 月 3 日まで及びメンテナンス時を除く。)

- ウ 取得できる証明書
・住民票の写し
・印鑑登録証明書
・戸籍全部(個人)事項証明書
・所得課税証明書

- (4) コンビニ交付本籍地証明サービスについて
本市に本籍地がある市外住民登録者も、マイナンバーカードを使って、本市の戸籍証明(除籍・改製原戸籍を除く)を全国のコンビニエンスストアで取得できるサービスを平成 2 9 年 1 0 月から行っている。

課所名	防災安全課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,058,464,000	28,895,000	32,011,000	798,200,000	17,000	199,341,000
決 算 額	606,640,659	22,614,110	31,338,204	405,000,000	3,491,216	144,197,129

1 交通安全対策の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
交通安全対策費	9,739,320					9,739,320

交通安全思想の普及高揚、交通事故防止の推進、交通安全教育の充実など交通安全対策として、次の事業を実施した。

- (1) 交通事故の防止を図るため、地域、PTA、職域、交通安全協会、警察署等との連携を強化し、交通安全思想の普及・徹底を図るとともに、各種交通安全行事を実施した。
・交通安全協会に委託し、交通安全教室の実施 92回 延べ3,940人受講
- (2) 市民に親しまれ誇りとしている「川内大綱引」の言葉と精神で交通安全を訴える「大綱心の交通安全プロジェクト」として、運転免許証自主返納者へのタクシーチケット無償交付を実施した。
内容・・・タクシーチケット発行件数 293件 (5,000円/件)

2 防犯対策の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
防犯対策費	8,630,981				48,400	8,582,581

防犯思想の普及を図り、市民生活に危険を及ぼす犯罪や事故のない明るい社会環境づくりのため、次の事業を実施した。

- (1) 安全・安心なまちづくりを推進するため、防犯用品を購入し、地区コミュニティ協議会や防犯ボランティア団体へ配布した。
- (2) 青色回転灯を装備した車両による自主防犯パトロール活動の積極的な展開と結成促進を図るため、防犯パトロール活動に対する補助を行った。
補助実績：25団体
青パト実績台数：172台
- (3) 犯罪防止及び事件・事故後の検証等早期解決につなげるなど、安全・安心なまちづくりを推進するため、主要幹線道路に28箇所、45台の防犯カメラを設置済である。

3 自衛官募集事務

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
自衛官募集事務費	450,870	87,000				363,870

自衛官募集及び自衛隊活動支援として、次の事業を実施した。

- (1) 「広報薩摩川内」に、自衛官募集記事を年2回掲載した。また、川内駅前に懸垂幕を掲示した。
- (2) FMさつまさんだいにおいて自衛官募集に関する特別番組を放送するとともに、自衛官募集用ティッシュを作成し、市主催イベントにおいてティッシュの配布を実施し、広報活動の充実を図った。
- (3) 薩摩川内市防衛協会の円滑な運営を図るため、補助金の交付を行った。

4 災害予防応急対策その他の防災業務

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
災害予防応急対策費	144, 128, 479	22, 527, 110	31, 338, 204	18, 500, 000	3, 442, 816	68, 320, 349

災害予防応急対策等防災業務及び原子力防災等訪問業務として、次の事業を実施した。

- (1) 薩摩川内市シェイクアウト訓練
訓練参加団体：73団体 11, 182人
- (2) 自主防災組織の組織結成及び自主防災組織訓練等の活動支援
自主防災組織の組織率 95.7% (令和8年4月1日現在)
- (3) 原子力防災研修会・出前講座
- (4) 原子力防災訓練：約220機関、約4, 000名参加
- (5) 原子力災害時避難経路図の作製・配布
- (6) 原子力防災及び安全対策に係る啓発のため、避難行動要支援者宅を個別訪問して説明等を行った。

5 防災行政無線通信施設の維持管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
防災行政無線通信 施設管理費	443, 691, 009			386, 500, 000		57, 191, 009

防災行政無線通信施設の維持管理として、次の事業を実施した。

- (1) 屋外拡声放送施設、地域コミュニティ無線放送施設、戸別受信機の維持管理を行った。
- (2) 防災行政無線の機能強化を図るため、防災行政無線システムの年次的更新・整備として、基幹部分の更新を行った。

課所名	原子力安全室
-----	--------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	13,938,000		12,005,000			1,933,000
決 算 額	13,087,129		13,051,321			35,808

1 原子力発電所に係る広報調査事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
広報調査事業費	13,087,129		13,051,321			35,808

原子力発電に関する知識の普及及び原子力発電施設の安全対策等に関して行われる連絡調整等、川内原子力発電所に係る広報・調査等交付金事業として、次の事業を実施した。

- (1) 調査事業として、薩摩川内市原子力安全対策連絡協議会の開催、災害対策詰所職員を対象とした福島第一原子力発電所の視察、全職員を対象とした放射線に係る職員研修等を実施した。
- (2) 広報事業として、原子力広報「薩摩川内(No. 82～No. 85)」の作成・配布、川内原子力発電所公募型見学会を実施した。
- (3) 連絡調整事業として、全国原子力発電所所在市町村協議会において5月に総会を実施し、同協議会において8月に国への要請活動などを実施した。

課所名	環境課
-----	-----

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,937,963,000	1,500,000	19,077,000	57,100,000	306,421,000	1,553,865,000
決 算 額	1,829,863,638	4,718,000	18,299,500	14,700,000	118,236,255	1,673,909,883

1 環境保全対策の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
環 境 総 務 一 般 管 理 費	125,153,714		130,000		1,011,769	124,011,945
環 境 保 全 対 策 費	11,200,432	1,500,000	2,325,500		2,813,000	4,561,932
地 球 温 暖 化 対 策 費	4,364,800					4,364,800
計	140,718,946	1,500,000	2,455,500		3,824,769	132,938,677

- (1) 環境保全対策の推進
地域環境の保全と自然環境を将来にわたって市民が享受できるように、環境行政を推進した。

環境審議会（委員19人）

開催年月日	審 議 内 容
令和8年 3月17日	令和8年度薩摩川内市一般廃棄物処理実施計画（案）について

- (2) 墓地災害対策
共同墓地特別災害復旧補助金 1件

- (3) 自然環境の保全

ア ウミガメ保護対策事業

令和2年度から、委託業務によりウミガメ保護監視を実施している。

(ア) 監視期間 5月～8月

(イ) 監視地域 川内地域：西方町、湯田町、網津町、久見崎町及び寄田町の海岸
下甑地域：下甑町手打及び青瀬の海岸

ウミガメ上陸頭数の推移

年 度	川内地域		下甑地域	
	上陸頭数	産卵頭数	上陸頭数	産卵頭数
令和5年度	11	2	2	0
令和6年度	0	0	1	1
令和7年度	8	7	0	0

イ 蘭牟田池の環境保全

ラムサール条約20周年を迎えることを記念して、令和7年11月9日に「ラムサール条約湿地登録20周年記念フェスタ」を市及びイベント実行委員会合同で開催したほか、20周年記念事業として、「蘭牟田池外来魚駆除釣り大会」「ヒメボタル観察会」「アサギマダラ観察会」を開催した。

また、蘭牟田池の環境を保全するため、回収ボックスによる外来魚の回収及びベッコウトンボの繁殖と観察を目的として設置したビオトープの維持管理を実施した。

ベッコウトンボの確認頭数 (単位：頭)

令和5年度	令和6年度	令和7年度
748	561	649

(注) 1日の最大確認頭数

外来魚回収ボックスによる回収状況 (単位：匹)

ブラックバス	ブルーギル	その他	計
191	3,838	28	4,057

- (4) 快適環境づくり補助金
57団体 2,773,000円

- (5) 地域猫不妊・去勢手術費用助成金
 人と猫が共生する社会の実現に寄与することを目的として、地域猫に係る不妊・去勢手術費用の助成を行うもの。
- ア 助成額 雄（去勢手術）1頭5千円、雌（不妊手術）1頭1万円
 イ 対象病院 市内の動物病院
 ウ その他 県の補助事業（地域猫活動等事業補助金）（補助率：1／2）
 エ 実績 (ア) 団体登録申請 11団体
 (イ) チケット交付申請 8団体（2団体取り下げ、1団体は申請せず）
 (ウ) 補助金交付 8団体 335,000円（オス13頭、メス27頭）

- (6) 地球温暖化対策の推進
- ア 市域の温室効果ガス総排出量（2022・2023年度）の算定
 薩摩川内市カーボンニュートラル地域戦略に掲げる削減目標 2030年度に2013年度と比較して46%以上削減
 2022（令和4）年度 総排出量 717,500 t-CO₂（2013年度総排出量 953,900 t-CO₂ 比 24.8%減）
 2023（令和5）年度 総排出量 611,400 t-CO₂（2013年度 〃 比 35.9%減）
- イ 事業者向けカーボンニュートラルセミナー
 主にSDGsチャレンジパートナーに登録されている市内事業所を対象に、自社の温室効果ガス総排出量の把握に必要なスキルを取得するためのセミナーを開催した。
 (ア) 開催日 令和8年1月29日、2月4日（2日間）
 (イ) 参加者 9名（6事業所）

2 公害対策の推進

（単位：円）

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
公 害 対 策 費	7,383,477					7,383,477

- (1) 水質関係
 河川については、川内川水系の河川を中心に31河川で水質調査を実施した。生活排水等の影響を受けやすい市街地を流れる春田川などを除き、おおむね良好な状態である。
 また、事業所からの排水についても監視を実施し、調査した全ての事業所で、排水基準又は環境保全協定値を満足していた。
 さらに、有機塩素系3物質による地下水汚染の継続監視を実施しており、大小路地区の汚染はほぼ改善している。
- (2) 悪臭関係
 4事業所を対象に、悪臭物質の濃度測定を実施したが、いずれも規制基準内であった。
- (3) 騒音・振動関係
 用途地域内ほか15地点で環境騒音の測定を実施し、全地点で環境基準を満足していた。
 また、国道3号を含む8地点で道路交通振動の測定を実施し、全地点で道路交通振動に係る要請限度を下回っていた。
 さらに、国道3号1.7kmの区間で自動車騒音常時監視（面的評価）の調査を実施しており、環境基準達成状況は、昼間・夜間とも100%であった。
- (4) 大気関係
 一般環境大気測定局1局と、自動車排出ガス測定局1局において、県が常時監視している。
- (5) ダイオキシン類関係
 一般環境におけるダイオキシン類による汚染状況を把握するため、大気、土壌各2地点、水質3地点で調査を実施したが、全て環境基準内であった。
- (6) 苦情処理
 公害等の苦情について、関係課と連携を図りながら処理を行った。

苦情処理件数（単位：件）

年 度	総 数	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒 音	振 動	地盤沈下	悪 臭	その他
令和5年度	140	27	8	0	3	4	1	5	92
令和6年度	115	24	4	0	9	0	0	3	75
令和7年度	171	48	4	0	13	1	0	0	105

3 ごみの適正な処理及びリサイクルの推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
清掃総務一般 管 理 費	18,600,942		15,844,000		173,400	2,583,542
不法投棄対策費	144,610					144,610
環境美化推進 事 業 費	4,635,235					4,635,235
一般廃棄物処理費	453,984,940	3,218,000			2,564,200	448,202,740
資源ごみ分別 推 進 事 業 費	30,760,900				10,073,566	20,687,334
計	508,126,627	3,218,000	15,844,000		12,811,166	476,253,461

廃棄物の排出抑制、適正な処理、環境の美化により生活環境の保全と公衆衛生の向上を図り、ごみの減量、資源の有効な利用、使用済み製品等の再利用等を総合的に推進し、また、家庭から排出されたごみを適切に収集運搬し処理した。

- (1) 廃棄物の排出抑制
市内の小学生に対し「社会科副読本（のびゆく薩摩川内市）」で、ごみに対する意識の啓発を図った。
- (2) 衛生自治組織との連携
衛生自治組織と連携し、生活環境の保全及び公衆衛生の普及・向上を図った。
- (3) 不法投棄及び環境美化対策
不法投棄があった場合、現地調査を行い保健所及び警察署並びに環境美化推進員等と連携を図り、原因者への指導とごみの回収や啓発看板の設置等を行った。
また、美しい自然と良好な生活環境を確保するため、環境美化推進員 110 人（本土圏域 86 人、甕島圏域 24 人）の協力を得て環境美化活動を行った。
- (4) 甕島圏域の環境保全
甕島圏域の海岸における環境及び景観保全のため、鹿児島県海岸漂着物等地域対策推進事業を活用し海岸漂着物の回収・処分を実施した。
(ア) 上・中甕島 4 箇所 0.8km 10.3t (イ) 下甕島 5 箇所 0.8km 11.6t
- (5) 一般廃棄物処理
家庭から排出されたごみを収集運搬し適正に処理した。

ごみの処理量 (単位：t)

区 分	総 量	川 内	樋 脇	入 来	東 郷
可 燃 ご み	15,150	11,685	858	702	742
不 燃 ご み	670	518	47	37	41
粗 大 ご み	148	0	0	0	0
資 源 ご み	1,401	907	103	80	70
計	17,369	13,110	1,008	819	853
区 分	祁 答 院	里	上 甕	下 甕・鹿 島	
可 燃 ご み	475	195	161	332	
不 燃 ご み	27	0	0	0	
粗 大 ご み	0	23	19	106	
資 源 ご み	53	42	38	108	
計	555	260	218	546	

- (6) 甕島圏域のごみ処理
甕島圏域の不燃粗大ごみ、資源ごみ等を島外へ搬出し適正に処理を行った。
また、甕島圏域の可燃ごみを川内クリーンセンターで処理するため、大型塵芥車両で川内クリーンセンターへ運搬した。
- (7) 粗大ごみ中継施設
平成 25 年度から入来・祁答院地域で粗大ごみ中継施設が稼動し、樋脇地域を含め粗大ごみの集積を行っている。
- (8) 災害廃棄物の処理
令和 7 年 6 月 24 日未明に発生した甕島圏域の大雨による災害廃棄物について、里地区に設置した 2 箇所の仮置場への集積分を、川内クリーンセンター、丸山喜之助商店等において処理を行った。

【総量 35.1 t、廃家電 71 台、業務用冷蔵庫等 19 台】

収集期間		令和 7 年 6 月 24 日～令和 7 年 7 月 7 日		
廃棄物収集量	種別	収集量 (t)、廃家電 (台)	総量 (t)、(台)	
	可燃物	4.28	35.1	
	木くず	8.22		
	畳	9.28		
	不燃プラスチック類	1.25		
	不燃粗大	6.04		
	不燃ガラス・陶磁器	1.19		
	金属類	1.98		
	不燃混合廃棄物	0.53		
	業務用冷蔵庫等	2.08		
	漁網	0.25		
	廃家電	71		

- (9) リサイクルの推進
ごみ減量及び再資源化を推進するため、リサイクル推進員を配置し、リサイクルの推進を行った。

- (10) ごみ減量と資源ごみの分別回収
ごみの減量化・再資源化を推進するための広報啓発活動と分別収集を行った。
また、ごみの減量化・再資源化を推進するため、各種補助金を交付した。

ア	生ごみ処理機器購入補助金	103 件	3,483,200 円
イ	資源ごみステーション管理運営補助金 (リサイクル推進員設置補助金)	804 人	12,060,000 円
ウ	ごみ収集施設等設置補助金	44 件	5,270,900 円
エ	使用済自動車等海上輸送費補助金 (甌島圏域)	63 台	417,800 円

4 ごみ処理施設の適正な維持管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
クリーンセンター管理費	486,946,430			9,000,000	65,248,263	412,698,167
最終処分場管理費	168,595,078				4,028,585	164,566,493
計	655,541,508			9,000,000	69,276,848	577,264,660

クリーンセンター及び最終処分場等の施設の適正な運営・維持管理を行った。

- (1) 川内クリーンセンターの管理
廃棄物の適正処理のため、施設の健全運営に努めたほか、各施設の老朽化に伴う補修を行った。
年間のごみの搬入、処理、処分及び運転並びに施設の視察人員等は次のとおりである。

ア ごみ処理状況

(ア) ごみの搬入台数・搬入量

区 分		総 数	1 月 平 均	1 日 平 均	搬入日数
搬 入 台 数	可 燃 ご み	7,425 台	619 台	31 台	238 日
	不 燃 ご み	714 台	60 台	7 台	97 日
	粗 大 ご み	25,350 台	2,113 台	94 台	269 日
	家庭系資源ごみ	4,400 台	367 台	16 台	269 日
	事業系可燃ごみ	11,143 台	929 台	42 台	265 日
	事業系不燃ごみ	2,017 台	168 台	8 台	259 日
	事業系資源ごみ	1,015 台	85 台	4 台	269 日
	汚 泥 等	66 台			
	計	52,130 台	4,344 台	194 台	269 日
搬 入 量	可 燃 ご み	15,448.5 t	1,287.4 t	64.9 t	238 日
	不 燃 ご み	669.9 t	55.8 t	6.9 t	97 日
	粗 大 ご み	1,844.4 t	153.7 t	6.9 t	269 日
	家庭系資源ごみ	872.6 t	72.7 t	3.2 t	269 日
	事業系可燃ごみ	5,324.8 t	443.7 t	20.1 t	265 日
	事業系不燃ごみ	325.9 t	27.2 t	1.3 t	259 日
	事業系資源ごみ	133.2 t	11.1 t	0.5 t	259 日
	汚 泥 等	69.0 t	5.8 t	1.0 t	66 日
	計	24,688.3 t			

(イ) 中間処理

区 分	総 数	1 月 平 均	1 日 平 均	稼働日数
焼 却 処 理	22,797.9 t	1,899.8 t	64.6 t	353 日
破 碎 ・ 選 別 処 理	3,050.2 t	254.2 t	11.3 t	270 日

(ウ) 最終処分

区 分	総 数	1 月 平 均	1 日 平 均	稼働日数
最 終 処 分	69.0 t	5.8 t	1.0 t	66 日

(注) 稼働日数は、実埋立日数である。

(エ) 資源ごみの減容・再資源化

a 資源ごみ減容量

(単位：t)

区 分	直 接 搬 入 分	委 託 収 集 分	計
ペ ッ ト ボ ト ル	1.7	134.8	136.5
その他プラスチック類	65.6	346.8	412.4
白 色 ト レ イ	0.8	42.2	43.0
計	68.1	523.8	591.9

※搬入された資源ごみの減容処理を行った。

b 再資源化前のごみ搬入量

(単位：t)

区 分	直 接 搬 入	委 託 収 集	搬 入 合 計	1 月 平 均	1 日 平 均
不 燃 ご み	326.2	678.5	1,004.7	83.7	3.7
粗 大 ご み	—	2,051.1	2,051.1	170.9	7.6
資 源 ご み	133.3	872.6	1,005.9	83.8	3.7
計	459.5	3,602.2	4,061.7		

(注) 1日平均は、粗大ごみ処理施設の稼働日数(270日)で除してある。

c 再資源化量

(単位：t)

区 分	再 資 源 化 量	区 分	再 資 源 化 量	区 分	再 資 源 化 量
鉄	486.4	段 ボ ー ル	32.8	白 色 ト レ イ	22.4
ア ル ミ	3.0	新 聞 ・ チ ラ シ	4.0	乾 電 池	27.4
生 き び ん	39.2	雑 誌	42.8	二 次 電 池	0.0
無 色 び ん	135.0	その他紙・紙製容器	30.3	蛍 光 管	1.4
茶 色 び ん	186.0	飲料用紙パック	0.2	小 型 家 電	55.6
そ の 他 び ん	61.0	ペットボトル	147.0	携 帯 電 話	0.0
不 燃 ご み 袋	0.0	その他プラスチック類	533.0	計	1,807.5

(オ) 運転時間

a 焼却施設

区 分	総 数	1 月 平 均	1 日 平 均	稼働日数
運 転 時 間	11,320時間03分	1,055時間39分	36時間56分	352 日
焼 却 時 間	11,145時間00分	1,044時間42分	36時間39分	352 日

(注1) 運転時間：助燃バーナー着火から誘引送風機停止まで

(注2) 焼却時間：助燃バーナー着火からごみホッパ閉鎖まで

(注3) 2炉合計の時間である。

b 粗大ごみ処理施設

区 分	総 数	1 月 平 均	1 日 平 均	稼働日数
粗 選 別 時 間	643時間45分	54時間48分	2時間46分	234 日
手 選 別 時 間	381時間45分	32時間58分	1時間45分	214 日
切断・破碎時間	709時間20分	55時間21分	2時間30分	269 日

イ 研修視察人員

区 分	件 数	人 員
地区コミ・自治会	1 件	15 人
小 中 学 校	18 件	741 人
そ の 他	10 件	117 人
計	29 件	873 人

ウ 廃棄物処理手数料

(ア) 家庭系廃棄物及び事業系廃棄物

区 分	処 理 手 数 料 等	金 額	備 考
家庭系一般廃棄物の処理	100キログラムにつき 300円 9,766,200円 (25,350台) 1,844,410kg	40,542,600円	その量に100kg未満の端数があるときは、その端数は100kgとみなす。
事業系一般廃棄物の処理	100キログラムにつき 600円 30,776,400円 (9,903台) 4,682,150kg		

※台数・重量は、公共免除分を除いて記載

(イ) 特定家庭用機器廃棄物運搬

区 分	手 数 料	金 額	備 考
施設に搬入された特定家庭用機器廃棄物の運搬	特定家庭用機器 1 台につき3,150円	3,150円	テレビ (1 台)

エ 廃棄物処理施設の延命化

施設の老朽化が著しかったことから、施設の延命化を図るため、平成29年度から令和元年度まで基幹的設備改良工事を実施し、併せて、平成29年度から令和21年度までの管理運営業務を委託している。

基幹的設備改良事業

内 容	金 額 (税抜き)
基幹的設備改良事業工事 (平成29年度～令和元年度)	2,250,000,000円
基幹的設備改良事業管理運営委託 (平成29年度～令和21年度) うち令和7年度分	8,500,000,000円 447,819,750円

明許繰越

(令和8年度へ)

川内クリーンセンター地下水揚水施設整備事業

- ・川内クリーンセンターさく井工事 37,788,689円 (内25,788,689円繰越)
- ・川内クリーンセンター焼却ガス冷却水設備改修工事地質調査業務委託 996,710円 (内全額繰越)

(2) 甕島圏域一般廃棄物中継施設の管理

甕島区域の可燃ごみは、上甕島一般廃棄物中継施設及び下甕島一般廃棄物中継施設内のストックヤードに一時仮置き後、川内クリーンセンターで適正に処理した。

甕島圏域一般廃棄物中継施設の設置状況

区 分	上 甕 島 クリーンセンター	下 甕 クリーンセンター	鹿 島 クリーンセンター
開 設 年 月	平成4年4月	平成元年4月	昭和55年4月
所 在 地	里町里	下甕町青瀬	鹿島町藺牟田
処 理 能 力	7 t / 8 h	8 t / 8 h	2.8 t / 8 h
稼 動 状 況	休止中 (H25.7)	休止中 (H25.7)	廃止 (R6.12)

(3) 最終処分場管理

ア 川内クリーンセンター最終処分場の管理

最終処分場延命化のため、焼却灰等の場外搬出処分を行った。

焼却灰	2,182.10t
飛 灰	1,009.75t
埋設廃棄物	4,320.10t

イ その他の最終処分場の管理

- (ア) 処分場内の草刈や清掃等を行い、適正な維持管理に努めた。
- (イ) 処分場排水等の水質測定を行った結果、基準に適合していた。
- (ウ) 木場茶屋処分場では、汚水処理施設及び河川の水質測定を行った結果、排水基準・維持管理基準ともに適合していた。
- (エ) 木場茶屋処分場では、有効利用として太陽光発電事業者に平成27年11月から20年間有償で貸付を行っている。

最終処分場の管理数

区 分	川内	樋脇	入来	東郷	祁答院	里	上甕	下甕	鹿島	計
単 独 施 設	1	1	0	1	0	1	1	4	1	10
クリーンセンター併設	1	0	0	0	0	1	0	0	0	2
計	2	1	0	1	0	2	1	4	1	12

5 狂犬病予防対策の推進

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
狂犬病予防事務費	1,226,721				1,226,721	

畜犬管理システムを導入し、犬の登録及び狂犬病予防注射実施状況の把握を行っている。
また、年1回集合注射を実施するとともに、狂犬病予防注射未実施の飼い主に対しては催促を行い、注射率の向上に努めた。

(1) 犬の登録状況

令和7年3月末日登録頭数	3,668
新規登録頭数	243
死亡届頭数	337
転入頭数	34
転出頭数	29
令和8年3月末日登録頭数	3,579

(2) 狂犬病予防注射実施状況

対象頭数	3,579
注射実施頭数	2,729
注射率	76.25%

6 し尿処理施設の適正な維持管理

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
上 糞 投 入 施 設 管 理 費	7,527,384				81,833	7,445,551
下 糞 環 境 セ ン タ ー 管 理 費	29,497,766				3,000	29,494,766
汚 泥 再 生 処 理 セ ン タ ー 施 設 管 理 費	385,716,956				19,054,609	366,662,347
計	422,742,106				19,139,442	403,602,664

地域内のし尿等を、安定かつ衛生的に処理するため、平成24年度からDBO方式で供用開始した川内汚泥再生処理センターの適正な運転管理状況の監視を重点的に実施するとともに、安全対策の強化や公害防止を図り、万全な施設運営を期するよう努めてきた。

また、甑島圏域のし尿・浄化槽等の衛生処理を図るため下甑地域のし尿・浄化槽汚泥は、平成27年10月から下甑環境センターに一時仮置き後、川内汚泥再生処理センターで処理し、上甑地域のし尿・浄化槽汚泥等については、島内処理するため上甑し尿投入施設で受け入れ、隣接の公共下水道終末処理場で処理した。

(1) 地域別処理量

年 度	令和6年度 (単位：t)				令和7年度 (単位：t)			
区 分	し尿	浄化槽汚泥	小計	構成比	し尿	浄化槽汚泥	小計	構成比
地域別								
川 内	12,561	46,202	58,763	77.6%	11,413	48,461	59,874	79.0%
樋 脇	1,532	3,738	5,270	7.0%	1,524	3,356	4,880	6.4%
入 来	1,075	2,948	4,023	5.3%	997	2,925	3,922	5.2%
東 郷	1,198	2,624	3,822	5.0%	1,131	2,565	3,696	4.9%
祁 答 院	454	1,954	2,408	3.2%	422	1,981	2,403	3.2%
甑島区域	326	1,092	1,418	1.9%	267	687	954	1.3%
計	17,146	58,558	75,704	100.0%	15,754	59,975	75,729	100.0%

(2) 許可業者別処理量

年 度	令和6年度 (単位：t)				令和7年度 (単位：t)			
区 分	し尿	浄化槽汚泥	小計	構成比	し尿	浄化槽汚泥	小計	構成比
業者別								
A 社	8,753	37,776	46,529	61.5%	8,292	38,768	47,060	61.8%
B 社	6,536	4,958	11,494	15.2%	5,775	5,731	11,506	15.1%
C 社	—	9,830	9,830	12.9%	—	9,884	9,884	13.0%
D 社	822	2,701	3,523	4.7%	781	2,747	3,528	4.5%
E 社	709	2,201	2,910	3.8%	637	2,158	2,795	3.7%
F 社	268	700	968	1.3%	267	687	954	1.3%
G 社	—	5	5	0.0%	—	—	0	0.0%
H 社	58	387	445	0.6%	57	386	443	0.6%
計	17,146	58,558	75,704	100.0%	15,809	60,361	76,170	100.0%

7 葬斎場・市営墓地の管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
市営墓地管理費	1,828,000				383,840	1,444,160
葬斎場管理費	55,651,658				8,041,340	47,610,318
葬斎一般管理費	3,172,944				926,094	2,246,850
計	60,652,602				9,351,274	51,301,328

(1) 指定管理者

市営墓地及び市内葬斎場については、平成18年9月から指定管理者制度を導入しており、指定管理者に対して指導・助言等を行いながら適切な管理運営に努めた。

(2) 市営墓地

令和7年度における市営墓地の利用状況は次のとおりである。

市営墓地利用状況

(単位：人、区画)

名 称	墓 地 数	使 用 者 数	残 区 画
川内芸ノ尾第1墓地	325	246	79
川内芸ノ尾第2墓地	200	196	4
入来向山墓地	90	24	66
里 薊 上 墓 地	249	134	115
里 薊 下 墓 地	179	106	73
里 観 農 墓 地	271	98	173
里 寺 山 墓 地	51	29	22
鹿 島 小 牟 田 墓 地	84	68	16
計	1,449	901	548

(3) 葬斎場の維持管理

各葬斎場の維持管理については、保守点検結果等を基に計画的に実施しているほか、突発的なものについても迅速に対応し、火葬業務に支障が出ないように努めた。

令和7年度における火葬件数及び施設の利用状況は、次のとおりである。

火葬件数内訳

(単位：件)

名 称	火 葬 件 数				そ の 他			葬 場 等 施 設 使 用			
	大人	小人	死産	計	改葬	汚物	計	斎場	通夜	安置室	計
川内葬斎場やすらぎ苑	1,056	2	16	1,074	224	41	265	14	44	1	59
上 薊 島 葬 斎 場	23	0	0	23	2	0	2	—	—	—	—
下 薊 葬 斎 場	25	0	0	25	4	0	4	—	—	—	—
鹿 島 葬 斎 場	7	0	0	7	0	0	0	0	—	—	0

※川内葬斎場やすらぎ苑

昭和60年業務開始

※上薊島葬斎場

昭和58年業務開始

※下薊葬斎場

昭和53年業務開始

※鹿島葬斎場

平成2年業務開始

(4) 市外火葬場の使用

入来地域及び祁答院地域の火葬については、さつま町葬斎場（やすらぎ苑）を使用している。

令和7年度 112件

また、市民が市外で亡くなり現地で火葬しなければならない際に、火葬料差額助成金を交付している。

令和7年度 18件

8 蘭牟田池自然公園施設等の管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
商工観光施設 管理事業費	27,189,751				2,606,035	24,583,716

(1) 指定管理者

蘭牟田池自然公園施設及び祁答院生態系保存資料施設については、令和7年4月から経済政策課から環境課に所管替えとなった。引き続き指定管理者制度により、指定管理者に対して指導・助言等を行いながら適切な管理運営に努めるもの。

(2) 蘭牟田池自然公園施設

令和7年度における利用状況は次のとおりである。

令和7年度キャンプ場利用者数＝2,641人

- (3) 祁答院生態系保存資料施設
令和7年度における利用状況は次のとおりである。
(単位：人)

区分	大人	小人	幼児	合計
人数	4,799	2,342	1,812	8,953

9 その他

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
災 害 救 助 費	2,000					2,000
現年公用・公共施設 災 害 復 旧 事 業 費	6,279,900			5,700,000		579,900
計	6,281,900			5,700,000		581,900

- (1) 災害時のし尿汲取り
令和7年6月24日未明に発生した甑島圏域の大雨に伴う助成 1件
- (2) 公共施設の災害復旧
令和6年度台風10号により破損した川内クリーンセンターテント倉庫の復旧工事 1件
川内クリーンセンターテント倉庫膜張替 5,715,000円

課所名	税 務 課
-----	-------

(単位:円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	644,314,000		133,485,000		7,930,000	502,899,000
決 算 額	639,008,180		142,023,589		6,991,250	489,993,341

市税の賦課、調定

(単位:円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
税務一般管理費	420,554,479		117,023,589		1,396,800	302,134,090
賦課徴収事務費	165,233,501		25,000,000		5,594,450	134,639,051
固定資産評価事業費	53,220,200					53,220,200

各税目において、納税義務者及び課税客体の適正な把握、課税事務の効率化を図り、公平かつ適正な課税に努めた。

1 市税の賦課事務の処理状況

(1) 市民税に関する事項

ア 個人の部

調 定 額			納 税 義 務 者 数			
均 等 割	所 得 割	計	均等割額 の み	所得割額 の み	均等割所得割 合算のもの	計
円	円	円	人	人	人	人
136,540,089	3,998,463,185	4,135,003,274	4,721	0	40,789	45,510

イ 法人の部

調 定 額			納 税 義 務 者 数		
均 等 割	法 人 税 割	計	均等割額 の み	均等割法人税 割合算のもの	計
円	円	円	社	社	社
246,336,500	460,066,200	706,402,700	1,145	1,212	2,357

(2) 固定資産税に関する事項

ア 納税義務者数

区 分		納 税 義 務 者 数		
		免税点以上のもの	免税点未満のもの	計
土 地	個人	35,652 人	36,168 人	71,820 人
	法人	1,573	265	1,838
	計	37,225	36,433	73,658
家 屋	個人	35,082	3,421	38,503
	法人	1,517	43	1,560
	計	36,599	3,464	40,063
資 産 税	個人	538	1,467	2,005
	法人	1,298	1,123	2,421
	計	1,836	2,590	4,426

イ 土地の評価額等

地 目	筆 数	地 積	評 価 額	平均評価額 (1㎡当たり)	課税標準額	算 出 税 額
免 税 点 以 上 の も の	田	筆 43,924	㎡ 36,282,716	千円 3,961,688	円 109	千円 90,958,628 1,273,421
	畑	39,707	23,955,368	1,067,920	44	
	宅地	51,417	22,885,465	167,565,188	7,321	
	山林	76,317	202,374,903	4,801,249	23	
	原野	25,390	44,409,242	920,079	20	
	その他	17,862	13,269,801	26,818,074	—	
	計	254,617	343,177,495	205,134,198	—	
免 税 点 未 満 の も の	85,369	76,708,327	6,260,274	—		
非課税等	164,897	183,474,627	—	—		
合 計	504,883	603,360,449	211,394,472	—		

ウ 家屋の評価額等

区 分		棟 数	床 面 積	評 価 額	平均評価額 (1㎡当たり)	課税標準額	算 出 税 額
免税点 以上 のもの	木 造	棟 63,585	㎡ 5,003,841	千円 102,850,584	円 20,554	千円 102,850,584	千円 3,237,350
	木造以外	16,156	3,051,426	128,497,532	42,110	128,388,736	
	計	79,741	8,055,267	231,348,116	28,720	231,239,320	
免税点未満のもの		4,873	229,579	346,569	1,509	346,569	
合 計		84,614	8,284,846	231,694,685	27,966	231,585,889	

エ 家屋新築・増築状況（年）

（単位：棟）

地 区 名	令和5年			令和6年			令和7年		
	新築	増築	計	新築	増築	計	新築	増築	計
川 内	413	18	431	367	15	382	340	15	355
樋 脇	31	0	31	19	0	19	15	2	17
入 来	9	0	9	7	0	7	11	0	11
東 郷	19	3	22	15	0	15	12	1	13
祁 答 院	5	1	6	8	2	10	7	3	10
里	1	2	3	1	0	1	1	0	1
上 甕	0	0	0	2	0	2	0	1	1
下 甕	2	0	2	2	0	2	3	0	3
鹿 島	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	480	24	504	421	17	438	389	22	411

オ 償却資産の評価額等

区 分	評 価 額	課税標準額	算出税額
市長の決定分	104,963,882 千円	428,579,382 千円	6,000,111 千円
知事の決定分	48,454		
総務大臣決定分	326,366,045		
小 計	431,378,381		
免税点未満のもの	1,178,293		
合 計	432,556,674		

カ 国有資産等所在市町村交付金及び納付金

所 管 箇 所 別	算 定 標 準 額	交 付 金 額
九 州 森 林 管 理 局	366,181 千円	5,126,500 円
熊 本 防 衛 施 設 支 局	13,475 千円	188,600 円
九 州 地 方 整 備 局	54,450 千円	762,200 円
鹿 児 島 地 方 裁 判 所	14,015 千円	196,100 円
鹿 児 島 県	2,642,744 千円	36,998,400 円
九 州 財 務 局	19,098 千円	267,300 円
合 計	3,109,963 千円	43,539,100 円

(3) 軽自動車税に関する事項

ア 課税台数及び調定額

原付台数と調定額				区分				
区 分	台 数	税 額	調 定 額	区 分				
第一種 一般原付 (0.05 L以下)	台 3,670	円 2,000	円 7,340,000	乗 用 車	自家用 (標準)	台 21,398	円 7,200・ 10,800	円 209,062,800
第一種 一般原付 (0.125 L以下)	0	2,000	0		自家用 (軽課)	14	5,400・ 8,100・ 2,700	37,800
第一種 特定原付 (0.6 k W以下)	11	2,000	22,000		自家用 (重課)	7,304	12,900	94,221,600
第二種 乙 (0.09 L以下)	267	2,000	534,000		営業用 (標準)	4	5,500・ 6,900	24,800
第二種 甲 (0.125 L以下)	794	2,400	1,905,600		営業用 (軽課)	0	5,200・ 3,500・ 1,800	0
ミニカー	88	3,700	325,600		営業用 (重課)	2	8,200	16,400
軽二輪車	1,256	3,600	4,521,600		自家用 (標準)	6,377	4,000・ 5,000	30,302,000
小型二輪車	1,586	6,000	9,516,000		自家用 (軽課)	2	1,300	2,600
小型特殊車	327	5,900	1,929,300		自家用 (重課)	5,617	6,000	33,702,000
小型特殊車 (農耕作業車)	2,235	2,400	5,364,000		営業用 (標準)	121	3,000・ 3,800	439,800
				貨 物 車	営業用 (軽課)	3	1,000	3,000
					営業用 (重課)	38	4,500	171,000
					計	51,114		399,441,900

イ 環境性能割申告件数及び徴収金（調定額）

種類	税率区分	新車・中古	申告件数	(徴収金) 調定額
乗用	1. 00%	新車	件 (台) 303	円 4, 671, 100
		中古	78	550, 400
	2. 00%	新車	239	8, 196, 800
		中古	46	695, 000
	非課税	新車	660	0
		中古	157	0
貨物	1. 00%	新車	43	543, 300
		中古	7	43, 500
	2. 00%	新車	259	6, 006, 200
		中古	38	468, 500
	非課税	新車	94	0
		中古	10	0
計			1, 934	21, 174, 800

(4) 市たばこ税に関する事項

課税標準数量	税 率	税 額
102,446,599 本	6,552 円/千本	671,230,101 円

(5) 入湯税に関する事項

特別徴収義務者数	課税対象客数	税 率	調 定 額
26 人	120,116 人	150 円/人	18,017,400 円

(6) 使用済核燃料税に関する事項

使用済核燃料	課税標準数量	税 率	調 定 額
2,451 体	2,137 体	290,000 円/体	619,730,000 円

2 国民健康保険税の状況

(1) 加入状況等

市 全 世 帯	世 帯 数 (A)	45,947 世帯
	人 口 (B)	88,493 人
加 入 状 況	世 帯 数 (C)	11,055 世帯
	被保険者数 (D)	15,293 人
加 入 割 合	世 帯 数 $\frac{(C)}{(A)}$	24.06 %
	被保険者数 $\frac{(D)}{(B)}$	17.28 %

(2) 税率等

区 分	所得割税率 (%)	資産割税率 (%)	均等割額 (円)	平等割額 (円)
医療分	8.54	-	35,300	24,400
支援金分	2.38	-	9,700	6,700
介護分	2.05	-	10,600	5,300

(3) 税額等

区 分		一 般
所 得 割 額		961,991 千円
資 産 割 額		0 千円
均 等 割 額		864,964 千円
平 等 割 額		415,961 千円
過年度		15,091 千円
減額	軽減（2割・5割・7割）	476,402 千円
	未就学児均等割軽減	4,221 千円
	産前産後軽減	731 千円
	限度超過額	36,940 千円
	月割増減額（一）	287,655 千円
	減免額	4,228 千円
調定額	令和7年度課税額	1,447,830,400 円
	滞納繰越分	542,461,239 円

「月割増減額 (一)」は年度途中の国保資格喪失者に係る税額

3 税外収入に係る事務処理の状況

(1) 資産等証明

区 分	資産等証明	計
調定金額	4,368,500 円	4,368,500 円

(2) 県民税の取扱状況

納税義務者数	調 定 額			収納済額
	現年課税分	滞納繰越分	計	
45,510 人	2,731,267,484 円	77,527,723 円	2,808,795,207 円	2,715,173,746 円

課所名	収納課
-----	-----

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	53,331,000				5,823,000	47,508,000
決 算 額	50,469,339				3,925,065	46,544,274

1. 市税及び国民健康保険税の収入に関すること

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
収納率向上特別対策費	16,241,221				1,270,160	14,971,061
徴収管理費	133,000				10,401	122,599

再発行（コンビニ）納付書、口座振替収納済通知書及び口座振替依頼書兼自動払込利用申込書・廃止届出書等の印刷を行った。

収納率向上 特別対策費	会計年度任用職員(月額)報酬等 (承継事務・窓口等業務)	8,400,000
	職員給与費(時間外勤務手当)	2,352,998
	会計年度任用職員社会保険料等 (会計年度任用職員：月額)	1,431,186
	会計年度任用職員(月額)期末手当	1,690,500
	公用車燃料代等維持経費	89,757
	納付書等印刷製本費	2,276,780
徴収管理費	照会依頼文書返信用切手代	133,000
合計		16,374,221

2. 市税及び国民健康保険税の督促・催告に関すること

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
収納率向上特別対策費	4,384,600				342,902	4,041,698

納期限が過ぎて、納付確認のできない方に対して督促状（各納期限の翌月）等を発送した。

収納率向上 特別対策費	督促状等印刷費	270,600
	督促状等郵送料	4,114,000
合計		4,384,600

3. 市税及び国民健康保険税の滞納者の実態調査に関すること

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
徴収管理費	110,000				8,603	101,397

市外の滞納者に対して、実態調査を行った。（実態調査用切手代）

4. その他収納に関すること

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
収納率向上特別対策費	84,310				6,594	77,716
徴収管理費	29,235,708				2,286,406	26,949,302

滞納者に対して、預貯金調査を行った。

また、市税等の未納者に対する初期対応として、納税お知らせセンター業務を委託している。

収納率向上 特別対策費	消耗品、旅費	84,310
徴収管理費	電話使用料、旅費、消耗品等	614,022
	地方税共通納税システムに係る共同収納手数料負担金等	3,080,247
	預貯金等調査手数料	835,549
	納税お知らせセンター運用業務等委託等	15,818,000
	納税お知らせセンターパソコン更新	796,290
	地方税共通納税サービス利用料等	8,091,600
	合計	29,320,018

5. 債権管理に関すること

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
財政管理費	280,500					280,500

債権の管理・回収業務に必要な法的知識等を習得するための研修会に参加した。

また、債権管理業務を委託している法律事務所と相談会を実施した。

財政管理費	債権管理業務委託	220,000
	研修費負担金	60,500
合計		280,500

課所名	福祉政策課
-----	-------

《一般会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	898,885,000	410,780,000	7,846,000	1,900,000	15,480,000	462,879,000
決 算 額	822,957,532	355,234,810	4,028,980	1,900,000	8,114,175	453,679,567

1 共に支え合う地域福祉社会の形成事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
社会福祉管理運営費	444,804,363		153,366		4,016,900	440,634,097
社会福祉施設管理費	5,152,609			1,900,000	306,967	2,945,642
生活困窮者自立支援事業費	30,889,418	24,683,175				6,206,243
定額減税補足給付金事業費	322,097,626	322,097,626				0
価格高騰対策住民税非課税世帯支援給付金事業費	8,416,258	8,416,258				0

(1) 避難行動要支援者避難支援等制度事業

災害発生時又は災害が発生するおそれがあるときに、災害時の人的被害を減らすために、普段からの地域の助け合いによって、災害(風水害)に関する情報の提供や避難活動などの支援体制を築くもので、避難時に支援が必要と思われる人の「要支援者登録台帳」への登録申出により、個別避難計画を作成し、支援関係者全体で情報の共有化を図った。

(令和8年4月1日現在登録申出数 1,445人)

(2) 戦傷病者戦没者遺族等援護法による弔慰金等の処理に関すること

戦傷病者とその家族及び戦没者遺族の永年の心労をねぎらうために、恩給法及び戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づき、各種恩給・年金・一時金・特別給付金・特別弔慰金等の援護がなされており、県への進達事務を行った。

事 業 名	令和7年度 裁定件数	延受付件数 R7.4～R8.3
第十二回戦没者等の遺族に対する特別給付金	214 件	522 件

(3) 安全な消費生活の確保

ア 消費生活相談体制の充実を図るため、消費生活相談員を配置し、年々増加する消費者問題や市民の総合相談に迅速かつ的確に対応した。

イ 自治会や高齢者クラブ、各種団体を対象に消費者被害の未然防止や自立支援のため、消費生活出前講座を53回開催した。

ウ 市民の財産、権利、離婚、扶養、相続、借地、借家、金銭、貸借等の相談について、弁護士の専門的なアドバイスを受けるため、毎月3回(第2木曜日・第3金曜日・第4木曜日)県弁護士会に委託して、無料法律相談を実施した。

エ 市民の多重債務等に関する相談に対し、司法書士の専門的なアドバイスを受けるため、毎月1回(第4金曜日)県司法書士会川内支部に依頼して、無料法律相談を実施した。

主な相談内容	件数	割合(%)
インターネット通販	130	18.9
詐欺・偽サイト・身分詐称・虚偽説明、説明不足	81	11.8
勧誘(電話勧誘・問題勧誘、再勧誘、長時間勧誘)	49	7.1
通信販売による定期購入契約	57	8.3
点検商法による契約・販売	4	0.6
フィッシング詐欺	10	1.5
特典を強調することによる契約	4	0.6
投資の勧誘	6	0.9
無料商法による契約	1	0.1
強引な方法による契約	7	1.0
その他(上記以外の消費生活相談等)	338	49.2
計	687	100.0

消費生活講座 53回開催	参加者 3,356人
--------------	------------

弁護士無料法律相談件数 (単位：件)					
事故	1	相続	63	金銭	34
土地	12	離婚	17	相隣関係	3
その他	73	計	203		

司法書士無料法律相談件数 (単位：件)					
破産	0	貸金	3	相続	32
債務整理	1	相隣関係	2	土地	3
その他	10	計	51		

(4) 生活困窮者の自立支援に関すること

ア 生活保護に至る前の、経済的に困窮し、最低限度の生活を営むことができないおそれのある者(生活困窮者)が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、本人の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を行い、その自立の促進を図った。

イ 離職により住宅を失うおそれのある生活困窮者に対し、住居確保給付金を支給した。

(単位：円)

住居確保給付金		
世帯	件数	支給額
9	19	601,000

主な相談内容	件数	割合(%)
病気や健康、障害	25	18.2
住まいのこと	13	9.5
収入・生活費	18	13.1
家賃・ローンの支払い	9	6.6
税金・公共料金の支払い	1	0.7
債務のこと	15	10.9
仕事探し・就職	16	11.7
仕事上の不安やトラブル	2	1.5
地域との関係	0	0.0
家族との関係	0	0.0
子育てのこと	1	0.7
介護のこと	0	0.0
引きこもり・不登校	10	7.3
DV・虐待	1	0.7
食べるものがない	4	2.9
その他	22	16.1
計	137	100.0

(5) 定額減税補足給付金（不足額給付）事業に関すること

デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への支援として、給付金・定額減税一体措置である定額減税補足給付金（不足額給付）の給付を行った。

(単位：円)

区分	件数	支給額
納税義務者	10,033	313,620,000

(6) 価格高騰対策住民税非課税世帯支援給付金事業に関すること

国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策における物価高騰への支援として、令和6年度（令和5年所得）住民税非課税世帯への給付（1世帯当たり3万円）に加え、18歳未満の子どもがいる世帯に子ども加算（1人当たり2万円）の給付を行った。

(単位：円)

区分	件数	支給額
R6住民税非課税世帯	193	5,790,000
子ども加算（1,216人）	62	1,980,000

2 障害者の自立支援の充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
地域生活支援事業費	224,600	37,751	18,875			167,974

成年後見制度利用支援事業 224,600円

成年後見制度を利用することが有用であると認められる、知的障害者又は精神障害者の成年後見制度の申立てに要する経費及び後見人等の報酬等の全部又は一部を助成するもの

3 隣保館の管理・運営

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
隣保館管理運営費	7,623,210		3,837,000		77,900	3,708,310

(単位：回)

隣保館は、周辺地域を含めた地域社会全体の中で、福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターであり、対象地域における諸問題の解決及び人権擁護活動の強化を図り、周辺地域の人たちとの交流推進等を目的として各種教養講座を実施した。

教室名	回数	教室名	回数
生 花	12	スマートフォン	12
パソコン	33	着付け教室	12
民 踊	24	パッチワーク教室	24
川柳教室	12	エコクラフト	24
料 理	33		
計			186

4 災害援助援護対策

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
災害救助費	2,999,448		19,739		2,962,408	17,301

○災害救助費

火災・風水害、その他小災害によるり災に対して、応急的に必要な援護を行った。

(1) 火災

区 分	全 焼	半 焼	水損・焼損	計	負傷者	焼死者	災害見舞金実績額
住 家	持家4棟			持家4棟	0名	2名	見舞金 330,000円

(2) 自然災害

区 分	大規模半壊	中規模半壊	半 壊	床上浸水	床下浸水	負傷者	死者	災害見舞金 (基準額)
洪水等			7	1	19			全壊見舞金 100,000円 半壊見舞金 50,000円 床上見舞金 30,000円
台風等	1	1	1	1				
地震								
計	1	1	8	2	19	0	0	

(3) 援護物資の支給状況 (単位：枚、セット)

	毛布	ジャージ	肌着	夏用衣類セット
男		2	3	1
女			2	2
計	4	2	5	3

(4) 援護物資の備蓄状況 (単位：枚、セット)

	毛布	ジャージ	肌着	タオルケット	バスタオル	夏用衣類セット
男		110	110			41
女		101	110			25
計	46	211	220	26	44	66

5 ふるさと納税災害見舞金を活用した災害支援

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
ふるさと納税災害支援事業費	750,000				750,000	

○ふるさと納税災害見舞金支給事業

災害により被災した市民に対し、ふるさと納税制度を活用した災害支援寄附を災害見舞金として給付する制度を創設し、市民の生活再建を支援した。

自然災害

区 分	大規模半壊	中規模半壊	半 壊	床上浸水	床下浸水	負傷者	死者	災害見舞金 (基準額)
洪水等			7	1	19			全壊見舞金 100,000円 半壊見舞金 50,000円 床上見舞金 30,000円
台風等	1	1	1	1				
地震								
計	1	1	8	2	19	0	0	

《介護保険事業特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	36,137,000	13,913,000	6,956,000		6,956,000	8,312,000
決 算 額	35,107,248	13,516,290	6,758,145		6,758,145	8,074,668

1 高齢者等の権利擁護支援

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
権利擁護事業費	33,538,198	12,912,206	6,456,103		6,456,103	7,713,786

○権利擁護センター運営助成

認知高齢者、知的・精神障害者等の権利・財産を守るため、成年後見制度の普及・啓発・相談、法人後見事業等を行う権利擁護センターの運営助成を行った。

市民後見養成講座修了生	16名
法人後見受任件数	16件

2 任意事業

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
任意事業費	1,569,050	604,084	302,042		302,042	360,882

○任意事業

成年後見制度利用支援事業

地域の住民や民生委員、介護支援専門員等の支援だけでは十分に問題が解決できない、適切なサービス等につながる方法が見つからない等の困難な状況にある高齢者が、地域において、安心して尊厳のある生活を行うことができるよう、専門的・継続的な視点からの支援を行った。

区 分	相談件数
成年後見関係	13件
計	13件

課所名	高齢・障害福祉課
-----	----------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	6,147,740,000	2,356,095,000	1,307,742,000		151,374,000	2,332,529,000
決 算 額	5,944,117,440	2,381,505,443	1,288,067,496		131,910,144	2,142,634,357

1 一般障害者自立支援事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
一般障害者自立支援事業費	138,503,019	426,451	62,000		2,340,154	135,674,414

○ 福祉タクシー等料金助成事業 4,263,500円

重度障害者及び障害児に対し、タクシー等料金の一部を助成し、日常生活及び社会活動の利便を図った。

年間交付人員	利用枚数
725人	8,527枚

2 障害者（児）自立支援事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
障害者（児）自立支援事業費	3,436,226,744	1,702,217,231	840,246,989		1,185,960	892,576,564

(1) 介護給付

ア 居宅介護（ホームヘルプ）給付事業 102,036,540円

居宅において、入浴、排泄及び食事等の介護、家事等の生活全般にわたる支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
障 害 児	8人
身体障害者	58人
知的障害者	39人
精神障害者	40人
合 計	145人

イ 重度訪問介護給付事業 151,346,960円

重度の肢体不自由で常時介護を要する障害者に、入浴、排泄及び食事等の介護、家事等の生活全般にわたる支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	18人

ウ 同行援護給付事業 16,756,822円

重度の視覚障害のある人が外出する時に、必要な情報提供や支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	22人

エ 行動援護給付事業 6,667,220円

常時介護を必要とする知的又は精神障害者（児）が、行動上著しい困難を伴う場合に、その危険を回避するために外出中の支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
障 害 児	0人
知的障害者	5人
合 計	5人

オ 療養介護給付事業 78,832,160円

筋ジストロフィー患者又は重症心身障害者に対し、病院において行われる機能訓練、療養上の管理、介護、日常生活上の支援を行った。

年間実利用人員
24人

カ 生活介護給付事業 925,134,726円

常時介護を要する障害者に対し、施設において入浴、排泄及び食事等の介護、創作活動の場の提供等を行った。

障害種別	年間実利用人員
知的障害者	226人
身体障害者	103人
精神障害者	4人
合 計	333人

キ 短期入所給付事業 21,628,473円

在宅の障害者の介護者が疾病等により介護できない場合に施設への短期間の入所支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
障 害 児	10人
身体障害者	22人
知的障害者	48人
精神障害者	2人
合 計	82人

ク 施設入所支援給付事業 409,477,105円

障害者に対し、入浴、排泄及び食事等の施設入所に関する支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	71人
知的障害者	148人
精神障害者	3人
合 計	222人

- ケ 特定障害者特別給付費 45,649,829円
施設入所者の食費・光熱水費の実費負担について、一定の金額が手元に残るように給付を行った。
また、グループホーム利用者について家賃の助成を行った。

区 分	対象者数
施設入所者	210人
グループホーム入居者	225人
合 計	435人

(2) 訓練等給付

- ア 共同生活援助給付事業 368,717,824円
地域での共同生活を営むことに支障のない障害者に、主として夜間において日常生活の援助を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	17人
知的障害者	111人
精神障害者	104人
合 計	232人

- イ 宿泊型自立訓練給付事業 13,525,472円
知的・精神障害者の、夜間や休日における家事・生活相談等の支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
知的障害者	0人
精神障害者	15人
合 計	15人

- ウ 自立訓練給付事業 44,386,480円
身体・知的・精神障害者の自立した生活及び社会参加の支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	4人
知的障害者	22人
精神障害者	12人
合 計	38人

- エ 就労移行支援給付事業 30,087,481円
就労を希望する65歳未満の障害者に、生産活動・職場体験に関する支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	1人
知的障害者	11人
精神障害者	14人
難病等対象者	0人
合 計	26人

- オ 就労継続支援A型給付事業 145,460,416円
事業所に雇用されることが困難な障害者のうち、雇用契約等に基づき就労する者に、必要な知識及び能力向上のための支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	14人
知的障害者	34人
精神障害者	48人
難病等対象者	0人
合 計	96人

- カ 就労継続支援B型給付事業 812,267,982円
事業所に雇用されることが困難な障害者に対し、生産活動の機会の提供や就労に必要な知識及び能力向上のための支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	84人
知的障害者	224人
精神障害者	201人
難病等対象者	5人
合 計	514人

- キ 就労定着支援事業 985,090円
一般企業等への就労移行した人に、就労に伴う生活面の課題に対応できるように、障害者が抱える課題を把握し、就労先や関係機関との連絡調整、それに伴う課題解決に向けて必要な支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	0人
知的障害者	2人
精神障害者	2人
合 計	4人

(3) 相談支援

- 計画相談給付費 56,992,764円
障害福祉サービス等を申請した障害者（児）について、サービス等利用計画の作成及び支給決定後のサービス等利用計画の見直し（モニタリング）を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	245人
知的障害者	524人
精神障害者	332人
難病等対象者	5人
合 計	1,106人

(4) 補装具

- 身体障害者（児）補装具給付事業 25,803,107円
在宅の重度障害者（児）に対し、日常生活の便宜を図るため、補装具費の交付（購入・修理）の給付を行った。

区 分	受給者延数	負担額
購 入	125件	20,658,033円
修 理	79件	5,145,074円
合 計	204件	25,803,107円

(5) 障害者医療

ア 更生医療 112,956,509円

身体障害者の更生のために必要とする医療費給付を行った。

区 分	申請件数	負担額
心臓	23件	2,749,141円
腎臓(透析等)	226件	105,297,775円
そ の 他	22件	4,909,593円
合 計	271件	112,956,509円

イ 育成医療 1,866,260円

障害児の育成のために必要とする医療費給付を行った。

※心臓の負担額－171円については、6年度分の過誤調整があったため

区 分	申請件数	負担額
心臓	0件	-171円
肢体不自由	12件	540,187円
音声・言語・そしゃく	12件	99,281円
その他	33件	1,226,963円
合 計	57件	1,866,260円

ウ 療養介護給付事業（医療分） 17,853,642円

療養介護給付事業対象者の、医療保険に係る自己負担部分の一部の給付を行った。

(6) 障害福祉サービス利用者負担額助成事業 1,650,936円

障害福祉サービス利用者及び保護者に対し、自己負担額等を助成し経済的支援を行った。

(7) 障害福祉分野における医療的ケア児等への訪問介護員育成等事業 910,000円

医療的ケアを必要とする障害児等の自宅に訪問するヘルパー事業所に対し、訪問介護員雇用奨励給付金、訪問介護員の喀痰吸引等実施手当金、喀痰吸引等研修受講費の助成等経済的支援を行った。

事 業 名	補助額
雇用奨励給付金	630,000円
喀痰吸引等実施手当金	280,000円
研修受講費助成金	0円

3 重度心身障害者医療費助成事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
重度心身障害者医療費助成事業費	229,594,493		109,066,000		1,422,041	119,106,452

○重度心身障害者医療費助成事業 214,971,300円

重度心身障害者の健康の向上と福祉の増進を図るため、医療費の助成を行った。

区 分	対象者数	助成延件数	助 成 額
社 保	437人	8,124件	42,400,031円
国 保	746人	20,754件	93,172,339円
後 期	976人	26,356件	79,398,930円
計	2,159人	55,234件	214,971,300円

4 特別障害者手当等給付事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
特別障害者手当等給付事業費	39,457,320	29,056,747				10,400,573

○特別障害者手当等給付事業 29,208,320円

障害者の自立生活の基盤を確立するため、在宅の重度障害者に対し手当を支給し、福祉の増進を図った。

R8.3.31現在

区 分	対象者数	手当受給件数	支 給 額
特別障害者手当	86人	1,098件	32,362,320円
障害児福祉手当	35人	427件	6,846,000円
経過福祉手当	0人	0件	0円
計	121人	1,525件	39,208,320円

5 障害者の自立支援の充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
地域生活支援事業費	158,828,252	34,882,037	17,440,519			106,505,696

(1) 社会参加支援事業 5,223,672円

障害のある人が社会の構成員として地域の中で生活できるように、文化・スポーツを通じて生活の質向上が図れるよう必要な社会参加支援を行った。

事 業 名	受講者数又は派遣者数	実績額	委託先等
手話奉仕員養成講習会開催事業(入門課程)	25 人	619,300 円	川薩地区ろうあ協会
手話通訳者養成講習会開催事業(通訳 I 課程)	10 人	698,500 円	川薩地区ろうあ協会
点訳奉仕員養成講習会開催事業	1 人	209,000 円	市視力障害者協会
意思疎通支援事業	189 人	3,696,872 円	市直営
合 計	—	5,223,672 円	

(2) 日常生活用具給付事業 27,631,717円

在宅の障害者に対し、日常生活の便宜を図るため、排泄管理支援用具(ストーマ)、移動・移乗支援用具、入浴補助用具、住宅改修等の日常生活用具の給付を行った。

対象者	年間延件数
身体障害者	2,405人
知的障害者	0人
精神障害者	0人
合 計	2,405人

(3) 移動支援事業 8,626,429円

屋外での移動が困難な障害者(児)に外出のための支援を行い、自立した生活及び社会への参加促進を図った。

障害種別	年間実利用人員	実績額
障 害 児	1人	101,617円
身体障害者	15人	2,608,668円
知的障害者	18人	5,339,005円
精神障害者	3人	577,139円
合 計	37人	8,626,429円

(4) 訪問入浴サービス事業 2,481,360円

家庭で単独入浴が困難な障害者(児)に対し、訪問入浴サービスを行った。

障害種別	年間実利用人員	年間延件数
障 害 児	0人	196件
身体障害者	3人	
知的障害者	0人	
合 計	3人	

(5) 日中一時支援事業 33,657,574円

障害者の日中における活動の場を確保し、障害者等の家族の就労支援、日常介護者の一時的休息支援を図った。

障害種別	年間実利用人員	実績額
障 害 児	84人	9,248,354円
身体障害者	11人	7,979,910円
知的障害者	37人	16,312,330円
精神障害者	2人	116,980円
合 計	134人	33,657,574円

(6) 障害者相談支援事業 41,641,210円

基幹相談支援センターとして、障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、その他障害福祉サービスの利用支援等、必要な支援を行った。

委 託 先	相談実人員	支援延件数
可愛会障害者生活支援センター	38人	662件
相談支援センターサニーサイド	183人	2,595件
縁Joy	104人	1,636件
つくし園	20人	546件
市窓口(基幹分)	8人	674件
合 計	353人	6,113件

(7) 地域活動支援センター事業 36,844,100円

創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流促進等を図ることにより、障害者の自立した日常・社会生活を営むための支援を行った。

事業所区分	年間実利用人員	実績額
身体地域活動支援センター	15人	2,694,600円
知的地域活動支援センター	37人	9,847,120円
精神地域活動支援センター	52人	24,279,450円
合 計	104人	36,821,170円

(8) 福祉ホーム事業 417,384円

居住を必要としている障害者に、低額な料金で居室などを提供するとともに、日常生活に必要な支援を行った。

年間実利用人員	実績額
2人	417,384円

(9) 地域生活支援事業利用料助成 317,436円

地域生活支援事業利用者及び保護者に対し、自己負担額の一部を助成し経済的支援を行った。

6 障害児の発達支援

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
障害児通所支援事業費	1,143,023,734	614,850,014	307,635,507		3,000	220,535,213

(1) 児童発達支援事業 544,849,641円

心身に障害のある幼児等が通所し、日常生活の基本的な行動を身に付ける基礎指導や知識技能の付与、集団生活への適応訓練などの支援を行い、児童福祉の増進を図った。

R8. 3. 31現在

支給決定者	369人
-------	------

(2) 保育所等訪問支援事業 36,698,712円

訪問支援員が保育所等を訪問し、訪問先の職員に対し、通園する障害児を取り巻く環境・集団生活への適応のための専門的な支援を行った。

R8. 3. 31現在

支給決定者	205人
-------	------

(3) 放課後等デイサービス事業 456,630,077円

障害のある就学児に対し、放課後や夏休みなどの長期休暇中において、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進など多様なメニューを設け、本人の希望を踏まえたサービスを提供した。

R8. 3. 31現在

支給決定者	350人
-------	------

(4) 児童発達支援事業利用料助成事業 8,187,458円

児童発達支援センター及び児童発達支援事業施設利用者、保育所等訪問支援者、放課後等デイサービス利用者の保護者に対し、自己負担額等を助成し経済的支援を行った。

事業所	延助成件数
児童発達支援	437件
保育所等訪問	493件
放課後等デイサービス	3,271件
合 計	4,201件

(5) 障害児相談支援給付事業 43,274,460円

児童発達支援等を申請した障害児について、サービス等利用計画の作成及び支給決定後のサービス等利用計画の見直し（モニタリング）を行った。

施設種別	延件数
障害児相談支援	2,259件

(6) 医療的ケア児等総合支援事業 36,000円

在宅の医療的ケア児等の看護を行う家族の負担軽減を図るため、訪問看護利用に係る経費に対して費用の一部を助成した。

年間実利用人員	1人
延利用回数	2回

(7) 巡回支援専門員整備事業 8,000,000円

学校や保育所、幼稚園等を発達障害に関する知識を有する専門員が巡回し、職員や保護者に対して児童の発達段階に応じた関わり方の助言などを行った。

訪問園数	215園(校)
利用者数	1,259人

(8) 児童発達支援センター機能強化事業 9,383,000円

地域における障害児支援の中核的役割や機能を強化し、専門的な知識や技術を活かして、障害児通所支援事業所や保育所、学校などへの技術的な指導や専門的な助言を行った。

相談件数	274件
訪問園数	76園(校)

(9) 甌島区域療養支援事業 165,530円

甌島に居住する療育が必要な児童に本土区域の療育事業所が訪問支援を行った際、事業所に対し旅費分を助成した。

年間実利用人員	3人
延件数	20件

7 小児慢性特定疾病児の日常生活用具給付の支援

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費	149,065		74,000			75,065

(1) 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業費 149,065円

軽度・中等度の聴覚に障害のある18歳未満の方に対して補聴器の購入費の助成を行った。

年間実利用人員	3人
---------	----

8 高齢者健康づくりの促進

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
老人福祉管理運営費	101,397,003		6,561,000		1,584,452	93,251,551
老人福祉施設管理費	48,288,118				3,501,286	44,786,832

(1) 敬老金等支給

本市に引き続き1年以上住民登録をしている満88歳及び満100歳以上の方に、敬老の日にあわせて敬老金1万円を支給した。

また、満100歳の到達時に高齢者宅等を訪問し、その長寿を祝福して特別敬老金5万円を支給した。

項 目	支給件数
敬老金（満88歳）	616件
敬老金（満100歳以上）	135件
特別敬老金（満100歳到達時）	72件
最高齢者	1件

(2) はり、きゅう、マッサージ等施術料助成

市単独事業として、本市に1年以上住所を有する満65歳以上の方が、市の指定する施術者からはり、きゅう及びマッサージ等の施術を受けたときの施術料を、40回（継続施術の必要を認めた場合に5枚を追加交付）を限度に1回800円を助成し、福祉の増進を図った。

申請者件数	1,151人
利用枚数	12,374枚
助成額	9,899,200円

(3) 高齢者クラブ活動助成

高齢者の生きがいと健康づくりのために、多様な社会活動を実施し、高齢者福祉増進と長寿社会づくりに貢献した。

高齢者クラブ数	100団体
会員数	4,015人
助成額	5,271,500円

(4) 屋内ゲートボール場運営

高齢者の生きがいづくりと市民の健康づくり、スポーツを通じた交流とふれあいの場として、ゲートボール・テニス・レクリエーション等、多目的に利用できる施設として運営し、高齢者及び市民の健康づくりの充実を図った。

施設	利用区分	利用件数	利用人員
ふれあい	テニス	1,047件	6,840人
	ゲートボール	88件	1,368人
	その他	13件	796人
	計	1,148件	9,004人
樋脇もくもくふれあい館		171件	3,509人
合 計		1,319件	12,513人

9 高齢者の日常生活支援

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
高齢者生活支援事業費	62,799,973				8,001	62,791,972

(1) 高齢者訪問給食サービス事業

家庭で日常生活を営むことに支障がある65歳以上の虚弱な一人暮らし、あるいは夫婦二人とも65歳以上かつ虚弱であり、近隣者等の支援が困難である高齢者に対し、食事の配食を行い、食生活の改善を図り、かつ安否確認等を行った。

総配食数	76,172人
月平均利用者数	183人

(2) 生活指導型ショートステイ委託

疾病ではないが、体調の不良な状態に陥った高齢者を養護老人ホームに一時的に宿泊させ、生活習慣等の指導を行うとともに、体調調整を図った。

利用者数	2人
------	----

(3) 高齢者日常生活用具給付事業

おおむね65歳以上の要援護高齢者及び一人暮らし高齢者に対し、日常生活用具を給付した。

火災警報器	0件
自動消火器	0件
電磁調理器	0件
計	0件

(4) 老人福祉電話貸与

おおむね65歳以上の所得税非課税世帯に属する高齢者で、電話のない一人暮らしで虚弱な高齢者に対し、孤独感の解消、緊急時の通報に役立てるため、電話（加入権）の貸与を行った。

※令和8年3月31日現在	
貸与者数	6人

(5) 緊急通報体制等整備

おおむね65歳以上で虚弱な一人暮らしの高齢者に対し、自宅での急な発作など、緊急時に役立てるため緊急通報システムの貸与を行った。

※令和8年3月31日現在	
新規設置	19台
利用者数	202人

10 在宅介護者の支援

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
在宅介護者支援事業費	23,216,540					23,216,540

(1) ねたきり老人介護手当支給

在宅の要介護高齢者の介護者の労をねぎらうとともに、在宅福祉の増進を図るため、ねたきり老人介護手当を半年毎に60,000円を支給した。

実支給人数	61人
-------	-----

(2) 家族介護用品支給事業

在宅において、ねたきり又は重度認知症の高齢者を介護している家族介護者を支援するため、紙おむつ等の介護用品購入費を助成した。
課税世帯：年間36,000円 非課税世帯：年間75,000円

課税世帯助成	228人
非課税世帯助成	172人

11 養護老人ホーム入所措置

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
老人措置費	443,257,593				121,865,250	321,392,343

身体的・環境的及び経済的理由により、居宅において養護を受けられない高齢者が入所できる施設で、入所者の生活の場となり、食事・入浴等日常生活上のお世話やレクリエーション・生活向上のための指導も行った。

施 設	措 置 費	措置者数
市内施設	315,126,243円	155人
市外施設	128,131,350円	47人

12 養護老人ホーム運営事業

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
養護老人ホーム管理費	74,591,380					74,591,380

13 特別養護老人ホーム運営事業

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
特別養護老人ホーム管理費	24,207,206		6,945,000			17,262,206

14 労働者の就労促進

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
労働者福祉対策費	19,620,000					19,620,000

○シルバー人材センター活動助成

高齢者の就業機会の確保と雇用の安定とともに、就労を通じた社会参加及び高齢者福祉の向上を図った。

※令和8年3月31日現在

会員数	男	369人
	女	198人
	計	567人
助成額		19,620,000円

課 所 名	保 護 課
-------	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,784,841,000	1,179,331,000	26,205,000		7,539,000	571,766,000
決 算 額	1,645,347,114	1,182,824,311	19,940,721		13,288,147	429,293,935

1 生活保護制度

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
生活保護費	1,413,014,363	1,164,419,250	19,940,721		13,288,147	215,366,245
被保護者就労支援事業費	2,947,093	2,117,146				829,947
被保護者健康管理支援事業費	3,085,548	1,117,915				1,967,633

(1) 生活保護状況に関すること

生活に困窮する市民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立の助長を行った。

生活保護状況（令和8年3月現在）

(単位：世帯、人)

	高齢者	母子	障害・傷病	その他	計	保護率
世 帯	423	31	212	89	755	10.36 %
人 員	453	92	240	123	908	
世帯構成比 (%)	56.0%	4.1%	28.1%	11.8%	100.0%	

扶助別保護状況（令和7年度）

	人 員	構成比 (%)	決算額 (円)	構成比 (%)
生活扶助	9,347	31.8%	350,288,012	24.8%
住宅扶助	7,688	26.2%	135,030,206	9.5%
教育扶助	376	1.3%	3,752,623	0.3%
介護扶助	1,582	5.5%	33,670,499	2.4%
医療扶助	10,138	34.5%	863,429,516	61.1%
その他	220	0.8%	26,843,507	1.9%
計	29,351	100.0%	1,413,014,363	100.0%

(人員は延人員)

(2) 就労支援事業に関すること

就労支援員を配置し、被保護者等に対し、就労意欲の喚起、履歴書の書き方や面接の受け方の指導、公共職業安定所への同行訪問を行い、経済的自立の支援を行った。

就労支援員	雇用した経費	支援対象者	同行件数	就労した人数（うち保護廃止世帯）
1人	2,947,093 円	81人	643件	27人（11世帯）

(3) 健康管理支援事業に関すること

担当職員（保健師）1名を配置し、被保護者に対し、医療と生活の両面から健康管理に対する支援を行う必要があることから、生活習慣病の発生予防や重症化予防等の指導・助言等を行った。

事業に要した経費	対象者	一般健康診査受診者	受診率	医療機関受診勧奨	保健指導・生活支援	重症化予防	医療扶助適正化
3,085,548 円	629人	73人	11.6%	5人	16人	2人	34人

2 行旅病人等取扱い事務費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
行旅病人等取扱い事務費	0					

(1) 行旅病人等取扱事務に関すること

行旅死亡人について、行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づく葬儀等行うもの。

行旅死亡人	0人	(令和7年度実績なし)
-------	----	-------------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	126,680,000	38,687,000	17,534,000	0	32,394,000	38,065,000
決 算 額	106,143,126	27,555,785	11,721,092	0	32,885,900	33,980,349

1 少子化対策事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
少子化対策事業費	43,603,181	0	7,041,000	0	19,858,100	16,704,081

- (1) 通学定期券等購入費補助金
市内に住所を有し、市内に所在する中学校、高等学校に公共交通機関等を利用して通学する生徒の保護者に対し、教育における経済的負担の軽減を図り、将来を担う人材の育成、子育て支援等に資することを目的に、通学定期券等購入費用の半額を補助した。(補助金交付額：907件 11,831,100円)
- (2) 結婚新生活支援補助金
経済的理由により結婚に踏み出せない者を対象として、婚姻に伴う新生活を経済的に支援するため、新居の住居費及び引越費用等を助成した。(補助金交付額：38件 7,563,000円)
- (3) 婚活支援事業補助金
男女の出会いや婚活を支援するため、婚活を支援する事業(イベント)を開催する団体に対し、事業費の一部を補助した。(補助金交付額：3件 97,000円)
- (4) 出会い応援事業
若い世代が、将来のライフデザインを、希望をもって描き、その希望を実現につなげることを目的とするライフデザインセミナーを実施。ワークライフバランスの必要性や結婚子育て等ライフステージを創造し、必要な備え等を学んだ。(1回 12名参加)
- (5) 赤ちゃんの駅事業
子育て中の親子が安心して外出できる環境整備を図り、地域で支える子育て環境づくりを推進するため授乳やおむつ替えができる施設を「赤ちゃんの駅」として登録し、広く紹介した。(登録数100施設)
また、「赤ちゃんの駅」を新設又は増設する民間事業者に対し、赤ちゃんの駅設置促進補助金を交付した。(1件 775,100円)
- (6) 子育て応援券支給事業
子どもの誕生を祝福するとともに、その健やかな成長を願い、市内の登録事業所(赤ちゃんの駅51箇所)で買い物などに使用できる子育て応援券として、紙の商品券またはデジタル商品券(つん P a y)を支給した。※第1子・第2子30,000円 第3子以降 50,000円

支給者総数(人)	支給内訳(人)			応援券支給額(円)		換金額(円)	登録事業者数
	第1子	第2子	第3子以降	紙			
557	66	87	68		7,990,000	19,030,118	51ヶ所
	161	109	66	デジタル	11,400,000		

2 子育て支援事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
児童福祉管理運営費	10,546,280	1,695,000	42,000	0	27,800	8,781,480

- (1) こども計画策定事業
こども基本法第10条第2項の規定に基づく市町村こども計画として、こども大綱及び都道府県こども計画である「かごしま子ども未来プラン 2025」を勘案し、本市を取り巻く現状や課題を踏まえ、こども・若者、子育て当事者等の意見を反映しながら令和8年3月に「薩摩川内市こども計画」を策定した。
- (2) 育児リフレッシュ事業
親子で参加できる体操や講演会を実施し、触れ合いや交流の場を提供し、保護者の育児に係る不安や負担の解消を図った。(参加者数延べ2,258件)

委 託 先	会場	延べ参加者数(人)			委託料(円)
		母親等	子ども	計	
NPO法人 川内スポーツクラブ01	サンアリーナせんだい	925	991	1,916	4,664,680
	樋脇保健センター	50	57	107	
	上甕老人福祉センター	38	65	103	
	長浜地区コミュニティセンター	45	87	132	

(3) 子育て短期支援事業

児童を養育している家庭の保護者が疾病や仕事などにより、家庭内で養育できない場合に、一時的に保護を実施した。

事業名	委託先	延べ利用者数(人)	委託料(円)
ショートステイ	川内精舎 慈恵学園	1	311,750
トワイライトステイ	川内精舎 慈恵学園	25	

3 女性・家庭・児童相談事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
女性・家庭・児童相談費	37,709,520	25,011,000	4,183,000	0	0	8,515,520
母子生活支援施設設置費	1,132,586	849,785	424,892	0	0	△ 142,091

(1) 女性保護事業

要保護女子の相談に応じ、必要な指導・助言を行い、これらに付随する貸付事務等を行った。

- 相談内容 ①夫の暴力 ②結婚・離婚、男女関係のトラブル ③生活苦を含む生活問題
④家庭内の不和やいざこざ ⑤就職問題等

○相談延べ件数

相談主訴	人 間 関 係																	
	夫等				子ども			親族			交際相手			その他の者暴力	ストーカー被害	男女問題	家庭不和等	その他
	夫等の暴力	酒乱薬物中毒	離婚問題	その他	子供の暴力	養育不能	その他	親の暴力	その他親族暴力	その他	交際相手からの暴力	同性間の交際相手	その他					
件数	92	0	93	97	90	32	116	10	5	51	1	6	3	4	14	3	3	47

相談主訴	経済関係				医療関係				住居問題	帰宅先なし	不純異性交遊	売春強要	ヒモ・暴力団関係	5条違反	人身取引	合計
	生活困窮	借金サラ金	求職等	その他	病気	精神的問題	妊娠・出産等	その他								
件数	126	0	20	59	66	84	56	55	64	1	0	0	0	0	1	1,199

(2) 家庭児童相談事業

家庭における人間関係の健全化及び児童養育の適正化等、家庭児童福祉の向上を図るための相談、指導援助その他を行った。

- 相談内容 虐待、養育、育児、しつけ、不登校、ひきこもり、障害、保健、棄児、不良行為、
ぐ犯、触法行為等

○相談延べ件数

相談主訴	養護相談		保健	障害	非行		育成相談				その他	合計
	虐待	その他			ぐ犯	触法	性格行動	不登校	適正	育児しつけ		
件数	103	2,111	29	20	0	0	25	31	1	1	31	2,352

○ヤングケアラー周知事業

市内公立小・中・義務教育学校、高等学校の児童生徒（4年生以上）を対象に、授業1単位時間を用いて、ヤングケアラーやインターネットトラブル、命の大切さについての授業を行い、相談窓口の周知を行った。

小学校	23校	中学校	11校	義務教育学校	1校	高等学校	1校
-----	-----	-----	-----	--------	----	------	----

○子育て支援ヘルパー派遣事業利用実績

事業費	830,500円	
利用世帯	利用日数	利用時間
3世帯	151日	302時間

(3) 母子生活支援施設措置事業

主にDVから逃れ母子の安全を確保するため入所措置を行った。

措置内容	年間実績
母子生活支援施設	1世帯2人

4 母子保健事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
母子保健事業費	13,151,559	0	30,200	0	13,000,000	121,359

(1) 不妊・不育治療費等助成事業(コウノトリ支援事業)

不妊治療・不育治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、不妊・不育治療に係る費用の一部を助成した。

(単位：組、人)

妻の年齢	申請者夫婦数	申請件数	妊娠者数	備考
20歳代	24	36	11	※申請件数には男性の 治療件数を含む。
30歳代	98	141	44	
40歳代	29	53	8	
合計	151	230	63	

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	10,198,140,000	5,019,739,000	1,874,694,000		77,786,000	3,225,921,000
決 算 額	10,088,415,660	5,232,085,318	1,702,988,278		445,836,182	2,707,505,882

1 子育てと仕事が両立できる環境づくり

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
児童福祉管理運営費	615,746,082	115,733,000	105,856,000		865,592	393,291,490
児童福祉施設整備費	220,315,000	154,684,000				65,631,000
利用者支援事業費	6,103,671	2,230,000	557,000			3,316,671

多様化する保育ニーズに対応するため、延長保育、一時預かり事業、地域子育て支援センター、病児・病後児保育事業などの保育サービスの充実を図った。また、育児の相互援助活動を支援するため、ファミリー・サポート・センター事業を実施した。

(1) 保育対策事業

各保育施設において次の事業を実施した。

施設名	延長保育	一時預かり保育	障害児保育
川内隣保館保育園	684,000	487,000	6,975,000
隈之城保育園	278,000		2,700,000
永利保育園	336,000		1,720,000
清涼保育園	650,000	1,444,000	5,850,000
西風園	79,000		
あさひ保育園	282,000		2,195,000
高城保育園	600,000		5,175,000
育英保育園	1,760,000	1,290,000	3,103,000
平佐保育園	600,000	1,473,000	8,256,000
清水丘保育園	776,000		4,725,000
勝目保育園	426,000		2,501,000
共同保育所ひまわり園	1,021,000	1,973,000	7,800,000
さとのもり保育園		2,444,000	5,475,000
大村保育園	138,000		1,098,000
せんだい幼稚園		6,529,000	2,079,000
青山幼稚園		3,209,100	1,270,000
のぞみ幼稚園	1,760,000	8,016,600	13,275,000
鹿児島純心大学附属純心幼稚園	207,000	2,028,700	
川内すわこども園	1,760,000	4,257,500	9,188,000
りぼんこども園	878,000	1,746,000	7,463,000
みくにキッズ保育園			3,653,000
高江こども園	404,000	1,266,000	
川内すわこども園SECOND	1,760,000	7,529,700	6,225,000
さつま川内こども園	957,000	1,473,000	5,400,000
せいぐんこども園		3,066,400	
愛こども園	408,000	2,854,200	2,700,000
水引こども園	445,000	1,974,000	1,725,000
すわこども園	1,760,000	4,960,500	
善福寺こども園	600,000	1,473,000	3,382,000
びぼあ	617,000	2,330,600	
入来こども園	233,000	1,819,900	453,000
若あゆこども園	1,760,000	1,473,000	2,700,000
なかよしこども園	320,000	2,831,800	1,993,000
さくらんぼ保育園	24,000		
ちゅうりっぷ園	188,000	117,000	
川内聖母幼稚園		2,463,800	
計（施設数）	30	26	27
計（事業費）	21,711,000	70,530,800	119,079,000

(2) 地域子育て支援センター事業

子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場として、地域子育て支援センターを設置し、地域の子育て支援機能の充実を図った。

委 託 先	延べ利用者数（人）	委 託 料（円）
ほっとランド（清水丘保育園）	2,798	10,669,000
すわっこ（すわこども園）	4,031	11,730,000
おいでおいで（医療法人九十九会）	3,637	11,661,923
はびいら（純心幼稚園）	4,106	10,699,000
すくすくランド（育英保育園）	6,464	10,669,000
スマイリィ（青山幼稚園）	2,479	10,669,000
ほけっと（認定こども園せんだい幼稚園）	3,706	11,730,000
てとて（川内すわこども園）	7,339	11,730,000

(3) 病児保育事業

乳幼児等が病気やその回復期にあり、かつ保護者の仕事の都合、疾病、事故、冠婚葬祭などの社会的にやむを得ない事由により家庭で保育できない小学校低学年までの児童を預かり、保護者の負担を軽減し、福祉の増進を図った。

委 託 先	延べ利用者数 (人)	委 託 料 (円)
ぐうちよきぱー (関小児科医院)	526	16,121,000
病児保育室tetote-てとて- (川内すわこども園)	609	13,750,900
ちゅうりっぷ園 (川内市医師会立市民病院)	231	4,506,000

(4) ファミリー・サポート・センター事業

育児の支援を受けたい者 (おねがい会員) と育児の支援を行いたい者 (まかせて会員) が行う相互援助活動を支援し、子育てをする者が仕事と育児を両立し、安心して働くことができるような環境を整備するとともに、児童の福祉の向上を目指した。

会員登録状況 (令和 7 年度末)

おねがい会員	まかせて会員	両方会員	計
350 人	156 人	30 人	536 人

令和 7 年度援助活動内容別件数

活 動 内 容	件数
教育・保育施設の登園前帰宅後の援助	262
放課後児童クラブの開始前終了後の援助	387
学校の放課後の援助	161
冠婚葬祭や他の子どもの学校行事での援助	19
買い物等外出の際の援助	5
保護者の就労 (短時間・臨時・求職活動等) の場合の援助	137
保護者の病気、その他急用の場合の援助	36
学校に関わる送迎	2
福祉施設の開始前や終了後の援助	219
学校、教育・保育施設等休みの場合の援助	0
子どもの習い事等の場合の援助	1,340
保護者の産前・産後の援助	35
保護者のリフレッシュ・習い事時の援助	16
その他	0
家事援助 (買い物等)	1
計	2,620

(5) 認可外保育施設多子世帯軽減事業

子育て世帯の経済的負担の軽減策 (認可保育施設等に在籍する 3 歳未満児に係る保育料の第 2 子半額・第 3 子以降無料と同等の軽減策) を認可外保育施設についても実施した。

補助金交付 世帯数 (世帯)	対象児童数 (人)		補助金額 (円)
	第 2 子	第 3 子	
39	26	13	5,418,500

(6) 利用者支援事業

支援員 2 人を配置し、子どもやその保護者、妊婦等に対して、教育・保育に関する施設や事業、その他子育て支援を円滑に利用できるよう、情報提供や相談・助言を行った。

相 談 等 項 目	延べ相談件数
教育・保育施設の利用・申請	263 件
支給認定	300 件
保育料	4 件
上記以外の保育に関すること	9 件
児童手当	3 件
児童扶養手当	0 件
医療費助成	13 件
その他子育て支援に関すること	6 件
計	598 件

(7) 保育所等給食支援事業

物価高騰等に直面する子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、栄養バランスや量を保った従前通りの給食等の実施が確保されるよう、保育所等に対して必要な経費の支援を行った。

件数 : 45 件 補助金額 : 57,808,410 円

(8) 保育士就職支援事業

保育士等として新たに就職した者に支援金を交付し、もって人材確保及び離職防止並びに市外からの移住促進を図った。

対象者数 : 57 人 交付金額 : 10,200,000 円

2 生活を支える子育て支援の充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
児 童 手 当 福 祉 費	2,544,540,174	2,116,411,777	212,150,666		378,990	215,598,741
児童扶養手当福祉費	474,133,230	159,502,786			1,836,770	312,793,674

(1) 児童手当支給事業

国の政策により、次代の社会を担う子どもの育ちを支援するため、児童手当を支給し児童の福祉増進を図った。

○令和7年度児童手当法による支給分

区 分	月 額	延算定基礎児童数	支 給 額
被用者(0歳～3歳未満)第1子・第2子	15,000 円	12,571 人	188,565,000 円
被用者(0歳～3歳未満)第3子以降	30,000 円	4,242 人	127,260,000 円
非被用者(0歳～3歳未満)第1子・第2子	15,000 円	1,246 人	18,690,000 円
非被用者(0歳～3歳未満)第3子以降	30,000 円	596 人	17,880,000 円
被用者(3歳以上)第1子・第2子	10,000 円	102,787 人	1,027,870,000 円
被用者(3歳以上)第3子以降	30,000 円	20,666 人	619,980,000 円
非被用者(3歳以上)第1子・第2子	10,000 円	14,229 人	142,290,000 円
非被用者(3歳以上)第3子以降	30,000 円	3,275 人	98,250,000 円
計		159,612 人	2,240,785,000 円

(2) 物価高対応子育て応援手当支給事業

国の補正予算に伴い、物価高の影響を受けている子育て世帯を支援するため、子育て応援手当を支給した。

区 分	一般支給対象者		公務員支給対象者		離婚等支給対象者		支給額
	対象者	児童数	対象者	児童数	対象者	児童数	
事業費	7,137人	13,364人	738人	1,369人	18人	35人	295,360,000 円
事務費							2,977,037 円

(3) 児童扶養手当支給事業

父母の離婚などにより父親又は母親と生計をともにしない児童の母親又は父親やその母親又は父親に代わってその児童を養育している人に手当を支給し、児童の福祉の増進を図った。

○令和7年度児童扶養手当法による支給分

区 分	延月人数	支 給 額
全部支給	5,739 人	268,375,380 円
一部支給	3,938 人	127,951,980 円
第2子以降加算	6,609 人	69,447,460 円
年金併給等	274 人	7,305,500 円
計		473,080,320 円

3 放課後児童クラブの拡充

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
児 童 館 費	555,037,106	188,938,000	169,156,000		24,650,000	172,293,106

(1) 放課後児童クラブ運営事業

保護者の就労等により昼間保護者のいない家庭の小学校に就学する児童に対し、授業の終了後等に適切な遊びや生活の場を与えて、児童の健全育成を図った。

放課後児童クラブ名	児童の数（人）	運営主体	補助金額（円）
亀山児童クラブ	39	亀山児童クラブ運営委員会	7,142,000
亀山のびのび児童クラブ	39	亀山児童クラブ運営委員会	7,150,000
第1可愛児童クラブ	39	可愛児童クラブ運営委員会	6,906,000
第2可愛児童クラブ	42	可愛児童クラブ運営委員会	6,904,000
第3可愛児童クラブ	35	可愛児童クラブ運営委員会	6,842,000
MIKUNIKIDS CLUB	51	学校法人新田学園	7,437,000
川内すわこども園児童クラブtetote-てとて-1	41	社会福祉法人諏訪福祉会	9,279,000
川内すわこども園児童クラブtetote-てとて-2	40	社会福祉法人諏訪福祉会	8,683,000
川内すわこども園児童クラブtetote-てとて-3	34	社会福祉法人諏訪福祉会	7,260,000
タートル児童クラブ	38	株式会社タートルキッズ	7,690,000
清水丘保育園児童クラブおかつこ	13	社会福祉法人ひまわり会	6,004,000
川内小児童クラブ	36	川内小児童クラブ運営委員会	7,519,000
てるてるぼうず	31	てるてるぼうず運営委員会	7,485,000
第1限之城児童クラブ	37	一般社団法人限之城児童クラブ	6,356,000
第2限之城児童クラブ	36	一般社団法人限之城児童クラブ	8,103,000
第3限之城児童クラブ	36	一般社団法人限之城児童クラブ	6,454,000
第4限之城児童クラブ	37	一般社団法人限之城児童クラブ	6,960,000
第5限之城児童クラブ	44	一般社団法人限之城児童クラブ	7,180,000
平佐西児童クラブ	38	平佐西児童クラブ運営委員会	7,279,000
平佐西児童クラブもちのき館	42	平佐西児童クラブ運営委員会	7,279,000
せんだい幼稚園児童クラブ	37	学校法人押野学園	9,853,000
静薫児童クラブ	22	社会福祉法人青山福祉会	6,935,000
学童保育RINRINHOUSE	26	一般社団法人学童保育RINRINHOUSE	8,054,000
学童保育RINRINHOUSE2号館	29	一般社団法人学童保育RINRINHOUSE 2号館	7,427,000
平佐東児童クラブ	21	平佐東児童クラブ運営委員会	5,939,000
水引児童クラブ	27	水引児童クラブ運営委員会	7,478,000
第1永利児童クラブ	28	永利地区コミュニティ協議会	7,384,000
第2永利児童クラブ	39	永利地区コミュニティ協議会	7,619,000
さとのもり保育園虫虫クラブ	31	社会福祉法人愛育会	9,258,000
やはた児童クラブ	19	やはた児童クラブ運営委員会	6,095,000
育英児童クラブ	35	育英児童クラブ運営委員会	7,282,000
寺小屋キッズクラブ	39	寺小屋キッズクラブ運営委員会	9,331,000
高来児童クラブ	20	高来児童クラブ運営委員会	6,409,000
城上児童クラブ	15	城上児童クラブ運営委員会	6,185,000
樋脇白ゆり児童クラブ	35	樋脇白ゆり児童クラブ運営委員会	7,083,000
市比野児童クラブ	36	市比野児童クラブ運営委員会	9,497,000
入来ひまわり児童クラブ	23	入来児童クラブ運営委員会	8,559,000
副田ひまわり児童クラブ	25	入来児童クラブ運営委員会	8,775,000
東郷児童クラブ	44	東郷児童クラブ運営委員会	8,407,000
東郷児童クラブぶらす	29	東郷児童クラブ運営委員会	6,549,000
黒木わいわいクラブ	21	黒木わいわいクラブ運営委員会	6,038,000
里きらきら児童クラブ	17	里きらきら児童クラブ運営委員会	5,872,000
こしきひまわり児童クラブ	17	こしきひまわり児童クラブ運営委員会	7,040,000
計	43箇所	1,383	318,981,000

(2) その他の補助事業

ア 放課後児童クラブ障害児受入推進及び障害児受入強化推進事業分
放課後児童クラブに対して、障害児受入のための放課後児童支援員配置に対して補助を行った。
件数：19件、補助金額： 41,123,000円

イ 放課後児童クラブ運営支援事業
放課後児童クラブに対して、賃借料の補助を行った。
件数： 4件、補助金額： 4,260,000円

ウ 放課後児童クラブ送迎支援事業
放課後児童クラブに対して、児童の送迎の補助を行った。
件数：12件、補助金額： 6,410,000円

エ 放課後児童支援員等処遇改善等事業
放課後児童クラブに対して、放課後児童支援員等の賃金改善の補助を行った。
件数：36件、補助金額： 73,651,000円

オ 放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業
放課後児童クラブに対して、放課後児童支援員等の賃金改善の補助を行った。
件数：34件、補助金額： 17,618,000円

カ 放課後児童クラブ育成支援体制強化事業
放課後児童クラブに対して、育成支援の周辺業務を行う職員に対する補助を行った。
件数：37件、補助金額： 39,431,000円

キ 放課後児童クラブ施設整備事業
放課後児童クラブに対して、施設整備の補助を行った。
件数：7件、補助金額： 31,804,000円

ク 放課後児童支援員等処遇改善事業（月額9,000円相当賃金改善）

放課後児童クラブで働く職員の処遇改善のため、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、収入を３％程度（月額9,000円相当）引き上げるための補助を行った。
件数：42件、補助金額：19,259,106円

ケ 地域子ども・子育て支援事業におけるICT化推進事業
放課後児童クラブに対して、業務のICT化に必要な経費の補助を行った。
件数：1件、補助金額：500,000円

コ 放課後児童クラブ設立支援事業
放課後児童クラブに対して、設立の際の備品購入費用等の補助を行った。
件数：2件、補助金額：2,000,000円

4 特定教育・保育施設、地域型保育事業の運営

（単位：円）

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
保育所運営費	5,082,486,746	2,481,943,755	1,100,566,912		77,052,670	1,422,923,409
保育対策総合支援事業費	53,962,000	450,000	43,493,000			10,019,000

教育・保育施設の運営状況

幼稚園と保育所の機能や特徴を併せ持つ認定こども園や保育所、小規模保育事業所（０歳～２歳）、事業所内保育所の地域型保育事業所で保育が必要な子ども等を保育し、福祉の増進を図った。

(1) 認定こども園の運営状況（１９箇所）

施設名	利用定員（人）			運営費（円）
	1号	2・3号	合計	
せんだい幼稚園	210	50	260	234,650,714
青山幼稚園	120	60	180	144,587,304
のぞみ幼稚園	45	105	150	207,044,435
びばあ	15	50	65	119,637,783
純心幼稚園	110	70	180	177,324,356
川内すわこども園	15	165	180	281,865,476
すわこども園	10	80	90	156,933,960
入来こども園	10	30	40	81,074,978
若あゆこども園	15	80	95	128,874,696
りぼんこども園	15	70	85	147,892,268
善福寺こども園	15	40	55	85,744,046
なかよしこども園	15	30	45	62,442,600
みくにキッズ保育園	15	90	105	151,940,898
高江こども園	15	50	65	68,026,942
川内すわこども園SECOND	35	90	125	184,991,475
さつま川内こども園	15	60	75	129,995,846
せいくんこども園	15	45	60	116,082,783
愛こども園	15	40	55	126,116,840
水引こども園	6	64	70	87,383,580
市 外				55,929,079
計	711	1,269	1,980	2,748,540,059

(2) 保育所の運営状況（１６箇所）

施設名	利用定員(人)	運営費（円）	施設名	利用定員(人)	運営費（円）
川内隣保館保育園	90	132,531,630	青山保育園	90	143,580,030
隈之城保育園	100	115,834,440	清水丘保育園	80	121,263,000
永利保育園	90	109,482,800	勝目保育園	90	134,367,360
清涼保育園	70	109,447,220	共同保育所ひまわり園	80	106,280,930
西風園	20	54,132,510	さとのもり保育園	70	141,430,510
あさひ保育園	50	85,989,770	永照寺保育園	30	34,246,850
高城保育園	70	101,177,250	大村保育園	30	56,793,110
育英保育園	120	158,040,360	市 外		26,615,410
平佐保育園	100	130,920,180	計	1,180	1,762,133,360

(3) 地域型保育事業所の運営状況（８箇所）

施設名	利用定員	運営費（円）	施設名	利用定員（人）	運営費（円）
大王児園	19	50,302,570	ちゅうりつふ園	50	63,719,810
中郷保育園	12	15,067,770	大樟保育園	12	22,764,190
のびのびっこ保育園	19	45,648,670	せんだい中央保育園	12	25,595,260
チャイルドルーム・マミイ	12	29,155,310	市 外		12,079,800
さくらんぼ保育園	19	45,667,340	計	155	310,000,720

※ちゅうりつふ園・大樟保育園は、事業所内保育事業所

(4) へき地保育所の運営状況（２箇所）

施設名	定員（人）	運営費（円）	備 考
里保育園	19	24,977,000	指定管理施設
下甌保育園	19	14,781,006	直営
計	38	39,758,006	

(5) 施設給付型私立幼稚園の運営状況（２箇所）

施設名	利用定員（人）	運営費（円）
みくに幼稚園	75	89,002,598
川内聖母幼稚園	60	54,645,312
市 外		0
計	135	143,647,910

(6) 施設等利用給付

令和元年１０月から「幼児教育・保育の無償化」の制度導入により、３歳以上児及び市町村民税非課税世帯の２歳未満時の教育・保育施設における保育料のほか、新たな保育認定を受けた乳幼児に係る幼稚園や認定こども園での在園児の預かり保育、認可外保育施設等の利用料についても上限額の範囲内で無償化の対象となったことにより、それらの利用料について、施設等利用給付費の支給を行った。

○施設別

施設名	延利用児童数	施設等利用給付費	施設名	延利用児童数	施設等利用給付費（円）
せんだい幼稚園	1,286	7,674,250	みくにキッズ保育園	113	778,050
青山幼稚園	362	2,321,550	高江こども園	32	157,100
のぞみ幼稚園	164	659,100	川内すわこども園SECOND	273	2,237,900
びばあ	161	563,150	さつま川内こども園	48	192,000
純心幼稚園	445	2,047,800	せいくんこども園	88	645,300
川内すわこども園	149	1,360,400	愛こども園	152	685,700
すわこども園	80	737,550	水引こども園	0	0
入来こども園	48	96,000	みくに幼稚園	528	3,509,400
若あゆこども園	100	566,550	川内聖母幼稚園	277	1,199,050
りぼんこども園	137	643,500	その他認可外・病児	10	195,850
善福寺こども園	86	515,400	市 外	67	551,626
なかよしこども園	48	219,900	計	4,654	27,557,126

○サービス別

サービス名	延利用児童数	施設等利用給付費	サービス名	延利用児童数	施設等利用給付費（円）
預かり保育	4,643	27,336,800	ファミリー・サポート・センター事業	4	109,100
一時預かり事業	0	0	認可外保育	6	86,750
病児保育事業	0	0	新制度未移行幼稚園	1	24,476
			計	4,654	27,557,126

(7) 保育対策総合支援事業

保育士の負担軽減を図るために、保育支援者及び保育補助者を雇用するための経費の一部を補助し、保育士の就業継続や離職防止、働きやすい職場環境の整備に寄与した。

件数：２９件 補助金額：52,012,000円

５ ひとり親家庭等の生活の安定と向上

（単位：円）

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
母子福祉対策事業費	48,523,085	12,192,000	17,327,000		48,200	18,955,885

(1) ひとり親家庭等医療費助成事業

母子、父子及び父母のいない子の世帯等に医療費を助成し、これらの世帯の健康と福祉の増進を図った。

区分		助成延件数	助成額
母子家庭	母	10,344 件	28,437,205 円
	児童	2,120 件	4,218,294 円
父子家庭	父	526 件	1,424,604 円
	児童	192 件	630,030 円
養 育		0 件	0 円
計		13,182 件	34,710,133 円

(2) 母子家庭等自立支援給付金事業

母子家庭、父子家庭の自立の促進や生活の安定に資するため、母又は父の就業のための能力開発や資格取得を支援し、児童福祉の増進を図った。

区 分	受給者数	給付金額
自立支援教育訓練給付金	0 人	0 円
高等職業訓練促進給付金	10 人	10,829,500 円
高等職業訓練修了支援給付金	(6 人)	275,000 円
計	16 人	11,104,500 円

※高等職業訓練修了支援給付金の人数は、促進給付金の人数と重複する。

6 子どもの健康と福祉の充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
子ども医療費助成費	487,568,566		53,881,700		341,003,960	92,682,906

(1) 子ども医療費給付事業

子どもの健康を保持し、健やかな成長に寄与するため、高校修了年齢（18歳に達する日以後の最初の3月31日）までの子どもの医療費を全額給付した。

また、平成30年10月診療分から市町村民税非課税世帯の乳幼児について、窓口負担無料化（現物給付）を実施しており、令和3年4月診療分から現物給付の対象を非課税世帯の高校生まで拡大した。

令和7年4月診療分から窓口負担無料（現物給付）の対象者を18歳まで（18歳到達後、最初の3月31日まで）のすべての子どもに拡大した。県補助対象は変更なしのため、拡大分は市単独負担。

(県補助対象)

医療診療6歳未満 自己負担額3,000円以上（非課税世帯は自己負担額分全額助成又は現物給付）

県 補 助 分		市 単 独 分		合 計		
医療費助成分	現物給付分	医療費助成分	現物給付分	医療費助成分	現物給付分	全体額
15,647,989	87,242,755	62,397,846	309,557,660	78,045,835	396,800,415	474,846,250

(2) 離島地域子ども通院費等助成事業

離島区域で必要とする医療等を受けることができず、島外の医療機関等に通院等をせざるを得ない子どもとその付添者に対し、経済的負担の軽減を図るため、交通・宿泊費の一部を助成した。

申請件数	申請世帯数	対象児童数	助成金額
8 件	5 世帯	5 人	107,500 円

《一般会計》

(単位:円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	592,926,000		4,714,000		37,366,000	550,846,000
決 算 額	544,102,531		4,714,000		37,064,844	502,323,687

1 保健・医療体制の整備

(単位:円)

事 項 名	決算額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
保健衛生一般管理費	752,960					752,960
巡 回 診 療 事 業 費	391,739					391,739
地 域 医 療 対 策 費	542,957,832		4,714,000		37,064,844	501,178,988

(1) 医療体制の充実

- ア 休日及び夜間における救急医療を確保するため、病院群輪番制病院運営事業及び共同利用型病院運営事業を実施し、市民への救急医療の充実に努めた。
- ・ 救急医療施設等運営補助金（病院群輪番制病院運営事業）（川内市医師会）
 - ・ 救急医療施設等運営補助金（共同利用型病院運営事業）（薩摩郡医師会病院）
- イ 一次救急医療体制を維持するため、川内市医師会立市民病院と済生会川内病院が二次救急当番日の際、一般診療の支援を行う医師を派遣する川内市医師会に対し、その運営費の一部を助成した。
- ・ 川内地域一次救急医療運営補助金（川内市医師会）
- ウ 小児科の夜間救急医療体制を維持するため、川内地域において、休日・夜間における小児重症患者に対応する川内市医師会に対し、その運営費の一部を助成した。
- ・ 小児夜間救急医療支援体制運営補助金（川内市医師会）
- エ 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するため、地域周産期母子医療センターとして認定されている済生会川内病院に対し、その運営費の一部を助成した。
- ・ 周産期医療等運営補助金（済生会川内病院）
- オ 歯科医院休日当番事業を実施している薩摩川内市歯科医師会に対し、その運営費の一部を助成した。
- ・ 歯科医院休日当番事業補助金（薩摩川内市歯科医師会）
- カ 一次救急医療体制を維持するため、薬局休日当番事業を実施している川内薬剤師会に対し、その運営費の一部を助成した。
- ・ 薬局休日当番事業補助金（川内薬剤師会）
- キ 市内の基幹的医療機関における高性能顕微鏡システムの導入に対し、医療福祉対策基金を活用し支援した。
- ・ 高度医療機器整備補助金
- ク 看護師を確保する体制を整え、安定的な看護師の確保に資するため、川内看護専門学校を運営している川内市医師会に対し、その運営費の一部及び新たに転入した学生に対し、家賃の一部を助成した。
- ・ 川内看護専門学校運営支援補助金（川内市医師会）
- ケ 将来を見据えた医療の在り方や救急・診療科等の機能分担の必要性等の基礎調査を実施する川内市医師会に対し、その費用の一部を助成した。
- ・ 地域医療体制検討基礎調査事業補助金
- コ 甕島地域における医療従事者等を確保するため、甕島地域の医療福祉施設等に新たに就職した方に対し、給付金を支給した。
- ・ 医療従事者等確保対策事業給付金
- サ 甕島地域における医療施設等に将来勤務しようとする学生に対し、奨学資金を貸与した。
- ・ 医療福祉従事者奨学資金
- シ 甕島区域に居住する指定難病患者が、甕島区域以外の指定医療機関において指定特定医療を受けるために必要となる旅費に対し、助成金を交付した。
- ・ 甕島区域指定難病患者受診旅費助成金

(2) 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計への繰出金

一般会計繰出金	399,190,291 円
---------	---------------

＜国民健康保険直営診療施設勘定特別会計＞

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般会計繰入
予 算 額	1,877,568,000	230,000,000	12,948,000	749,800,000	439,992,000	444,828,000
決 算 額	1,662,930,977	230,000,000	12,948,000	618,500,000	402,292,686	399,190,291

1 国民健康保険直営診療所の運営管理

(単位：円)

施設名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般会計繰入
里診療所	106,429,164				64,672,175	41,756,989
上甕診療所	1,077,534,263	230,000,000		603,400,000	98,793,338	145,340,925
鹿島診療所	82,231,288				33,708,823	48,522,465
下甕手打診療所	352,311,757		12,948,000	15,100,000	182,819,212	141,444,545
下甕歯科診療所	44,424,505				22,299,138	22,125,367

甕島圏域の住民に対して、診療行為、特定健康診査及び各種予防接種等の健康管理に関する業務に取り組むとともに、施設の運営管理及び診療所の経営改善・医療支援体制の充実を図った。

経営改善の取組として、医薬品の適正在庫量の維持に努めるとともに、光熱水費等の経常経費の削減に取り組んだ。

甕島診療所再編方針に基づき、(仮称)上甕島診療所の整備に当たり、建設予定地に所在する既存住宅等の解体工事を実施した。また、建築工事等の契約を締結し、工事を進めている。

工事名	契約額	R 7 年度支払額
上甕診療所新築(建築)工事	726,000,000	290,400,000
上甕診療所新築(電気設備)工事	283,800,000	113,520,000
上甕診療所新築(空調設備)工事	244,045,824	97,610,000
上甕診療所新築(機械設備)工事	216,920,000	86,760,000
計	1,470,765,824	588,290,000

- (1) 医療施設等設備整備費補助事業により、下甕手打診療所のスプリンクラー設備設置工事を行った。

- 事業費 28,094,000円
(県補助金 12,948,000円、市債 15,100,000円、一般財源 46,000円)

- (2) 公益財団法人からの寄附金により医療機器の整備を行った。

- 事業費 33,677,094円
【医療機器の整備内容】
 - 上甕診療所：デジタルX線画像診断装置、細隙灯顕微鏡、歯科レーザー治療器、ポータブル歯科ユニット
 - 鹿島診療所：血圧脈波検査装置、電子スパイロメーター、一酸化窒素ガス分析装置
 - 下甕手打診療所：人工透析装置、血圧脈波検査装置、電動リモートコントロールベッド、心拍監視モニター
 - 下甕歯科診療所：歯科用エアーコンプレッサー、歯科用(口腔外科)吸引装置、歯科重合用光照射器

■診療所患者数

診療所名	入院患者	外来患者
里診療所	— 人	8,672 人
上甕診療所	1,401 人	9,843 人
鹿島診療所	— 人	3,345 人
下甕手打診療所	2,128 人	11,255 人
下甕歯科診療所	— 人	1,313 人
合 計	3,529 人	34,428 人

課所名	保険年金課
-----	-------

《一般会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
予 算 額	3,027,762,000	128,364,000	715,979,000		83,630,000 2,099,789,000
決 算 額	2,985,892,450	128,433,858	715,982,166		88,327,017 2,053,149,409

1 国民年金に關すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
国民年金事務費	19,394,779	19,394,779				

国民年金被保険者の年金受給権の確保を図るため、各種相談受付及び進達事務を行った。

また、保険料免除制度の周知及び申請受付・進達、年金制度に係る広報活動、適用事務の推進を行った。

(1) 適用状況 (年度末) (単位：人)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一号被保険者	6,902	6,866	6,723
任意適用者	64	62	71
三号被保険者	4,711	4,333	4,000
合 計	11,677	11,261	10,794

(2) 免除状況 (年度末) (単位：人)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
法定免除	1,154	1,178	1,161
全額免除	1,530	1,477	1,481
四分の三免除	119	129	125
半額免除	92	61	82
四分の一免除	27	54	58
学生納付特例	764	782	770
納付猶予	379	376	369
合 計	4,065	4,057	4,046

(3) 受給権者給付状況 (年度末) (単位：人、円)

		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		受給権者	受給金額	受給権者	受給金額	受給権者	受給金額
老齢給付	老齢給付	29,540	20,777,391,455	29,476	21,346,264,066	29,519	21,839,229,919
	老齢年金 (旧法適用分)	277	139,839,372	216	113,794,299	163	85,946,725
	通算老齢年金	173	42,532,578	126	31,958,723	93	23,989,087
	5年年金	12	4,918,800	12	5,049,600	12	5,145,600
	老齢基礎年金	29,078	20,590,100,705	29,122	21,195,461,444	29,251	21,724,148,507
障害給付	障害給付	2,296	1,988,747,925	2,275	2,021,764,275	2,249	2,033,780,875
	障害基礎年金	2,251	1,951,295,175	2,235	1,987,383,150	2,217	2,005,792,000
	障害厚生年金	338	292,504,950	338	298,696,150	331	297,490,225
	20歳以降障害	609	523,880,050	592	523,618,800	583	524,004,100
	20歳未満障害	1,304	1,134,910,175	1,305	1,165,068,200	1,303	1,184,297,675
	障害年金 (旧法適用分)	45	37,452,750	40	34,381,125	32	27,988,875
遺族年金	遺族年金	135	100,551,027	143	110,599,268	147	116,458,359
	遺族基礎年金	130	98,677,807	140	109,387,487	143	114,703,450
	寡婦年金	5	1,873,220	3	1,211,781	4	1,754,909
老齢福祉年金		0	0	0	0	0	0
合 計		31,971	22,866,690,407	31,894	23,478,627,609	31,915	23,989,469,153

2 国民健康保険事業の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
国民健康保険対策費	967,035,177	105,079,079	384,822,450			477,133,648

国民健康保険事業運営に必要な職員給与費・共済費、国民健康保険事業特別会計繰出金等について執行した。

○国民健康保険事業特別会計繰出金

「法定繰出金」	854,690,339円	
・保険基盤安定負担金(保険者支援分:国1/2・県1/4・市1/4)		204,272,220円
・保険基盤安定負担金(保険税軽減分:県3/4・市1/4)		443,678,565円
・財政安定化支援事業(交付税措置分)		193,115,000円
・出産育児一時金(交付税措置分)		9,642,666円
・未就学児均等割保険税負担金(国1/2・県1/4・市1/4)		3,095,356円
・産前産後保険料負担金(国1/2・県1/4・市1/4)		886,532円

3 後期高齢者医療事業の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
後期高齢者医療対策費	1,999,462,494	3,960,000	331,159,716		88,327,017	1,576,015,761

後期高齢者医療事業の運営に必要な印刷製本費、通信運搬費、長寿健診等委託料、負担金、補助金、繰出金等について執行した。

○広域連合負担金 (単位：円)

共通経費	一般会計	4,747,345
負担率(5.6%)	特別会計	42,944,041
療養給付費定率負担金(1/12)		1,366,781,664
療養給付費負担金(令和6年度精算分)		1,380,253

○長寿健診受診者数

項目	集団健診	個別健診	健診受診者数	健診対象者数	受診率
令和5年度	0人	6,797人	6,797人	8,991人	75.6%
令和6年度	0人	7,094人	7,337人	14,461人	50.7%
令和7年度	0人	7,400人	7,639人	14,565人	52.4%

※健診対象者数は、法令による健診対象外者を総被保険者数から除いた者の数。受診者数はドックを含む。(鹿児島県後期高齢者広域連合の取扱いが、R6より生活習慣病治療中者を対象者に含む。)

○人間ドック等補助

項目	1日ドック	2日ドック	女性ドック	脳ドック	がんドック	合計
令和5年度	151人	3人	41人	40人	3人	238人
令和6年度	148人	2人	55人	35人	3人	243人
令和7年度	160人	4人	46人	24人	5人	239人

《国民健康保険事業特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	10,731,087,000	1,062,000	8,435,536,000		862,048,000	1,432,441,000
決 算 額	10,406,380,566	1,062,000	8,191,257,072		855,064,690	1,358,996,804

1 被保険者数等の推移

年度	区 分	世 帯	被保険者 総 数	一般被保険者		退職被保険者等
				高 齢 受 給 者 証 該 当 者	高 齢 受 給 者 証 該 当 者 以 外	
令和5年度平均		12,133 世帯	17,363 人	5,690 人	11,673 人	0 人
令和6年度平均		11,794 世帯	16,675 人	5,526 人	11,149 人	0 人
令和7年度平均		11,358 世帯	15,844 人	5,312 人	10,532 人	0 人

2 保険給付の状況

一般被保険者と退職被保険者等との合算分

(単位：円)

年度	区 分	療養給付費	療 養 費	高額療養費	計
令和5年度		6,710,560,000	37,477,918	1,123,383,954	7,871,421,872
令和6年度		6,974,838,445	47,077,783	1,159,148,269	8,181,064,497
令和7年度		6,647,070,446	38,014,719	1,183,190,645	7,868,275,810
伸び率		-4.7%	-19.3%	2.1%	-3.8%

3 葬祭費、移送費、出産育児一時金の支給状況

(単位：件、円)

年度	葬祭費		移送費		出産育児一時金		合 計	
	件 数	支 給 額	件 数	支 給 額	件 数	支 給 額	件 数	支 給 額
令和5年度	158	3,160,000	4	210,000	47	23,396,000	209	26,766,000
令和6年度	160	3,200,000	4	238,000	24	12,482,100	188	15,920,100
令和7年度	142	2,840,000	4	238,000	27	14,469,900	173	17,547,900
伸び率	-11.3%	-11.3%	0.0%	0.0%	12.5%	15.9%	-8.0%	10.2%

4 疾病予防事業

国保被保険者の疾病の早期発見、早期治療を図るため保健事業として、短期人間ドックの利用者に対し、経費の一部を助成した。

○人間ドック等補助

年度	区 分	1日ドック	1泊2日ドック	女性ドック	脳ドック	がんドック
令和5年度		343人	18人	92人	83人	21人
		8,575,000円	720,000円	2,760,000円	2,324,000円	1,050,000円
令和6年度		335人	24人	94人	72人	16人
		8,375,000円	960,000円	2,820,000円	2,016,000円	800,000円
令和7年度		358人	18人	82人	76人	15人
		8,950,000円	720,000円	2,460,000円	2,128,000円	750,000円

5 特定健診保健指導事業

生活習慣病等の予防対策の強化を図るため、メタボリックシンドロームに着目した健診・保健指導を行った。

(1) 受診率状況

(単位：人)

	対象者数	集団健診	個別健診	合計	受診率目標	受診率	人間ドック	合計	受診率
令和5年度	14,271	0	6,420	6,420	60.0%	45.0%	542	6,962	48.8%
令和6年度	13,370	0	6,120	6,120	60.0%	45.8%	540	6,660	49.8%
令和7年度	13,015	0	5,880	5,880	60.0%	45.2%	546	6,426	49.4%

※年度途中での国保離脱者も含まれる。

6 国民健康保険税(現年度)賦課徴収状況

(1) 税 率

(単位：円)

区 分	所得割	均等割	平等割
医療分	8.54%	35,300	24,400
支援金分	2.38%	9,700	6,700
介護分	2.05%	10,600	5,300

(2) 賦課徴収状況(現年課税分)

(単位：円)

年 度	調 定 額	伸び率	1世帯平均 調 定 額	1人平均 調 定 額	収 納 額	収納率
令和5年度	1,388,473,800	-3.9%	114,438	79,967	1,294,047,327	93.2%
一般被保険者分	1,388,473,800	-3.9%		79,967	1,294,047,327	93.2%
退職被保険者分	0	—		—	0	—
令和6年度	1,399,297,100	0.8%	118,645	83,916	1,292,621,161	92.4%
一般被保険者分	1,399,297,100	0.8%		83,916	1,292,621,161	92.4%
退職被保険者分	0	—		—	0	—
令和7年度	1,447,830,400	3.5%	127,472	91,380	1,341,954,655	92.7%
一般被保険者分	1,447,830,400	3.5%		91,380	1,341,954,655	92.7%
退職被保険者分	0	—		—	0	—

《 後期高齢者医療事業特別会計 》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
予 算 額	1,650,009,000				442,855,000 1,207,154,000
決 算 額	1,636,422,677				442,592,301 1,193,830,376

鹿児島県後期高齢者医療広域連合で賦課した保険料を、市で徴収し広域連合へ納付するものである。

1 後期高齢者医療保険料(現年度分)の徴収状況

(単位：円)

年度	調定額	伸び率	収納額	収納率
令和5年度	987,153,500	3.1%	982,843,200	99.6%
特別徴収	664,818,700	2.4%	665,688,000	100.1%
普通徴収	322,334,800	4.5%	317,155,200	98.4%
令和6年度	1,109,861,300	12.4%	1,103,096,200	99.4%
特別徴収	719,120,200	8.2%	720,435,800	100.2%
普通徴収	390,741,100	21.2%	382,660,400	97.9%
令和7年度	1,196,281,300	7.8%	1,189,844,300	99.5%
特別徴収	782,253,300	8.8%	783,394,300	100.1%
普通徴収	414,028,000	6.0%	406,450,000	98.2%

2 被保険者数

数値は年度末

年度	被保険者数		
		75歳以上	障害認定
令和5年度	16,202人	16,111人	91人
令和6年度	16,389人	16,310人	79人
令和7年度	16,733人	16,661人	72人

(障害認定：65～74歳)

3 保険料納付状況

(単位：円)

年度	保険料納付額		
		保険料収納分	保険基盤安定分
令和5年度	1,437,657,090	986,808,940	450,848,150
令和6年度	1,581,382,760	1,105,348,260	476,034,500
令和7年度	1,635,458,888	1,193,912,600	441,546,288

3月末までに収納した保険料を広域連合へ納付し、出納整理期間に収納した保険料については、新年度で納付することとなる。

課所名	介護保険課
-----	-------

《一般会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,757,780,000	74,894,000	34,750,000		1,300,000	1,646,836,000
決 算 額	1,684,374,024	74,487,140	31,835,540		690,000	1,577,361,344

1 介護保険事業の推進

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
介護保険対策費	1,679,424,024	69,537,140	31,835,540		690,000	1,577,361,344
地域介護・福祉空間整備事業費	4,950,000	4,950,000				

介護保険事業運営に必要な職員の人件費等を介護保険事業特別会計へ繰り出したほか、施設整備等補助金について執行した。

《介護保険事業特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	11,651,844,000	2,856,527,000	1,617,188,000		4,491,354,000	2,686,775,000
決 算 額	11,199,457,822	2,595,543,022	1,510,395,855		4,235,247,115	2,858,271,830

1 第1号被保険者数等

注) 年度末現在

年 度	世帯数	被保険者 総数	在宅サービス		施設サービス		サービス受給者	
			受給者数	割合	受給者数	割合	総数	割合
令和5年度	21,884世帯	30,196人	3,948人	13.1%	1,206人	4.0%	5,154人	17.1%
令和6年度	21,849世帯	30,091人	3,909人	13.0%	1,204人	4.0%	5,113人	17.0%
令和7年度	21,857世帯	30,084人	3,892人	12.9%	1,239人	4.1%	5,131人	17.1%

※ 地域密着型サービス受給者は、在宅サービス受給者数に含まれる。

2 認定者数

(1) 認定者数の推移

注) 年度末現在

	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	第1号 被保険者	第2号 被保険者	合計	第1号 被保険者	第2号 被保険者	合計	第1号 被保険者	第2号 被保険者	合計
要支援1	587人	9人	596人	601人	8人	609人	564人	6人	570人
要支援2	632人	10人	642人	696人	15人	711人	686人	14人	700人
要介護1	1,381人	10人	1,391人	1,324人	6人	1,330人	1,362人	10人	1,372人
要介護2	1,086人	11人	1,097人	1,078人	13人	1,091人	1,084人	17人	1,101人
要介護3	718人	14人	732人	720人	14人	734人	759人	10人	769人
要介護4	897人	12人	909人	844人	10人	854人	887人	15人	902人
要介護5	487人	11人	498人	464人	14人	478人	474人	10人	484人
合計	5,788人	77人	5,865人	5,727人	80人	5,807人	5,816人	82人	5,898人
事業対象者	61人	—	61人	49人	—	49人	36人	—	36人

(2) 第1号被保険者の認定率

令和5年度	令和6年度	令和7年度
19.2%	19.0%	19.3%

3 第1号被保険者介護保険料（現年度）の賦課徴収状況

(単位：円)

年 度	調定額	伸び率	収納額	収納率
令和5年度	1,956,961,660	100.5%	1,945,692,625	99.4%
特別徴収	1,817,825,880	100.3%	1,817,825,880	100.0%
普通徴収	139,135,780	102.7%	127,866,745	91.9%
令和6年度	1,947,740,870	99.5%	1,938,827,640	99.5%
特別徴収	1,811,610,110	99.7%	1,811,610,110	100.0%
普通徴収	136,130,760	97.8%	127,217,530	93.5%
令和7年度	1,999,156,270	102.6%	1,991,361,750	99.6%
特別徴収	1,854,344,250	102.4%	1,854,344,250	100.0%
普通徴収	144,812,020	106.4%	137,017,500	94.6%

注) 収納額は、還付未済額を含まない。

4 介護保険事業の運営管理

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
総務管理費	115,684,441		164,000		115,520,441	
賦課徴収費	388,190				388,190	

5 要介護認定・審査事務

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
介護認定審査費	95,083,880				95,083,880	

要介護（要支援）認定申請により訪問調査を行い、訪問調査結果と主治医意見書に基づき介護認定審査会で要介護（要支援）度の審査判定を行った。

(1) 要介護（要支援）認定申請件数

年度	新規	更新	変更	合計件数	対前年比
5年度	1,491件	2,004件	673件	4,168件	—
6年度	1,491件	1,823件	673件	3,987件	95.7%
7年度	1,508件	2,185件	701件	4,394件	110.2%

(2) 訪問調査件数

年度	件数	対前年比
5年度	4,087件	—
6年度	3,907件	95.6%
7年度	4,268件	109.2%

(3) 審査判定件数

年度	認定	非該当	合計件数	対前年比
5年度	4,092件	37件	4,129件	—
6年度	3,783件	26件	3,809件	92.2%
7年度	4,104件	44件	4,148件	108.9%

6 保険給付の状況

給付費の推移

(単位：円)

事 項 名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度伸び率
居宅介護サービス給付費	2,421,214,817	2,363,729,155	2,340,089,219	99.0%
地域密着型介護サービス給付費	2,004,051,178	1,991,820,700	2,030,911,165	102.0%
居宅介護福祉用具購入費	8,253,484	8,277,550	9,085,272	109.8%
居宅介護住宅改修費	19,176,353	19,309,981	23,396,411	121.2%
居宅介護サービス計画給付費	367,393,835	360,786,606	349,819,511	97.0%
施設介護サービス費	4,073,648,653	4,136,249,094	4,209,801,505	101.8%
介護予防サービス給付費	210,994,412	219,712,700	233,138,026	106.1%
地域密着型介護予防サービス給付費	24,925,970	18,750,794	14,744,795	78.6%
介護予防福祉用具購入費	3,109,969	3,709,448	3,897,930	105.1%
介護予防住宅改修費	12,266,393	13,803,970	11,839,647	85.8%
介護予防サービス計画給付費	33,831,156	34,920,480	36,892,488	105.6%
審査支払手数料	7,970,941	8,855,560	8,834,980	99.8%
高額介護サービス費	249,629,326	257,679,557	258,775,131	100.4%
高額介護予防サービス費	473,260	260,826	255,980	98.1%
高額医療合算介護サービス費	31,056,956	33,778,619	30,194,577	89.4%
高額医療合算介護予防サービス費	126,732	166,141	207,817	125.1%
特定入所者介護サービス費	351,918,940	330,259,162	312,725,153	94.7%
特定入所者介護予防サービス費	217,301	358,429	646,696	180.4%
計	9,820,259,676	9,802,428,772	9,875,256,303	100.7%

7 介護予防・生活支援サービス事業

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
介護予防・生活支援サービス事業費	108,848,858	27,212,215	13,606,107		42,995,298	25,035,238
介護予防ケアマネジメント事業費	13,256,729	3,314,182	1,657,091		5,236,408	3,049,048
高額介護予防サービス費相当事業費	258,102	64,525	32,263		101,951	59,363

(1) 介護予防・生活支援サービス事業（訪問型）、（通所型）

要支援1、要支援2、総合事業対象者に対して、掃除・洗濯などの訪問型の日常生活支援及び機能訓練・集いの場の提供など通所型の生活支援を実施した。

(2) 介護予防ケアマネジメント事業

要支援1、要支援2、総合事業対象者の状況にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるように必要な援助を実施した。

(3) 高額介護予防サービス費相当事業

サービス利用者が、総合事業のサービスを使用し、1箇月に支払った負担の合計額が定められた上限額を超えたときは、その超えた分を利用者の申請により払い戻しを実施した。

8 一般介護予防事業

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
一般介護予防事業費	234,799,379	73,528,845	29,349,922		92,745,753	39,174,859

介護予防の普及啓発を図るため、健康教育、健康相談、地域における自発的な活動の育成支援を実施した。

	健康教育等	相談会等	介護予防リーダー事業
開催回数	60回	15回	226回
延参加人員	1,372人	225人	1,250人

(1) 介護予防総合通所型事業（ミニ・デイサービス事業）

65歳以上の方を対象として、運動機能向上を中心に、栄養・口腔機能向上・認知症予防を加えた総合的な通所型事業を実施した。

実施会場数	27会場
実施回数	3,629回
延参加人数	63,115人

(2) 介護予防元気度アップ事業

介護保険被保険者が地域貢献や社会参加をすることで介護予防を推進し、ポイントを貯めることで翌年転換利用券として利用できる事業を実施した。

(3) ふれあいいきいきサロン事業

高齢者の生きがいがづくり、閉じこもり予防とあわせた介護予防を目的に、地域住民が主体となって交流の場をつくり、運営する事業を実施した。

会場数	実施回数	延参加者数
281会場	6,741回	72,534人

9 包括的支援事業費・任意事業

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
総合相談事業費	50,222,679	19,335,731	9,667,866		9,667,866	11,551,216
任意事業費	20,478,835	7,822,239	3,911,120		3,911,120	4,834,356
包括的支援事業一般管理費	154,586,520	51,899,246	22,440,622		22,440,622	57,806,030
在宅医療・介護連携推進事業費	27,253,357	10,492,541	5,246,271		5,246,271	6,268,274
生活支援体制整備事業費	31,193,703	12,009,576	6,004,788		6,004,788	7,174,551
認知症総合支援事業費	14,903,071	5,737,683	2,868,841		2,868,841	3,427,706

(1) 総合相談事業

地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、どのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービス、関係機関又は制度の利用につなげる等の支援を行った。

※ 在宅介護支援センターは地域包括支援センターの「窓口」として相談業務を実施している。

区 分	相談件数
地域包括支援センター	5,513件
在宅介護支援センター	5,289件
計	10,802件

(2) 任意事業

ア 介護給付費適正化事業

認定調査状況のチェックやケアプラン・住宅改修の内容点検を実施し、介護給付費の適正化を図った。また、医療情報との突合・縦覧点検については国保連へ委託を行った。

ケアプラン点検数	1,729件
住宅改修等点検数	520件

イ 家族介護支援事業

認知症の人や高齢者の介護をしている家族が、同じ経験をもつ者同士語り合い、日頃の悩みや胸に抱えている思いを本音で話す「居場所」をつくり、精神的負担の軽減や、介護の問題等、家族自身が解決していく自立支援の場を設置した。

ウ 高齢者住宅安心確保事業

市営・県営住宅のうち、高齢者用に整備された住宅に、生活援助員を配置し安否確認や生活相談等、高齢者の生活面と健康面の不安解消を図るため、社会福祉法人市比野福祉会と社会福祉法人薩摩川内市社会福祉協議会に委託を行った。

ハイタウン平佐	29戸
グリーンビレッジ入来	10戸

(3) 包括的支援事業一般管理事業

地域包括ケア体制を構築するために、地域包括支援センターを薩摩川内市社会福祉協議会に委託した。

(4) 在宅医療・介護連携推進事業

地域包括ケアシステムの構築に向けて、在宅医療と介護連携を進めるため、医師や医療機関、介護事業所等が情報を共有しながら連携を図るための体制づくりを行った。

(5) 生活支援体制整備事業

地域における高齢者の生活支援体制を構築するために、地域包括ケア体制推進コーディネーターを配置し、地域のインフォーマルサービス体制づくりを行った。

(6) 認知症総合支援事業

ア 認知症初期集中支援推進事業

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けるために、認知症の人やその家族に早期に関わる医師・保健師や看護師・社会福祉士等で構成される「認知症初期集中支援チーム」を各圏域ごとに配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築した。

チーム員会議	12回
小チーム員会議	12回

イ 認知症地域支援・ケア向上事業

認知症地域支援推進員を配置し、医療と介護の連携強化や地域の実情に応じた認知症の方々やその家族を支援する事業を実施した。認知症サポーター養成講座については、認知症についての基礎知識を理解していただくとともに、認知症の正しい理解と普及・啓発活動を行った。

サポーター養成講座	65回
サポーター養成講座参加者数	2,144人

また、認知症カフェを開催し、認知症の方やその家族が安心して、市民が身近な場所で認知症について理解する場を設置した。

認知症カフェ	12箇所
実施回数	260回
参加者延数	3,282人

10 審査支払手数料

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
審査支払手数料	604,030	151,007	75,504		238,593	138,926

総合事業に係る審査支払手数料を国保連合会に支払った。

11 基金の状況

(単位：円)

	介護給付費準備基金
令和6年度末の保有額	882,953,000
令和7年度中の積立額	311,812,000
令和7年度末の保有額	1,194,765,000

12 高齢者福祉計画・第10期介護保険事業計画策定へ向けての取組

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
計画策定委員会費	3,377,000				3,377,000	

令和9年度を始期とする高齢者福祉計画・第10期介護保険事業計画の策定に向け、既存データでは把握困難な高齢者の実態や意識・意向、介護人材に係る実態等を調査・分析し、計画策定の基礎資料とすることを目的とし、高齢者等実態調査・日常生活圏域ニーズ調査等を実施した。

《一般会計》

(単位:円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,160,760,000	232,552,000	49,217,000		217,457,000	661,534,000
決 算 額	954,240,875	226,621,335	26,313,796		16,819,028	684,486,716

1 保健・医療体制の整備

(単位:円)

事 項 名	決算額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
保健衛生一般管理費	240,105,739	113,000,000	288,000		0	126,817,739
予 防 接 種 事 故 救 済 措 置 費	6,447,209	0	4,803,796		60	1,643,353
保健対策推進事業費	1,092,870	0	0		0	1,092,870

(1) 予防接種事故の救済（市民健康課分）

- ・ 予防接種事故救済措置費
予防接種による健康被害者を救済するため、予防接種法に基づき救済措置を実施した。

(2) 健康づくり推進体制の充実

- ・ 保健対策推進事業費
健康づくり対策を推進するため、薩摩川内市健康づくり推進協議会、対策部会を開催し、第3次健康づくり計画を策定した。
市民の健康に対する意識の啓発とともに、食生活の改善やアドバイスを行うため、食生活改善推進員の研修会を実施した。

(3) がん患者アピアランスケア支援事業助成

助 成 者 数	40	(単位:人)
---------	----	--------

2 保健センターの管理運営

(単位:円)

事 項 名	決算額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
すこやかふれあい プ ラ ザ 管 理 費	33,341,909				269,537	33,072,372
保 健 セ ン タ ー 管 理 費	19,537,074				1,425,121	18,111,953

(1) 保健センターの利用促進・管理

- ア すこやかふれあいプラザ管理費
すこやかふれあいプラザ（川内保健センター）は、保健センターとしてだけでなくコミュニティ施設としても、多くの利用者があった。
- イ 保健センター管理費
各地域の保健センター（樋脇、入来、東郷、祁答院、上甕）及び下甕国民健康保険健康管理センターの管理を行った。

3 健康づくりの促進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
保 健 指 導 費	5,713,950				59,800	5,654,150
母 子 保 健 事 業 費	203,262,123	112,390,353	13,104,020		2,064,510	75,703,240
健 康 増 進 事 業 費	115,556,034	110,000	4,659,000		0	110,787,034

- (1) 保健指導費
健康管理システムの保守管理を委託にて実施した。
第3次健康づくり計画の策定を行った。
研修等への参加により保健指導の内容の向上を図った。

- (2) 母子保健事業費
健やかに子どもを産み育てるために、乳幼児健康診査を始めとする各種母子保健事業の充実を図った。

ア 産域域妊産婦健康診査旅費等助成事業(こしき子宝支援事業)

(単位：人、回、泊)

区 分	里	上甑	下甑	鹿島	計
申 請 人 数	3	2	6	1	12
旅 費 助 成 回 数	36	20	64	12	132
宿 泊 費 等 助 成 泊 数	8	0	76	3	87
緊 急 移 送 費 助 成 人 数	0	0	0	0	0

イ 未熟児養育医療給付事業

(単位：件)

出生時の 体重	～1,000g	1,001g～ 1,500g	1,501g～ 1,800g	1,801g～ 2,000g	2,001g～ 2,300g	2,301g～ 2,500g	2,501g～	計
新規給付 決定実人員	5	4	3	6	7	2	15	42

ウ 新生児聴覚検査助成事業

(単位：件)

助成件数	511
------	-----

エ 母子健康手帳の交付

(単位：件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
交付数	52	47	47	50	44	52	46	42	43	40	53	53	569

オ 乳幼児健康診査

40

(単位：人)

区 分	対象者数	受診者数	受診率	健 診 結 果				
				異常なし	要観察	要精密	要医療	既医療
3か月児健診	527	510	96.8%	435	33	23	1	18
6か月児健診	510	503	98.6%	461	16	14	0	12
11～13か月健診	498	480	96.4%	435	19	8	2	16
1歳6か月児健診	575	563	97.9%	471	52	20	1	19
2歳児歯科健診	623	577	92.6%	—	—	—	—	—
3歳児健診	675	650	96.3%	514	36	79	0	21

カ 訪問指導

(単位：人)

区 分	妊産婦	新生児※	乳児	幼児	その他母子	計
被訪問指導者数	588	211	319	46	11	1,175

※新生児は、生後28日未満の乳児

キ 母子相談

(単位：人)

区 分	母子相談	伴走型面談等
利用者数	376	243

ク 思春期教育

(単位：回、人)

区分	思春期教育	カンガルー事業
回数	36	16
参加人数	2,710	885

ケ 母子保健推進員活動

(単位：人、件)

推 進 員 数	39
活 動 件 数	667

コ 各種教室

(単位：回、人)

区 分	親子教室	離乳食教室
回 数	17	24
参 加 人 数	109	116

サ 産後ケア事業・産後ケア応援券交付事業

(単位：人、日)

区 分	宿泊型	日帰り型	訪問型
利用者数	53	96	48
利用延日数	165	179	94

(単位：人)

応援券利用者数	529
---------	-----

シ なないろ相談室による相談支援

(単位：人、回)

相 談	面 接	4,155
	電 話	2,862
	訪 問	120
教 室 等	回 数	87
	参加者数	847

ス 出産・子育て応援給付金事業

(単位：件)

※令和7年度より国の制度変更による名称変更

子育て応援給付金	118
※妊婦支援給付金	642
※産婦支援給付金	508

R7. 3. 31までの出生分

R7. 4. 1以降分

(3) 健康増進事業費

健康増進法に基づき生活習慣病予防を目的に、各種の検診、健康教育、健康相談等を本庁及び各支所の保健センターを始め、市内各所の公民館、集会所等を利用して実施した。

また、各種の検診については、地域ごとの実情に合わせて医療機関委託方式や集団検診方式など、異なる方式で実施、検診WEB予約システムを導入した。

ア 健康教育

(単位：回、人)

	開 催 回 数			計
	一般	歯周疾患	病態別	
開 催 回 数	47	17	32	96
参 加 延 人 員	980	415	740	2,135

イ 健康相談

(単位：回、人)

実 施 回 数	94
参 加 延 人 員	1,102

ウ 各種検診等

(単位：人)

区 分	対象者数	実 施 月	実施方法別受診人員		受 診 者 数	受診率	要精密者
			集団	病院			
一 般 健 康 診 査	599	R7. 4月～11月	0	73	73	12.2%	—
肝 炎 ウ イ ル ス 検 診	989	R7. 11、12月	0	40	40	4.0%	1
腹 部 超 音 波 検 診	7,800	R7. 4月～8月	677	0	677	8.7%	50
骨 粗 し ょ う 症 検 診	3,880	R7. 5月～9月	453	0	453	11.7%	42
歯 周 疾 患 検 診	5,992	R7. 5月～11月	0	650	687	11.5%	492

エ 訪問指導

(単位：回、人)

訪 問 回 数	447
訪 問 延 人 員	536

オ 特定保健指導

(単位：人)

区 分	対象者数	被訪問指導実人員
積 極 的 支 援	80	57
動 機 づ け 支 援	455	371

※R8. 6. 1現在

(4) 自殺対策事業費

地域における自殺対策力の強化、自殺予防に取り組むことを目的とする。

事 業 名	事 業 実 績
対 面 型 相 談 支 援 事 業	・臨床心理士によるこころの健康相談（本庁）：12回 相談者数：11名
普 及 啓 発 事 業	・広報による普及啓発
	・自殺予防対策研修会の開催
	・自殺対策強化月間期間中の普及啓発 保健センターでのポスター掲示・パンフレット配布等

(5) がん検診事業費

がんの早期発見及び早期治療を図ることを目的とする。

(単位：人)

区 分	対象者数	実 施 月	実施方法別受診人員		受 診 者 数 総	受診率	要精密者
			集団	病院			
胃 が ん 検 診	57, 144	R7. 4月～11月	2, 503	0	2, 503	4. 4%	233
大 腸 が ん 検 診	57, 144	R7. 4月～R8. 1月	2, 663	3, 721	6, 384	11. 2%	545
肺 が ん 検 診	57, 144	R7. 9月～12月	8, 705	4	8, 709	15. 2%	259
子 宮 が ん 検 診	37, 853	R7. 5月～R8. 1月	2, 536	3, 464	6, 000	15. 9%	97
乳 が ん 検 診	30, 430	R7. 5月～R8. 1月	2, 665	1, 517	4, 182	13. 7%	185
前 立 腺 が ん 検 診	21, 379	R7. 4月～11月	0	6, 281	6, 281	29. 4%	586

4 感染症等予防対策

(単位：円)

事 項 名	決算額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
感 染 症 等 予 防 費	329, 183, 967	1, 120, 982	3, 458, 980		13, 000, 000	311, 604, 005

(1) 感染症等予防費

感染症予防のために、定期予防接種事業や任意予防接種事業を行った。

定期予防接種として、乳幼児等に対しては、ヒブ、肺炎球菌及びB型肝炎ワクチン等を実施し、風しん抗体保有率の低い世代の男性に対しては、風しん抗体検査及び風しんの予防接種を実施し、高齢者に対しては、肺炎球菌及びインフルエンザ、新型コロナウイルス感染症の予防接種事業を実施、新たに带状疱疹ウイルスの実施を開始した。

任意予防接種としては、市独自の補助事業として、風しん予防接種及び抗体検査、乳幼児を対象としたおたふくかぜ予防接種への助成に加え、子どもインフルエンザ予防接種補助事業を行った。

また、大雨や台風の浸水被害に伴う家屋の消毒作業を行った。

定期予防接種

(単位：人)

区 分	対 象 者	実 施 月	対象者数※1	実施人員	実施率※2
ロ タ (1 価)	2ヶ月～6～8か月	R7.4 ～ R8.3	1,012	659	65.1%
ロ タ (5 価)	2ヶ月～6～8か月	R7.4 ～ R8.3	1,518	507	33.4%
ヒ ブ	2ヶ月～1歳	R7.4 ～ R8.3	2,090	26	1.2%
小 児 用 肺 炎 球 菌	2ヶ月～1歳	R7.4 ～ R8.3	2,090	2,063	98.7%
B 型 肝 炎 ワ ク チ ン	2ヶ月～1歳未満	R7.4 ～ R8.3	1,518	1,524	100.4%
B C G 予 防 接 種	1歳未満	R7.4 ～ R8.3	506	521	103.0%
四 種 混 合 予 防 接 種	2ヶ月～1歳半	R7.4 ～ R8.3	2,090	148	7.1%
五 種 混 合 予 防 接 種	2ヶ月～1歳半	R7.4 ～ R8.3	2,090	1,972	94.4%
水 痘	1歳～3歳未満	R7.4 ～ R8.3	1,144	1,025	89.6%
麻しん・風しん混合 ワクチン予防接種(1期)	1歳	R7.4 ～ R8.3	572	504	88.1%
麻しん・風しん混合 ワクチン予防接種(2期)	年長児	R7.4 ～ R8.3	744	648	87.1%
日 本 脳 炎 予 防 接 種	1期1回目・2回目	R7.4 ～ R8.3	1,224	1,210	98.9%
	1期追加	R7.4 ～ R8.3	672	612	91.1%
	2期	R7.4 ～ R8.3	770	709	92.1%
	日本脳炎計	R7.4 ～ R8.3	2,666	2,531	94.9%
二 種 混 合 予 防 接 種	小学校6年生	R7.4 ～ R8.3	858	677	78.9%
子宮頸がん予防接種	中1～高校1年	R7.4 ～ R8.3	1,296	530	40.9%
	キャッチアップ分	R7.4 ～ R8.3	1,254	320	25.5%
イ ン フ ル エ ン ザ 予 防 接 種	60歳～64歳	R7.10 ～ R8.1	55	20	36.4%
	※ 心臓、腎臓、呼吸器免疫の身体障害者手帳1級の人				
新型コロナウイルス感染症 予 防 接 種	65歳以上	R7.10 ～ R8.1	30,111	17,280	57.4%
	60歳～64歳	R7.10 ～ R8.3	55	3	5.5%
	※ 心臓、腎臓、呼吸器免疫の身体障害者手帳1級の人				
	65歳以上	R7.10 ～ R8.3	30,111	2,304	7.7%
	高 齢 者 肺 炎 球 菌	R7.4 ～ R8.3	1,212	505	41.7%
帯 状 疱 疹	65歳から5歳刻み	R7.4 ～ R8.3	1,212	577	47.6%

任意予防接種

(単位：人、件)

区 分	対 象 者	実 施 月	対象者数	申請件数	接種率
風 し ん 抗 体 検 査	希 望 者	R7.4 ～ R8.3	200	5	2.5%
風 し ん 予 防 接 種	抗体価16以下	R7.4 ～ R8.3	200	46	23.0%
おたふくかぜ予防接種	1回目：生後12～15か月	R7.4 ～ R8.3	2,090	758	36.3%
	2回目：5歳以上7歳未満				
子 ど も イ ン フ ル エ ン ザ 予 防 接 種	未就学児	R7.10～R8.1	7,668	7,886	37.5%
	小学生		9,746		
	中学生、高校3年生		3,605		

※1 対象者数は、国の基準により、前年10月1日現在の住民基本台帳人口から設定。

※2 接種率が100%を超えている予防接種については、接種期間が複数年にわたるため、対象者数として計上している令和7年度以外の対象者が含まれるため。

造血細胞移植後ワクチン再接種費用助成

(単位：件)

助成件数	1
------	---

(2) 予防接種健康被害調査委員会

予防接種後の副反応による疾病について、請求者からの請求に基づき、医学的な見地から調査を実施する予防接種健康被害調査委員会を開催し、請求された書類に委員会での調査した資料を添付し、県に進達するもの。

(単位：件、回)

請求	開催	進達
1	0	0

※請求提出が令和8年3月のため、委員会開催は令和8年度

課所名	農業政策課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	591,857,000		167,704,000	31,700,000	933,000	391,520,000
決 算 額	559,190,547		164,668,527	22,800,000	992,198	370,729,822

1 部に係る総合的な調整に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農業総務費	221,066,286			22,800,000	992,198	197,274,088

- (1) 部内の総括調整
農業政策課・支所地域振興課職員、再任用職員、20人分の人件費等

- (2) 食育・地産地消事業費 決算額 163,465円

第3次薩摩川内市食育・地産地消推進計画の主要施策等に基づき関係各課で取り組んだ。

農業政策課支出分 及び事業内容	・学校給食を活用した食育の推進 深ネギ提供 (1/27～29) 77.5kg ・食育・地産地消推進協議会の開催 (3/17)
--------------------	---

2 六次産業化に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
六次産業化推進事業費	37,873,420					37,873,420

- (1) 農林漁業の六次産業化の促進に関すること

ア 六次産業化推進事業について

六次産業化を推進するため、次のとおり、新たな商品開発や販路開拓のための取組を行った。

a. 商品開発のための調査、研究活動の実施

市内の高校生の目線で柔軟なアイデアから、本市の農林漁業者の課題解決や、今後の六次産業化の事業展開のヒントにつなげるため、高校生と市内農林漁業者と一緒に考えながら新たなビジネスアイデアを創出する取組を実施した。

○川内商工高等学校商業科 令和7年5月～令和8年2月

b. 個別支援の実施

六次産業化の実践意向のある農林漁業者に対し、事前ヒアリングを通じて現状や課題、六次産業化に向けた意向等を把握し、事業の方向性や商品開発、販路開拓に向けた具体的な支援を行った。

イ 六次産業化支援事業補助金について

六次産業化支援事業補助金の前提条件となる六次産業化実施計画の新規申請を1件承認した。また、新規承認者に対して六次産業化支援事業補助金を交付した。

○補助金額：25,728,000円

(内訳 施設整備事業：23,928,000円、ソフト・機械導入事業：1,800,000円)

ウ 農林水産物加工機械等導入支援事業補助金について

農林漁業者が自ら生産した農林水産物の加工用の機械を新たに導入し、新商品の開発を行う取組みを支援する予定であったが、本年度の申請は0件であった。

○補助金額：0円

エ こしき地域流通販売促進事業補助金について

農林漁業者が自ら生産した生産物や加工品を直接的に流通販売を促進するための取組みを支援した。

○補助金額：4,823,000円 (30件)

(2) 農商工連携に関すること

ア 農商工連携促進事業補助金について

農商工連携促進事業補助金の前提条件となる農商工連携実施計画の承認を行い取組みを支援する予定であったが申請は0件であった。

○補助金額：0円

イ 地域産物販売拡大連携促進事業補助金について

農林漁業者が生産した農林水産物を活用した新たな商品化と市外の商工業者と連携した仕組みづくりを支援する予定であったが申請は0件であった。

○補助金額：0円

ウ 地産地消・異業種交流会の開催

市内の農林漁業者と商工業者がお互いの強みを知り、事業者間の関係構築を促進することを目的に、異業種の連携や新たなビジネスの可能性を探る交流の場として、交流会を開催した。

○開催日：令和8年2月11日（参加者：45人）

3 地域特性を活かした農業の振興

（単位：円）

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農業振興育成事業費	278,421,841		164,668,527			113,753,314
農業公社運営事業費	21,829,000					21,829,000

(1) 風土を活かした農業の振興

ア 農業経営の安定化と農村の振興

a. 中山間地域等直接支払交付金事業 決算額 84,863,044円 （うち県支出金 63,647,273円）

中山間地域等は、高齢化が進行する中で平坦地に比べて自然的・経済的・社会的条件が不利な地域で、担い手の減少及び耕作放棄地の増加等により、多面的機能（水源かん養・洪水の防止・土壌の浸食崩壊防止等）が低下傾向にある。平坦部で生活する市民の安心安全な生活を守るため、交付金事業を導入して、集落協定を締結した地域での農地保全活動を支援した。

集落協定締結数：24協定

地域名	協定数
樋脇	4
入来	9
東郷	6
祁答院	5
計	24

イ 集落営農組織等による経営基盤の強化

a. 新たな地域担い手育成事業 決算額 8,238,000円 （一般財源）

地域を支える担い手（集落営農組織等）を育成するため、集落営農組織等による農業用機械等の導入に伴う事業費の一部を助成し、経営基盤の条件整備を支援した。

地域名	事業主体	事業内容	事業費(円)	補助率、補助額
東郷	公益社団法人薩摩川内市農業公社	トラクター・管理機等	8,624,000	1/2以内 3,920千円
東郷	農事組合法人元気ふじかわ	コンバイン	9,500,000	1/2以内 4,318千円
計			18,124,000	8,238千円

b. 地域農業活性化・農福連携支援事業 決算額 3,065,000円 （一般財源）

地域農業の維持・活性化を図るための農業環境維持・保全等や障がい者等の生きがいづくりの場を生み出すとともに、担い手不足や高齢化の進む農業分野において新たな働き手の確保につながる農福連携の取組に必要な経費の一部を補助し、地域が抱える課題解決に向けた支援を行った。

事業内容	件数	事業費(円)	補助率、補助額(円) 3/4以内 300千円(上限)
農地維持修繕活動	5	1,354,285	965,000
耕作放棄地解消活動	6	2,861,549	1,700,000
農福連携	2	557,825	400,000
計	13	4,773,659	3,065,000

ウ 機構集積協力金交付事業 決算額 5,623,600 円 (県支出金 5,623,600 円)

農地中間管理機構を活用して担い手への農地集積・集約化に取り組む地域に対して、協力金を交付した。

交付金名	交付金額
地域集積協力金	1地域 5,623,600 円

集積面積 1,654a

エ 鳥獣被害対策について

a. 鳥獣被害防止施設導入事業 決算額 14,385,000円 (一般財源)

イノシシ等の有害鳥獣による農林産物への被害を防ぐため、電気柵等の被害防止施設の設置に必要な経費の一部を補助し、農業者が安心して営農を継続できる体制づくりを支援した。

地域名	件数	総延長 (m)	受益面積 (㎡)	事業費 (円)	補助額 (円)	備 考
川内	35	25,143	357,812	13,072,507	7,879,000	[被害作物] 水稲、 野菜、 果樹等
樋脇	8	2,555	25,173	1,069,700	382,000	
入来	9	10,510	160,561	4,646,498	2,952,000	
東郷	8	4,735	123,059	2,624,118	1,414,000	
祁答院	4	3,710	59,790	2,559,669	1,758,000	
計	64	46,653	726,395	23,972,492	14,385,000	

補助率1/3以内 (一部2/3以内)

事業実施：64件

総延長：46,653 m

受益面積：726,395 ㎡

b. 鳥獣被害対策実践事業 決算額 37,613,000円 (うち県支出金 33,261,000円)

鳥獣による農林産物被害を防止することを目的に行う講習会や鳥獣被害実態調査等の取組と農業経営の安定を図るために鳥獣被害防止施設 (防護柵) の設置を支援した。

事業主体：薩摩川内市鳥獣被害防止対策協議会

事業内容

整備事業：ワイヤーメッシュ柵の設置 (東郷町山田地区)

高さ2m 延長17,710.9m

令和7年7月14日～令和8年1月30日

受益戸数 38戸、受益面積 362,947㎡

推進事業：鳥獣被害対策講習会の開催 東郷公民館大ホール 参加者113人

狩猟免許取得者講習受験助成 5,000円×30人=150,000円

捕獲通知機器の実証実験 19基×102,300円=1,943,700円

支援事業：消耗品費、賃金等

オ 有害鳥獣被害防止に関すること

a. 有害鳥獣駆除対策事業費 決算額 105,990,000円 (うち県支出金52,199,000円)

イノシシ・シカ等による農林産物被害の軽減を図るため、市単独事業の有害鳥獣捕獲等委託料と併せて、県の鳥獣被害対策実践事業 (うち緊急捕獲活動支援事業) 補助金を活用し、市内猟友会に有害鳥獣の駆除を委託した。

○有害鳥獣駆除対策事業

地域名	イノシシ	シカ	タヌキ・アナグマ	鳥 類	ウサギ	ニホンザル	計
川内	1,448 頭	1,881 頭	581 頭	89 羽	—	—	3,999 頭・羽
樋脇	503 頭	936 頭	334 頭	28 羽	—	1 頭	1,802 頭・羽
入来	222 頭	783 頭	463 頭	19 羽	—	—	1,487 頭・羽
東郷	183 頭	760 頭	269 頭	5 羽	—	—	1,217 頭・羽
祁答院	388 頭	956 頭	362 頭	1 羽	4 羽	—	1,711 頭・羽
計	2,744 頭	5,316 頭	2,009 頭	142 羽	4 羽	1 頭	10,216 頭・羽

課所名	畜産営農課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	784,280,000	54,300,000	396,773,000		24,825,000	308,382,000
決 算 額	480,988,229	26,400,000	140,491,728		24,812,968	289,283,533

1 営農指導に係る企画及び調整に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
営農総務費	53,848,213				261,390	53,586,823

ア 営農指導に関する企画・検討を行った。

イ 特殊病害虫(ミカンコミバエ)対策事業業務委託金

農産物に被害をもたらす病害虫であるミカンコミバエの発生に対応するための業務を行った。

2 地域特性を活かした農業の振興

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
園芸振興育成事業費	75,797,389		24,668,728			51,128,661

本市における農家の経営支援及び育成を図るために以下の項目に取り組んだ。

(1) 農産物の生産奨励に関すること

(単位：円)

事 業 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
活動火山周辺地域防災 営農対策事業補助金	6,396,000		6,396,000			0
産地農業後継者支援事 業補助金	31,545,606					31,545,606
産地農業活性化支援事 業補助金	5,228,105					5,228,105
みどりの食料システム 戦略推進総合対策事業 補助金	3,846,000		3,846,000			0
農地耕作条件改善事業 補助金	6,403,000		6,403,000			0
環境保全型農業直接支 払事業補助金	4,598,304		3,448,728			1,149,576
産地農産物地産地消促進 補助金	560,520					560,520
農業次世代人材投資事 業(経営開始型)補助金	2,700,000		2,700,000			0
経営開始資金(経営開始 型)補助金	1,875,000		1,875,000			0
新規就農支援金補助金 (資金)	6,325,000					6,325,000
新規就農支援金補助金 (機械・施設)	2,813,850					2,813,850
農業認証制度取得事業 補助金	348,235					348,235

ア 国・県補助事業や市単独補助事業を活用した農業施設の整備や機械導入の支援、土壌改良を行うこと
で耕種農家の経営基盤の強化を図った。

イ 新規就農者の経営が軌道に乗るまでの間、給付金の交付や農業施設の整備や機械導入の支援を行うこ
とで、新規就農者の確保・育成を図った。

3 畜産行政の総合的な企画及び調整に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
畜産総務費	103,926,428				24,471,578	79,454,850

ア 畜産振興策の企画・検討を行った。

イ 甑地域畜産指導業務や甑地域家畜診療業務を実施し、甑地域の畜産振興と家畜の疾病防止に努めた。

4 畜産の振興及び育成について

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
畜産振興育成事業費	243,647,199	26,400,000	115,823,000		80,000	101,344,199

本市における畜産の振興及び育成を図るために以下の項目に取り組んだ。

(1) 畜産業の経営安定に関すること

(単位：円)

事 業 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
畜産経営維持緊急支援資金利子補給金	88,715					88,715
大家畜・養豚特別支援資金利子補給金	45,802					45,802
特別農協有牛導入等事業利子補給金	90,048					90,048
畜産経営安定臨時支援事業補助金	57,310,000					57,310,000
畜産飼料高騰対策支援事業補助金	27,885,500	26,400,000				1,485,500

ア 畜産関係制度資金に関する対象農家への利子補給を行い、経営支援を行った。

イ 販売価格の低迷や飼料費の高止まりなどにより、長期にわたって影響を受けている畜産農家の経営の安定を図るための支援を行った。

(2) 畜産物の生産奨励に関すること

(単位：円)

事 業 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
畜産クラスター事業補助金	110,873,000		110,873,000			
産地農業後継者支援事業補助金	4,702,727					4,702,727
産地農業活性化支援事業補助金	1,314,241					1,314,241
新規就農支援金補助金(機械・施設)	10,645,000					10,645,000
新規就農支援金補助金(資金)	1,475,000					1,475,000
新規就農支援金補助金(親元就農準備資金)	80,000				80,000	
農業次世代人材投資事業(経営開始型)補助金	1,200,000		1,200,000			
経営開始資金(経営開始型)補助金	3,000,000		3,000,000			
優良家畜保留導入助成事業補助金	2,530,000					2,530,000
肥育素牛導入支援事業補助金	7,360,000					7,360,000
乳用雌牛保留導入支援事業補助金	80,000					80,000
繁殖雌牛更新促進事業補助金	5,175,000					5,175,000

事業名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
優秀種雄牛造成推進事業補助金	1,050,000					1,050,000
畜産施設整備事業補助金	2,232,517					2,232,517
こしき地域生産農家支援事業補助金	77,094					77,094

ア 市単独補助事業を活用した畜舎及び畜産施設の整備の支援を行うことで畜産経営基盤の強化を図った。

イ 優良家畜の導入及び更新による家畜改良推進及び規模拡大に努め、生産性（商品性）の向上と畜産経営の強化に努めた。

ウ 新規就農者の経営が軌道に乗るまでの間、給付金を交付し、新規就農者の確保・育成に務めた。

(3) 畜産物の流通及び加工に関すること

(単位：円)

事業名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
子牛預かり施設管理事業運営補助金	1,417,000					1,417,000

子牛の商品性向上を図るため、JAが運営する子牛預かり施設（キャトルセンター）に預託された子牛価格の安定と事故発生時の損失の軽減を図るための支援を行った。

(4) 全国和牛能力共進会に関すること

(単位：円)

事業名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
第13回全共推進事業「出品対策事業」補助金	750,000		750,000			
第13回全共出品牛造成推進事業補助金	1,675,000					1,675,000

ア 2027年に北海道で開催される第13回全国和牛能力共進会に向けて、優良雌子牛の保留・導入推進や、肥育技術向上を図るための農家実証等の対策を講じた。

イ 本市から第13回全国和牛能力共進会に出場するため、県で指定された本市種雄牛管理者所有の種雄牛の産子を確保する対策を講じた。

5 畜産施設の災害復旧について

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
現年公用・公共施設災害復旧費	3,769,000					3,769,000

令和6年度台風10号により被災した川内畜産センターの修繕を行った。

課所名	耕地林務水産課
-----	---------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	2,378,402,000	78,678,000	679,273,000	375,200,000	36,363,000	1,208,888,000
決 算 額	1,513,617,770	0	331,984,046	172,100,000	23,492,189	986,041,535

1 農業農村基盤整備及び林業・水産業振興に係る総合的な調整

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農業土木総務費	69,540,422		123,000		1,425,834	67,991,588
林業総務費	42,943,110		20,000		157,410	42,765,700
水産総務費	58,283,847					58,283,847
水土利用事業費	9,261,823					9,261,823

(1) 農業農村基盤整備及び林業・水産業振興に係る総合的な調整

職員23人分の人件費等

(2) 安全で安定した水利用の確保

川内川多目的取水管理組合の管理経費等に充てるため負担金を支出した。

負担金	3,408,530 円
-----	-------------

2 県営事業による農業生産基盤及び農村環境の整備

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農業施設県営事業負担金	46,600,000			34,100,000		12,500,000

県営土地改良事業で行った農業生産及び農村環境の基盤整備に要した経費の一部を負担した。

各事業概要は下表のとおり

事業名	全体計画		令和7年度			負担区分
	事業量	事業費	事業量	事業費	受益者分担金	
					県営事業負担金	
農地中間管理機構 関連農地整備事業 (荒川内地区)	ほ場整備一式	千円 1,149,000	ほ場整備	円 200,400,000	円 20,040,000	国 62.5% 県 27.5% 市 10%
県営ため池整備事業 (倉谷・有山ため池)	ため池改修一式	千円 539,100	ため池整備	円 108,500,000	円 11,935,000	国 55% 県 34.0% 市 11.0%
農業水路等長寿命化・ 防災減災事業 (元村新田地区)	用排水路改修 一式	千円 668,800	用排水路改修	円 50,000,000	円 9,325,000	国 55% 県 26.350% 市 18.650%
農業水路等長寿命化・ 防災減災事業 (山田、南瀬)	揚水施設改修 一式	千円 38,000	揚水施設改修	円 11,500,000	円 2,300,000	国 55% 県 25% 市 20%
農地整備事業 (第二薩摩川内)	広域農道補修 (橋梁、トンネル)一式	千円 200,000	実施計画策定	円 12,000,000	円 3,000,000	国 50% 県 25.0% 市 25.0%

3 市単・県単・団体営土地改良事業による農業生産基盤及び農村環境の整備

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
市単土地改良事業費	156,897,584			34,100,000	1,728,115	121,069,469
県単土地改良事業費	9,884,000		3,760,000	5,600,000	470,000	54,000
団体営土地改良事業費	30,861,000		25,336,000	3,800,000		1,725,000

市単土地改良事業で農道及び用排水路等の農業生産基盤の整備及び維持補修等を行った。

工事請負費

工 種	件数	金額（円）
即 決 工 事	126	65,777,080
舗 装 工 事 等	3	40,074,000
計	129	105,851,080

農道及び水路の浚渫等機械借上

工 種	件数	金額（円）
農道崩土除去等	24	5,369,562
水 路 浚 渫	31	7,194,506
計	55	12,564,068

県単土地改良事業でかんがい施設工事をを行い、農業生産基盤の整備を行った。

事業概要

地区名	概要	工事請負費（円）	負担区分
高城町 高山地区	水路改修	9,400,000	県40%, 市55%, 受益者5%

団体営土地改良事業で、排水機場の更新とため池廃止の工事を行った。

事業概要

事業名	概要	金額（円）	負担区分
農業水路等長寿命化・防災減災事業	ポンプ改修	18,700,000	国55%, 県22.5%, 市22.5%
農業水路等長寿命化・防災減災事業	ため池廃止工事	12,161,000	国100%

4 農業施設管理団体等への負担金補助金

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農業施設負担金補助金	121,529,784		76,172,929			45,356,855

(1) 土地改良区の運営費や事務経費等への補助を行い、土地改良区の健全運営及び土地改良施設の適切な維持管理に係る農家負担の軽減を図った。

補助金の名称	補助対象者	金額（円）
薩摩川内市土地改良区補助金	薩摩川内市土地改良区	19,350,000

(2) 農業者・地域住民等が共同で行う土地改良施設の維持管理や耕作放棄地の保全、農村環境の保全活動等の支援や水路・道路など土地改良施設の長寿命化のための更新事業を行う向上活動を支援する「多面的機能支払交付金事業」を実施した。

区 分	地区数	事業費（円）	負担区分
農地維持支払	27地区	45,594,950	国 50% 県 25% 市 25%
資源向上支払 （共同活動）	22地区	24,593,292	
資源向上支払 （施設の長寿命化）	17地区	30,435,664	
計	27地区	100,623,906	

5 農業用施設の維持管理

（単位：円）

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
維持管理適正化事業費	14,982,500				9,000,000	5,982,500
ダ ム 管 理 費	18,646,325		500,000			18,146,325
湛水防除施設管理費	148,310,824		18,400,000	39,900,000	3,100,000	86,910,824

湛水防除施設（排水機場）の適正な施設管理及び維持補修等を行った。

事業名	種別	件数	金額（円）	備 考
湛水防除施設維持補修事業	工 事 請 負 費	3	63,588,520	瀬越排水機場高圧受電設備改修工事 外2件
湛水防除施設維持補修事業	修 繕 料	12	6,307,810	限之城排水機場内水位計取替修繕 外11件

6 森林の整備と特用林産の振興

（単位：円）

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
林 業 振 興 育 成 費	65,969,812		427,000		226,524	65,316,288
松くい虫駆除費	1,096,700				1,094,500	2,200
市 有 林 管 理 費	6,009,865				618,006	5,391,859
市有林保全整備事業費	5,981,923				1,705,000	4,276,923

- (1) 森林は、木材やたけのこ・シイタケなどの特用林産物を生産するとともに、国土の保全、水資源のかん養、自然環境の保全等の公益的機能を有しており、安全で豊かな市民生活の形成に大きな役割を果たしている。

しかし、森林・林業を取り巻く情勢は、林業収益性の低迷、林業従事者の減少・高齢化など依然として厳しい状況にある。このような中、民有林の適切な森林管理・整備の促進を図るため、林業事業体が行う民有林における森林整備事業に対し助成を行うとともに、森林経営管理法に基づく適切な森林整備を図ることを目的として森林経営管理権集積計画を作成した。

また、本市が森林所有者から経営管理の委託を受けた森林において、切捨間伐を実施した。

【森林環境譲与税事業】

○げんきな森づくり推進事業

区 分	事業量
間 伐	23.69ha
人工造林	17.90ha
被害木整理	—
下刈	147.17ha
鳥獣害防止	4,255 m
計	188.76ha 4,255 m

○林業就労改善推進事業

就労支援

区 分	事業体数	対象人数
社会保険・退職金共済助成	6社	8人

就労促進

区 分	対象人数
奨励金	5人

○林業事業体育成対策事業

区 分	事業体数
森林調査、生産性向上、労働安全衛生	5社

○林業担い手確保対策事業

区分	件数	内 容
交通費助成	1名	本市からかごしま林業大学への通学補助
インターンシップ受入助成	3社（4名受入）	上記学生を受入れた林業事業体

○里山等森林整備支援事業

地 域	件 数	内 容
樋脇地区	1件	丸山地区森林活動・整備等
計	1件	

○こどもの木育推進事業

区分	内 容
木製ベンチ配布	24小学校67基、学習支援8校

○森林経営管理権集積計画作成事業

地 域	調査地区	対象者	対象筆数	対象森林面積
川内地域	田海・水引・橋元地区	7人	10筆	2.52 ha
樋脇地域	野下・藤本地区	2人	2筆	2.08 ha
祁答院地域	下手地区	2人	2筆	0.58 ha
東郷地域	南瀬・山田地区	1人	1筆	0.84 ha
計		12人	15筆	6.02 ha

○森林経営管理事業

地域	保育間伐面積
川内地域	0.28 ha
東郷地域	1.22 ha
入来地域	0.86 ha
祁答院地域	0.85 ha
計	1.71 ha

(注) 本市による経営管理委託森林の整備

- (2) 竹林資源の有効活用を図るため、かごしまの竹で育む産地づくり事業により竹林改良を通じて早掘りたけのこの生産振興を促進したほか、森のめぐみの産地づくり事業により、肥料等の資材導入に係る経費を助成するなど、適正な竹林整備を促進し、たけのこの生産増大に努めた。

○かごしまの竹で育む産地づくり事業(県市補助)

地 域	竹林改良	管理路の整備	機械の導入	台風被害竹林復旧
東郷地域	0.84ha	95m	—	—
計	0.84ha	95m	—	—

○森のめぐみの産地づくり事業(市単補助)

地 域	竹林改良持続的促進			竹林管理路砕石等整備	
川内地域	10人	3.25ha	128袋	—	—
樋脇地域	1人	0.93ha	30袋	—	—
入来地域	3人	2.72ha	45袋	—	—
東郷地域	6人	2.81ha	105袋	—	—
祁答院地域	9人	5.90ha	206袋	—	—
計	29人	15.61ha	514袋	—	—

- (3) 市有林管理費において、森林保険への加入を行った。

○森林保険

地 域	面 積	保 険 料
川内地域	697.81 ha	—
樋脇地域	305.05 ha	—
入来地域	318.42 ha	—
東郷地域	275.47 ha	—
祁答院地域	331.56 ha	—
計	1,928.31 ha	4,212,175 円

- (4) 森林病虫害等を早期に駆除することで、松枯れのまん延を防止し、松林の保全を図った。

○松くい虫防除事業(無人ヘリ空中散布)

地 区	久見崎地区
事業量	12 ha

- (5) 市有林の管理経営を市内の林業事業体へ委託し、森林経営計画に基づく森林整備（間伐、造林及び下刈り等）を実施した。

○市有林保全整備事業

地 域	間伐	人工造林	人工造林	被害木整理	下刈	作業道開設	鳥獣害防止	計	
川内地域	23.65 ha	—	—	—	11.98 ha	—	—	35.63 ha	m
樋脇地域	—	—	3.02 ha	—	15.78 ha	—	1,060 m	18.80 ha	1,060 m
祁答院地域	—	0.93 ha	—	—	—	—	—	0.93 ha	m
計	23.65 ha	0.93 ha	3.02 ha	0.00 ha	27.76 ha	0.00 m	1,060 m	55.36 ha	1,060 m

7 治山林道の整備

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
治 山 事 業 費	15,192,144		7,500,000	6,700,000	750,090	242,054
林 道 管 理 費	43,950,675				937,840	43,012,835
林 道 建 設 費	23,864,644			21,300,000		2,564,644

- (1) 林道管理費について、草払い、崩土除去、路面補修等を行い、通行の安全確保に努めた。
 (2) 林道建設費について、3路線の改良、舗装工事を実施した。

○令和7年度林道事業実績

区 分	地 域	路 線 名	事 業 量
林 道 改 良 事 業	東郷地域	津田鬼川内線	L=115m W=4.0m スラグ砕石舗装
林 道 改 良 事 業	川内地域	都青山線	L=111m A=570㎡ コンクリート路面工
林 道 改 良 事 業	上甕地域	瀬上線	L=19m 横断暗渠工φ1200

8 水産業の振興

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
水 産 振 興 費	39,838,551		10,602,307		1,600,000	27,636,244

- (1) 本市に住所を有する漁業者に対して、所得向上や安定かつ継続的な漁業経営のため、漁船や機器等の購入費等の一部を補助する支援を行った。
 ・漁業従事者支援事業補助金：446件、9,706,791円
 (2) 「かごしま漁業学校」の研修制度を利用する新規及び後継者漁業就業者に対し研修期間中の生活費の支援を実施した。
 ・新規及び後継者漁業就業者支援事業補助金：2件 1,600,000円
 (3) 沿岸漁業の振興を図るため、川内市漁協及び甕島漁協が行った有用魚介類の種苗放流に対し、助成を行い、水産資源の維持・増大に努めた。

	マダイ(尾)	ヒラメ(尾)	備 考
川内市漁協	25,192	—	海づくり
甕島漁協(里地先)	—	30,100	海づくり
甕島漁協(上甕地先)	32,823	—	海づくり
甕島漁協(下甕地先)	32,823	—	海づくり
甕島漁協(鹿島地先)	—	30,100	海づくり
合 計	90,838	60,200	

注) 海づくり・・・豊かな海づくり広域連携事業

- (4) 離島漁業の再生を図るため、離島漁業集落活動促進計画及び漁業集落協定に基づき、種苗放流、漁場監視、販路拡大の取組み等を実施した漁業集落に対し、交付金を交付した。

対象漁業集落	漁業者数	漁業世帯数	取 組 内 容	交付金額(円)
里(里)	28	28	クエ・トコブシ放流、藻場造成等	4,377,600
平良(上甕)	—	—	—	—
鹿島(鹿島)	23	23	イカ柴設置、クエ放流、藻場造成等	3,578,400
長浜(下甕)	26	23	イカ柴設置、漁場監視、魚食普及等	3,569,400
手打(下甕)	17	17	イカ柴設置、販路拡大、魚食普及、漁業体験等	2,669,400
合 計	94	91		14,194,800

- (5) 内水面漁業の振興を図るため、内水面魚介類(アユ、ウナギ、モクズガニ等)の放流に対し、助成を行い、川内川水系の水産資源の維持・増大に努めた。

	アユ(尾)	ウナギ(尾)	モクズガニ(匹)	テナガエビ(匹)	フナ(尾)	備 考
川内市内水面漁業協同組合	14,000	8,750	2,425	500	1,000	単独補助
川内川漁業協同組合	50,000	6,515	11,000	785	1,000	単独補助
合 計	64,000	15,265	13,425	1,285	2,000	

- (6) 地産地消を目的に甕島産の水産物を川内方面へ安定供給を図るため、串木野新港から川内市漁協までの運搬経費について助成を行った。
 ・甕島水産物地産地消促進事業補助金：1,602,400円

9 漁港及び海岸保全施設の整備

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
漁 港 管 理 費	28,054,724		11,556,320	7,800,000	108,040	8,590,364
漁港県営事業負担金	15,466,000			15,400,000		66,000

【漁港管理費】

- (1) 唐浜漁港緑地広場・太田の浜海浜公園等の機能を維持するため清掃を実施した。
- (2) 青瀬漁港の機能を維持するため舗装等の補修工事を実施した。
- (3) 片野浦漁港の機能を維持するため物揚場補修工事を実施した。

【漁港県営事業負担金】

県管理漁港の手打漁港・平良漁港の機能を維持するため、県が実施する漁港整備事業へ負担を行った。

10 農地・農業用施設、林道、漁港災害の復旧

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
現年公共農林水産施設災害復旧事業費	241,345,377		177,586,490	2,600,000	570,830	60,588,057
現年単独農林水産施設災害復旧事業費	299,106,136			800,000		298,306,136

農地・農業用施設、林道、漁港の災害復旧を行った。

(1) 工事請負費

	農業用施設		林道		漁港	
	件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）
現年公共農林水産施設災害復旧事業費	21	159,558,500	2	7,160,000	—	—
現年単独農林水産施設災害復旧事業費	106	74,580,470	27	24,204,400	4	1,862,500

(2) 農地災害補助金（現年単独災害）

件数	金額（円）
18	3,146,000

(単位 円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	2,555,175,000	622,721,000	245,530,000	20,900,000	184,980,000	1,481,044,000
決 算 額	2,142,953,179	562,071,000	116,292,000	17,600,000	170,191,858	1,276,798,321

1 商工業政策の総括調整に関すること

(単位 円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
商工総務費	505,416,912					505,416,912
商工政策企画総務費	1,443,994					1,443,994

- ・ 部内の総括調整 職員65人分の人件費等

2 地域経済の活性化に関すること

(単位 円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
地域経済事業費	729,113,069	538,071,000				191,042,069

(1) 地域経済対策事業

- ア 特産品の開発やE C（電子商取引）の推進に資する取組に対し、支援を行った。
- ・ 海の幸山の幸特産品開発・E C促進事業支援補助金 補助額 10,871,500円
- イ 地域経済の振興を図るため、川内商工会議所が実施する消費喚起に資する取組に対し、支援を行った。
- ・ 地域経済特別支援事業補助金 補助額 5,000,000円
- ウ 物価高騰の影響を受けている生活者や事業者への支援を行うとともに、地域経済の活性化を図るため、キャッシュレス決済による地域経済対策を実施した。（令和6年度から令和7年度への繰越事業）
- 還元額 251,641,691円 手数料等 15,929,908円
繰越明許（令和8年度へ繰越） 290,000,000円

(2) 商店街・商圈活性化事業

- ア 商業基盤整備
- ・ 商店街アーケード施設維持管理費補助金
補助先 太平橋通り商店街振興組合 補助額 153,000円
 - ・ 商店街共同施設整備費補助金
補助先 太平橋通り商店街振興組合 補助額 442,000円
- イ 商店街等活性化事業
- (ア) 中心市街地出店支援補助金 補助件数 6件 補助額 2,995,000円
 - (イ) 地域経済にぎわい創出支援事業補助金 補助件数 2件 補助額 400,000円
 - (ウ) 中心市街地活性化推進事業業務委託
まちあいサロンの管理運営、中心市街地の空き店舗を活用したチャレンジスペースの運営等

(3) 雇用対策事業

労働者政策として、勤労青少年を対象に講座を開催した。
講座の開催 86回 参加者 延べ570人 会計年度任用職員（月額）を1人配置

(4) 物価高騰対応給付金事業

- エネルギー・物価高騰により影響を受けた生活者支援のため、全市民を対象に現金給付（1人当たり5,000円）を実施した。
- 支給済件数 42,492件 支給済額 419,925,000円
繰越明許（令和8年度へ繰越） 78,186,000円

3 中小企業の振興に関すること

(単位 円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
中小企業振興費	57,589,996		292,000		493,600	56,804,396

- (1) 商工団体支援事業
商工会議所等の健全な運営の確保を図るため補助金を交付した。
- 商工団体等支援補助金
 - ア 川内商工会議所 補助額 11,500,000円
 - イ 薩摩川内市商工会 補助額 14,400,000円
 - ウ 事業協同組合薩摩川内市企業連携協議会 補助額 14,300,000円
- (2) 中小企業支援事業
- ア 中小企業におけるデジタル技術を活用した取組を推進するため、セミナー開催及び専門家による支援により、市内企業における事例を積み上げ、普及啓発を図った。
 - 中小企業DX支援事業業務委託 委託料 7,499,096円
 - イ 中小企業等の事業転換の推進や新たな中小事業者の発掘を図るため、創業支援資金等の融資を受けた資金に係る利子等の一部を支援した。
また、中小企業の経営安定を目的に、社員研修や退職金共済制度への加入、また、店舗改装に係る経費の一部を支援した。
 - (ア) 創業・チャレンジ支援補助金 補助件数 24件 補助額 1,601,300円
 - (イ) 中小企業災害復旧資金利子補助金 補助件数 3件 補助額 28,900円
 - (ウ) 退職金共済制度加入促進補助金 補助件数 156件 補助額 2,202,300円
 - (エ) 中小企業元気づくり補助金 補助件数 21件 補助額 2,143,800円
 - (オ) 店舗改装費補助金 補助件数 8件 補助額 1,552,000円

4 国際交流施設等の管理及び運営に関すること

(単位 円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
国際交流施設等管理費	30,122,490				8,685,886	21,436,604

- 国際交流施設等管理運営
国際交流施設等の管理運営を行った。
- ア 薩摩川内市国際交流センター及び産業振興センター利用状況等

施 設 名	年間利用者数	管 理 方 法		指定管理委託料
国際交流センター	41,629人	指定管理	薩摩川内市国際交流協会	24,443,000円
産業振興センター	662人			

イ 主な修繕、工事

修 繕、工 事 名	金 額
国際交流センター・産業振興センター室内灯LED取替修繕	1,210,000円
国際交流センターホール横男子トイレ洋式化工事	1,100,000円
国際交流センター吸収式冷温水発生機部品取替修繕	889,900円

5 勤労者福祉施設の管理及び運営に関すること

(単位 円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
勤労者福祉施設管理費	17,289,661				4,044,436	13,245,225

- 勤労者福祉施設管理運営
勤労者福祉施設の管理運営を行った。
- ア 勤労者福祉施設利用状況等

施 設 名	年間利用者数	管 理 方 法		指定管理委託料
入来勤労者技術研修館	292人	指定管理	薩摩川内市商工会	1,070,450円
東郷共同福祉施設	12,692人			

イ ひまわり友あい館（直営）

- (ア) 年間利用者数 16,633人
- (イ) 管理委託料 4,113,252円

ウ 主な修繕

修 繕 名	金 額
東郷共同福祉施設高圧受変電設備修繕	2,805,000円

6 商工観光施設の管理及び運営に関すること

(単位 円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
商工観光施設管理事業費	330,971,829				88,125,103 242,846,726

- (1) 商工施設管理運営
商工施設の管理運営を行った。

ア 駐車場利用状況等

施 設 名	年間利用台数	管 理 方 法	指定管理委託料
市営横馬場駐車場	62,655台	指定管理 株式会社薩摩川内市観光物産協会	利用料金制

- イ 薩摩川内市観光特産品館（直営）
管理委託料 1,823,390円

- ウ 里産業振興会館（直営）
里港港湾施設使用料 412,470円

- (2) 観光施設及び観光船管理運営
観光施設及び観光船の管理運営を行った。

ア 主な観光施設等の利用状況等

施 設 名	年間利用者数	管 理 方 法	指定管理委託料
せんだい宇宙館	17,427人	指定管理 薩摩川内市民まちづくり公社	7,482,465円
唐浜臨海公園の一部	1,752人	指定管理 株式会社ゼンケイ	5,326,500円
道の駅樋脇(トイレ・駐車場部分等)	245,036人	指定管理 株式会社遊湯館	7,388,987円
とうごう五色親水公園	20,084人	指定管理 株式会社ゼンケイ	8,249,900円
上甕自然公園キャンプ村	2,305人	指定管理 昌和建設株式会社	9,166,687円
観光船かのこ	2,450人	指定管理 合同会社甕幸葉海業	33,778,826円
中甕地域活性化施設(コシキテラス)	7,194人	指定管理 東シナ海の小さな島ブランド株式会社	694,000円
瀬尾観音三滝キャンプ場	263人	指定管理 太伸建設株式会社	3,024,000円

イ 主な修繕、工事

修 繕、工 事 名	金 額
観光船かのこ主機等オーバーホール修繕	10,285,000円
道の駅樋脇身障者用カーポート設置工事	1,580,000円
上甕自然公園キャンプ村バンガロー(3件)屋根塗装修	1,353,000円

- (3) 次世代エネルギー施設維持管理
次世代エネルギー施設の維持運営を行った。

ア LED街路灯等リース

LED街路灯等の灯具取替工事及び維持管理を含めた包括的リース(平成28年度～令和8年度)
薩摩川内市内949灯 5,483,376円

イ 総合運動公園太陽光発電所

平成26年2月に導入した太陽光発電設備(670kW)の保守管理

- (ア) 令和7年度売電収入 31,685,746円
(イ) 令和7年度発電電力量 830,486kWh

電気自動車の普及拡大を図るため、平成27年度から市内8箇所で急速充電設備を運用開始
令和5年3月から本庁・東郷支所・臥龍梅の里「清流館」の3箇所については株式会社e-Mobility Powerへ譲渡、樋脇支所・祁答院支所・総合運動公園の3箇所については、プロポーザルにより決定したTerra Charge株式会社が令和8年1月に新設備への更新工事開始、その他については、通信回線のサービス提供終了に伴い使用不可となったため、令和7年12月に供用終了

設置場所	充電回数 (R7.4～12)
本 庁	—
樋脇支所	2回
東郷支所	—
祁答院支所	12回
総合運動公園	132回
臥龍梅の里「清流館」	—
高速船ターミナル	12回
川内駅東口駅前広場	54回
合 計	212回

(4) 川内駅コンベンションセンター（ＳＳプラザせんだい）管理運営

ＳＳプラザせんだいの管理運営を行った。

ア ＳＳプラザせんだいの利用状況等

施 設 名	年間利用者数	管 理 方 法		指定管理委託料
ＳＳプラザせんだい	126,681人	指定管理	株式会社薩摩川内ＭＩＣＥ	136,538,573円

イ 川内駅平佐口（東口）駐車場

駐車場用地を借上げ、株式会社薩摩川内との提携でＳＳプラザせんだいの駐車場として使用した。

(ア) 事業用定期借地権設定契約に基づく使用料 16,720,000円

(イ) 駐車場使用に係る業務提携使用料 7,452,100円

ウ 川内駅コンベンションセンター活用促進基金

基金及び利子収入の積立を行った。

積立金 57,000円

7 文化施設の管理及び運営に関すること

(単位 円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
文化施設管理費	73,056,545			6,700,000	6,809,321	59,547,224

・ 文化施設管理運営

文化施設の管理運営を行った。

ア 文化ホール利用状況等

施 設 名	年間利用者数	管 理 方 法		指定管理委託料
入来文化ホール	14,671人	指定管理	薩摩川内市民まちづくり公社	10,549,600円

イ 川内歴史資料館及び川内まごころ文学館利用状況等

施 設 名	年間入館者数	管 理 方 法		指定管理委託料
川内歴史資料館	5,647人	指定管理	薩摩川内市民まちづくり公社	41,590,325円
川内まごころ文学館	7,214人	指定管理	薩摩川内市民まちづくり公社	

ウ 主な修繕

修 繕 名	金 額
入来文化ホール吸収式冷温水発生機1号機修繕	1,804,000円

8 スポーツ施設の管理及び運営に関すること

(単位 円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
総合運動公園管理費	257,154,492	24,000,000	116,000,000		42,362,143	74,792,349
スポーツ施設管理費	140,794,191			10,900,000	19,671,369	110,222,822

・ スポーツ施設管理運営

総合運動公園内の有料施設及び各地域のスポーツ施設の管理運営を行った。

ア 総合運動公園内施設利用状況等

施 設 名	年間利用者数	管 理 方 法		指定管理委託料
サンアリーナせんだい	213,647人	指定管理	薩摩川内市民まちづくり公社	79,376,620円
多目的運動広場	33,863人			
テニスコート	28,513人			
野球場	9,915人			
投球打撃練習場	2,024人			
陸上競技場	22,856人			
サンドーム	27,279人	指定管理	NPO法人薩摩川内市スポーツ協会	23,178,954円
スポーツ交流研修センター	664人			

イ 主なスポーツ施設の利用状況等

施 設 名	年間利用者数	管 理 方 法		指定管理委託料
川内プール	6,253人	指定管理	NPO法人川内スポーツクラブ01	10,337,000円
御陵下公園施設	29,685人	指定管理	薩摩川内市民まちづくり公社	7,203,000円
屋外運動場照明施設	23,392人	指定管理	薩摩川内市ローイング協会	1,945,150円
川内川交流センター	10,112人	指定管理	NPO法人川内スポーツクラブ01	16,242,812円
樋脇総合運動場	27,483人	指定管理	株式会社セイカスポーツセンター	21,550,000円
樋脇屋外人工芝競技場	8,683人	指定管理	株式会社市比野温泉	30,331,734円
樋脇サンヘルスパーク	26,910人	指定管理	NPO法人川内スポーツクラブ01	12,260,039円
樋脇B&G海洋センター	4,380人	指定管理	有限会社南九州レンタル設備	3,125,000円
樋脇グラウンド・ゴルフ場	33,168人	指定管理	開発供給株式会社	3,185,040円
東郷総合運動場	59,038人	指定管理	昌和建設株式会社	2,585,000円
祁答院グラウンド	4,980人	指定管理		
里プール	842人	指定管理		
上甕グラウンド	1,525人	指定管理		

ウ 入来総合運動場、入来武道館、祁答院体育館（直営）

(ア) 年間利用者数	入来総合運動場	22,627人
	入来武道館	1,261人
	祁答院体育館	8,139人
(イ) 管理委託料		4,393,170円

エ 主な修繕、工事

工 事 名	金 額
サンアリーナせんだい冷却塔修繕	10,491,800円
サンアリーナせんだい火災受信機取替修繕	6,468,000円
樋脇B&G海洋センターろ過機取替工事	5,773,000円
入来体育館暗幕カーテン修繕	1,309,000円

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	93,663,000		3,680,000		35,620,000	54,363,000
決 算 額	76,431,449		3,450,000		37,112,376	35,869,073

1 移住・定住対策に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
移住定住対策事業費	31,232,460		3,450,000		4,151,500	23,630,960
地域移住促進事業費	500,000					500,000

(1) 定住促進

ア 薩摩川内市定住支援センター「よかまち・きやんせ倶楽部」

- ・移住に関する相談対応
- ・移住情報発信業務委託（移住関連情報紙による本市移住情報PR）
- ・移住定住支援サイト改修業務委託
- ・移住定住支援サイト（よかまち・きやんせ倶楽部）での情報発信
- ・移住・交流セミナーやイベント等で移住のPR（オンライン2回、対面9回）

イ 定住促進補助制度

補助金名	件数	うち新規	補助額	うち新規
定住住宅取得補助	16	13	6,000,000	5,700,000
定住住宅リフォーム補助	29	6	4,739,000	3,200,000
新幹線通勤・通学定期購入補助	17	1	630,000	30,000

ウ かごしまUIJターン移住支援事業

- ・東京圏からの移住促進を推進するために、県が設置する仕事のマッチング支援サイト「かごJob」を利用して県内企業に就職した者のうち、本市に移住してきたものに対して移住支援金を支給した。
- 交付件数：3件（3世帯6人）
交付額：4,600千円

エ 就学定住支援補助事業

- ・市内の大学等への進学と卒業時の市内就職を促進するため、大学等の入学金に対して補助を行った。
- 対象者：52人（うち就職時7人）
交付額：5,152千円（うち就職時693千円）

(2) 地域移住促進事業

地域の空家を利活用し、移住又は定住者のための賃貸住宅として改修・家財道具処分をしたものに対し補助を行った。

対象者：企業1件
交付額：500千円

2 産業人材確保対策に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
産業人材確保対策事業費	44,698,989				32,960,876	11,738,113

(1) 産業人材確保対策事業

ア 総合的な産業人材確保対策

- ・「Job! 薩摩川内」ホームページの（保守管理、改修業務、運用マニュアル作成）業務委託
- ・産業人材確保・移住定住に関する支援・補助制度WEBプロモーション業務委託

イ 産業人材確保対策補助制度

補助金名	件数	補助額
合同企業説明会出展補助金	4	458,000
求人活動広告支援事業補助金	18	5,531,000
UIJターン者家賃等補助金	37	2,723,500
ふるさと教育応援補助金	5	2,445,584
甌島地域雇用・移定住対策補助金	1	2,558,909
奨学金返還支援補助金	144	16,110,000

※うち1回目（27件、2,086,900円）

エ 奨学金返還支援事業

- ・奨学金返還支援事業の財源として、基金への積立てを行った。
積立額：1,895千円（基金利子分）

オ 産業人材確保・移住定住戦略基金積立

産業人材確保・移住定住戦略実行計画の財源として、基金へ積立てを行った。
積立額：4,557千円（ふるさと納税寄付3,645千円＋基金利子分912千円）

課所名	観光物産課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	682,154,000	40,600,000	15,138,000		1,064,000	625,352,000
決 算 額	573,676,941		14,916,311		944,842	557,815,788

1 ふるさと納税に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
ふるさと納税PR促進事業費	327,285,148					327,285,148
能登半島地震災害支援事業費	501,373				390,000	111,373

(1) ふるさと納税（通常分）

ふるさと納税寄附受付サイト「楽天ふるさと納税」「ふるさとチョイス」「ANAのふるさと納税」「au Payふるさと納税」「ふるさと一番」「さとふる」「薩摩川内市応援サイト」「ぐるなび」「ふるなび」「yahooふるさと納税」「セゾンのふるさと納税」「ふるラボ」「旅トク納税（アプリ）」「JALふるさと納税」「Amazonふるさと納税」「JRE Mall ふるさと納税」「KABU&ふるさと納税」「まいふる」「Vふるさと納税」「ふるさと納税デパート」を活用し、寄附金を募った。

【実績】

年 度	件 数	寄 附 額	区 分	件 数	寄 附 額
令和7年度	29,970件	617,428千円			
令和6年度	29,314件	525,874千円			
令和5年度	29,003件	556,943千円			
令和4年度	34,625件	548,786千円			
令和3年度	46,111件	620,803千円			
令和2年度	33,194件	480,468千円			
令和元年度	18,528件	344,393千円			
平成30年度	9,785件	186,520千円			
平成29年度	10,004件	178,116千円			
平成28年度	15,481件	283,926千円	県経由分	29件	1,102千円
平成27年度	326件	14,671千円	県経由分	43件	1,562千円

(2) ふるさと納税（能登半島地震代理寄附受付分）

令和6年1月の能登半島地震で被災した石川県志賀町においては、ふるさと納税寄附金受付事務に支障があることから、本市がふるさと納税寄附金の受入事務を代行することにより、被災地支援を行った。

【実績】

年 度	件 数	寄 附 額	寄 附 先
令和7年度	25件	390,000円	石川県志賀町
令和6年度	40件	664,620円	石川県志賀町

(3) ふるさと納税（豪雨災害受付分）

令和7年6月甕島地域と8月東部地域の大雨災害を受け、迅速な被災者支援を行うため、ふるさと納税のによる災害支援の寄附受付を行った。

【実績】

摘 要	件 数	寄 附 額	充 当 先
6月大雨	30件	852,000円	ふるさと納税災害支援事業費
8月大雨	39件	449,000円	ふるさと納税災害支援事業費

2 シティセールスマネジメント事業に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
シティセールス企画総務費	9,350,652				10,902	9,339,750

(1) 観光物産連携事業（㈱薩摩川内市観光物産協会）

取引事業者数（各年5月1日現在）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取 引 事 業 所 数		255社	253社	295社	315社
取引従業員数	全 体	3,032人	2,924人	3,284人	—
	うち物産	1,722人	1,583人	2,018人	—

(2) 観光統計に関すること

本市を訪れる観光客の動向を把握し、今後の観光施策の参考とするため調査業務を行った。

ア 調査対象施設：宿泊施設 6 施設 観光（日帰り）施設 9 施設

イ 調査回数：12回／年

3 シティセールスプロモーション事業に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
シティセールスプロモーション事業費	32,217,269		4,524,975			27,692,294

(1) 情報発信・PR・広告及びセールスプロモーション事業

ア 情報発信事業

本市の情報を効果的に発信するため、ホームページ「『こころ』観光・物産ガイド」を運営するとともに、メールマガジン「行暮買メール」やSNSの運営及び投稿を実施した。

件 名		件 数 等	
こころホームページアクセス件数		696,527件	月平均 58,043件
閲覧回数（PV：ページビュー）		1,220,176PV	月平均 101,681PV
行暮買メール配信回数		52回	1,122人
SNSリーチ数	フェイスブック	156,749回	月平均 13,062回
	インスタグラム	458,041回	月平均 38,170回

イ 広告・メディアリレーション事業

新聞広告や鹿児島空港へのPR看板広告等により、観光誘客や物産販売等に繋げるプロモーション事業を実施した。

ウ 薩摩川内大使・観光親善大使事業

(7) 薩摩川内大使

薩摩川内音楽祭への出演、クルーズ船甕島寄港での演奏及び名刺配布等により、本市のPRを行った。

大使別	氏名（敬称略）	委 嘱 日	プロフィール
観光大使	塩田 浩一	平成21年10月30日	(株)ファンクス エグゼクティブプロデューサー
	A I	平成22年2月27日	アーティスト
	小倉 蒼蛙	平成22年2月27日	俳優、俳人
	吉 幾三	平成24年11月4日	歌手
	前園 真聖	平成25年8月27日	元プロサッカー選手、タレント
	塚地 武雅	平成30年10月14日	タレント、俳優
	福居 一大	令和3年11月28日	津軽三味線奏者
	山田 貴敏	令和4年5月19日	漫画Dr.コトー診療所原作者
	Dr.コトー（五島健助）	令和4年5月19日	漫画Dr.コトー診療所主人公
スポーツ大使	眞鍋 政義	平成25年6月24日	元バレーボール女子日本代表監督
	植田 辰哉	平成25年7月10日	元バレーボール男子日本代表監督
	池畑 大	平成25年8月27日	元ウェイトリフティング選手
	木佐貫 洋	平成25年12月26日	元プロ野球選手
	児玉 泰介	平成26年1月22日	愛知製鋼陸上競技部アドバイザー
	杉内 俊哉	平成26年2月7日	元プロ野球選手
	大田 昭子	令和元年9月1日	元ホッケー女子日本代表選手
	新 和己	令和2年10月9日	元柔道選手
	吉田 秀彦	令和2年10月9日	元柔道選手
	井上 義浩	令和4年6月29日	元バレーボール男子日本代表チームマネージャー

(イ) 2025第9回前園真聖杯サッカー大会

日程：令和7年7月19日（土）～20日（日）

場所：丸山自然公園

参加チーム：24チーム

参加人数：326名

(ウ) 薩摩川内観光親善大使

本市の観光や特産品等をPRすることを目的に、イベントやテレビ等に出演した。

活動回数：21回（県内13、県外8）

親善大使 (第10代)	氏名（敬称略）	就 任	任 期
	割子田 奈々	令和6年9月1日	2年間
	鈴木 里梨		

エ 登録商標活用事業

地域内外に本市のファンを増やすことを目的に、本市が登録している商標（薩摩川内スピリッツ、サムライツーリズム）の活用により、本市の魅力の創造とブランド力を広くアピールした。

商業用件数	非商業用件数
0件	24件

オ 甑島交流促進事業

甑島への観光誘客を図るため、情報発信、セールスプロモーション及び観光誘客事業を実施した。

- (ア) 甑島シティセールスプロモーション事業 2,970,000円

甑島観光ガイドブックを制作した。

- (イ) 薩摩川内市エージェンツ等招聘事業 2,600,000円

九州地区を中心とした県内外の旅行エージェンツを甑島へ招聘し、現地にて観光資源の体験及び島内事業者との意見交換を実施した。

- (ウ) こしき周遊きんぱくバス運行事業業務委託 2,354,643円

甑島観光の課題の一つである二次交通の課題解消及びガイド付きバスによる周遊観光を目的に、里港発の観光バス事業を実施した。

区 分	回 数	乗客数
里港発 長浜港着	13便	232人

- (エ) 甑島旅行AGT情報誌等掲載業務委託 1,391,500円

国定公園10周年を迎えた甑島の魅力を発信するため、旅行エージェンツ情報誌の広告に旅行ツアーを掲載した。

(2) シティセールスサポーター事業

ア シティセールスサポーター事業

令和8年3月31日現在

市民ぐるみのシティセールスにより、地域が活性化することを目的として、市内外へ情報発信等をするシティセールスサポーター事業を展開した。

また、本市への誇りや愛着心の醸成を図るため、サポーターへ情報発信等を行った。

会 員 数
4,606個人・団体

イ ふるさと応援店事業

薩摩川内市に関わりのある市外・県外の店舗を「薩摩川内市ふるさと応援店」に認定し、のぼり旗・市観光パンフレット等を設置していただき、相互の情報発信を行った。

令和7年度末登録件数：12件

NO	店 名	場 所	分 類	NO	店 名	場 所	分 類
1	マルニ味噌らーめん アミュプラザ鹿児島店	鹿児島市	飲食店	7	佳之矢 かのや	岡山市	飲食店
2	S A T S U M A	鹿児島市	飲食店	8	らーめん家せんだい 本店	横浜市	飲食店
3	炊きたてごはん食堂 こめやさかなや	鹿児島市	飲食店	9	食膳酒楽 いずみ	鹿児島市	飲食店
4	おもてなし きこう	姫路市	飲食店	10	おがわ屋	東京都 足立区	飲食店
5	Trattoria e bar APRIRE アプリーレ	姫路市	飲食店	11	十三酒場 一步	大阪市	飲食店
6	よさこい	姫路市	飲食店	12	ぶたや まめ蔵	東京都 目黒区	飲食店

4 物産販売事業に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
物産販売事業費	54,821,586					54,821,586

(1) 販売促進・ビジネスマッチング・商品開発

市内事業所の事業展開を支援する等の目的で、販路拡大の取組として市外・県外で物産展や特産品のPRを行った。
また、物産販売を通じて、直接消費者に地域製品の良さ・魅力を伝え、販路拡大に結びつけた。

時 期	内 容	売上額
7月4日	食の魅力発見商談会へ参加（東京都浜松町） 来場者数：延べ2,526名 商談数：112社117事業部	—
7月26日～7月27日	道の駅八王子滝山 薩摩川内マルシェ開催（東京都）	39.4万円
8月6日	薩摩川内フルーツマルシェin鹿児島空港 開催	25.6万円
8月22日～8月24日	新宿ルミネアグリマルシェ開催（東京都）	33.5万円
8月31日	東京薩摩川内会物産展開催（東京都）	6.3万円
9月6日～9月7日	しまづくりキャラバン出展（大阪市）	32.7万円
9月21日	関西かごしまファンデー出展（神戸市）	118.0万円
10月11日～10月12日	JR博多駅エキナカマイング広場マルシェ出展（福岡市）	7.3万円
11月16日	えびな市民まつり出展（海老名市）	33.9万円
12月16日～12月19日	JA東京アグリパーク鹿児島フェア開催（東京都）	64.7万円
1月14日～1月20日	まるごとかごしま「さつまぜんだいフェア」開催（東京都）	207.6万円
2月3日～2月4日	霞ヶ関コモンゲートサイクゥ〜祭出展（東京都）	54.5万円
2月24日	こだわり食品フェア商談会へ参加（千葉市） 来場者数：延べ80,922名 商談数：185社189事業部	—
3月22日	関東鹿児島県人会連合会第41回大会（東京都）	15.3万円

(2) ご当地グルメ

旅・食・品を話題として、観光誘客と地域経済活性化に資するため、本市の産品や縁のある食材を活用した名物グルメの提供店舗をウェブページで紹介し、食レポ記事などを公開した。

メニュー・商品	提 供 先	販売実績
かつばのカレーうどん	市内1店舗	89食
甑島アオサラーめん	市内1店舗	684食
トーゴーちゃんぽん	市内4店舗	4,105食
キビナゴラーメン	市内2店舗	1,460食
たまごむっかん	市内5店舗	20,484食
せごどんぶい	市内5店舗	2,440食
ちんこだんご	市内6店舗	348,021食
ホルモン定食	市内2店舗	19,347食
甑島アオサラーめん（商品）		5,772食
せごどんぶい（商品）		7,540食
ちんこだんご（商品）		128,713食

(3) シティセールス活動支援事業

販路の新規開拓・拡大に繋がる催事等の情報収集や、出展事業者等との調整を行うとともに、地域活性化企業人等の企画する催事等を主催した。

また、物産交流販売事業のための都市部における新たな物産販売施設等の開拓や、かごしま遊楽館（さつまいもの館）を活用した本市特産品のスポット販売を行うなど販路拡大に関する支援を行った。

ア シティセールス活動支援事業（市駐在員派出事業）業務委託

(ア) 委託先：ANAあきんど株式会社

(イ) 委託料：7,370,000円

イ シティセールス活動支援事業業務委託

(ア) 委託先：株式会社薩摩川内市観光物産協会

(イ) 委託料：4,400,000円

(4) 観光業等顧客拡大推進事業

地域経済の活性化を図るため、地域資源や地域性を活かした新たな取り組みや既存事業の拡大等に取り組んだ。

No.	事業名称	実施内容	補助金額
1	【鹿児島県飲食業生活衛生同業組合薩摩川内支部】 飲食店関連店舗情報誌「薩摩川内おしながき。」作成事業	・情報誌「おしながき」を8,000部作成	600,000
2	【海聖丸】 新商品開発・販路拡大事業	・新商品「きびなご塩・鯛塩」を開発 ・物産展出展2回	160,000
3	【株式会社フォレスト】 黒豚すき焼きセット新商品開発事業	・「黒豚すき焼きセット」「鍋つゆと出汁粉セット」 「鍋つゆと出汁粉とサツマボン酢セット」開発 ・上記3品をふるさと納税返礼品登録 ・ギフトチラシを2,000部、パンフレット1,000部作成	140,000
4	【株式会社サードフォース】 朝陽ワイナリー新商品開発・販路拡大事業	・新商品「ワインアイス」を開発 ・商談会出展3回、個別商談2回、物産展出展1回 ・コンクール出品2回 ・情報発信（動画作成）1件	722,000

5 旅行誘客事業に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
旅行誘客事業費	148,168,507		10,391,336		543,940	137,233,231

(1) 観光案内事業

観光関連事業者等と連携を図り、本市への来訪者に観光を主とした情報を提供することを目的として、市内4か所に案内所を設け、観光案内の情報提供やおもてなし等を実施した。

観光案内件数

(単位：人)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
川内駅観光案内所	3,262	3,988	4,833	5,432	5,295
入来麓観光案内所	2,449	2,375	5,329	5,570	4,235
上甕島観光案内所	1,936	1,551	1,195	939	896
下甕島観光案内所	1,925	1,493	941	850	1,115

(2) 旅行誘客事業

ア 入込客数

(単位：人)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
観光入込客数	2,744,126	2,853,405	3,127,156	2,930,200	2,961,088
宿泊者数	286,421	312,214	325,898	333,750	325,325

イ 旅行商品造成支援事業

本市への旅行商品を造成した旅行エージェント等に対し奨励金を支給し、更なる観光誘客を推進した。

(ア) 旅行商品件数：346件 参加者：2,008人 奨励金：9,942,000円

(イ) 教育旅行件数：1件 参加者：18人 奨励金：108,000円

ウ 個人旅行型甌島旅行商品造成事業 14,721,670円
 滞在型観光の促進及び旅行者の域内消費喚起に寄与することを目的に、船・宿・体験を選べる個人型の旅行商品造成事業「こしきまる旅フリーチョイス」を実施した。

エ 甌島観光案内推進業務委託 1,265,000円
 甌島国定公園の観光振興による地域活性化のための組織作りと人材育成を目的として、観光ガイド育成事業を実施した。
 公認ガイド数：29人（新規3人）

オ 観光案内推進業務委託（本土） 1,400,000円
 本土地域の観光振興による地域活性化のための組織作りと人材育成を目的として、観光ガイド育成事業を実施した。
 公認ガイド数：25人（新規5人）

(3) 薩摩川内音楽祭事業

音楽と次世代を担う若者の力で地域活性化を図ることを目的とし、アーティストと市民が一体となった市民参加型の音楽イベントを開催した。

ア 開催概要

- (ア) 日程：令和8年3月7日（土）～8日（日）
 (イ) 場所：SSプラザせんだい
 (ウ) 観客数：コカステージ（有料）1,600人、みんなのステージ（無料）1,400人

イ 業務委託

- (ア) 委託先：鹿児島テレビ放送株式会社
 (イ) 委託料：15,000,000円

(4) ツーリズム事業

ア 甌島ツーリズム推進事業

(ア) 環境省等により令和5年8月に認定された「甌島エコツーリズム全体構想」を基に、行政内外の関係機関との連携を図りながら観光を基軸とした地域活性化に取り組んだ。

旅行商品の企画販売、公認観光ガイドのエコツーリズム研修、カノコユリ栽培、SNS等による情報発信やトレッキング道整備等の事業に取り組んだ。

[地域振興部会の主な取組]

- ・ 恐竜化石等の学習会
- ・ カノコユリの栽培・保全活動
- ・ トレッキング道整備
- ・ みっちり草原整備

[観光振興部会の主な取組]

- ・ 観光ガイドの育成、スキルアップ研修
- ・ ユニバーサルツーリズム研修会
- ・ SNS、タブロイド紙での情報発信

(イ) 外国船籍のクルーズ船が6回寄港し、観光バスツアー、島民と日本文化（茶道・書道）の交流やトレッキング体験を行った。

(ウ) 甌島の郷土食の魅力発信の為、センノオトにて「甌島の食文化ストーリーinセンノオト」を業者委託により開催した。参加者：20名

イ グリーン・ツーリズム事業

グリーン・ツーリズム推進協議会による修学旅行体験学習及び日帰り農業体験の受入を実施した。

- (ア) 修学旅行の受入：2校 53人
 (イ) 日帰りの農業体験事業「さつませんだい農縁」：全6回 105人

(5) 観光イベント事業

ア 薩摩川内きゃんぱく事業

薩摩川内ファンを獲得・増加させるため、地域資源を活用した体験・交流プログラムを開催した。

開催期間			プログラム数	参加者数
通年プラン	4/1～3/31	(365日間)	61プログラム	70人
きゃんぱくシート	8/16	(1日間)	1プログラム	272人
合計			62プログラム	347人

イ 観光誘客チャレンジイベント

No.	イベント名	地域別	来場者数 (参加者含む)
1	食のうんまか市	川内	4, 6 5 0 人
2	K o d o n 祭とO s e 祭	川内	1, 1 0 0 人
3	西煌祭 ～夢花火 in Nishikata～	川内	2, 0 6 0 人
4	がらっばどん祭	川内	1, 8 0 0 人
5	「お祇園さあ」で地域観光おこし	川内	1, 3 6 0 人
6	川内川サウンドフェス	川内	2, 4 7 5 人
7	焼酎ふえす 薩摩川内	川内	2, 6 0 0 人
8	薩摩川内市サイクルフェスタ	本土全域	1, 0 1 1 人
9	入来楽市	入来	1, 2 4 0 人
10	いりき星空映画館	入来	8 6 6 人
11	いむた池マルシェ	祁答院	1, 5 9 0 人
12	手打秋祭りwith大おおがね	甑島全域	1, 6 7 8 人

ウ その他観光イベント

No.	イベント名	地域別	来場者数 (参加者含む)
1	川内川花火大会	川内	8 0, 0 0 0 人
2	川内大綱引	川内	5 0, 0 0 0 人
3	薩摩川内はんやまつり	川内	3 3, 0 0 0 人
4	川内駅前イルミネーション	川内	3, 1 2 0 人
5	ふるさと再発見地元もりあげ事業	川内	1, 8 7 2 人
6	市比野温泉よさこい祭り	樋脇	1 0, 5 3 2 人
7	入来麓・八重山高原星めぐり	入来	中止
8	薩摩川内市入来夏まつり	入来	3, 0 4 0 人
9	いりきファミリーハイキング	入来	中止
10	とうごう夏まつり納涼大会	東郷	5, 0 0 0 人
11	里夏祭り	里	1, 0 0 0 人
12	甑海峡横断レース	里	中止
13	上甑夏祭り	上甑	5 8 0 人
14	エコプロジェクト「海辺の学校inこしき」	下甑	5 3 人
15	こしき島アクアスロン大会	下甑	中止
17	鹿島ウミネコまつり	鹿島	1 5 5 人
18	鹿島港まつり	鹿島	4 0 0 人

エ キャンぱく事業及びその他関連する有料イベントへの参加者数 7, 3 3 6 人

(6) 観光地域づくり支援事業

ア 観光客受入施設整備促進補助金

観光業の振興を図ることを目的として、観光施設の整備等に対して補助するもの。

(ア) 補助件数：2 件

(イ) 補助額：1, 215, 090 円

イ 東部エリアReborn Project事業

東部エリアの地域資源を活かし、鹿児島大学の学生が現地フィールドワーク及び事業者等との意見交換会を行い、祁答院地域でのイベントによる交流人口拡大や蘭牟田池を中心とした周遊観光についての提案を行った。

(ア) 実施地域：祁答院地域

(イ) 委託料：1, 000, 000 円

エ 東部エリアデジタルスタンプラリー業務委託

東部エリアの観光振興策として、観光施設や物産施設、飲食店を対象とした回遊性を高めるスタンプラリーを実施した。

(ア) 事業者：薩摩川内市観光物産協会

(イ) 委託料：4, 988, 000 円

(ウ) スポット数：5 3

(エ) 応募総数：6 7 7 件

(オ) 獲得スタンプ数：4, 8 7 2

オ 西方海水浴場運営費補助金

(ア) 来場者数：1 6, 4 5 2 人

(イ) 補助額 : 1, 572, 883 円

6 観光物産施設事業に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
観光物産施設事業費	1,332,406					1,332,406

(1) カノコユリ 自生地保護関連事業

市の花であり甞島に多く自生するカノコユリの保護及び景観維持を目的として、鳥ノ巣山展望所及びかのこふれあい広域公園の草刈りや山焼き作業等を実施した。また、みっちり草原の保護の為、支障木の伐採を実施した。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	169,585,000		26,416,000	1,400,000	19,618,000	122,151,000
決 算 額	165,157,082		24,849,000	1,400,000	20,737,986	118,170,096

1 芸術文化活動の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
文化振興事業費	11,502,449		1,628,000			9,874,449

地域における文化的環境づくりを目指し、文化事業を実施した。

- (1) 薩摩川内市芸能祭（令和7年5月25日 観客700人）
- (2) トンボロ芸術村・ふれあい交流事業（トンボロ芸術村コンテストを書道、写真、絵画、俳句の4部門で実施した。応募総数3,693人、応募作品総数4,308点）

2 恐竜化石等の活用

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
甕ミュージアム事業費	50,800,506		22,326,000	1,400,000	4,030,625	23,043,881

令和7年4月に開館した甕ミュージアムでの施設等の整備や、恐竜化石の調査・研究等の事業を実施した。

- (1) 展示用骨格標本等の備品を購入し、復元模型製作や公開組み立てを行った。
- (2) 入館者数が1万人を達成したことを記念し「入館者数1万人達成記念セレモニー」として、1万人目入館者によるくす玉割り、オリジナルグッズ等贈呈、記念撮影等を行った。
- (3) 集中発掘会などの調査・研究のほか、甕ミュージアムの運営等について協議するため、甕ミュージアム運営協議会を開催した。
- (4) 普及啓発活動の一環として、地層探検や鉱物とふれあい化石プログラムを開催した。（参加者延べ169人）
- (5) セルマサウルスのものと思われる方形骨の化石の発見について、記者発表を行った。

3 文化施設の整備と運営の充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
文化施設管理費	111,380					111,380

川内歴史資料館、川内まごころ文学館の運営協議会を開催した。

4 スポーツ・レクリエーション活動の充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
スポーツ企画総務費	1,154,034				225,000	929,034
生涯スポーツ事業費	15,064,006					15,064,006
スポーツ振興事業費	55,386,728		895,000		11,682,361	42,809,367

(1) スポーツ振興に関すること

競技力の向上・普及及び健康スポーツ推進のため、次の事業を行った。

主要事業

- ・ スポーツ推進委員の資質向上のための研修
- ・ 第2回スポーツフェスタ
- ・ 第25回川内川河口マラソン・ウォーキング大会
- ・ 各種健康スポーツ教室の実施
- ・ 競技スポーツ教室の実施
- ・ 燃ゆる感動かごしま国体レガシー事業（本市で開催された正式5競技を運営した競技団体が行う、九州大会以上の規模の大会、スポーツ教室、審判員等養成講習会の事業費を補助 7件 1,852,000円）

事業概要

(単位：人)

名 称	実施日等	参加者数
スポーツフェスタ	令和7年10月12日	3,000
川内川河口 マラソン・ウォーキング大会	令和8年3月8日	1,085
健康スポーツ教室	6教室	延：979
競技スポーツ教室	3団体	176

(2) スポーツ合宿等誘致に関すること

スポーツ合宿による交流人口の拡大、地域経済の活性化、地域振興等に寄与するため、バレーボール、ホッケーの日本代表チームや野球、陸上その他競技の実業団等の合宿の受入れを行った。

年度別スポーツ合宿誘致実績

(単位：人)

	団体数		人数		延人数	
		うちスポーツ 交流研修センター		うちスポーツ 交流研修センター		うちスポーツ 交流研修センター
令和5年度	83	34	2,140	834	12,686	4,666
令和6年度	83	34	2,094	818	12,538	4,181
令和7年度	69	31	1,707	630	9,416	2,907

主なスポーツ合宿誘致実績

(単位：人)

合宿団体	種目名	期間	人 数	延 人 数	合 宿 場 所
GMOインターネットグループ陸上部	陸上競技	令和7年4月21日～5月2日	12	127	総合運動公園
バレーボール女子日本代表チーム	バレーボール	令和7年6月23日～29日	21	135	総合運動公園
ヴィクトリーナ姫路	バレーボール	令和7年7月24日～31日	30	218	総合運動公園
バレーボール男子日本代表チーム	バレーボール	令和7年8月11日～17日	30	206	総合運動公園
大阪マーヴェラス	バレーボール	令和7年9月16日～22日	26	177	総合運動公園
韓国プロ野球SSGランダース	野球	令和7年10月25日～11月23日	49	1,470	総合運動公園
肥後銀行女子駅伝部	陸上競技	令和7年11月1日～12日	15	162	総合運動公園
ホッケー女子日本代表チーム	ホッケー	令和8年1月7日～12日	32	181	樋脇屋外人工芝競技場
日本製鉄山口硬式野球部	野球	令和8年2月22日～3月1日	38	304	総合運動公園

5 地域スポーツイベントに関すること

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
旅行誘客事業費	7,410,000					7,410,000

地域スポーツイベント事業

No.	イベント名	地域別	来場者数 (参加者含む)
1	市比野温泉杯サッカー大会	樋脇	4,209人
2	うめんこ村旗争奪ソフトボール大会	祁答院	670人
3	いむた池梅マラソン大会	祁答院	1,000人
4	甌マラソン大会	上甌	936人
5	こしきしま竜宮文化フェスタ	下甌	1,004人

・令和8年4月より観光物産課から文化スポーツ課に所管替えとなった。

6 スポーツ・レクリエーション環境の充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
総合運動公園管理費	23,727,979				4,800,000	18,927,979

総合運動公園等の備品を購入し、施設環境の整備を行った。

主要事業

- ・総合運動公園総合体育館バスケットゴール一式等の購入
- ・総合運動公園野球場ピッチングマシン購入
- ・総合運動公園総合体育館トレーニング室ハーフラック購入 等

課所名	産業戦略課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	228,873,000		8,107,000		19,958,000	200,808,000
決 算 額	205,853,710		7,966,000		13,512,343	184,375,367

1 国際交流に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
国際交流事業費	25,565,219					25,565,219

(1) 国際交流員招致事業

ア 国際交流員招致

国際交流員：第26代薩摩川内市国際交流員 黄 興（コウ コウ） 江蘇省常熟市

期 間：令和7年4月7日 ～ 令和8年4月6日

概 要：各種団体での出前講座（国際理解講座）、各種資料翻訳及び公式訪中団渡航支援ほか。

(2) 中国常熟市交流事業

ア 友好都市である中国常熟市との交流

(イ) 薩摩川内市公式訪中団派遣

令和8年度の友好都市35周年事業に向けた意見交換等を行うとともに、川内港と常熟港の貿易に関する協議等を実施。塩城市で開催された「第26回日中韓3か国地方政府交流会議」に常熟市の友好都市として参加した。

日 程：令和7年10月14日（火）～ 17日（金）3泊4日

田中 良二 薩摩川内市長ほか9名

(ロ) 日中友好薩摩川内市・常熟市青少年スポーツ・文化交流団派遣

青少年によるスポーツ交流・文化交流を通じ、相互理解を深め、親善に寄与するとともに、国際感覚を身に付けることを目的に実施。

日 程：令和7年8月5日（火）～ 8日（金）3泊4日

市内小中学生 15名（スポーツ交流9名、文化交流6名）

藤田 芳昭 教育長ほか4名

(ハ) その他

薩摩川内市貿易調査団派遣（香港）

香港レストランプロモーションを実施すると共に、香港の市場視察を行った。

日 程：令和7年5月29日（木）～ 31日（土）2泊3日

薩摩国広域輸出促進協議会構成4市長（阿久根市、出水市、いちき串木野市、薩摩川内市）

(3) 韓国昌寧郡交流事業

ア 友好都市である韓国昌寧郡との交流

(イ) 薩摩川内市公式訪韓団派遣

両市郡の持続的な友好交流の発展に向けた意見交換等を行うとともに、川内港を介した貿易拡大に関する調査・協議等を行った。

日 程：令和7年12月23日（火）～ 25日（木）2泊3日

田中 良二 薩摩川内市長ほか12名

(ロ) 日韓友好薩摩川内市・昌寧郡青少年スポーツ・文化交流

青少年によるスポーツ交流・文化交流を通じ、相互理解を深め、親善に寄与するとともに、国際感覚を身に付けることを目的に実施。

日 程：令和7年7月28日（月）～ 30日（水）2泊3日

市内小中学生18名（スポーツ交流13名、文化交流5名）

藤田 芳昭 教育長ほか7名

(ハ) 昌寧郡菜の花祭り貿易調査団派遣

友好都市間の貿易実現に向けた協議、現地貿易商社及び生産者と市内事業者による協議、産地及び市場視察、木材輸出拡大に向けた協議、昌寧郡菜の花祭りにおいて市産品（酒類、茶、菓子）の試飲試食によるPR及びアンケート調査の実施。

日 程：令和7年4月10日（木）～ 12日（土）、4月17日（木）～ 19日（土）各2泊3日

産業戦略課主幹兼グローバルグループ長ほか10名

(4) 国際交流事業

ア 外国人留学生奨学金支給

市内に住民登録をしている外国人留学生に対し、経済的支援を行い、生活基盤の安定と修学環境の充実を図り、国際化社会へ寄与するため留学生1人当たり月額1万円を支給した。

- ・鹿児島純心大学：外国人留学生 7 名 合計 6 4 万円

イ 薩摩川内市国際交流協会

外国との相互理解と友好親善を深め、市民参加の国際交流活動の推進を図った。

(7) 自主事業

- ・語学講座：7 講座（延べ 1 2 8 回、受講者数延べ 1, 4 7 9 名）
- ・異文化体験講座：外国の家庭料理を作り、食べ物からその国の食文化や伝統を知り、異文化に触れる体験講座を実施。（4 回 5 8 名）
- ・国際理解講座：1 講座（受講者数 2 0 名）
- ・情報発信：会報誌の発行及びホームページやインスタグラムによる情報発信、広報薩摩川内、公共施設等ポスター掲示、Workわくマルシェ出展。
- ・多文化共生事業：薩摩川内市国際交流センター開設 3 0 周年及び薩摩川内市国際交流協会設立 2 0 周年を記念し、「国際交流フェス 3 0 2 0」を開催し、市民と在住外国人との交流を通じて、国際協力や多文化共生への理解を深めた。（来場者数約 1, 0 0 0 名）

(4) 支援事業

- ・外国人を対象にした日本語教室：実施時期を 3 講座に分けて実施。（1 4 回 1 6 1 名）
- ・通訳・翻訳支援事業：
 - 友好都市交流事業レセプション通訳者派遣 1 件
 - 通訳・翻訳者紹介 1 件
- ・自主運営教室支援事業：
 - 韓国語、英語、フランス語教室の自主運営を支援
 - 6 教室（延べ 1 7 3 回、参加者数延べ 1, 0 5 1 名）
- ・講師紹介・斡旋事業：
 - 3 件（講師紹介等）

2 川内港振興に関すること

（単位：円）

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
川内港振興事業費	77, 244, 422					77, 244, 422

(1) 川内港振興事業

ア ポートセールス活動

韓国釜山港、神戸港と川内港を結ぶ定期コンテナ航路の安定的継続を図るための集貨対策として、県内外の港湾関係企業及び関係団体等へのポートセールス等を実施した。

(7) ポートセミナー

- ・日 時：令和 7 年 8 月 1 日（金）
- ・場 所：ホテルグランヴィア大阪（大阪府）
- ・参加者：7 5 名

(4) ポートセールス

- ・県外訪問企業数： 1 2 企業 延べ 2 0 回
- ・県内訪問企業数： 1 1 8 企業 延べ 2 0 4 回

コンテナ貨物取扱量等実績（過去 3 カ年）

年	区分	コンテナ貨物取扱量 (T E U)			外航船入港実績 (隻)	特別とん譲与税 (円)
		輸入	輸出	計		
令和 5 年		9, 599 (5, 897)	9, 829 (7, 161)	19, 428 (13, 058)	246 (63)	13, 048, 277
令和 6 年		11, 332 (6, 023)	11, 276 (9, 544)	22, 608 (15, 567)	264 (66)	14, 835, 000
令和 7 年		10, 696 (6, 199)	10, 570 (9, 497)	21, 266 (15, 696)	224 (60)	13, 796, 666

* コンテナ貨物取扱量の () 書きは、実入りコンテナ数である。

* 外航船入港実績の () 書きは、検疫対象船数である。

* コンテナ貨物取扱量及び入港実績は各年の実績である。

* 2 0 フィートコンテナ 1 個 = 1 T E U、4 0 フィートコンテナ 1 個 = 2 T E U

イ 川内港の機能充実

川内港は、昭和62年関税法による開港指定、平成2年検疫法による無線検疫対象港、平成11年植物防疫法による植物輸入港指定、平成13年家畜伝染予防法による動物検疫指定港、平成16年韓国定期コンテナ航路開設、出入国管理及び難民認定法で定める出入国港に指定、平成22年韓国定期コンテナ航路週2便化、コンテナヤードの指定保税地域の指定、平成24年7月鹿児島税関支署川内出張所が常駐化、平成25年国際フィーダーコンテナ航路開設、令和元年11月に川内港港湾計画改訂となり、令和3年4月に川内港唐浜地区国際物流ターミナル整備事業の国直轄事業化が決定され、同年11月には高麗海運による新たな韓国定期コンテナ航路が開設された。令和8年3月末には、唐浜地区国際物流ターミナルが供用開始され、同年4月1日付けで、川内港唐浜地区が新たに指定保税地域として追加指定された。

ウ 薩摩国広域輸出促進協議会

川内港の利活用促進に関連し、貿易、特に輸出を促進するためには、販路として新たな海外市場を開拓することが必須となるが、本市単独での取組には限界があることから、阿久根市、出水市、いちき串木野市と貿易促進及び振興を期し、経済向上に寄与することを目的とした「薩摩国広域輸出促進協議会」を設立し、協議会内自治体の製品の輸出促進を図るため、構成4市市長による香港レストランプロモーション等を実施した。

催 事：鹿児島薩摩国美食フェア@香港（どらや）

時 期：令和7年5月30日（金）～6月15日（日）

場 所：「定食のどらや」3店舗（コーズウェイベイ店・チムサーチョイ店・セントラル店）

提供メニュー：天然本鮪3種盛、タケノコのお天ぷら、キビナゴ刺身、キビナゴのお天ぷら、霜降りローストビーフ、鰻かば焼き、梅酒（7商品）

実 績：注文数 286 注文金額 628,028円

3 企業立地に関すること

（単位：円）

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
企業立地事業費	75,694,919		7,966,000		516,500	67,212,419

(1) 創業・新産業創出事業

ア 竹バイオマス産業都市構想推進事業

(ア) 竹バイオマス産業都市協議会運営事業

地域資源であり、同時に地域課題でもある「竹」の有する特性を活かした産業振興や雇用創出を図るため、「薩摩川内市竹バイオマス産業都市協議会」を運営し、関係機関との協議等を行った。

・協議会加入状況：115団体（令和8年3月末）

(イ) 竹材供給推進事業

竹林の保育管理の支援のほか、竹材の産業用途への有効活用を図るため、安定的な供給体制を構築することで持続的な収入の得られる雇用環境の向上を図った。

・竹材供給推進補助金 補助額：3,113,913円

イ 創業支援事業

(ア) 薩摩川内市創業支援事業計画に基づく支援

a 特定創業支援事業（薩摩川内市創業スクール）

実施日：6月15日～7月13日 会場：川内商工会議所 受講者：46名

b 創業支援ネットワーク会議

(a) メンバー 日本政策金融公庫川内支店／川内商工会議所／薩摩川内市商工会／川内市金融団三水会（株）薩摩川内市観光物産協会／薩摩川内市

(b) 活動内容

- ・隔月1回定例会開催
- ・創業スクールの開催
- ・相談者の情報交換、フォローアップ

(イ) 創業支援事業補助金

補助件数：15件 補助額：5,706,000円

(ウ) 甌島地域創業支援事業補助金（特定有人国境離島地域社会維持推進交付金（雇用機会拡充）事業）

補助件数：1件 補助額：9,959,000円

(2) 企業誘致事業

ア 企業誘致

(ア) 企業誘致活動

県関係課等と連携を図りながら、関東地区の企業等を訪問し、企業立地支援制度の紹介及び意見交換等を通じて企業情報の収集を行い、信頼関係の構築に努めた。さらに、企業誘致ホームページを活用し、本市の企業立地優遇策や川内港久見崎みらいゾーン及び入来工業団地をはじめとする立地候補地等の周知にも努めた。

企業訪問活動実績（25社・15件）

単位：件

地域別	関東地区	関西地区	中部地区	中国/四国地区	九州地区	海外
	14	6	1	0	4	0
分野・業種の別	製造業	新エネ	自動車関連	食品関連	情報通信関連	その他
	10	4	0	0	5	6

(イ) 産業用地

入来工業団地をはじめとする立地候補地の優位性をPRし、立地可能性のある企業に斡旋を行うとともに、市場性調査を再開した南瀬用地についても周知に努めた。

なお、入来工業団地においては、複数の企業から立地意向や相談等が寄せられ、一部の区画には立地を検討・希望する企業の重複が見受けられたことから、令和7年度に交渉者の公募行い、選定委員会を経て、一部街区（約37,000㎡）の交渉者を選定した。

(ウ) 循環経済産業都市構想推進事業

企業や市民への循環経済の普及啓発、新しい暮らし・文化の定着化及び地域の強み・特徴を活かした循環経済産業の育成や起業等による産業立地や雇用創出を目指すため、九州大学が有する幅広い知見や実績、ネットワーク等を活用し、「サーキュラー都市推進に向けた産業創出に係る地場企業製品の海外輸出促進に関する事例研究」を行った。

内 容 ・マレーシアプトラ大学・九州大学による現地視察等ハラル認証取得に向けた事例研究
・企業向けにハラル認証について学ぶセミナーの実施
・ハラル認証について学ぶ冊子の作製

(エ) 企業立地実績

企業の立地に伴い、立地協定（4件）を締結するとともに、企業立地支援条例に基づく、企業立地支援補助金（6件）の交付を行った。

a 立地協定実績

・イワテックアグリカルチャー(株)（増設）	業種：製造業（食品関連）	雇用数：10人予定
・(株)ロジステックネットワーク（増設）	業種：道路貨物運送業	雇用数：10人予定
・さくらグローバル(株)（新設）	業種：製造業	雇用数：14人予定
・(株)パーツ精工（増設）	業種：製造業	雇用数：15人予定

b 企業立地支援補助金

施設設備費補助金（1件）	補助額：15,529,000円
賃借費補助金（3件）	補助額：19,168,000円
新規雇用補助金（2件）	補助額：5,400,000円

(オ) 工業用水

川内川多目的取水管理組合の工業用水の管理負担金により設備等の維持管理を行った。

イ 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援

新設又は増設した企業に対し、国から交付される「原子力発電施設等周辺地域企業立地支援給付金」について、（一財）電源地域振興センターと補助対象企業との連絡調整を行った。

・給付金の交付実績 27件（給付金額：306,654千円）

(3) 企業版ふるさと納税

企業版ふるさと納税のPR活動を行い、14社から16,300,000円の寄附金と1社から物納（テントサウナ）を受け入れた。

4 次世代エネルギーの利活用推進に関すること

（単位：円）

事 項 名	決算額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
次世代エネルギー利活用推進費	27,349,150				12,995,843	14,353,307

(1) 次世代エネルギー理解促進事業

ア 次世代エネルギーフェア

子どもたちに向けて車の仕組みや歴史、電気自動車、水素自動車などのエコカーの仕組みなどの学習や、オリジナルカーを工作する「親子エネルギー学習・工作教室」を開催し、次世代を担う子どもに再生可能エネルギーに興味を持ってもらい『次世代エネルギーを活用したまちづくり』を考える契機とするもの。

○開 催 日：令和7年5月6日（火）、令和7年11月1日（土）

○場 所：A I TOWN天辰

○内 容：手回し発電機で鉄道模型を走らせる、オリジナルカーの工作

イ 土曜塾・出前授業の実施

市内の児童・生徒等に対し、次世代エネルギーブックレット（小冊子）を使って出前授業を行った。
（小学校15校）

(2) 次世代エネルギー導入実証事業

ア 甌島蓄電池導入共同実証事業

住友商事㈱と共同で、再生可能エネルギーの接続制限のある甌島に、出力変動の大きい再生可能エネルギーを導入するため、定置型蓄電池より経済性の高い電気自動車36台分の使用済み蓄電池（約600kwh）を活用する実証事業を平成27年11月から開始し、島内の再生可能エネルギー導入量拡大の検証及びビジネスモデルの構築に向けた検討を行った。

これまでの実証事業の成果として、系統用蓄電池の電気事業法等における法的位置付けの明確化、実証期間中の環境価値の創出、国や各種メディア等を通じた情報発信による甌島の知名度向上や視察者増加等の成果があった。市と住友商事㈱との協定に基づき、令和7年度末で実証事業を終了した。

イ 小鷹井堰らせん水車PR事業

日本工営㈱と共同で、低流量低落差の多い本市においても適応可能と考えられる「らせん水車（出力30kW）」を東郷町藤川地区の小鷹井堰地点に設置し、平成27年6月から令和2年3月まで実証事業を行った後、導入した水車は、民間事業者（㈱工営エナジー）による発電事業が行われている。

全国的にも導入実績の少ない「らせん水車」であり、他の発電設備に比べて発電の仕組みが見えること、また、発電された電力で隣接する臥竜梅の里「清流館」の消費電力を賄い『地産地消の発電施設』として利用されていることから、教育・観光の場として活用を図ってきた。

令和7年3月頃に基礎にクラックが入ったことが原因で従来通りの発電ができなくなり、事業者が運転再開・修繕について検討を行ったが、発電事業を終了したいとの申し出があり、発電事業が終了となり、小鷹井堰らせん水車PR事業についても令和7年度で終了することとなった。設備等については、市と㈱工営エナジーとの協定に基づき撤去等を進めていく。

(3) 次世代エネルギー都市基盤整備事業

ア 地球にやさしい環境整備事業

温室効果ガス排出量削減及び次世代エネルギー利用促進を図るため、創エネ・蓄エネ・省エネ設備等を導入する市民及び事業者に対して導入経費の一部を補助金として交付した。

区分	令和5年度		令和6年度		令和7年度		合 計	
	件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）
家庭用蓄電池のみ	65	6,412,000	24	2,326,000	16	1,600,000	108	17,082,000
家庭用蓄電池（太陽光併設）	68	13,156,000	44	8,502,000	53	10,387,000	162	25,301,000
ZEH	8	1,897,000	6	1,398,000	0	0	14	3,295,000
計	76	15,053,000	74	12,226,000	69	11,987,000	284	45,678,000

・令和7年度補助額 11,987,000円 補助件数 69件

財源内訳 次世代エネルギー推進基金繰入金 9,960,000円

企業版ふるさと納税等 1,066,042円

一般財源 960,958円

イ スマートタウン構想推進事業

土地売買契約を締結した市有地及び保留地を整備計画に基づき、スマートモデル街区として整備するため官民一体となって事業を進める目的で「薩摩川内市天辰地区スマートモデル街区プロジェクトの履行に関する協定書」を市とグループ企業で締結した。

協定締結後は、民間事業者において、土地造成及びハウスメーカー6社によりモデルハウスの建設を行い、集客及び周知を図るとともに、集合住宅の整備や再生可能エネルギーを活用したZEH等の整備を進めており、引き続き、低炭素なまちづくりとしてPRを行った。

(7) 協定締結の相手方（グループ企業）

- ・代表企業：南国殖産株式会社
- ・構成企業：ヤマサハウス株式会社
株式会社橋口組

(4) 令和7年度末時点販売状況

- ・集合住宅 39戸入居
- ・22ブロック 7戸販売（全10戸） 対前年度+4戸
- ・57ブロック 32戸販売（全60戸） 対前年度+5戸

ウ 川内駅コンベンションセンター次世代エネルギー設備

川内駅コンベンションセンター「SSプラザせんだい」に導入した次世代エネルギー設備により、施設の低炭素化と防災機能の向上を図るとともに、設備や施設見学を通じて環境面・経済面の効果について情報発信することにより、次世代エネルギーの理解促進を図り、まちの魅力向上につなげた。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	76,291,000	19,630,000				56,661,000
決 算 額	41,053,396	19,620,000				21,433,396

1 新産業の立地に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
企画開発費	40,670,006	19,620,000				21,050,006
企業立地事業費	383,390					383,390

(1) サーキュラー都市推進

ア サーキュラー都市ブランディングプロジェクト

「Circular Challenge Week (サーキュラーチャレンジウィーク) in 薩摩川内」と題した3日間のイベントを開催し、市民をはじめ国内外の事業者や関係機関など多くの参加者が、サーキュラーエコノミー（循環経済）への理解を深める機会を創出するとともに、本市のブランド価値を広く発信した。

(ア) ぐるっとサステナ体験フェア！

日 程：令和8年2月11日（水）

場 所：SSプラザせんだい・サーキュラーパーク九州株式会社

参加者数：約500人

内 容：資源循環工場の見学ツアーや体験ワークショップ、国内の先進事例の紹介など、市民や市民事業者に向けた体験・体験型イベントを行った。

(イ) サーキュラー都市フォーラム～循環がつなぐ、新たな価値共創とビジネスのかたち～

日 程：令和8年2月12日（木）

場 所：SSプラザせんだい

参加者数：約300人

内 容：日本、台湾の産業、行政、学術、金融等の各業界で活躍する多様な有識者が一堂に会し、循環経済（サーキュラーエコノミー）を軸に、将来ビジョンや戦略、最先端技術、取り組みなどのさまざまなテーマについて講演を行った。

(ウ) 令和7年度九州地方資源循環自治体フォーラム

日 程：令和8年2月13日（金）

場 所：SSプラザせんだい

主 催：環境省、環境省九州地方環境事務所、薩摩川内市、3R・資源循環推進フォーラム

参加者数：約200人

内 容：廃棄物をはじめとする資源を有効に活用し、付加価値を創出することで新たな成長を促し、新規ビジネスの創出や地域課題の解決、さらには地方創生につなげることを目的として、先進的な自治体の取組事例を紹介する基調講演を実施するとともに、テーマごとに自治体と企業の担当者による意見交換を行った。

イ サーキュラー研修事業

市内の小・中・義務教育・高等学校の児童・生徒を対象に、資源循環について自ら考えて行動する人材（キーパーソン、担い手）を育成し、市民等の理解促進や取組推進等の波及効果に繋げることを目的として、体験型・参加型の教育プログラムを4回実施した。プログラムでは、資源循環に関するクイズ学習や工場見学、3Dプリンターを活用した体験等を通じて理解を深め、延べ114の参加があった。

(2) 川内港背後地の整備促進

データセンター、資源循環施設、物流施設の立地が検討されている川内港背後地において、スピーディーな事業展開に呼応するため、必要な調査及び関係機関との協議等を実施した。

○主な協議内容

- ・川内港背後地の整備に関すること
- ・保安林解除に関すること
- ・水供給に関すること
- ・電力系統接続に関すること
- ・データセンター事業に関すること

課所名	建設政策課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	749,532,000		30,000,000	357,500,000	1,348,000	360,684,000
決 算 額	738,556,167		30,000,000	357,500,000	1,898,260	349,157,907

1 土地の取得及び登記の促進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
地籍調査事務費	13,834,175				598,260	13,235,915
用地管理事務費	58,556,889					58,556,889

(1) 公共嘱託登記事業

市道及び農道等の敷地で、道路用地として分筆されずに個人名義となっている土地について、土地調査・測量・分筆及び地籍修正登記事務を公共嘱託登記協会へ委託して行った。

(地籍調査事務費)

(単位：円)

区分 地域	路 線 名 等	登記済筆数	決 算 額
川 内	小倉町字本川路5676番4地先外1筆 外4件	10	2,019,933
樋 脇	樋脇町塔之原字落ヶ免9586番46外1筆 外1件	3	1,494,590
入 来	入来町浦之名字赤田9882番5	1	318,439
祁 答 院	祁答院町下手字宇都3871番1外1筆	2	163,042
合 計		16	3,996,004

(用地管理事務費)

(単位：円)

区分 地域	路 線 名 等	登記済筆数	決 算 額
川 内	高城町字蔵之迫2510番6地先 外4件	7	2,467,975
樋 脇	樋脇町塔之原字西ノ原8048番2 外3件	3	1,266,535
入 来	入来町副田字牛木ヶ丸5735番	1	882,580
東 郷	東郷町斧淵字福田7141番 外1件	1	1,772,405
祁 答 院	祁答院町下手字蒲牟田10番1外3筆 外1件	6	566,677
合 計		18	6,956,172

(2) 嘱託登記事務及び相続調査に関すること

地域	課 所 名	用 地 物 件 等	処 理 件 数
川 内 (本庁処理分)	建設政策課	未登記所有権移転等	9
	建設政策課	相続調査	467
	道路河川課	分筆・所有権移転・地目変更等(鶴嶺・向鶴線外)	83
	耕地林務水産課	表示変更・所有権移転等・持分移転	40
	財産マネジメント課	合筆・保存・所有権移転(市有不動産)	15
	都市整備課	分筆・所有権移転(市有不動産)	6
	農業政策課	分筆・地籍更生・地目変更・建物滅失	4
	高齢・介護福祉課	分筆・地目変更・建物滅失	3
	コミュニティ課	所有権移転(市有不動産)	1
	産業戦略課	所有権移転(市有不動産)	1
	水道局上水道課	所有権移転・地目変更	3
	消防総務課	表示変更・所有権移転・地目変更	3
	小 計		635
	地域振興課(市道)	市道 矢後線外	11
樋 脇	地域振興課(その他)	所有権移転(承継)	670
	地域振興課(その他)	相続調査	73
	小 計		754
入 来	地域振興課(市道)	市道 平石・大野線外	7
	地域振興課(農道)	農道 永北1号線外	6
	地域振興課(林道)	林道 平石線	2
	地域振興課(その他)	相続調査	83
	小 計		98
東 郷	地域振興課(市道)	市道 斧淵中央線外	8
	地域振興課(林道)	林道 永山線外	12
	地域振興課(その他)	相続調査	99
	小 計		119
祁 答 院	地域振興課(市道)	市道 西之城線外	35
	地域振興課(農道)	農道 仁八線外	6
	地域振興課(林道)	林道 オノ平線	2
	地域振興課(その他)	大裏小学校	19
	地域振興課(その他)	相続調査	84
小 計			146
計			1,752

(3) 用地取得に関すること

委 託 課	取 得 物 件	路 線 数	筆 数
道 路 河 川 課	市道 湯田口・伊勢美山線整備事業外	5	28

2 建設部の総括調整に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
土木総務費	231,446,908				300,000	231,146,908

- (1) 部内の総括調整
職員27人分の人件費等

- (2) 甌縦貫道の整備促進

甌大橋の開通により甌島三島を結ぶ甌縦貫道が実現したが、一部の区間において道路幅員の狭小箇所に加え、カーブも多く、視距も悪い状況であることから、これらの整備推進及び早期完成に向けた要望活動を実施した。

甌縦貫道整備促進期成会において以下の活動を行った。

年 月 日	活動内容
令和 7 年 10 月 3 日	鹿児島県知事要望

- (3) 川内宮之城道路の早期実現

国直轄事業として整備が進む川内港と鹿児島県が整備を進める北薩横断道路を結ぶ川内宮之城道路の早期実現に向けて、約 700人が参加した決起大会を3年連続で開催するとともに、期成会設立後初となる鹿児島県知事要望を実施するとともに、前年に引き続き国土交通省九州地方整備局要望を実施した。

川内宮之城道路建設促進期成会において以下の活動を行った。

年 月 日	活動内容
令和 7 年 8 月 2 日	川内宮之城道路決起大会
令和 8 年 1 月 30 日	鹿児島県知事要望
令和 8 年 2 月 3 日	国土交通省九州地方整備局要望（福岡市）

3 県道の整備負担金に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
一般道路整備事業費	39,400,000			38,500,000		900,000

鹿児島県が実施する県道整備に伴う負担金（6路線6地区6件）を拠出した。

(単位：円)

事 業 名	路 線 名	負 担 率	負 担 金 額	事 業 概 要
県単道路 整備事業	主要地方道 川内郡山線 (上別府工区)	10%	7,000,000	詳細設計 一式 用地測量 一式
	主要地方道 川内串木野線 (高江長崎工区)		13,000,000	道路改良工 L=346m 橋梁上部工 一式 用地補償 一式
	一般県道 川内祁答院線 (永利工区)		1,000,000	用地補償 一式 調査委託 一式 負担金 一式
	一般県道 薩摩祁答院線 (上手工区)		1,500,000	用地測量 一式 用地補償 一式
	一般県道 手打蘭牟田港線 (越地工区)		12,000,000	道路改良工 L=570m 用地補償 一式
	一般県道 長浜手打港線 (長浜工区)		4,900,000	道路改良 L=87m 用地補償 一式
合計 6 件			39,400,000	

4 川内川改修に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
河川管理費	50,288,496		30,000,000			20,288,496

川内川改修による安全・安心な生活基盤の確保とうるおいと安らぎのある水辺環境の保全・創出のための要望活動や、国及び関係機関との協議・調整を行った。また、平佐西かわまちづくり河川空間整備事業として、天辰地区におけるトイレ・倉庫の新築及び管理運営備品の購入を行った。

川内市街部改修促進期成会において以下の活動を行った。

年 月 日	活動内容
令和 7 年 7 月 1 日	国土交通省九州地方整備局川内川河川事務所要望
令和 7 年 7 月 7 日	国土交通省九州地方整備局要望（福岡市）

川内川下流改修促進期成会等において以下の活動を行った。

年 月 日	活動内容
令和 7 年 7 月 7 日	国土交通省九州地方整備局川内川河川事務所要望
令和 7 年 7 月 18 日	国土交通省九州地方整備局要望（福岡市）
令和 7 年 7 月 29 日	国土交通省、関係国会議員要望（東京都）
令和 7 年 11 月 5 日	国土交通省、関係国会議員要望（東京都）

5 災害に強い基盤整備に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
急傾斜地崩壊対策事業費	3,100,000					3,100,000
河川改修事業費	1,800,000			1,800,000		0

鹿児島県が実施する急傾斜地崩壊対策及び砂防施設整備に伴う負担金を拠出した。

(単位：円)

事業名	箇所名	負担率	負担金額	事業概要
急傾斜地崩壊対策事業	喜入上	20%	2,400,000	法面工 一式
総合流域防災事業	冷水	10%	200,000	法面補修工 一式
総合流域防災事業	羽田	10%	200,000	擁壁補修工 一式
総合流域防災事業	内木場	10%	300,000	法面補修工 一式
県単砂防事業	勘平迫谷川	10%	1,000,000	除石工 一式
県単砂防事業	大川	10%	500,000	除石工 一式
県単砂防事業	長浜川	10%	300,000	除石工 一式
合計 7 件			4,900,000	

6 港湾施設の機能充実及び利用促進並びに振興に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
港湾総務費	4,025,946					4,025,946
港湾県営事業負担金	126,823,000			110,800,000		16,023,000
港湾直轄改修事業負担金	207,481,143			206,400,000	1,000,000	81,143

(1) 川内港の整備促進

川内港唐浜地区国際物流ターミナル整備事業の令和 7 年度末の暫定供用及び令和 13 年度末の完成に向けて、着実に事業が進捗するよう、県及び関係機関との緊密な連携を図り、要望活動等を展開した。その結果、令和 8 年 3 月末に、川内港唐浜地区国際物流ターミナルは暫定供用を迎えた。

川内港整備促進期成会において以下の活動を行った。

年 月 日	活動内容
令和 7 年 7 月 7 日	国土交通省九州地方整備局要望（福岡市）
令和 7 年 7 月 16 日	国土交通省要望（東京都）
令和 7 年 10 月 1 日	鹿児島県北薩地域振興局要望
令和 7 年 10 月 3 日	鹿児島県知事要望
令和 7 年 11 月 12 日	国土交通省要望（東京都）

(2) 川内港のにぎわい創出

国際物流拠点としての川内港の役割の発信、甕島の玄関口である川内港高速船ターミナルのにぎわいの創出、周辺地域の活性化等を図るため、令和 7 年 11 月に川内港高速船ターミナル周辺で「薩摩川内ポートフェア」を実施した。なお、同日同会場において、川内港ターミナル活性化協議会主催による「川内港のにぎわい祭り」及び川内・甕とれたて市実行委員会主催の「川内港とれたて市」も連携して開催し、川内港のにぎわい創出に寄与した。

(3) みなとオアシス

「みなとオアシス薩摩川内運営協議会」は、観光客や甌島島民等が利用する川内港、里港や長浜港、そして薩摩川内の海の幸が揃い、にぎわいが絶えないとれたて市場等において、幅広い情報交換や交流のための事業を行うことにより、当エリアを拠点とした海辺や港を市民等が身近に感じる憩いの場を創出し、地域の活性化と充実及び観光振興に寄与していくことを目的として、事業の展開を図っている。

令和7年度は、青森市で開催されたみなとオアシス全国協議会総会及び同研究会へ出席するとともに、「みなとオアシスあおもり」で開催されたみなとオアシスSea級グルメ全国大会の視察を行った。

令和7年10月には、八代港で開催された九州みなとオアシス協議会パネル展に参画し、「みなとオアシス薩摩川内」のパンフレット及び本市特産品の配布を行った。

みなとオアシス薩摩川内運営協議会において以下の活動を行った。

年 月 日	活動内容
令和7年4月25日	みなとオアシス薩摩川内運営協議会第1回幹事会開催
令和7年5月23日	みなとオアシス薩摩川内運営協議会総会開催
令和7年9月26日	第17回みなとオアシス全国協議会総会、第33回みなとまちづくり研究会出席（青森市）
令和7年9月27日	第16回みなとオアシスSea級グルメ全国大会inあおもり視察（青森県）
令和7年10月26日	九州みなとオアシス協議会パネル展in八代港出展
令和8年2月6日	令和7年度九州みなとオアシス協議会総会出席（福岡市）

(4) 港湾県営（負担金）事業

県港湾である重要港湾川内港及び地方港湾の整備に伴う整備事業負担金（4港）を拠出した。

（単位：円）

港名	事業名	負担基本額	負担率	負担金額	事業概要
川内港	統合補助事業 （港湾メンテ）	30,000,000	0.4 / 3	4,000,000	【京泊地区】 物揚場（－1.0m）（改良） 【唐浜地区】 道路（C）改良
	統合補助事業 （防安全：改良）	120,000,000	0.8 / 3	32,000,000	【唐浜地区】 保安対策施設
	県単港湾整備事業	334,000,000	2 / 10	66,800,000	ふ頭用地整備 防砂堤施設改修 泊地（－1.0m）浚渫 物揚場施設改修 護岸施設改修
	小計 3件	484,000,000		102,800,000	
西方港	県単港湾整備事業	1,000,000	2 / 10	200,000	航路（－2.0m）浚渫
	小計 1件	1,000,000		200,000	
里港	地方港湾改修事業 （港整備推進交付金）	50,000,000	1 / 10	5,000,000	可動橋（改良）油圧ユニット
	港湾海岸高潮対策事業	20,000,000	0.172/2	1,720,000	堤防（改良）
	県単港湾整備事業	20,516,000	2 / 10	4,103,000	護岸施設改修 野積場舗装補修
	小計 3件	90,516,000		10,823,000	
長浜港	地方港湾改修事業 （港整備推進交付金）	30,000,000	2 / 10	6,000,000	照明施設（改良）
	地方港湾改修事業 （港整備推進交付金）	60,000,000	1 / 10	6,000,000	駐車場（改良）舗装工 可動橋（改良）補修工
	県単港湾整備事業	5,000,000	2 / 10	1,000,000	泊地（－5.5m）浚渫
	小計 3件	95,000,000		13,000,000	
合計 10件		670,516,000		126,823,000	

- (5) 国施行港湾関係（負担金）事業
 県港湾である重要港湾川内港の整備に係る国直轄整備事業負担金を拠出した。

(単位：円)

港名	事業名	負担基本額	負担率	負担金額	事業概要
川内港	直轄港湾改修事業	825,000,000	0.9325/10	76,931,250	岸壁整備 一式 航路・泊地の浚渫 一式
	直轄港湾改修事業 (事業費の追加)	600,000,000	0.9325/10	55,950,000	
	精算還付 (R 5 年度)	△ 1,151	0.9325/10	△ 107	
	直轄港湾改修事業 【国補正分】	800,000,000	0.9325/10	74,600,000	
	合計 3 件	2,224,998,849		207,481,143	

7 南九州西回り自動車道に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
南九州西回り 自動車道建設 促進事業費	1,799,610					1,799,610

南九州西回り自動車道の早期完成に向けて、県及び関係機関との緊密な連携を図り、要望活動を展開した。
 また、早期完成にかける熱い思いを国等に強くアピールし、一日も早い全線開通を目指して、沿線住民など
 約500人が参加した阿久根川内道路決起大会を阿久根市の風テラスあくねで開催した。

南九州西回り自動車道建設促進協議会、南九州西回り自動車道建設促進期成会及び南九州西回り自動車
 道阿久根川内道路建設促進協力会において以下の活動を行った。

年 月 日	活動内容
令和 7 年 5 月 17 日	阿久根川内道路決起大会
令和 7 年 7 月 29 日	国土交通省、財務省、関係国会議員要望（東京都）
令和 7 年 9 月 17 日	国土交通省九州地方整備局鹿児島国道事務所要望
令和 7 年 10 月 6 日	国土交通省九州地方整備局要望（福岡市）
令和 7 年 10 月 22 日	国土交通省九州地方整備局要望（福岡市）
令和 7 年 11 月 5 日	国土交通省、財務省、関係国会議員要望（東京都）
令和 7 年 11 月 18 日	国土交通省要望（東京都）

課所名	道路河川課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	5,961,040,000	2,071,027,000	36,880,000	1,867,800,000	105,559,000	1,879,774,000
決 算 額	4,181,609,345	1,302,264,015	26,030,840	1,106,200,000	121,559,555	1,625,554,935

1 市道の維持管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
道路維持費	1,051,837,653		16,000,000	18,900,000	35,557,090	981,380,563

(1) 道路維持補修

機能的で信頼性の高い道路の利用のため、破損・危険箇所の管理（舗装補修・側溝補修・その他）について、迅速な対応を行った。

事業量	
一般分	24件
即決分	640件
計	664件

(2) 道路維持費（15ヶ月予算）

発注の平準化を目的に総額1億3千万円の15ヶ月予算を計上し、うち年度内に10件、78,233,731円（60.2%）を発注した。

(3) 道路占用許可状況

道路占用許可の占用料は34,770,570円で昨年度に比べ、-1,274,680円（対前年比3.54%）減少した。

(4) 市道路線認定

令和7年度は廃止路線2路線及び新規路線4路線であり、市道路線認定数は2,697本、実延長1,559,557mである。

2 道路・交通ネットワークの整備

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
一般道路整備事業費	387,801,442	118,123,000		73,300,000	76,691,000	119,687,442

・ 市道の整備の推進

ア 道路改良舗装事業

生活道路として身近な市道整備を年次的に行っている。令和7年度は楠元・中村線外10路線の市道改良舗装工事を行った。

イ エコパークかごしま周辺地域振興事業

市道百次・山之口線の道路整備事業が令和7年度に完了した。

ウ 川内港背後地北側道路整備事業

北側道路の整備事業に令和7年度から工事着手を行った。

3 交通安全対策の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
交通安全施設 単独事業費	29,990,350					29,990,350

区画線、ガードレール、カーブミラー等を設置することにより
車両等の走行安定性・安全性の向上を図った。

区画線設置工事	26件
防護柵設置工事	20件
道路反射鏡工事	28件
誘導標等工事	9件
計	83件

4 橋梁維持補修事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
橋梁維持費	1,394,225,857	767,439,714		564,400,000		62,386,143

平成25年度に策定した橋梁長寿命化計画に基づき、令和7年度は川内河口大橋補修設計業務委託外16件の業務委託、川内河口大橋耐震補強（P9）工事外18件の工事を実施した。
また、5年に1回、近接目視で点検する定期点検要領に基づき、27橋の直営定期点検を実施した。

5 川内駅東口アクセス道路整備事業

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
横馬場田崎線 整備事業費	57,520,068	30,893,000		25,400,000		1,227,068

川内駅東口（平佐口）への交通アクセス強化、中心市街地における交通渋滞緩和及び交通の分散化並びに沿線及び周辺の良い住環境を整備するため、令和7年度は、主に工事と用地補償を実施した。

6 災害に強い基盤整備

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
排水機場管理費	10,696,653	8,103,000				2,593,653
急傾斜地崩壊 対策事業費	7,883,147		2,985,000	2,900,000		1,998,147
現年公共土木 災害復旧事業費	430,295,342	233,949,000		129,600,000		66,746,342
現年単独土木 災害復旧事業費	165,759,033			31,500,000		134,259,033
過年公共土木 災害復旧事業費	163,337,000	129,096,000		5,200,000		29,041,000

(1) 排水機場管理費

国土交通省所管委託分の8排水機場、市設置の排水ポンプ施設24箇所について、排水機場管理人等の配置を行い、洪水時に対応できるよう体制を整えた。

(水 門 等)

水門等については、適正な管理が行えるよう水門管理人・管理補助員の配置計画の見直しを図り、適正な維持管理に努めた。

国土交通省	47 門
鹿児島県	41 門
薩摩川内市・その他	18 門
合 計	106 門

(2) 急傾斜地崩壊対策事業費

急傾斜地崩壊危険箇所及び集中豪雨等により急傾斜地の崩壊が生じた箇所、春日原地区及び別府原地区の崩壊箇所の工事を実施した。

(3) 現年公共土木災害復旧事業費

被災した市道馬場・掛川線外32件の公共土木施設災害復旧工事を発注した。

(4) 現年単独土木災害復旧事業費

被災した市道馬場・掛川線外157件の単独災害復旧工事を発注した。

(5) 過年公共土木災害復旧事業費

令和3年8月に被災し、令和6年6月の梅雨前線豪雨により増破した、市道江石里線道路災害復旧工事（地すべり）の復旧工事を実施した。

《一般会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,134,413,000	66,275,000	25,578,000	18,200,000	41,492,000	982,868,000
決 算 額	1,100,766,284	63,650,000	25,578,000	14,500,000	44,575,122	952,463,162

1 都市計画行政の総合的な企画及び調整に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
都市計画総務費	82,519,662		80,000		30,190	82,409,472

都市計画事業の計画・運用に関する事務、土地利用対策要綱等に関する事務を実施するとともに、第3次薩摩川内市総合計画に合わせた都市計画マスタープランの改定を進めた。

また、公共施設等への案内及びスムーズな交通誘導による利便性の向上を図るため、公共サインの補修工事を実施した。

2 屋外広告物に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
屋外広告物管理費	2,789,624				2,750,840	38,784

「鹿児島県屋外広告物条例」に基づく、申請受付や違反物件の簡易除去等に関する事務を実施し、良好な景観の形成と風致の維持に努めた。

3 景観に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
景観推進費	646,018					646,018

本市の景観資源を市民共通の財産として次世代へ引継ぐため、景観届出制度及び景観整備事業補助金交付等に関する事務を実施し、景観資源の保全・活用及び景観形成の推進を図った。

4 市政の総合的な企画・立案等に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
土地対策費	198,200		178,000			20,200

国土利用計画法に基づく届出処理など、土地利用調査等の業務を実施した。

- ・国土利用計画法に基づく届出：22件
- ・届出違反事案の県への報告：7件

5 公園緑地の整備

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
公園管理事業費	394,621,620	63,650,000	25,300,000	14,500,000	41,740,462	249,431,158
現年公用・公共施設災害復旧事業費	2,523,400					2,523,400

(1) 公園管理事業

公園等の維持管理を（公財）薩摩川内市民まちづくり公社等に委託するとともに街路樹（低・高木）等の維持管理を行った。

第3次薩摩川内市総合計画に基づき、公園利用者の安全・安心の確保及び利用促進に努めるとともに、都市公園等の適正な管理や施設維持に係るトータルコストの軽減を目的とした公園施設の改築を行った。

特に令和7年度においては、SA（スマイルアクション）50に基づき、少子化対策・子育て支援事業として、電源立地地域対策交付金を活用した向田公園遊具施設整備事業（つんのハッピーランド）を実施し、完成後の令和8年3月19日に市長及び議長、工事施工者等や近隣の園児を招待して、約50名が参

加したオープニングセレモニーを行った。

また、平成28年度に策定した「公園長寿命化計画」（計画期間：H28～R7）について、都市公園の計画的な維持管理方針を明確化し、長寿命化対策の予定時期、内容などの整理を行い、施設更新費用の平準化、コストの縮減を図り、令和8年度から令和17年度（10年間）までの計画を改定した。

(2) 現年公用・公共施設災害復旧事業

令和7年8月8日に発生した豪雨災害により被災した丸山自然公園及び矢立農村公園の施設復旧を行った。

6 土地区画整理事業の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
土地区画整理総務費	617,467,760		20,000		53,630	617,394,130

土地区画整理総務費では、天辰第一地区、天辰第二地区及び入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計への繰出を行った。

《天辰第一地区土地区画整理事業特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	156,291,000				140,420,000	15,871,000
決 算 額	149,899,942				134,028,635	15,871,307

1 天辰第一地区土地区画整理事業の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
天辰第一地区土地区画整理事業費	65,011,554				49,140,247	15,871,307

天辰第一地区土地区画整理事業は、区域面積75.4haで実施しており、令和8年3月末までの進捗率は、事業費ベースで約99%である。

令和7年度は、仮換地計画作成や地区境の造成等の工事を実施した。

2 公債費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
長期債償還元金	82,503,496				82,503,496	
長期債償還利子	2,384,892				2,384,892	

長期債元金及び利子を償還した。

《天辰第二地区土地区画整理事業特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	861,252,000	189,094,000	11,840,000	164,000,000	418,620,000	77,698,000
決 算 額	706,295,818	165,094,000	10,274,000	143,800,000	309,428,885	77,698,933

1 天辰第二地区土地区画整理事業の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
天 辰 第 二 地 区 土地区画整理事業費	608,297,529	165,094,000	10,274,000	143,800,000	211,430,596	77,698,933

天辰第二地区土地区画整理事業は、区域面積50.9haで実施しており、令和8年3月末までの進捗率は、事業費ベースで約52%である。

令和7年度は、道路整備、橋梁下部工や造成工事、建物等の移転補償を実施した。

2 公債費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
長期債償還元金	91,234,076				91,234,076	
長期債償還利子	6,764,213				6,764,213	

長期債元金及び利子を償還した。

《入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	68,581,000				67,633,000	948,000
決 算 額	67,678,470				66,729,932	948,538

1 入来温泉場地区土地区画整理事業の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
入 来 温 泉 場 地 区 土地区画整理事業費	23,892,554				22,944,016	948,538

入来温泉場地区土地区画整理事業は、区域面積14.0haで実施しており、令和8年3月末までの進捗率は、事業費ベースで約88%である。

令和7年度は、道路整備や造成工事、建物等の移転補償を実施した。

2 公債費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
長期債償還元金	42,277,159				42,277,159	
長期債償還利子	1,508,757				1,508,757	

長期債元金及び利子を償還した。

課所名	建築住宅課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	692,768,000	60,806,000	1,950,000		463,651,000	166,361,000
決 算 額	674,637,685	60,414,000	1,945,500		441,391,427	77,289,690

1 建築指導等に関する事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
建築指導費	32,746,925		131,500		1,026,631	31,588,794

建築物の関係法令に基づき、一定規模の建築物等の申請について審査及び検査を行い、建築基準法の規定に違反しないよう指導に努めた。

(1) 建築確認審査・完了検査受付件数 (市取扱分)

種別	件数
確認審査	41
工作物	9
完了検査	43
工作物	2
計	95

(2) 建築確認等申請受理件数 (県への進達分)

種別	件数
建築物	9
工作物	1
計	10

(3) 建築物認定受付件数 (変更を含む)

種別	件数
長期優良住宅新築等計画	82
低炭素建築物新築等計画	1
エネルギー消費性能向上計画	1
計	84

(4) 指定確認検査機関報告審査件数

種別	件数
確認済証交付済報告審査	254
完了検査済報告審査	196
計	450

(5) 建築物耐震化促進事業

薩摩川内市建築物耐震改修促進計画の改定を行った。住宅耐震化緊急促進アクションプログラムにより、昭和56年以前に建築された木造住宅の所有者に対し、戸別訪問やチラシのポスティングなど直接的な耐震化促進に努めた。

地震での倒壊等の被害を防ぎ、安全な木造住宅の整備を促進したが、耐震診断及び耐震改修を行うものに対する補助金の交付はなかった。

(6) 既存住宅改修環境整備事業

市民の居住環境の維持向上、安全・安心な住まいづくりや経済対策を支援するため、市内の施工業者を活用して、居住している住宅の改修工事を行う者に対して補助金を交付した。

令和7年度から省エネルギー・カーボンニュートラル事業を推進していくために、省エネ等枠を新設し、かつ限度額を増額して補助金を交付した。

(単位：円)

	件数	補助額
通常枠	139	19,920,000
省エネ等枠	52	9,688,000
合計	191	29,608,000

(7) 危険ブロック塀等解体撤去促進事業

危険ブロック塀等の倒壊等による被害の防止を図るとともに、避難のための経路を確保することを目的に市内の施工業者を活用して、当該危険ブロック塀等を解体撤去する者に対して補助金を交付した。

(単位：円)

件数	補助額
2	220,000

2 空家政策に関する事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
空家政策費	22,025,896					22,025,896

空家の利活用を促進するとともに、管理不全な状態にある空家等に対し、関係課と情報共有し、所有者等に適正な維持管理を促した。

(1) 空家情報登録制度（空家バンク）の運用

(令和8年3月31日現在)

所有者が賃貸・売却を希望している市内の空家情報を本市のホームページなどで公開し、空家の利用を希望する方へ紹介している。

物件登録件数	利用登録者数
30件	43人

(2) 空家利活用促進事業

(単位:円)

空家バンクを利用した本市への移住者と空家の所有者に成約奨励金の交付を行った。

交付件数	交付額
15件	2,800,000

(3) 危険廃屋等解体撤去促進事業

(単位:円)

適切な管理が行われていない危険廃屋等が、防災・衛生・景観等の面で地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることから、地域住民の生命、身体又は財産を保護するとともに、その生活環境の保全を図り、もって公共の福祉の増進と地域の振興に寄与することを目的に市内の施工業者を活用して、当該危険廃屋等を解体撤去する者に対して補助金を交付した。

件数	補助額
54件	16,337,000

3 市営住宅の居住環境改善のための維持管理

(単位:円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
住宅管理費	528,057,911	22,448,000	487,000		411,525,843	93,597,068

市営住宅の入居者に健全な居住環境を提供するため市営住宅の修繕を実施するとともに、関連施設の維持管理に努めた。また、本土区域と甌島区域の市営住宅管理及び修繕業務については、3社の指定管理者が請け負っている。

(1) 地域別住宅管理戸数（令和8年3月31日現在）

(単位:戸)

	市営住宅	準公営	一般住宅	特公賃住宅	計
川内	1,257	0	108	8	1,373
樋脇	136	0	5	0	141
入来	132	0	84	2	218
東郷	149	0	38	0	187
祁答院	87	3	68	40	198
里	32	0	23	0	55
上甌	51	0	37	0	88
下甌	94	0	21	0	115
鹿島	41	0	12	0	53
計	1,979	3	396	50	2,428

(2) 市営住宅の維持補修費

(単位:円)

地域別	修繕補修		畳・ふすま張替え		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
川内	1 (205)	518,760 22,944,043	48	3,121,228	49	3,639,988
樋脇	(45)	3,310,660	4	195,756	4	195,756
入来	(69)	5,385,397	14	956,362	14	956,362
東郷	(50)	3,093,913	5	366,828	5	366,828
祁答院	(55)	4,214,070	4	269,280	4	269,280
里	(35)	3,667,545	5	720,038	5	720,038
上甌	(40)	2,082,962	3	304,117	3	304,117
下甌	(47)	2,945,277	9	477,191	9	477,191
鹿島	(31)	2,664,930	2	259,380	2	259,380
計	1 (577)	518,760 50,308,797	94	6,670,180	95	7,188,940

() 内は、指定管理者執行分とし、計には含まない。

(3) 借上型地域振興住宅事業
児童減少地域（小中学校の統廃合、複式学級）に定住促進及び地域活性化のため実施している。

(令和8年3月31日現在)

実施地区	
12地区	29棟32戸

4 既設公営住宅の改善事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
公営住宅ストック総合改善事業費	83,275,953	35,311,000			28,838,953	19,126,000

公営住宅等長寿命化計画に基づき、安全性の確保と耐久性の向上を図るため住宅の個別改善（共用部分改善、住戸改善）に努めた。

委託については、公営住宅等長寿命化計画見直し業務委託、村町住宅（上甌）の共用部分の改善に関する設計業務委託及び村町住宅外2棟のアスベスト調査業務委託を実施した。

工事請負については、城上住宅2号棟（川内）、今村住宅6、7号棟（川内）の共用部分改善工事を実施した。また、宮下住宅4戸（川内）、後牟田住宅1戸（川内）の3点給湯改修工事を実施した。

○事業内容

住宅名	業務委託内容	
全市営住宅	497棟 2,428戸	長寿命化計画の見直し（市営住宅の状態を把握し、今後10年間の修繕、改善計画を定める。）
村町住宅	1棟6戸	共用部分改善に関する設計（外壁、屋上、階段室）
村町住宅、菌下住宅3号棟、薬師住宅	3棟4検体	仕上塗材のアスベスト調査

○事業内容

住宅名	工事内容	
城上住宅2号棟	1棟12戸	共用部分の改善（外壁、屋上、階段室）
今村住宅6、7号棟	2棟12戸	
宮下住宅、後牟田住宅	4戸、1戸	3点給湯改修（浴室、台所、洗面）

5 がけ地近接等危険住宅の移転促進事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
危険住宅移転促進費	5,311,000	2,655,000	1,327,000			1,329,000

住宅に近接するがけの崩壊災害から市民の生命財産を守るため、がけ地近接等危険住宅移転事業として補助金を交付している。安全な敷地の選定に不測の日数を要し、住宅新築に係る標準工期を確保出来ず、令和7年度へ繰り越していた1件の申請者が移転を完了したため、除却（実費）、建物建設、敷地造成（利子補給）の補助金を交付した。

○事業内容

(単位：円)

管内別		除却費		建物建設費		敷地造成費		計		備考
移転元	移転先	件数	補助額	件数	補助額	件数	補助額	補助者数	補助額	
入来町浦之名	入来町浦之名	1	1,660,000	1	3,370,000	1	281,000	1	5,311,000	繰越明許費

6 施設マネジメントに関する事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
財産一般管理費	3,220,000					3,220,000

公共施設等総合管理計画に基づき、施設改修等に関する公共施設マネジメント会議を開催した。
指定管理者選定委員会に係る財務諸表診断を実施した。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	2,029,152,000	655,506,000	51,801,000	206,900,000	26,899,000	1,088,046,000
決 算 額	1,912,026,192	652,227,000	51,804,000	195,200,000	24,636,811	988,158,381

1. 常備消防体制の強化

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
常備消防一般管理費	1,433,768,259	614,515,000	142,000	20,690,000	24,506,420	773,914,839
常備消防車両管理費	22,834,076				14,133	22,819,943
常備消防施設費	11,291,000			7,700,000		3,591,000
常備消防車両等購入費	163,519,562	37,712,000		116,210,000		9,597,562

火災・救急・救助発生件数 (単位：件)

年	火 災	救 急	救 助
6 年中	38	4,904	43
7 年中	46	5,022	46
比 較	8	118	3

火災予防、消防及び救急救助体制の充実強化を図るため、車両等の資機材の更新整備を行うほか、消防職員の資質向上のための各種研修への派遣や、防災研修センターの利用促進により防火・防災意識の啓発を図った。主な消防施設・資機材等の更新整備内容は以下のとおりである。

- ・高規格救急車 2 台及び高度救命処置用資器材購入
- ・災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車 1 台購入
- ・署活動系携帯型無線機 40 機購入
- ・東部消防署車庫改修工事
- ・北薩 3 消防本部指令センター仮眠室増設工事
- ・北薩 3 消防本部指令センター設備保守点検業務委託

消防職員の研修派遣人数 (単位：人)

年度	消防大学校	県消防学校	その他研修
6 年度	2	22	53
7 年度	3	27	56
比 較	1	5	3

防災研修センター来館者数 (単位：人)

区 分	人 数
令和 6 年度	6,563
令和 7 年度	6,328
累 計	68,233

※ 累計は平成26年7月から令和8年3月まで

2. 非常備消防体制の強化

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
非常備消防一般管理費	175,788,715			9,900,000	106,370	165,782,345
非常備消防車両管理費	11,283,894				9,888	11,274,006
非常備消防施設費	4,321,000			4,300,000		21,000
非常備消防車両等購入費	89,219,686		51,662,000	36,400,000		1,157,686

消防団の災害現場等における安全管理体制の強化や活動環境の改善に向けた各施設・資機材の更新整備を行うほか、団員の資質向上のための各種研修への派遣や、地域住民と一体となった防災環境づくりを図った。主な消防施設・資機材等の更新整備内容は以下のとおりである。

- ・消防ポンプ自動車 3 台購入
- ・小型動力ポンプ 4 台購入
- ・高視認性雨衣 670 着購入
- ・耐震性貯水槽設置工事
- ・樋脇中央分団車庫詰所新築工事設計業務委託
- ・樋脇中央分団車庫詰所新築工事地質調査業務委託

消防団員の研修派遣人数 (単位：人)

年度	消防大学校	県消防学校	その他研修
6 年度	1	13	88
7 年度	0	13	186
比較	△ 1	0	98

課所名	会 計 課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	48,803,000				513,000	48,290,000
決 算 額	44,695,663				511,965	44,183,698

1. 会計管理費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
会計管理費	44,695,663				511,965	44,183,698

2. 審査出納に関すること

- (1) 令和7年度の決算状況
令和7年度各会計歳入歳出決算書のとおりである。
- (2) 歳計現金、運用基金及び歳入歳出外現金の状況
例月出納検査報告書のとおりである。
- (3) 支払証票等件数の状況

区 分	件 数 (件)	備 考
支 払 証 票	52,881	零精算書、戻入決定書及び支出更正書は含まない。
振 替 証 票	936	会計間、年度間の振替等
還付・充当命令書	12,233	還付 9,534 充当 2,699
計	66,050	

- (4) 金融機関別収納状況

区 分	件 数 (件)	全体比	金 額 (円)	全体比
鹿 児 島 銀 行	101,730	41.29%	5,986,682,259	57.48%
宮 崎 銀 行	2,435	0.99%	226,051,636	2.17%
南 日 本 銀 行	12,269	4.98%	381,796,266	3.67%
宮 崎 太 陽 銀 行	1,338	0.54%	84,101,160	0.81%
熊 本 銀 行	1,792	0.73%	80,709,583	0.78%
北さつま農業協同組合	33,096	13.44%	989,165,083	9.50%
鹿 児 島 信 用 金 庫	1,942	0.79%	67,200,201	0.65%
鹿 児 島 相 互 信 用 金 庫	22,004	8.93%	780,838,274	7.50%
九 州 労 働 金 庫	1,008	0.41%	18,565,551	0.18%
九州信用漁業協同組合連合	508	0.21%	9,830,770	0.09%
鹿 児 島 興 業 信 用 組 合	90	0.04%	4,521,200	0.04%
ゆ う ち ょ 銀 行	68,099	27.65%	1,784,145,117	17.13%
計	246,311	100.00%	10,413,607,100	100.00%

- (5) コンビニ等収納状況

区 分	件 数 (件)	全体比	金 額 (円)	全体比
セ ブ ィ イ レ ブ ン	46,736	29.01%	624,983,351	27.98%
ロ ー ソ ン	27,442	17.03%	357,796,490	16.02%
フ ェ ミ リ ー マ ー ト	78,120	48.49%	1,106,523,891	49.54%
そ の 他	8,812	5.47%	144,343,586	6.46%
計	161,110	100.00%	2,233,647,318	100.00%

課所名	教育総務課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	3,663,157,000	170,425,000	255,807,000	271,700,000	291,713,000	2,673,512,000
決 算 額	3,315,699,290	164,544,000	252,175,828	235,400,000	216,581,402	2,446,998,060

1 教育委員会の開催等

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
教育委員会費	2,561,370					2,561,370

地方公共団体が処理する教育、学術、文化財の保護に関する事務を担当する執行機関として、教育委員会会議の開催等を行うとともに、各種行事等へ出席した。

定例会 12回 臨時会 1回 計 13回 審議等件数 55件 参加行事数 44件

2 施設等の計画的な維持管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
教職員住宅管理費	25,589,408				21,032,620	4,556,788
小学校管理費	273,890,960				2,498,911	271,392,049
中学校管理費	145,802,513				613,733	145,188,780
幼稚園管理費	15,993,885				31,500	15,962,385

(1) 教職員住宅管理事業

教職員住宅 147戸の管理業務委託を実施した。

教職員住宅管理業務委託 外 1件

25,589,408円

(2) 小学校管理費

小学校施設の維持管理に係る修繕及び管理業務委託を実施した。

学校施設管理業務委託 外 54件

58,816,681円

(3) 中学校管理費

中学校施設の維持管理に係る修繕及び管理業務委託を実施した。

学校施設管理業務委託 外 43件

36,553,387円

(4) 幼稚園管理費

幼稚園施設の維持管理に係る修繕及び管理業務委託を実施した。

学校施設管理業務委託 外 13件

5,114,186円

3 校舎等の計画的整備・充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
小学校諸施設整備事業費	430,840,712	48,743,000	28,368,000	105,100,000	146,600,000	102,029,712
中学校諸施設整備事業費	167,662,061	8,443,000		50,300,000	37,600,000	71,319,061
幼稚園諸施設整備事業費	15,291,789				2,700,000	12,591,789

(1) 小学校諸施設整備事業

小学校の教育環境の整備及び児童の安全性の確保を図るため、祁答院小学校屋内運動場外壁改修その他工事等を実施した。

祁答院小学校屋内運動場外壁改修その他工事 外 119件

401,728,375円

(2) 中学校諸施設整備事業

中学校の教育環境の整備及び生徒の安全性の確保を図るため、川内中央中学校トイレ洋式化改修工事（2工区）等を実施した。

川内中央中学校トイレ洋式化改修工事（2工区） 外 73件

141,489,650円

(3) 幼稚園諸施設整備事業

県道拡張に伴う中津幼稚園の移転のため、移転先となる旧上甕中学校の改修に係る工事の契約を令和8年3月に締結したもの。（令和8年度へ繰り越し。）

また、幼稚園の教育環境の整備及び園児の安全性の確保を図るため、亀山幼稚園園舎外壁防水工事等も実施した。

中津幼稚園移転（建築）工事 外3件

13,183,789円

4 社会の変化に対応した教育の推進

（単位：円）

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
小学校近代教育設備費	115,563,594					115,563,594
中学校近代教育設備費	49,958,185					49,958,185

国が推進する「GIGAスクール構想」による個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実など「教育の質」を向上させるため、児童生徒が使うタブレット端末や機器の更新、ネットワーク等のトラブル処理、セキュリティ強化に関する支援を行った。

教育用情報機器サポート業務委託 外7件

27,891,050円

GIGAタブレット機器更新整備事業機器一式賃借料（1年目）

78,039,500円

5 学校給食管理及び充実

（単位：円）

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
給食センター管理費	556,753,084	100,000,000			223,872	456,529,212
給食センター施設設備整備費	160,917,512	5,144,000	39,470,000	80,000,000	127,570	36,175,942

(1) 学校給食の充実

学校給食の充実を図るため、学校給食センター4施設の総合調整・連携を図り、献立内容の向上充実に努め、「栄養豊かな安心・安全なおいしい学校給食」を市内の幼稚園の園児、小学校の児童、中学校の生徒、教職員等、約8,270人に提供した。

なお、令和7年度については、令和7年7月まで樋脇地域の幼稚園、小・中学校の給食は川内学校給食センターで調理し、令和7年9月より樋脇地域を含む、入来及び祁答院地域の幼稚園、小・中学校の給食の調理を、改修した入来学校給食センターで開始した。

施 設 名	配食数
川内学校給食センター	1,374,783
樋脇学校給食センター	35,718
入来学校給食センター	112,234
里学校給食センター	30,718
下甕学校給食センター	30,915
計	1,584,368

※給食延べ実施平均日数（199日）

※樋脇学校給食センター ～R7.7.31

※入来学校給食センター R7.9.1～

(2) 施設設備の整備（主なもの）

【備品関係】

・食缶コンテナ	4台（川内・入来学校給食センター）
・冷凍冷蔵庫	2台（入来学校給食センター）
・システム洗浄機（浸漬装置含む）	2台（川内学校給食センター）
・ウォータークーラー	1台（川内学校給食センター）
・給食配送車	1台（下甕学校給食センター）
・エアコン（下処理室）	1台（下甕学校給食センター）
・冷蔵庫	1台（入来学校給食センター）
・全自動洗濯機	1台（入来学校給食センター）

(3) 給食センター統合事業

公共施設再配置計画、個別施設計画により統合方針とした入来学校給食センターと樋脇学校給食センターについて、入来学校給食センターの施設整備を行うため工事を実施した。

入来学校給食センター改修（建築）工事 外2件 87,845,000円（繰越明許費）

課所名	学校教育課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	701,327,000	12,471,000	16,266,000	0	30,179,000	642,411,000
決 算 額	655,305,815	10,289,085	18,984,076	0	28,539,619	597,493,035

1 奨学金制度

(単位：円)

事 項 名	決算額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
奨学育英事業費	11,035,218	0	0	0	11,028,000	7,218

向学心が強く、学業が優秀であるにもかかわらず、経済的理由により修学が困難な者に対して、特別奨学資金を59名に支給した。

○特別奨学基金運用状況

(単位：人、円)

前年度末現在高	本 年 度 積 立 額	本 年 度 支 給 額	本年度増減額	一般財源 から補填	本年度末現在高
146,003,000	348,000	10,680,000	△ 10,332,000	0	135,671,000

本 年 度 積 立 額				本 年 度 支 給 実 績		
基金利子	一般財源	寄附金	計	支給月額	支給者数	支給額
347,505	495	0	348,000	15,000	59	10,680,000

高等学校別支給者数

・川内高等学校・・・	12人	・川内商工高等学校・・・	29人
・川薩清修館高等学校・・・	3人	・れいめい高等学校・・・	12人
・薩摩中央高等学校・・・	3人		

○奨学資金貸付基金運用状況

(単位：人、円)

前年度末現在高	本年度繰入金		返還免除額	本年度末 現 在 高
	(利子収入分)	(一般会計繰出分)		
21,575,000	0	0	0	21,575,000

前年度末 運用残高	本年度中 返 還 額	返還免除による 給付額	過誤納 還付額	本年度末 運用残高
16,738,050	880,150	0	0	17,618,200

2 豊かな人間性を育む学習環境と義務教育の充実

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
教育指導費	33,838,988		9,560,000			24,278,988
コンピュータ教育指導費	16,910,693					16,910,693
教育研修費	250,000					250,000
教育育成費	16,064,376	819,000			219,800	15,025,576
離島高校生修学支援費	9,667,800	3,794,000				5,873,800
特別支援教育支援員配置事業	48,060,646					48,060,646
英語力向上プラン事業	3,598,553					3,598,553
理科観察実験支援事業	1,276,339	352,000				924,339
英国語学研修事業費	9,612,667				9,612,667	0
教育派遣費	36,337,487					36,337,487
教育研究費	112,392					112,392
学校運営協議会事業費	1,411,430					1,411,430
漁村留学制度事業費	5,388,848		3,772,000			1,616,848
薩摩川内元気塾事業費	940,000					940,000
小中一貫教育推進事業費	10,866,406					10,866,406

離島高校生修学支援事業は、甌島を離れて高校に進学する生徒の保護者の経済的支援のために、離島高校生修学支援事業により、高校生42人の保護者に支援を実施した。

英語力向上プラン事業は、ALTを市内小・中・義務教育学校に、ESCを小・義務教育学校に派遣し、語学指導及び英語授業の改善を図った。また、英語技能検定試験を受験する市内中学生の検定料を負担し、児童生徒の英語力の向上を図った。

「ひっ飛び薩摩川内ジュニア英国語学研修事業」は、5人の中学生を対象に、7月下旬から8月中旬までの期間(15泊17日)ロンドン大学サマースクールへ派遣し、語学力の向上を目指し、国際的視野を広め、自立を促した。

漁村留学制度事業は、自然豊かな鹿島町内の里親の元で1年間生活し、鹿島小学校に通学する留学生を全国から募集し、地元生と留学生相互の交流による教育の向上を行った。

薩摩川内元気塾事業は、将来、薩摩川内市に大いなる元気を与え、貢献する人材を育成する目的で、卒業生や県内で活躍している著名人などの講演会等を合計68回開催した。

小中一貫教育推進事業は、中学校入学時の学習指導や生徒指導上の課題解決を図るため、市内全11中学校区において、「4・3・2制の教育段階による指導」、「小学校英語教育の充実」、「ふるさと・コミュニケーション科の充実」に取り組んだ。

(1) 教職員研修派遣実績

(単位：人、円)

学 校 数	派遣人員	研 修 先	補 助 額	主 な 研 究 会 等 名
1 校	2	広島大学附属三原学園校	70,000	幼小中一貫教育研究会
1 校	1	広島大学附属小学校	40,000	初等教育全国協議会
1 校	4	呉市立横路中学校	120,000	小中一貫教育全国サミットin呉
2 校	2	市国際交流センター	20,000	市内研修（校長研修会・教頭研修会）

(2) 小学校英語教育へのESC（小学校英語指導支援員）の配置

派遣校数	時間（h）	金額（円）
全 校	3,165	6,330,000

(3) ふるさと・コミュニケーション科時数

区 分	学 年	年間時数（h）
小学校	第1学年	15
	第2学年	15
	第3学年	70
	第4学年	70
	第5学年	70
	第6学年	70
	計	310
中学校	第1学年	50
	第2学年	70
	第3学年	70
	計	190
合 計		500

(4) 外国語指導助手派遣等に要した経費（単位：円）

区 分	金 額
報酬、共済費（4人分）	19,321,443
委託料（3人分）	15,536,664
旅費（帰国・研修・学校訪問等）	648,510
負担金等	830,870
計	36,337,487

(5) 外国語指導助手の派遣状況（単位：日）

派遣学校数	派遣日数	月平均訪問日数（1校）
24全小学校	819	3.1
11全中学校	474	3.9

(6) 離島高校生修学支援状況

(単位：人)

地 域	上 甌	中 甌	下 甌	合 計
支給人員	28	1	13	42

(7) 英語技能検定受験状況

(単位：人)

区 分	2 級	準 2 + 級	準 2 級	3 級	4 級	5 級	計
受験者数	10	7	89	381	659	106	1,252
合格者数	1	3	45	217	291	96	653

(8) 英語に関する発表会等開催状況

期 日（期間）	開催場所	参加人数（人）	事業の内容
7月30日・31日	少年自然の家	30	英語サマーキャンプ
10月24日	市国際交流センター	28	川薩地区中学校英語トピックトークコンテスト

(9) 漁村留学生の状況

(単位：人)

出 身 地	県 外	県 内	合 計
人 数	6	4	10

(10) 薩摩川内元気塾実施状況

(単位：回、人、円)

校区	推進委員会	回数	講師数	委託料
川内北中	川内北中・亀山小・可愛小・育英小 35,000円×4校	8	10	140,000
川内中央中	川内中央中・平佐西小 川内小・平佐東小・峰山小 35,000円×2校・25,000円×1校・20,000円×2校	11	14	135,000
川内南中	川内南中・隈之城小・永利小 35,000円×3校	9	30	105,000
水引中	水引中・水引小 20,000円×2校	2	2	40,000
平成中	平成中・八幡小・高来小・城上小 20,000円×4校	8	21	80,000
樋脇中	樋脇中・樋脇小・市比野小 25,000円×3校	8	10	75,000
入来中	入来中・入来小・副田小 25,000円×1校・20,000円×2校	5	5	65,000
東郷学園	東郷学園（前期課程・後期課程） 50,000円	2	13	50,000
祁答院中	祁答院中・祁答院小 20,000円×2校	3	18	40,000
里中	里中・里小・中津小・鹿島小 30,000円×4校	9	35	120,000
海星中	海星中・長浜小・手打小 30,000円×3校	3	5	90,000
合 計		68	163	940,000

(11) 甌アイランドウォッチング事業実施状況

(単位：校、人、円)

実施月	参加校数	参加児童数	補助金額
5月～11月	16	768	5,238,245

3 教育相談体制の充実

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
学びの多様化支援事業	12,654,506	289,000				12,365,506
スクールソーシャル ワーカー活用事業費	9,756,451					9,756,451

児童生徒の心の悩み等や不登校に対する相談体制の充実と機能強化を図るため、高度な専門的知識と経験を有する相談員等を配置した。

(1) 学びの多様化支援事業（教育支援センター支援員配置状況等）

開 設 所	支援員（人）	通室者数（人）	開設日数（日）
スマイルルーム	5	48（小学生16、中学生32）	185
川内北中学校	1	41	180
川内中央中学校	1	33	180
川内南中学校	1	12	180

(2) スクールソーシャルワーカー派遣状況

人 数	派遣時間（h）
5人	4,640

4 児童生徒等の健康管理及び体育的活動の充実

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
部活動地域移行支援事業	6,985,456	427,500	5,479,576			1,078,380
小学校綱引大会	2,082,784					2,082,784
学校保健体育運営管理費	43,471,236	354,000				43,117,236
日本スポーツ振興センター共済給付事業費	11,672,636				7,557,461	4,115,175

- (1) 土日等の部活動の地域展開の研究事業として10校に21人の地域指導者を配置し、部活動指導員を2校に5人の配置を行い教職員の負担軽減と競技力向上に努めた。

ア 部活動地域移行支援事業

学校（10）	部活動（21）	指導員
川内北中	女子卓球、柔道、女子ソフトテニス	3人
川内中央中	男子バレー、剣道、柔道	3人
川内南中	サッカー、女子ソフトテニス	2人
水引中	音楽部	1人
平成中	サッカー	1人
樋脇中	サッカー	1人
入来中	野球、サッカー、女子バレー、剣道、女子ソフトテニス	5人
祁答院中	女子バレー、剣道	2人
里中	卓球、バレー	2人
海星中	男子バレー	1人

- ・地域部活動推進会議 3回開催
実証校での実施状況の共有、課題解決策の協議
受益者負担制度（案）の検討
人材バンク登録促進のための方策の協議
全面実施に係る課題と解決策に関する協議
その他、地域移行推進上の課題に係る一切のこと

- ・人材バンク登録者
37人（令和8年3月31日末現在）

- ・運営主体（スポーツクラブ01）
業務委託料6,775,776円

イ 部活動指導員配置状況

学校	部活動	指導員
里中、海星中	柔道、剣道	5人

ウ 小学校綱引大会

学校数	参加人数
24校	924人

- (2) 児童生徒及び教職員の健康診断等の実施による健康管理体制の充実と、学校の管理下における児童生徒の災害に係る日本スポーツ振興センター共済給付金の給付を行った。

ア 学校保健体育運営管理費の主な内容

(単位：円)

1	健康診断 園児・児童生徒数 約7,600名 職員数 約700名	① 委員等報酬（4科：内科・歯科・耳鼻科・眼科）	19,940,158
		② 報償費（フッ化物洗口事業推進会議等）	122,200
		③ 旅費（各地域学校医・学校薬剤師活動等）	193,340
		④ 需用費（耳鏡・鼻鏡など）	5,146,975
		⑤ 委託料（腎臓検診・心臓検診など）	10,218,161
2	環境検査関連	① 役務費（水質検査・空気環境検査など）	1,840,520
3	バス借上げ	① 使用料及び賃借料	1,243,734
4	負担金	① 川薩中学校体育連盟負担金ほか	2,967,500
5	補助金	① 小学校体育連盟	113,648
		② 学校保健会	344,000
		③ 校外活動	371,000
		④ 島外活動（甌島地域）	970,000
6	部活動地域移行支援事業	① 委員等報酬（部活動地域展開方針等審議会）	79,100
		② 旅費・費用弁償（部活動地域展開方針等審議会）	130,580
		③ 委託料（地域スポーツクラブ活動体制整備事業業務委託）	6,775,776

イ 日本スポーツ振興センターに係る災害給付状況

(単位：件、円)

給付件数	給付額
514	4,837,961

5 保護者への経済的支援（児童生徒の就学援助等）

（単位：円）

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
小学校扶助費	189,552,193	2,695,500			186,856,693
中学校扶助費	146,492,405	1,710,585			144,781,820

（単位：人、円）

- (1) 経済的理由により、就学困難な児童生徒の保護者に対し就学援助を行った。
遠距離通学費について助成を行ったほか、市教育委員会関係補助金等交付要綱に基づき助成を行った。

区 分	認定者数	平均額	支給額
小 学 校	就学援助費（要保護）	15	23,100
	就学援助費（準要保護）	1,002	61,079,830
	特別支援教育就学奨励費	212	5,406,196
	遠距離通学費	25	68,000
	修学旅行補助金	0	0
	小 計	1,254	66,577,126
中 学 校	就学援助費（要保護）	12	221,270
	就学援助費（準要保護）	595	60,610,843
	特別支援教育就学奨励費	83	3,224,056
	遠距離通学費	67	786,000
	修学旅行補助金	0	0
	小 計	757	64,842,169
そ の 他	消耗品費（事務用品）		9,843
	印刷製本費（共通圧着ハガキ）		24,948
	委託料（就学援助システム改修委託）		924,000
	合 計		132,378,086

- (2) 小中学校の統廃合に伴い、遠距離の通学となる地区については、スクールバス等を運行し、児童生徒の送迎に伴う保護者の経済的負担の軽減に努めた。

○小・中・義務教育学校スクールバス等の運行内訳

（単位：台、人、円）

学 校 名	台数	乗車人数	経費（委託料等）	学 校 名	台数	乗車人数	経費（委託料等）
川内中央中学校	2	22	37,724,852	東郷学園義務教育学校	2	32	35,704,900
水引小・中学校	2	37	26,417,820	祁答院小学校	4	72	24,175,910
高来小学校	1	16	7,651,600	祁答院中学校	1	15	18,723,100
城上小学校	1	2	4,312,000	中津小・里中学校	2	20	7,420,374
樋脇小学校	1	2	15,680	手打小・海星中学校	2	11	6,049,981
市比野小学校	1	9	5,714,500	長浜小・海星中学校	2	5	7,319,575
入来小学校	3	31	22,436,220	合 計	24	274	203,666,512

6 幼児教育及び就園援助体制等の充実

（単位：円）

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
幼稚園扶助費	27,266,305				93,800
					27,172,505

- (1) 6 公立幼稚園においては、子育て支援の観点から預かり保育を実施した。
※ 令和元年10月から保育料の無償化・預かり保育の無償化・一定所得以下の副食費の補助（制度化）

○預かり保育実施状況

（単位：人、円）

幼稚園名	園児数 (R7.5.1)	うち2号 被保険者	平常日 延利用人数	長期休業日 延利用人数	合計 延利用人数	一時預かり保 育料額
亀山幼稚園	15	7	914	174	1,088	25,200
ひわき幼稚園	4	1	211	211	422	8,800
東郷幼稚園	10	3	285	120	405	9,200
里幼稚園	14	12	2,251	549	2,800	5,200
中津幼稚園	14	12	1,950	1,950	3,900	800
かのこ幼稚園	25	14	1,927	311	2,238	44,600
合 計	82	49	7,538	1,154	8,692	93,800

※かのこ幼稚園鹿島分園は、平成4年度から休園中。

※城上幼稚園は、令和7年度から休園。

- (2) 幼稚園の統廃合に伴い、遠距離の登降園となる地区については、幼稚園スクールバスを運行し、園児の送迎に伴う保護者の経済的負担の軽減に努めた。

○各幼稚園スクールバス等内訳

（単位：台、人、円）

幼 稚 園 名	台数	乗車人数	経費（借上料等）	幼 稚 園 名	台数	乗車人数	経費（借上料等）
亀 山 幼 稚 園	1	2	10,847,402	里・中津幼稚園	1	8	6,576,004
ひ わ き 幼 稚 園	1	1	1,613,741	か の こ 幼 稚 園	2	24	3,480,229
東 郷 幼 稚 園	1	4	4,748,929	合 計	6	39	27,266,305

課所名	社会教育課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	394,771,000	17,142,000	619,000	23,800,000	19,261,000	333,949,000
決 算 額	377,450,862	17,594,000	429,000	23,700,000	17,417,898	318,309,964

1 生涯学習推進事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
生涯学習推進事業費	0					

- (1) 生涯学習推進本部による事業推進
本部会議開催 令和7年8月22日(金) 書面開催
- (2) 出前講座を実施し、16課所に対応した。

2 社会教育の充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
社会教育管理費	134,059,234				2,000	134,057,234

- ・社会教育管理費
職員給与費等の支出のほか、社会教育委員の会議、社会教育功労者の表彰等、社会教育の推進に努めた。

◎社会教育委員の会議兼公民館運営審議会の開催状況(定数16人)

会 議 名	開 催 日
第1回社会教育委員の会議及び第1回公民館運営審議会	令和7年 7月11日(金)
第2回社会教育委員の会議	令和7年10月16日(木)
第3回社会教育委員の会議及び第2回公民館運営審議会	令和8年 2月13日(金)

3 各種教育活動の充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
社会教育振興費	3,633,156					3,633,156

- (1) 成人教育事業費
PTA、女性団体等の社会教育団体に対し補助金を支出し団体の育成を図った。また、リーダー育成のため、社会教育関係団体、PTA等の指導者研修会を開催し、人材育成に努めた。
- (2) 親の育ちが子の育ち推進事業費
幼稚園、小・中・義務教育学校において家庭教育学級を開設した。また、親自身の学ぶ機会の充実のために家庭教育学級講演会や家庭教育学級・PTA合同研修会を開催し、学ぶ機会の充実に努めた。
子育て支援を図るため、子育てサポーターの養成や子育てサロンを開設した。

◎PTAの状況

地域名	小学校		中学校		義務教育学校	
	単P	会員数(人)	単P	会員数(人)	単P	会員数(人)
川 内	12	2,840	4	1,855		
樋 脇	2	160	1	110		
入 来	2	114	1	97		
東 郷					1	249
祁答院	1	70	1	50		
里	1	26	1	36		
上 甕	1	13				
下 甕	2	35	1	19		
鹿 島	1	13				
計	22	3,271	9	2,167	1	249

地域名	小・中合同		高等学校		計	
	単P	会員数(人)	単P	会員数(人)	単P	会員数(人)
川 内	1	89	2	1,581	19	6,365
樋 脇					3	270
入 来			1	170	4	381
東 郷					1	249
祁答院					2	120
里					2	62
上 甕					1	13
下 甕					3	54
鹿 島					1	13
計	1	89	3	1,751	36	7,527

◎家庭教育学級の状況

地域名	幼稚園			幼稚園・小学校合同			小学校		
	学級	回数	参加者数(人)	学級	回数	参加者数(人)	学級	回数	参加者数(人)
川内	1	9	174				12	100	2,327
樋脇	1	8	53				2	17	636
入来							2	20	719
東郷	1	10	142						
祁答院							1	9	147
里				1	7	135			
上甑	1	7	137				1	8	178
下甑	1	8	207				2	22	427
鹿島							1	12	127
計	5	42	713	1	7	135	21	188	4,561

地域名	中学校			小学校・中学校合同			義務教育学校			計		
	学級	回数	参加者数(人)	学級	回数	参加者数(人)	学級	回数	参加者数(人)	学級	回数	参加者数(人)
川内	4	29	839	1	6	129				18	144	3,469
樋脇	1	7	167							4	32	856
入来	1	11	631							3	31	1,350
東郷							1	8	312	2	18	454
祁答院	1	15	358							2	24	505
里	1	11	409							2	18	544
上甑										2	15	315
下甑	1	8	109							4	38	743
鹿島										1	12	127
計	9	81	2,513	1	6	129	1	8	312	38	332	8,363

◎家庭教育学級講演会等

(単位：回、人)

講演会・研修会名	回数	参加者	対象
家庭教育学級講演会	1	363	家庭教育学級生、PTA関係者、学校関係者等
家庭教育学級・PTA合同研修会	1	328	

◎子育てサロンの開設

開設期間：令和7年4月2日～令和8年3月25日（毎週水曜日）
 時 間：午前10時から午前11時45分
 場 所：中央公民館3階（和室）
 実 績：来室者数 延べ154組 324人

4 青少年の健全育成

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
青少年対策費	17,982,183		196,000			17,786,183

(1) 青少年育成事業費

自然の中での集団活動体験や交流活動を通して、心豊かな青少年を育成するため、「青少年フレッシュ体験事業」を実施し、北海道ニセコ町の児童生徒を受け入れ、交流を行った。
 また、青少年育成市民会議では、健全な青少年の育成を図るため、あいさつ運動ポスター及び標語作品を募集し、優秀作品の表彰・展示を行った。
 さつませんだい学校応援団（学校支援ボランティア事業）では、多くの登録ボランティアの方々に、学校の要望を受け、支援を行っていただいた。また、子ども会育成連絡協議会への補助や指導者育成を行った。

(2) 二十歳のつどい事業費

希望に満ちた二十歳の方々が一堂に集まり、祝福するとともに、郷土への愛着心を醸成するため、二十歳のつどいを開催した。

(3) 少年愛護センター事業費

非行のおそれのある青少年を早期に発見し、健全な青少年の育成を図るため少年愛護センターを設置し、防犯パトロール（235日、272回）、電話相談など（5件）を行った。

◎青少年フレッシュ体験事業

交 流 地：薩摩川内市（川内まごころ文学館、甑ミュージアムほか）
 日 程：令和7年8月3日（日）～令和7年8月7日（木）
 参 加 者：団員 22名 引率者 4名 計26名

◎学校支援ボランティアの実施状況

(単位：件、校、人)

	件数	実施校	従事したボランティアの数
小学校	1,006	23 / 23	延べ 4,264
中学校	626	9 / 10	延べ 3,409
義務教育学校	70	1 / 1	延べ 204
合 計	1,702	33 / 34	延べ 7,877

◎薩摩川内市二十歳のつどい

会 場：SSプラザせんだい
 日 程：令和8年1月11日（日）
 参 加 者：630人

◎少年愛護センター事業

主な業務	内 容 等
通常安全パトロール	月曜日から金曜日まで市内 6 コースを巡回
特別補導	学校休業中及び青少年育成強化月間に巡回
夜間街頭補導	毎月第 1 木曜日に巡回
朝の安全パトロール	毎月第 2・4 月曜日に巡回
定期補導	毎月青少年育成の日（第 3 土曜日）に巡回
環境診断	書店・コンビニ等の成人コーナー設置状況の確認及び刃物等の販売状況指導（年 1 回）
少年なやみ相談	電話相談 2 件、メール 3 件
広報啓発活動	少年愛護センターだより発行（年 4 回） 少年なやみ相談カードの配布（12,000 枚）

5 文化財の調査保存、整備及び活用

（単位：円）

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
文化財保護事業費	40,084,027	8,504,000	174,000		2,870,860	28,535,167

文化財等を保護し、併せて以下の保存・活用等の事業を実施した。

- (1) 昨年度に引き続き、総合計画の下位計画に位置付ける薩摩川内市文化財保存活用地域計画作成のため、計画作成協議会を 2 回、文化財基礎調査及び関連文化財群調査を行った。
- (2) 下甕島片野浦地区の風衝草原（通称：みっちり草原）の国天然記念物指定に向けた取組を行い、令和 8 年 2 月 17 日に「甕島片野浦のカノコユリ群落」として国の天然記念物に指定された。
- (3) 日本遺産「薩摩の武士が生きた町」魅力発信推進協議会事業として、「十二麓スタンプラリー」や「日本遺産フォトコンテスト」を実施した。
- (4) 国の重要無形民俗文化財「川内大綱引」で使用する「縄綯機」の修理に係る費用の補助を行った。
- (5) 令和元～6 年度に実施した市内古墳調査の成果を取りまとめた調査報告書の作成を行った。

6 入来麓伝統的建造物群保存地区の保存・整備

（単位：円）

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
伝統的建造物群保存整備事業費	4,774,503	1,478,000	59,000		24,120	3,213,383

入来麓伝統的建造物群保存地区の特定物件であり、市の指定文化財でもある「かやぶき門」の屋根葺替修理に係る費用の補助を実施した。

7 清色城跡の保存・整備

（単位：円）

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
清色城跡保存整備事業費	1,216,718					1,216,718

国指定史跡「清色城跡」の散策道等の整備を実施した。

8 文化施設の整備と運営の充実

（単位：円）

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
文化施設管理費	33,892,452				2,970,160	30,922,292

- (1) 郷土館管理費
各郷土館において、資料収集や保存、展示、調査研究を行った。
- (2) 史跡公園等管理費
史跡「薩摩国分寺跡史跡公園・横岡古墳公園」の樹木剪定や除草・清掃等の管理運営に努めた。
天辰寺前古墳公園草刈・伐採業務委託を実施し、文化の日（11月3日）に石室公開イベントを実施した。（約 80 名参加）
- (3) 旧増田家住宅等管理費
重要文化財（国指定）「旧増田家住宅」と入来郷土館、図書館入来分館の 3 施設の効率的な管理運営に努めた。
旧増田家住宅来館者数 6,542 人

◎施設入館状況

施 設 名	入館者数（人）
入来郷土館	1,360
樋脇郷土館	249
上甕郷土館	22
下甕郷土館	3,474

9 中央公民館の管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
中央公民館費	44,355,223				3,964,972	40,390,251

- (1) 中央公民館費
公民館運営審議会の開催や中央公民館の施設管理に努めた。
また、中央公民館等において高齢者をはじめ、年代に応じた市民大学講座を開設し、すてきびと（生涯学習人材バンク制度）の登録及び活用の促進に努めた。
まなびねっとセンターでは、パソコン・タブレット・スマートフォン等の操作に関する様々な相談に応じた。
- (2) 中央公民館維持補修費
中央公民館・中央図書館の維持管理に努め、中央公民館電話設備主装置基盤取替工事等を行った。

◎主な中央公民館・工事

工事名	事業費（単位：円）
中央公民館電話設備主装置基盤取替工事	1,595,000
中央公民館1階男子トイレ洋式化改修工事	694,100

◎まなびねっとセンター利用状況（単位：人）

場 所	来訪相談（延べ）	電話相談（延べ）	相談合計（延べ）
中央公民館	268	93	361

10 地域公民館の管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
地域公民館費	66,065,366				7,585,786	58,479,580

- (1) 地域公民館費
各地域公民館の施設管理に努めた。
また、地域公民館等において高齢者をはじめ、成人、青少年等の年代に応じた学習機会を提供した。
- (2) 地域公民館維持補修費
地域公民館の維持管理に努め、入来公民館2階配管取替工事等を行った。

◎主な地域公民館・工事

工事名	事業費（単位：円）
入来公民館2階配管取替工事	1,467,400
上甕公民館ロビー間仕切り工事	1,287,000

◎各公民館の利用状況

(単位：回、人)

館名	利用回数	利用者数
中 央	1,907	24,447
樋 脇	384	5,079
入 来	211	4,089
東 郷	632	10,295
祁答院	200	2,778
里	389	6,126
上 甕	153	4,122
鹿 島	166	2,397
計	4,042	59,333

◎各地域での主催講座開催状況

(単位：講座、人)

地域名	高齢者	成人	青少年	計	受講者数
川 内	1	27	5	33	496
樋 脇		7	2	9	106
入 来	1	6	2	9	134
東 郷	1	6	2	9	124
祁答院	1	8		9	119
里		1	1	2	22
上 甕		1		1	7
下 甕		1		1	5
鹿 島		1	1	2	23
計	4	58	13	75	1,036

※ 親子対象講座は青少年講座で計上

課所名	少年自然の家
-----	--------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	124,962,000				1,539,000	123,423,000
決 算 額	120,094,044				1,060,070	119,033,974

1. 少年自然の家運営及び施設の維持管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
少年自然の家管理費	118,336,355				1,003,750	117,332,605

少年自然の家の運営及び施設の維持管理、安全性の向上を図るため、庁舎警備、浄化槽管理などの業務委託を実施した。

- ・開 所 昭和62年7月23日
- ・活動地面積 約128,000㎡
- ・建物延面積 4,324.57㎡
 研修管理棟、宿泊棟、プレイホール、野外トイレ、キャンプ管理棟、野外炊飯棟、キャンプ場トイレ棟、モトクロス車庫、公用車車庫、森の遊学館、ふれあい工房、野外宿泊施設、陶芸窯、炭焼窯、ビザ窯

2. 少年自然の家事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
少年自然の家事業費	1,757,689				56,320	1,701,369

異年齢集団による体験活動に挑戦し、様々な困難にも打ち勝つ強い精神力を養う「夏・冬のアドベンチャー事業」、ふれあい工房・陶芸窯などの活用による「てらやまんち森の学校」、親子でふれあいを深める「ファミリー自然体験隊」等の主催事業を実施した。

また、一般成人の生涯学習を支援する事業として「元気はつらつスクール」の実施及び地域青少年健全育成指導者の指導力の向上を目指した「地域指導者養成講座」を実施した。

- ・令和7年度利用団体数 228 団体
- ・令和7年度研修延人員 23,927 人

課所名	中央図書館
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	110,274,000	12,000,000			464,000	97,810,000
決 算 額	108,230,881	12,000,000			479,980	95,750,901

1 図書館の管理・運営に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
図書館管理費	107,400,175	12,000,000			479,980	94,920,195

市民に親しまれ、市民生活に役立つ図書館づくりを目指して、利用者目線に立った図書資料の整備や充実を図り、市民生活の課題に対応した利用しやすい館内展示と施設整備に努め、図書館利用の促進を図った。

また、迅速・丁寧な窓口業務や図書館システムによる資料検索や図書予約の充実など、利用者へのサービス向上を図るとともに、乳児を対象としたブックスタート事業やおはなし実践講座、読書感想文コンクールなどの読書推進活動に取り組んだ。

このほか、移動図書館車巡回事業や各種施設等への団体貸出のほか、各地域分館との連携を図った図書資料の活用など、市内全域での図書館サービスの提供に努めるとともに、薩摩川内市電子図書館の運用及び充実を図った。

(1) 図書館の利用状況等

(単位：人、団体、冊)

区 分	入館者数	個人貸出		団体貸出		貸出冊数 合計
		貸出 利用者数	貸出冊数	貸出 団体数	貸出冊数	
中央図書館	69,591	55,630	205,021	1,496	13,992	219,013
樋脇分館	4,671	1,915	6,431	37	148	6,579
入来分館	4,082	1,661	4,994	9	43	5,037
東郷分館	2,719	1,023	3,545	38	920	4,465
祁答院分館	1,403	540	1,768	0	0	1,768
里分館	349	246	760	0	0	760
上甌分館	683	205	765	0	0	765
下甌分館	648	148	513	0	0	513
鹿島分館	363	225	593	0	0	593
移動図書館（本土）		9,441	25,457	113	5,043	30,500
移動図書館（甌島）		777	2,294			2,294
合 計	84,509	71,811	252,141	1,693	20,146	272,287

(2) 電子図書館利用状況

令和7年度		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均
利用者 ログイン 回数	件数	472	620	496	1,190	463	807	1,368	1,087	1,205	1,110	835	2,489	12,142	1,012
	1日当たり 件数	16	20	17	38	15	27	44	36	39	36	30	80		33
コンテン ツ 閲覧回数	件数	3,658	3,731	3,668	4,196	3,342	3,667	5,454	5,093	5,661	4,555	3,700	10,099	56,824	4,735
	1日当たり 件数	122	120	122	135	108	122	176	170	183	147	132	326		155
貸出回数	件数	2,505	2,470	2,405	2,640	2,283	2,409	2,763	2,757	3,018	2,531	2,596	3,607	31,984	2,665
	1日当たり 件数	84	80	80	85	74	80	89	92	97	82	93	116		88

(3) 図書資料購入状況

一 般 図 書		児 童 図 書		合 計	
冊数（冊）	金額（円）	冊数（冊）	金額（円）	冊数（冊）	金額（円）
3,188	6,185,694	2,064	3,820,533	5,252	10,006,227

(4) 電子書籍利用状況

電子書籍		読み放題パック		合 計	
点数（点）	金額（円）	点数（点）	金額（円）	点数（点）	金額（円）
851	5,061,735	251	1,293,186	1,102	6,354,921

(5) 読書活動推進事業等の実施状況

事業名	対象	実施内容	実施時期等	参加状況
ブックスタート	乳児	生後2か月の乳児と保護者に、絵本を介して心触れ合うひとときを持つきっかけとなるよう、絵本を贈る事業	4月～3月	469人
おはなし会	幼児・小学生 保護者・一般	中央図書館や各分館及び団体・施設等へ出向いて（おでかけ図書館）の絵本の読み聞かせやわらべ歌遊び等を実施	4月～3月	1,815人
読書感想文コンクール	小・中学生	作品募集、審査、表彰、感想文集発刊	作品募集 4月～10月 審査 11月 発刊 12月	123点
郷土文芸誌「文化薩摩川内」発行	一般	郷土の文芸・文化の向上を目的に、市内在住者や郷土出身者等から随想や短歌などの作品を募集し、発刊	原稿募集 6月～10月 発行 3月	106人
さつませんだい図書館フェスタ	幼児 小・中学生 一般	本のリサイクル市、おはなし会、映画会、図書館ミニ探検、本の修理やさん、消防車見学と撮影会、バルーンアートを実施	11月3日	766人

2 視聴覚ライブラリーの管理・運営に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
視聴覚ライブラリー費	830,706					830,706

学校教育及び社会教育における視聴覚教育の振興のため、所有する機材・教材の適切な維持管理と時代に即した機材・教材の整備とともに、「視聴覚ライブラリーだより」による広報や「わくわく図書館」での上映会開催等により利用促進を図った。

また、「パソコンによるビデオ編集講座」を開催するなどして視聴覚教育に関する知識の普及に努めた。

(1) 視聴覚ライブラリー教材利用状況

(単位：本、人)

区分	本館		分館		合計	
	利用本数	視聴者数	利用本数	視聴者数	利用本数	視聴者数
学校教育	11	3,732	0	0	11	3,732
社会教育	127	6,462	0	0	127	6,462
合 計	138	10,194	0	0	138	10,194

(2) 視聴覚ライブラリー事業の実施状況

事業名	対象	実施内容	実施時期	参加状況
わくわく薩摩川内土曜塾「わくわく図書館」	幼児 小・中学生 一般	子どもと保護者を対象に映画を上映	4月～3月 毎月第4土曜日	221人
16ミリ映画を楽しむつどい	幼児 小・中学生 一般	子ども向け16ミリフィルム映画等の上映	4月・8月 11月・1月	56人
パソコンによるビデオ編集講座	一般	個人で撮影した作品を編集・保存できるよう、映像の編集方法を習得する講座	7月16日	12人
おでかけ図書館（上映会）	幼稚園・保育園 児童クラブ 福祉施設等	視聴覚ライブラリー所蔵のDVDを活用した出張上映会	6月～3月	720人
シニア向けスマートフォン教室	一般	実機を使用しながらスマートフォンの基本的操作を学ぶ、シニア向け教室	10月22日	13人

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	130,607,000		98,874,000			31,733,000
決 算 額	120,050,694		89,042,408			31,008,286

1 選挙管理委員会の運営

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
選挙管理委員会費	29,937,890		6,600			29,931,290

- (1) 選挙管理委員会の開催
選挙人名簿登録関係 6 回、選挙執行関係 4 回、その他 3 回
- (2) 各種選挙人名簿の調製
 - ア 永久選挙人名簿登録者数（令和 8 年 3 月 1 日現在）
74,430 人（男 36,003 人、女 38,427 人）
 - イ 在外選挙人名簿登録者数（令和 8 年 3 月 1 日現在）
71 人（男 30 人、女 41 人）

2 選挙啓発

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
選挙啓発費	735,482					735,482
衆議院議員選挙臨時啓発費	140,256		139,000			1,256
参議院議員選挙臨時啓発費	151,210		140,000			11,210

- ・ 薩摩川内市明るい選挙推進協議会
 - (1) 明るい選挙啓発ポスターコンクール作品募集（応募総数 5 点）
 - (2) 明るい選挙習字コンクールの開催（応募総数 1,736 点）
 - (3) 参議院通常選挙執行に伴う啓発用広報紙発行
 - (4) 商業施設（二箇所）での選挙啓発物品配布（7 月 13 日）
 - (5) 鹿児島純心大学での啓発チラシ、啓発物品配布（10 月 25 日）
 - (6) 二十歳（はたち）のつどいでの啓発資料配布（1 月 11 日）

3 各種選挙の執行

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
衆議院議員選挙費	45,247,365		45,247,029			336
参議院議員選挙費	43,838,491		43,509,779			328,712

- (1) 第 27 回参議院議員通常選挙（令和 7 年 7 月 20 日執行）
薩摩川内市全体投票率 選挙区・比例代表 56.46%
- (2) 第 51 回衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査（令和 8 年 2 月 8 日執行）
薩摩川内市全体投票率 小選挙区・比例代表 57.39% 国民審査 54.76%

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	616,000					616,000
決 算 額	529,760					529,760

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
公平委員会費	529,760					529,760

1 職員の勤務条件に関する措置の要求の状況

なし

2 不利益処分についての審査請求の状況

なし

3 苦情相談に関する状況

なし

4 委員会の会議

開催年月日	主な付議事項等
令和 7年 5月 9日	(1) 職員団体の登録事項の変更について
令和 7年12月 4日	(1) 委員長職務代理者の指定について (2) 職員団体の登録事項の変更について

課所名	監査事務局
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	36,575,000					36,575,000
決 算 額	35,752,909					35,752,909

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
監査委員費	35,752,909					35,752,909

1 定期監査の実施

地方自治法第199条第4項の規定による定期監査を次のとおり実施した。

(1) 本庁

監査年月日	監査の対象
令和 7年11月11日 ～ 令和 8年 2月16日	本庁の各課、機関

(2) 本土4支所

監査年月日	監査の対象
令和 7年 5月 7日 ～ 令和 7年 6月13日	樋脇支所、入来支所、東郷支所及び祁答院支所の各地域振興課

(3) 甑島管内

監査年月日	監査の対象
令和 7年 4月 4日 ～ 令和 7年 5月16日	甑島振興局及び下甑支所の地域振興課、里診療所、上甑診療所、下甑手打診療所、鹿島診療所及び下甑歯科診療所並びに甑島教育課、里小学校、海星中学校及び里幼稚園

(4) 小学校、中学校、義務教育学校、幼稚園

監査年月日	監査の対象
令和 7年10月14日 ～ 令和 7年11月20日	8小学校、3中学校

2 財政援助団体等に対する監査の実施

地方自治法第199条第7項の規定による財政援助団体等に対する監査を次のとおり実施した。

監査年月日	監査の対象
令和 7年 9月12日 ～ 令和 7年10月16日	甑島ツーリズム推進協議会

3 例月出納検査の実施

地方自治法第235条の2第1項の規定による例月出納検査を次のとおり実施した。

検査年月日	検査の対象
令和 7年 4月30日 ～ 令和 8年 3月25日	一般会計、各特別会計、水道事業会計、簡易水道事業会計、下水道事業会計

4 決算審査の実施

地方自治法第233条第2項、地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査及び地方自治法第241条第5項の規定による基金の運用状況の審査を次のとおり実施した。

審査年月日	審査の対象
令和 7年 6月30日 ～ 令和 7年 8月20日	一般会計、各特別会計及び基金運用状況並びに水道事業会計、簡易水道事業会計、下水道事業会計

5 財政健全化審査の実施

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定による財政健全化判断比率の審査及び同法第22条第1項の規定による資金不足比率の審査を次のとおり実施した。

審査年月日	審査の対象
令和 7年 7月25日 ～ 令和 7年 8月20日	一般会計、各特別会計及び水道事業会計、簡易水道事業会計、下水道事業会計

課所名	農業委員会事務局
-----	----------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	143,581,000		13,790,000		5,028,000	124,763,000
決 算 額	137,613,394		13,533,000		5,217,140	118,863,254

1. 総会及び運営委員会に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農業委員会管理運営費	105,027,182		12,337,096		580,834	92,109,252

農業委員会総会等を次のとおり開催し、農地法等に基づく事項を審議し処理した。

総会 12回、運営委員会12回

農業委員定数19名（任期は、令和5年5月1日から令和8年4月30日までの3年間）

農地利用最適化推進委員21名（任期は、令和5年5月1日から令和8年4月30日までの3年間）

2. 農業者年金に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農業者年金受託事務費	24,826				24,826	0

農業者年金受給者状況（令和8年3月31日現在）

経営移譲年金	老齢年金	計
47人	77人	124人

3. 農地の移動に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農業経営規模拡大促進事業費	27,682,571		1,195,904		411,480	26,075,187

農地法に基づき、次に掲げる許認可事務の処理を行った。

項 目	件 数	地目	筆 数	面積 (㎡)	備 考
農地法第3条申請に関すること	132	田	126	124,475.00	売買、贈与、交換等に伴う所有権移転許可申請処理
		畑	83	70,024.00	
		計	209	194,499.00	
	0	田	0	0.00	賃借権、使用貸借権の設定に伴う許可申請処理
		畑	0	0.00	
		計	0	0.00	
	0	田	0	0.00	地役権設定に伴う許可申請処理
		畑	0	0.00	
		計	0	0.00	
	0	田	0	0.00	区分地上権設定に伴う許可申請処理
		畑	0	0.00	
		計	0	0.00	
	0	田	0	0.00	競売等に伴う所有権移転許可申請処理
		畑	0	0.00	
		計	0	0.00	
農地法第4条申請に関すること	10	田	2	1,624.00	(県許可分) 農地を農地以外の用に供する許可申請処理
		畑	15	4,059.91	
		計	17	5,683.91	
農地法第5条申請に関すること	87	田	68	36,983.75	(県許可分) 農地を農地以外の用に供する所有権移転等を伴う許可申請処理
		畑	71	30,836.00	
		計	139	67,819.75	
農地法第18条申請に関すること	344	田	382	342,825.00	(市届出分) 賃借権の解約等に関する申請処理
		畑	218	180,524.54	
		計	600	523,349.54	
計	573		965	791,352.20	

4. 地目変更証明処理に関すること

農地転用許可後の転用事実証明及び非農地証明を申請により発行した。

区 分	件 数	地 目	筆 数	面 積 (㎡)
農地法第4条及び第5条許可後の 転用事実証明に関すること	14	田	11	7,504.00
		畑	6	2,034.21
		計	17	9,538.21
非農地証明に関すること	191	田	931	577,053.72
		畑	853	491,344.00
		計	1,784	1,068,397.72
計	205		1,801	1,077,935.93

5. 農地形質変更届に関すること

農地形質変更届の申請処理を行った。

区 分	件 数	地 目	筆 数	面 積 (㎡)
農地形質変更届申請の処理について	12	田	13	7,090.00
		畑	1	52.29
		計	14	7,142.29

6. 農地利用の最適化の推進に関すること

(1) 担い手等への農地利用集積

農業委員及び推進委員による農地の出し手・受け手の掘り起こし並びに終期到来者への利用調整活動、農地中間管理事業の取組等により、優良農地が認定農業者及び担い手農業者等に集積できるよう積極的な推進に努めた。

農地中間管理事業等による利用権設定等

項 目	件 数	筆 数	面 積 (㎡)
農地 借入期間	1年～ 3年未満	2	3,363.00
	3年～ 6年未満	139	184,475.32
	6年～ 10年未満	160	270,430.00
	10年以上	720	1,109,606.00
計	1021	1,707	1,567,874.32
登 記 嘱 託	0	0	0.00

農地を借りて経営規模拡大を目指す中核的担い手農家及び農地の貸し手に対して、補助金を交付することにより、農地の集約拡大に伴う有効利用と、農業の生産性向上が図られた。

補 助 金 名	件 数	補助金額(円)
農地流動化促進事業補助金	493	25,497,200

(2) 耕作放棄地の発生防止・解消

下記の地域において非農地判断を行い下記面積を農地台帳面積から除外した。

地 域	川内	樋脇	入来	東郷	祁答院	甑	計	農地転用等	合計
非農地判断(ha)	41.5	20.2	7.6	4.8	5.8	2.4	82.3	8.5	90.8

※ 非農地判断とは、森林・原野化している等、農地に復元して利用することが不可能と見込まれる土地を農業委員会総会において農地に該当するか否かの議決判断を行うこと。

農地台帳における農地面積

令和5年度	7,022.7ha
令和6年度	6,876.5ha
令和7年度	6,785.7ha

(3) 農地中間管理事業（農地貸借）

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農地中間管理事業費	4,878,815				4,200,000	678,815

鹿児島県農地中間管理機構からの業務委託により、地域の担い手農家等に対して農地貸借のマッチングを行い、農地の利用集積を図った。

項目	区分	件 数	地 目	筆 数	面 積 (㎡)
農地中間管理事業	貸借権	485	田	416	494,837.00
			畑	410	325,368.32
			計	826	820,205.32
	使用貸借権	536	田	800	685,384.00
			畑	81	62,285.00
			計	881	747,669.00
計		1,021		1,707	1,567,874.32

《一般会計》

課所名	経営管理課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,546,042,000	432,714,000			884,000	1,112,444,000
決 算 額	1,197,311,414	146,054,000				1,051,257,414

1 水道事業、簡易水道事業、下水道事業、浄化槽事業及び温泉給湯事業への繰出金等

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
浄化槽費	10,378,000					10,378,000
温泉給湯事業費	18,178,000					18,178,000
飲用井戸等整備 支援事業費	400,000					400,000
水道事業費	205,425,520	138,054,000				67,371,520
簡易水道事業費	220,798,095	8,000,000				212,798,095
下水道事業費	741,147,000					741,147,000

(1) 浄化槽事業

浄化槽費において、10,378,000円を繰出金として支出した。

(2) 温泉給湯事業

温泉給湯事業費において、18,178,000円を繰出金として支出した。

(3) 飲用井戸等整備支援事業

飲用井戸等整備支援事業費において、水道の未給水地域に居住されている方が飲用水を安定確保するため、家庭用飲用井戸ボーリング工事などの費用の一部補助を行った。

家庭用飲用井戸等整備支援事業補助金 1 件

(4) 水道事業

水道事業費において、負担金として11,758,000円、補助金として161,394,520円、出資金として32,273,000円を支出した。

(5) 簡易水道事業

簡易水道事業費において、負担金として600,000円、補助金として155,473,820円、出資金として64,724,275円を支出した。

(6) 下水道事業

下水道事業費において、負担金として30,417,000円、補助金として477,360,000円、出資金として233,370,000円を支出した。

2 地域下水処理事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
下水処理施設 管理費	984,799					984,799

・(債務負担行為)

上下水道・温泉事業窓口等関連業務委託 令和3年度～令和7年度 委託金額 762,080円(令和7年度)

課所名	上水道課
-----	------

《一般会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	401,000				13,000	388,000
決 算 額	394,918				13,500	381,418

1 旧工業用水道施設等の維持管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
財産一般管理費	394,918				13,500	381,418

薩摩川内市旧工業用水道事業及び旧総合休養会館について、適正な維持管理に努めた。

《温泉給湯事業特別会計》

課所名 上水道課・経営管理課

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	51,987,000				47,741,000	4,246,000
決 算 額	47,376,023				47,376,023	

・ 温泉を利用して市民福祉の増進を図る

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
温泉管理費	47,376,023				47,376,023	

入来温泉湯之山館の運営状況

樋脇、入来及び祁答院地域の分湯施設の適正な維持管理に努めるとともに、入来温泉湯之山館については、平成29年度から引き続き指定管理者による運営を行い、更なる市民の健康と福祉の増進を図った。

また、樋脇地域においては、配湯管布設替工事を実施し、分湯事業の安定供給に努めた。

年 度	営業日数(日)	利用者数(人)	営業日当たり利用者数(人)
令和5年度	339	150,708	444
令和6年度	339	154,319	455
令和7年度	340	152,594	448

《一般会計》

課所名	下水道室
-----	------

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
予 算 額	229,292,000	37,142,000	12,172,000		18,791,000	161,187,000
決 算 額	171,082,029	27,742,000	5,027,000		18,725,080	119,587,949

※ 決算額の財源内訳の県支出金は浄化槽整備事業交付金5,027,000円である。

※ 決算額の財源内訳のその他の主なものは、下水施設使用料等18,685,320円である。

1 地域下水処理事業

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
下水処理施設 管 理 費	23,472,844				18,699,320	4,773,524

- ・昭和62年4月から鹿島地域に、平成3年4月から川内地域の永利ホープタウン内に地域下水処理施設を設置し、管理を行っている。

項 目		永利処理区（川内地域）	鹿島処理区（鹿島地域）
供用開始		平成3年4月1日	昭和62年4月1日（一部）
処理場名称		永利浄化センター	鹿島浄化センター
処理場所在地		永利町4407番6	鹿島町藺牟田2475番
建設年度		平成元年度～平成2年度	昭和58年度～昭和61年度
処理方式		回分式活性汚泥方式	回転円板接触処理方式
排除方式		分 流 式	分 流 式
計画面積		15.39ha	18.5ha
処理能力		1日平均 394.2m ³ 1日最大 492.8m ³	1日平均 330.0m ³ 1日最大 473.0m ³
建設・改良費		539,313 千円	586,279 千円
計画戸数（A）		322 戸	400 戸
申請・接続戸数（B）		340 戸	400 戸
加入率（B）／（A）		105.6%	100.0%
使用料徴収戸数（C）		305 戸	185 戸
使用料徴収率（C）／（A）		94.7%	46.3%
区域内人口（D）		818 人	284 人
現在使用人口（E）		778 人	279 人
水洗化率（E）／（D）		95.1%	98.2%
歳入	使用料	11,858,330 円	6,823,990 円
	手数料	9,900 円	4,100 円
	行政財産使用料	0 円	3,000 円
	排水設備計画確認等手数料	0 円	0 円
歳入計		11,868,230 円	6,831,090 円
施設管理費		14,195,026 円	9,277,818 円
施設管理費の主なもの	需用費	3,793,702 円	3,084,238 円
	役務費	170,784 円	153,480 円
	委託料	10,145,840 円	6,040,100 円
	工事請負費	84,700 円	0 円
歳入計－施設管理費		△ 2,326,796 円	△ 2,446,728 円

・申請・接続戸数、使用料徴収戸数等については、令和8年3月末のデータである。

2 小型合併処理浄化槽整備補助事業

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
小型合併処理浄化槽整備補助事業費	61,509,192	25,346,000	5,027,000		20,400	31,115,792

- (1) 小型合併処理浄化槽整備補助事業費には、上下水道・温泉事業窓口等関連業務委託を含む。
(債務負担行為)
上下水道・温泉事業窓口等関連業務委託 令和3年度～令和7年度 委託金額 5,829,560円(令和7年度)
- (2) 財源内訳のその他は、浄化槽清掃業許可申請手数料20,400円である。
- (3) 生活排水対策を推進するため、公共下水道事業計画区域等以外における小型合併処理浄化槽の設置に対し補助金を交付し、小型合併処理浄化槽の整備促進を図った。

ア 補助基数等

(単位：千円)

区分	設置基数（基）				補助基本額			補助額
	5人槽	7人槽	10人槽	計	5人槽	7人槽	10人槽	
新築	157	15	3	175	166	207	274	29,989
汲取	24	1	0	25	332	414	548	8,382
単 独 槽	撤去無	10	0	10	332	414	548	3,320
	撤去有	10	0	11	432	514	648	4,968
	小計	20	0	21	-	-	-	8,288
小計	201	16	4	221	-	-	-	46,659
宅内 配管 助成	汲取	24	1	25	上限10万円			2,500
	単独	20	0	21	上限30万円			6,300
	小計	44	1	46	-	-	-	8,800
合計								55,459

イ 補助基数の年度別推移

(単位：基)

地 域	平成20年度 基 数	平成21年度 基 数	平成22年度 基 数	平成23年度 基 数	平成24年度 基 数	平成25年度 基 数
川 内	368	314	333	321	303	391
樋 脇	31	33	25	28	30	31
入 来	31	17	30	29	16	15
東 郷	21	28	23	26	30	28
祁 答 院	12	6	21	18	10	17
上 甕			1		4	2
下 甕	12	4	4	4	1	2
合 計	475	402	437	426	394	486

地 域	平成26年度 基 数	平成27年度 基 数	平成28年度 基 数	平成29年度 基 数	平成30年度 基 数	令和元年度 基 数
川 内	323	304	308	316	320	318
樋 脇	13	29	31	17	15	21
入 来	15	13	9	14	16	9
東 郷	20	21	22	24	28	31
祁 答 院	12	9	9	15	9	12
上 甕					1	3
下 甕	1	4	3	2		1
合 計	384	380	382	388	389	395

地 域	令和2年度 基 数	令和3年度 基 数	令和4年度 基 数	令和5年度 基 数	令和6年度 基 数	令和7年度 基 数
川 内	307	282	250	253	199	191
樋 脇	20	22	24	30	15	12
入 来	9	31	10	4	8	5
東 郷	21	17	41	18	13	10
祁 答 院	6	12	7	7	4	2
上 甕			1			
下 甕		1		1		1
合 計	363	365	333	313	239	221

3 雨水ポンプ場事業

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
ポンプ場 管理費	13,978,597					13,978,597

- ・川内地域の市街地（公共下水道供用開始区域外）に設置している1箇所の雨水ポンプ場（中郷）の維持管理を行った。

ポンプ場名	中郷ポンプ場
所在地	薩摩川内市中郷一丁目125番1
構造物	鉄筋コンクリート造
延面積	369.62㎡
設置年度	平成4年度
施設概要	原動機(250P S) 4台 立軸斜流ポンプ (2.50m ³ /S) 4台 自家発電機 (75KVA) 1台

4 都市下水路事業

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
都市下水路 管理費	7,056,760	2,396,000			5,360	4,655,400

- (1) 財源内訳の国庫支出金は、下水道管路特別重点調査実施に伴う交付金である。その他は、都市下水路
占用料である。
- (2) 川内地域の市街地（公共下水道供用開始区域外）に設置している3都市下水路の維持管理を行った。

都市下水路名	計画決定日	集水面積 (ha)	管渠延長 (m)
住連木	昭和50年7月3日	47	1,151
銀杏木川	昭和57年6月16日	92	1,505
中郷下目	昭和61年12月4日	48	1,492
計		187	4,148

5 下水道管理費

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
下水道管理費	65,064,636					65,064,636

- (1) 下水道事業実施に伴う、一般職員7名、再任用職員1名の給与等に係る経費を支出した。
- (2) 集合処理区域内における下水道への接続率の向上と、快適な生活環境と生活排水処理の向上を図る
ため、既存の専用住宅から下水道への接続に対し、11件の補助金を交付した。

公共下水道等接続補助金補助件数等

(単位：件、千円)

区 分	補助件数	補助額	補助額 合計	処理区別件数				
				川内	入来	里	長浜	手打
単独処理浄化槽からの接続	6	60	360	3			2	1
汲み取り式トイレからの接続	5	70	350	2	1		1	1
小型合併処理浄化槽からの 接続（設置補助なし）	0	100	0					
計	11	—	710	5	1	0	3	2

＜浄化槽事業特別会計＞

課所名 下水道室・経営管理課

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
予 算 額	16,694,000				16,694,000	
決 算 額	13,890,868				13,890,868	

※ 本特別会計は令和8年3月31日をもって廃止し、公営企業会計へ移行した。

※ 決算額の財源内訳のその他の主なものは、一般会計繰入金、浄化槽排水施設使用料である。

1 浄化槽施設管理

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
浄化槽管理費	12,319,038				12,319,038	

(1) 上甌地域の浄化槽設置事業については、平成15年度から事業を開始し平成21年度で完了

(2) 令和7年度は、上甌地域の江石、小島、瀬上、桑之浦地区で浄化槽の管理を行った。
(令和8年3月末現在:154基)

(3) (債務負担行為)
上下水道・温泉事業窓口等関連業務委託 令和3年度～令和7年度 委託金額 366,960円(令和7年度)

項 目	金 額
歳入 使用料・手数料	6,017,260 円
施設管理費	9,789,038 円
施設管理費の主なもの	
需用費	2,484,438 円
役務費	733,130 円
委託料	6,459,970 円
歳入計－施設管理費	△ 3,771,778 円

2 公債費

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
長期債償還元金	1,234,003				1,234,003	
長期債償還利子	337,827				337,827	

※ 決算額の財源内訳のその他は、一般会計繰入金である。

課所名	議事調査課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	299,588,000					299,588,000
決 算 額	294,920,828					294,920,828

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
議会活動費	194,884,897					194,884,897
議会管理費	100,035,931					100,035,931

1 会議に関すること (R7.4.1～R8.3.31)

(1) 本会議

区 分	開会回数	会期日程	本会議日数
定 例 会	4	128	25
臨 時 会	1	1	1
計	5	129	26

(2) 議員全員協議会 開会日数 10日

(3) 常任委員会

区 分	開会日数	審査事件数		
		議案	請願・陳情	計
総務文教委員会	6	37	3	40
生活福祉委員会	5	86	0	86
産業建設委員会	5	66	0	66
計	16	189	3	192

(4) 議会運営委員会 開会日数 21日

(5) 特別委員会

区 分	開会日数
川内原子力発電所対策調査特別委員会	5
議員定数等調査特別委員会	6

2 案件の処理に関すること (R7.4.1～R8.3.31)

(1) 市長提出議案

区 分	条例	予算	決算	人事	財産	契約	その他	計
原案可決	40	62	13	34	11	14	91	265
修正可決	0	0	0	0	0	0	0	0
否決	0	0	0	0	0	0	0	0
継続審査	0	0	0	0	0	0	0	0
計	40	62	13	34	11	14	91	265

(2) 議員提出案件

区 分	条例・規則	意見書の提出発議	決 議	計
原案可決	1	2	0	3
否決	0	0	0	0
計	1	2	0	3

(3) 請願・陳情

審議・審査件数	内訳 (処理状況)				
4	採 択	不採択	取下げ	審議未了	継続審査
	2	1	0	0	1

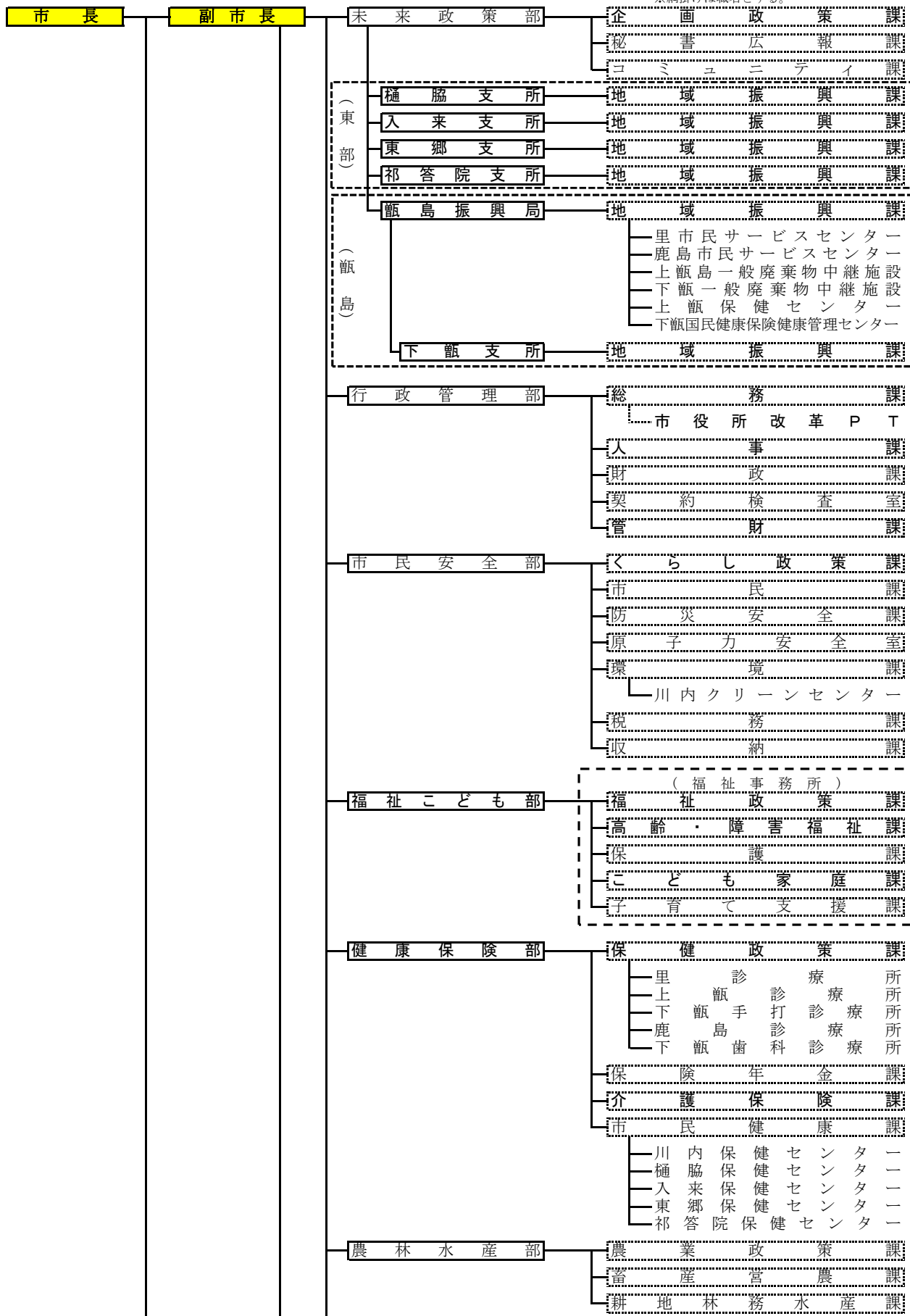
決 算 附 属 資 料

1 市の組織図

令和8年4月1日現在

※ゴシック体は、変更等があったもの。

※網掛けは職名とする。



2 職員の配置状況

令和8年4月1日現在

区分	合計	部長	産業戦略監	スマートデ	医療対策監	ポータル文化ス	観光文化ス	次振興局長	支所長	室長	課長	専門職長	担当課長	室長代理	主幹	グループ長	専門員	グループ員	再任用職員
市長事務部局																			
未来政策部	3	1						2											
企画政策課	17									1			1		5	2		8	1
秘書広報課	11									1	1		1		2	2		4	
コミュニティ課	13									1	1		1		1	2		7	1
樋脇支所	8								1				1		3	1		2	2
入来支所	8								1				1		2		2	2	2
東郷支所	8								1				1		3			3	2
祁答院支所	7								1				1		4			1	3
甌島振興局	27							(1)		1	1		2		6	1	1	15	7
甌島振興局下甌支所	8								1				1		2	1		3	2
未来政策部計	110	1						2	5	4	3	10	28	9	3	45	20		
行政管理部	1	1																	
総務課	17									1	1		1		4	1		9	3
人事課	42									1			1		4	2		34	
財政課	11									1			1		1	1		7	
契約検査室	9									1	1		1		3	1		2	
管財課	10									1			1		4			4	1
行政管理部計	90	1								5	2	5	16	5		56	4		
市民安全部	2	1						1											
くらし政策課	7									1			1		2		3	2	
市民課	19									1			1		3	1		13	
防災安全課	12									1			1		2	1		7	1
原子力安全室	3									1					1			1	
環境課	13									1			1		2	2		7	2
税務課	33									1			1		3	2		26	
収納課	12									1			1		4		1	5	1
市民安全部計	101	1						1		7		6	15	8	1	62	6		
福祉こども部	1	1																	
福祉政策課	12									1			1		2	3		5	3
高齢・障害福祉課	18									1			1		2	3		11	
保護課	19									1			1		2	2		13	
こども家庭課	11									1			1		3	1		5	1
子育て支援課	16									1			1		3	1		10	1
福祉こども部計	77	1								5		5	12	10		44	5		
健康保険部	1	1																	
保健政策課	9									1			1		1	2		4	
里診療所	5									1			1					3	1
上甌診療所	14									1			2		1	1		9	
下甌手打診療所	18									1			1			1		15	1
鹿島診療所	4												1					3	
下甌歯科診療所	2									1								1	1
保険年金課	19									1			1		1	1		15	1
介護保険課	20									1			1		2	2		14	1
市民健康課	24									1	1		1		2	2		17	
健康保険部計	116	1								8	1	9	7	9		81	5		

区分	合計	部長	産業戦略監	スマートデ ジタール監	医療対策監	観光文化ス ポーツ対策監	次振興局長	支所長	室課長	専担 門 課長	室課長 代理	主幹	グループ 長	専門 員	グループ 員	再任用 職員
農林水産部	1	1														
農業政策課	12								1		1	2	1		7	1
畜産営農課	12								1		1	3			7	1
耕地林務水産課	17								1		1	2	1		12	1
農林水産部計	42	1							3		3	7	2		26	3
経済シティセールス部	2	1	1													
経済政策課	13								1	1	1		2		8	2
産業人材確保・移住定住戦略室	5								1				1		3	1
観光物産課	12								1		1	3	1		6	1
文化スポーツ課	13								1	1	1	1	2		7	
産業戦略課	10								1		1		2		6	
新産業創造室	4								1		1		1		1	
経済シティセールス部計	59	1	1						6	2	5	4	9		31	4
建設部	2	1					1									
建設政策課	13								1	1	1	1	2		7	1
道路河川課	24								1		1	2	3	1	16	1
都市整備課	19								1		1	3	3		11	
建築住宅課	28								1		1	4	3		19	
建設部計	86	1					1		4	1	4	10	11	1	53	2
市長事務局計	681	8	1				4	5	42	9	47	99	63	5	398	49
消防局	1	1														
消防総務課	9								1		1	1	1	1	4	
警防課	7								1		1	1	1		3	2
予防課	5								1		1	1			2	3
通信指令課	9								1		1	2	1		4	1
中央消防署	43								1		2	2	6		32	1
南部分署	23								1		2	2	2		16	
東部消防署	22								1		2	3	2		14	
祁答院分署	11								1		2	3	1		4	
西部消防署	23								1		2	4	1		15	1
上甌分駐所	6												1		5	
下甌分駐所	5												1		4	
消防局計	164	1							9		14	19	17	1	103	8
会計課	9								1		1	1	1		5	
教育委員会	1	1														
教育総務課	21								1	1	1	3	1		14	6
学校教育課	17								1	1	1		3	8	3	
社会教育課	12								1	1	1	1	2		6	
甌島教育課	8								1		1	1			5	2
少年自然の家	7								1		1	1	1	1	2	
中央図書館	1										1					1
小学校(12)	10														10	2
中学校(5)	4														4	1
義務教育学校(1)	1														1	
幼稚園(5)	16								3			1			12	3
教育委員会計	98	1							8	3	6	7	7	9	57	15

区分	合 計	部 長	産 業 戦 略 監	ジ ス マ ー ト デ 監	医 療 対 策 監	ポ ー ツ 対 策 監	観 光 文 化 ス 長	次 振 興 局 長	支 所 長	室 長	課 長	専 門 当 課 長	室 長	課 長	主 幹	グ ル ー プ 長	専 門 員	グ ル ー プ 員	再 任 用 職 員
選挙管理委員会事務局	3									1			1		1				
監査事務局	3									1			1		1				1
農業委員会事務局	8									1			1		1	1		4	1
水道局	1	1																	
経営管理課	10									1			1			2		6	1
上水道課	17									1			1		1	2		12	1
下水道室	7									1			1			1		4	3
水道局計	35	1								3			3		1	5		22	5
議会事務局	1	1																	
議事調査課	7									1			1			2		3	1
議会事務局計	8	1								1			1			2		3	1
合 計	1,009	12	1					4	5	67	12	75	130	96	15	592		80	

※ 再任用職員については、合計には含まれない。

※ 市職員定数条例の定数外は含まれない。

※ 甌島振興局長は未来政策部次長を兼務。

3 会計年度任用職員（月額・年額）の任用状況 【月額】

会 計 名	課 所 名	職 名	人 数
			令和7年度
一般会計	企画政策課	地域おこし協力隊員	4
	秘書広報課	行政事務専門員	1
		秘書事務専門員	1
	コミュニティ課	コミュニティ主事	45
		行政事務専門員	2
	総務課	行政事務専門員	1
	人事課	行政事務専門員	10
		休職等代替専門員	16
	管財課	行政事務専門員	1
		施設点検業務専門員	2
		車両管理業務専門員	1
		行政事務補助員	3
		庁舎機械設備管理業務専門員	1
		電話交換業務専門員	4
	くらし政策課	行政事務専門員	5
	市民課	行政事務専門員	18
	防災安全課	行政事務専門員	2
	原子力安全室	行政事務補助員	1
	環境課	環境保全業務専門員	1
		清掃等業務専門員	1
		行政事務補助員	1
	税務課	行政事務専門員	7
	収納課	行政事務専門員	4
	福祉政策課	行政事務専門員	2
		消費生活相談員	2
		相談支援員	1
		隣保館長	1
	高齢・障害福祉課	行政事務専門員	4
		行政事務補助員	1
		手話通訳業務専門員	1
		障害認定訪問調査相談業務専門員	3
		行政事務専門員	1
		行政事務補助員	1

会 計 名	課 所 名	職 名	人 数
			令和7年度
一般会計	保護課	行政事務専門員	3
		生活保護面接相談員	2
		診療報酬明細書点検業務専門員	1
		医療扶助相談・指導員	1
		適正保護推進員	1
		年金調査員	1
		就労支援員	1
	こども家庭課	女性・家庭生活支援相談員	9
	子育て支援課	行政事務専門員	4
		行政事務補助員	3
		ファミリー・サポート・センター業務専門員	3
		利用者支援事業業務専門員	2
		保育士業務専門員	2
		行政事務補助員	1
	保険年金課	行政事務専門員	2
		行政事務補助員	1
		保健事業地域支援業務専門員	7
	市民健康課	栄養士業務専門員	1
		保健師業務専門員	3
		助産師業務専門員	1
		行政事務専門員	1
		行政事務補助員	3
		看護師業務専門員（予防接種）	2
	農業政策課	農産物加工指導員	3
		行政事務補助員	1
		技術補助員	3
	畜産営農課	営農専門指導員	2
		畜産業務専門員	2
	耕地林務水産課	排水機場管理業務専門員	2
		地域林政アドバイザー	2
		水産専門員	1
		行政事務補助員	1
	経済政策課	行政事務専門員	1
		行政事務補助員	1
	産業人材確保・移住定住戦略室	行政事務専門員	1
	観光物産課	行政事務専門員	2
		行政事務補助員	2
	産業戦略課	国際交流員	1
		みらいポートセールスマネージャー	1
		行政事務専門員	1

会 計 名	課 所 名	職 名	人 数
			令和7年度
一般会計	建設政策課	行政事務専門員	13
	道路河川課	行政事務専門員	1
		行政事務補助員	1
		道路調査設計等業務専門員	3
		道路維持補修等業務専門員	41
		ダム管理業務専門員	1
	都市整備課	行政事務専門員	1
		行政事務補助員	1
	建築住宅課	建築士業務専門員	1
		行政事務専門員	1
		行政事務補助員	1
	消防総務課	行政事務専門員	2
	会計課	行政事務専門員	1
		行政事務補助員	1
	教育総務課	行政事務補助員	2
		行政事務専門員	7
		学校用務専門員	16
		学校司書補業務専門員	24
		養護教諭業務専門員	2
		幼稚園教諭業務専門員	3
	学校教育課	行政事務補助員	1
		外国語指導助手	4
		教育支援センター主任指導員	1
		バス運転手業務専門員	5
	社会教育課	社会教育指導員	4
		青少年教育指導員	4
		行政事務専門員	12
	少年自然の家	少年自然の家指導員	5
		少年自然の家施設管理補助員	2
		養護教諭業務専門員	1
		少年自然の家栄養士業務専門員	1
	中央図書館	行政事務専門員	2
		行政事務補助員	1
	農業委員会事務局	農地中間管理事業推進員	1
		行政事務補助員	2
	下水道室	行政事務補助員	1
	議事調査課	議会事務専門員	1
天辰第二地区土地区画整理事業特別会計	都市整備課	建築士業務専門員	1

会 計 名	課 所 名	職 名	人 数
			令和7年度
国民健康保険事業特別会計	保険年金課	保健師業務専門員	2
		特定健診等業務専門員	1
		医療費適正化業務専門員	1
		診療報酬明細書点検業務専門員	2
		行政事務補助員	1
国民健康保険直営診療施設勘定特別会計	保健政策課	診療所看護師業務専門員	5
		診療所看護助手業務専門員	6
		診療所歯科助手業務専門員	1
		診療所歯科技工士業務専門員	1
		診療所窓口業務専門員	8
		診療所調理業務主任専門員	1
		診療所調理業務専門員	5
介護保険事業特別会計	介護保険課	行政事務補助員	4
		介護相談業務等専門員	1
		介護給付費適正化業務専門員	4
		地域包括ケア体制推進コーディネーター業務専門員	1
		介護予防業務専門員	2
		介護認定訪問調査業務専門員	13
		介護予防地域支援業務専門員	1
		認知症地域支援業務専門員	1
合 計			460

【年額】

会 計 名	課 所 名	職 名	人 数
			令和7年度
一般会計	耕地林務水産課	水門管理人	1
	道路河川課	水門管理人	79
		水門管理補助員	56
		排水機場管理人	9
		排水機場管理補助員	9
合 計			154

4 会計年度任用職員（時間額）の任用状況

（単位：円）

会 計 名	課 所 名	事 項 名	決 算 額
一般会計	コミュニティ課	生涯学習推進事業費	154,500
		自治会活動支援事業費	1,303,650
		コミュニティ活動支援事業費	80,640
		課 所 計	1,538,790
	総務課	基幹統計調査費	1,478,950
	人事課	総務一般管理費	2,819,900
	管財課	車両管理費	790,757
		庁舎管理費	564,244
		課 所 計	1,355,001
	くらし政策課	市民政策調整費	668,640
		個人番号事業費	346,080
		課 所 計	1,014,720
	市民課	戸籍住民基本台帳費	2,161,320
	税務課	賦課徴収事務費	3,840,480
	福祉政策課	社会福祉管理運営費	564,480
		定額減税補足給付金事業費	2,062,680
		課 所 計	2,627,160
	高齢・障害福祉課	重度心身障害者医療費助成事業費	910,680
	子育て支援課	児童福祉管理運営費	501,480
		保育所運営費	2,991,240
		児童扶養手当福祉費	550,080
		課 所 計	4,042,800
	市民健康課	すこやかふれあいプラザ管理費	2,527,845
		母子保健事業費	995,160
		健康増進事業費	1,581,455
		感染症等予防費	674,520
		課 所 計	5,778,980
	畜産営農課	畜産振興育成事業費	128,667
	耕地林務水産課	林業総務費	644,820
		漁港管理費	88,623
		課 所 計	733,443
	経済政策課	スポーツ施設管理費	763,290
	観光物産課	観光物産施設事業費	132,272
	文化スポーツ課	文化振興事業費	259,170
		甌ミュージアム事業費	2,738,289
		課 所 計	2,997,459
	道路河川課	河川管理費	29,736
		道路維持費	57,024
		課 所 計	86,760
	教育総務課	事務局費	768,096
		幼稚園管理費	3,991,880
		課 所 計	4,759,976

会 計 名	課 所 名	事 項 名	決 算 額
一般会計	学校教育課	教育指導費	16,538,690
		教育育成費	49,212,780
		学びの多様化支援事業	7,087,500
		小中一貫教育推進事業費	6,330,000
		スクールソーシャルワーカー活用事業費	9,280,000
		学校保健体育運営管理費	1,065,600
		小学校扶助費	479,082
		中学校扶助費	611,368
		幼稚園扶助費	10,695,817
		課 所 計	101,300,837
	社会教育課	文化財保護事業費	1,284,272
		清色城跡保存整備事業費	316,107
		文化施設管理費	120,774
		中央公民館費	841,860
		地域公民館費	1,092,706
		課 所 計	3,655,719
	中央図書館	図書館管理費	627,720
	選挙管理委員会事務局	衆議院議員選挙費	3,771,633
		参議院議員選挙費	3,987,942
		課 所 計	7,759,575
国民健康保険直営診療施設勘定特別会計	保健政策課	一般管理費	9,601,732
総 計			160,116,231

5 執行機関の状況

令和8年4月1日現在

執行機関名	職名	氏名	任期	備考
市	市長	田中良二	R 6. 11. 7～R10. 11. 6	
	副市長	古川英利	R 6. 11. 20～R10. 11. 19	
	副市長	掛田信男	R 7. 4. 1～R11. 3. 31	
教育委員会	教育長	藤田芳昭	R 7. 11. 20～R10. 11. 19	
	委員	軍神利喜男	R 7. 11. 20～R11. 11. 19	教育長職務代理者
	〃	枇杷眞弓	R 5. 11. 20～R 9. 11. 19	
	〃	土器手正之	R 6. 11. 20～R10. 11. 19	
	〃	常盤美幸	R 4. 11. 20～R 8. 11. 19	
選挙管理委員会	委員長	村原政和	R 6. 12. 25～R10. 12. 24	
	委員	今吉俊郎	〃	委員長職務代理者
	〃	鍋倉良治	〃	
	〃	鈴木清美	〃	
	補充員	樋渡美位子	〃	
	〃	森園一春	〃	
	〃	今村浩幸	〃	
	〃	後藤里美	〃	
公平委員会	委員長	吉野純一	R 6. 11. 22～R10. 11. 21	
	委員	岡下剛	R 5. 11. 22～R 9. 11. 21	委員長職務代理者
	〃	茨木源臣	R 7. 7. 8～R 8. 11. 21	
監査	委員 (代表監査委員)	草留隆志	R 7. 4. 1～R11. 3. 31	識見を有する者
	委員	長友久美子	R 8. 4. 1～R12. 3. 31	識見を有する者
	〃	大田黒博	R 6. 11. 19～R10. 11. 6	議員選出
農業委員会	会長	別府生次	R 5. 5. 1～R 8. 4. 30	
	会長代理	下茂正憲	〃	
	〃	小園光男	〃	
	委員	木下博英	〃	
	〃	永留智史	〃	
	〃	薬師寺しげ子	〃	
	〃	新屋純子	〃	
	〃	西裕一郎	〃	
	〃	谷山隆信	〃	
	〃	磯道博和	〃	
	〃	小城義己	〃	

執行機関名	職名	氏名	任期	備考
農業委員会	委員	乙 須 紀 文	R 5. 5. 1～R 8. 4.30	
	〃	中 島 弘 和	〃	
	〃	山 路 一 浩	〃	
	〃	木 場 祐 二 郎	〃	
	〃	牧 田 信 一	〃	
	〃	有 馬 康 夫	〃	
	〃	梶 原 拓 二	〃	
	〃	中 原 良 治	〃	
固定資産評価 審査委員会	委員長	肥 後 昭 信	R 7. 11. 22～R 10. 11. 21	
	委員	田 代 み ゆ き	〃	委員長職務代理者
	〃	村 上 猛	〃	

6 附属機関の状況

令和8年4月1日現在

附属機関 の属する 執行機関	附属機関の名称	委員数 (定数)	委員の選出区分	任期	会長名 副会長名
市	薩摩川内市 男女共同参画審議会	16人以内	男女共同参画の推進に関し識見を有する者 16人	R 7. 4. 1 ~ R 9. 3. 31	柳園 順子 平原 一洋
	薩摩川内市 人権対策事業審議会	15人以内	人権に関する団体を代表する者 6人 市長が必要と認める者 7人	R 7. 6. 1 ~ R 9. 5. 31	本田 信子 上口 敬子
	薩摩川内市 行政不服審査会	5人以内	公正な判断をすることができ、かつ、法律又は 行政に関して識見を有する者 5人	R 7. 4. 1 ~ R 10. 3. 31	鳥越 裕美子
	薩摩川内市 情報公開・個人情報 保護審査会	5人以内	公平及び中立性が確保され、情報公開及び 個人情報保護制度に関し識見を有する者 5人	R 8. 4. 1 ~ R 11. 3. 31	原田 喜之
	薩摩川内市 入札等監視委員会	3人	学識経験者 3人	R 7. 4. 1 ~ R 9. 3. 31	二石 祐太
	薩摩川内市 防災会	30人以内	指定地方行政機関の職員 4人 県の職員 1人 県警の警察官 1人 市長が命ずる部内の職員 6人 教育長 1人 消防機関 2人 指定公共機関又は指定地方公共機関の職員 5人 市内の公共的団体 5人 市長が特に必要があると認める者 5人	R 7. 4. 1 ~ R 9. 3. 31	市長
	薩摩川内市 交通安全対策会議	7人 特別委員 若干名	国の行政機関の職員 2人 県の職員 2人 県警の警察官 1人 市職員 1人 教育長 1人 陸上交通に関する事業を営む公共的機関の職員 2人	H 16. 10. 12 ~	市長
	薩摩川内市 国民保護協議会	35人以内	指定地方行政機関の職員 3人 自衛隊に所属する者 2人 県の職員 2人 副市長 2人 教育長及び消防長 2人 市の職員 1人 指定公共機関又は指定地方公共機関の職員 4人 知識又は経験を有する者 5人	R 6. 7. 1 ~ R 8. 6. 30	市長
	薩摩川内市 環境審議会	25人以内	学識経験者 10人 公共的団体を代表する者 9人	R 7. 4. 1 ~ R 9. 3. 31	上田 岳彦 瀬戸口良一
	薩摩川内市 民生委員推薦会	14人	議員 2人 民生委員・児童委員 2人 社会福祉事業関係者 2人 社会福祉関係団体の代表者 2人 教育関係者 2人 行政機関の職員 2人 学識経験者 2人	R 5. 8. 1 ~ R 8. 7. 31	本田 信子
	薩摩川内市 障害認定審査会	18人以内	川内市医師会の代表者 8人 鹿児島看護協会川薩地区の代表者 3人 精神保健福祉士 1人 福祉施設等関係者 3人	R 7. 4. 1 ~ R 9. 3. 31	上村 公平
	薩摩川内市 子ども・子育て 支援会議	25人以内	学識経験者 1人 教育関係団体代表 3人 福祉関係団体代表 9人 各種団体代表 5人 市長が必要と認める者 6人	R 7. 4. 1 ~ R 9. 3. 31	洞田 勝博 日下部 遣志
	薩摩川内市 介護認定審査会	60人以内	保健、医療又は福祉に関する学識経験を有する者 55人	R 8. 4. 1 ~ R 11. 3. 31	坂口 由一 森永 義文
	薩摩川内市 国民健康保険事業 の運営に関する 協議会	14人	被保険者代表 4人 保険医保険薬剤師代表 4人 公益代表 4人 被用者保険等保険者代表 2人	R 7. 8. 1 ~ R 10. 7. 31	本田 信子
	薩摩川内市 予防接種健康被害 調査委員会	11人以内	川薩保健所長 1人 専門医師 1人 川内市医師会の代表者 2人 薩摩郡医師会の代表者 2人 学識経験者 5人	R 7. 4. 1 ~ R 9. 3. 31	未選出

附属機関 の属する 執行機関	附属機関の名称	委員数 (定数)	委員の選出区分	任期	会長名 副会長名
市	薩摩川内市 農林水産政策審議会	25人以内	農業委員会委員 2人 農林漁業団体の代表者 7人 生産者団体等の代表者 7人 農林漁業経営者 3人 関係行政機関の職員 2人	R 8. 3. 1 ～ R 10. 2. 29	下口 和幸 藤岡 芳昭
	薩摩川内市 企業立地審査会	6人以内	金融機関の代表者 2人 商工会議所又は商工会の代表者 2人 学識経験者 2人	R 7. 4. 1 ～ R 9. 3. 31	佐多 孝一 岩下 王武
	薩摩川内市 スポーツ推進審議会	12人以内	学識経験者 10人 関係行政機関の職員 1人	R 7. 7. 1 ～ R 9. 6. 30	軍神 利喜男 橋口 大喜子
	薩摩川内市 川内歴史資料館 運営協議会	10人以内	市内の小学校・中学校・義務教育学校の代表者 1人 歴史、考古、民俗、美術等に関し、専門的知識を有する者 6人 学識経験者 1人 市長が必要と認める者 0人	R 6. 10. 1 ～ R 8. 9. 30	前田 孝二
	薩摩川内市 川内まごころ文学館 運営協議会	7人以内	市内の小学校・中学校・義務教育学校の代表者 1人 文学、芸術等に関し、専門的知識を有する者 1人 学識経験者 2人 市長が必要と認める者 2人	R 6. 6. 1 ～ R 8. 5. 31	古閑 章 川畑 清美
	薩摩川内市 甌ミュージアム 運営協議会	10人以内	学校教育及び社会教育の関係者 1人 家庭教育の向上に資する活動を行う者 1人 学識経験のある者 3人 地域活動を行う者 2人	R 7. 4. 1 ～ R 9. 3. 31	真鍋 真 中野 忠和
	薩摩川内市 放置自動車 廃物判定委員会	10人以内	自動車について専門的知識を有する者 3人 学識経験者 2人 関係行政機関の職員 1人 市長が必要と認める者 4人	R 7. 10. 1 ～ R 9. 9. 30	泊 武志 福岡 照美
	薩摩川内市 都市計画審議会	16人以内	学識経験者 5人 市議会の議員 4人 関係行政機関又は県の職員 3人 市長が必要と認める者 4人	R 7. 7. 1 ～ R 9. 6. 30	小田原 浩
	薩摩川内市都市計画 マスタープラン 策定委員会	15人以内	学識経験者 2人 地域住民代表 8人 市長が必要と認める者 1人 関係行政機関又は県の職員 4人	R 6. 11. 1 ～ 計画施行日まで	山本 聡 朴 光賢
	薩摩川内市 景観審議会	10人以内	学識経験者 7人 地区コミ 1人 市民（公募） 2人	R 7. 6. 1 ～ R 9. 5. 31	福永 重承 小山 雄資
	薩摩川内都市計画 事業天辰第一地区 土地画整理審議会	15人	宅地所有者及び借地権者代表 13人 学識経験者 2人	R 5. 7. 10 ～ R 10. 7. 9	上西 克幸 堂込 和男
	薩摩川内都市計画 事業天辰第一地区 土地画整理評価員会	5人	土地又は建築物の評価に経験を有する者 5人	H 10. 10. 9 ～ R 10. 7. 9	村上 猛
	薩摩川内都市計画 事業天辰第二地区 土地画整理審議会	10人	宅地所有者及び借地権者代表 8人 学識経験者 2人	R 4. 5. 31 ～ R 9. 5. 30	末永 忠章 賦句 辰治
	薩摩川内都市計画 事業天辰第二地区 土地画整理評価員会	5人	土地又は建築物の評価に経験を有する者 5人	H 29. 7. 10 ～ R 13. 3. 31	村上 猛
	薩摩川内都市計画 事業温泉場 土地画整理審議会	8人	宅地所有者及び借地権者代表 6人 学識経験者 2人	R 3. 8. 6 ～ R 8. 8. 5	永瀬 正人 木村 啓通
	薩摩川内市 空家等対策協議会	10人以内	法務、不動産、建築等に関する知識経験を有する者 5人 市長が必要と認める者 4人	R 7. 4. 1 ～ R 9. 3. 31	市長
長	薩摩川内市 建築審査会	5人	法律の学識経験者 1人 建築の学識経験者 1人 都市計画の学識経験者 1人 公衆衛生の学識経験者 1人 行政の学識経験者 1人	R 7. 1. 1 ～ R 8. 12. 31	原田 喜之 西園 幸弘
	薩摩川内市 上下水道事業 運営審議会	15人以内	公共的団体又は民主的団体の代表者 10人 学識経験者 2人 市長が行う公募に応じた者 0人 市長が必要と認めた者 2人	R 7. 2. 7 ～ R 9. 2. 6	川畑 新一 松元 圭太郎

附属機関 の属する 執行機関	附属機関の名称	委員数 (定数)	委員の選出区分	任期	会長名 副会長名
教	薩摩川内市 学校給食運営審議会	18人以内	市立学校の校長及び教職員 3人 学校保健会代表者 1人 PTA代表者 8人 学識経験者 1人 教育委員会が必要と認める者 5人	R 7. 8. 1 ~ R 8. 7. 31	久木田 剛 中村 貴幸
	薩摩川内市立 学校通学区域・ 適正規模等審議会	20人以内	市内の小学校・中学校・義務教育学校の代表者 6人 市内のPTAを代表する者 5人 学識経験者 2人 教育委員会が必要と認める者 6人	R 7. 1. 1 ~ R 8. 12. 31	森 茜 智子 高橋 拓
	薩摩川内市 教育支援委員会	15人以内	薩摩川内市立小学校・中学校・義務教育学校校長 3人 特別支援学級担任教諭 2人 学識経験者 3人 教育委員会が必要と認める者 7人	R 8. 5. 1 ~ R 10. 4. 30	釘田 雅司 栗山 稔久
	薩摩川内市 いじめ問題 対策審議会	8人以内	弁護士 1人 精神科医 1人 臨床心理士 1人 学識経験者 1人 教育関係者 2人 教育委員会が必要と認める者 0人	R 6. 9. 1 ~ R 8. 8. 31	口 岩 俊子 宮路 真行
	薩摩川内市 部活動地域展開 方針等審議会	5人以内	市中学校体育連盟代表者 1人 市校長会代表者 1人 学識経験者 2人 教育委員会が必要と認める者 1人	R 8. 1. 17 ~ R 8. 6. 26	関 朋 昭 勝田 隆志
委	薩摩川内市 社会教育委員	16人以内	学校教育関係者 2人 社会教育関係者 9人 家庭教育向上活動者 2人 学識経験者 3人	R 6. 6. 1 ~ R 8. 5. 31	上園 征彦 吉永 真弓
	薩摩川内市 公民館運営審議会	16人以内	学校教育関係者 2人 社会教育関係者 9人 家庭教育向上活動者 2人 学識経験者 3人	R 6. 6. 1 ~ R 8. 5. 31	上園 征彦 吉永 真弓
員	薩摩川内市 郷土館運営協議会	10人以内	市内の小学校・中学校・義務教育学校の代表者 1人 歴史、考古、民俗、美術等に関し、専門的知識及び技能を有する者 6人 学識経験者 1人 教育委員会が必要と認める者 0人	R 6. 10. 1 ~ R 8. 9. 30	前田 孝二 紀 章子
	薩摩川内市 文化財保護審議会	15人以内	学識経験者 1人 文化財に関し、専門的知識及び技能を有する者 1人 教育委員会が必要と認める者 1人	R 6. 9. 1 ~ R 8. 8. 31	前田 孝二 中島 秀任
	薩摩川内市 伝統的建造物群 保存地区 保存審議会	15人以内	学識経験のある者 3人 関係地域における代表者 6人 関係行政機関の職員 3人 教育委員会が必要と認める者 2人	R 6. 6. 1 ~ R 8. 5. 31	長坂 正雄 東郷 宗近
会	薩摩川内市立 少年自然の家 運営協議会	10人以内	市内の小学校・中学校・義務教育学校・高等学校の代表者 4人 社会教育関係団体代表者 4人 社会教育委員の代表者 1人 教育委員会が必要と認める者 1人	R 6. 12. 23 ~ R 8. 12. 22	岩元 秀光 未 選出
	薩摩川内市立 図書館協議会	7人以内	学校教育の関係者 1人 社会教育の関係者 3人 家庭教育の向上に資する活動を行う者 1人 学識経験のある者 1人 市内に住所を有し、図書館運営に関心がある者で、教育委員会が必要と認めるもの 1人	R 6. 7. 1 ~ R 8. 6. 30	岩元 秀光 吉永 真弓
	薩摩川内市立 視聴覚ライブラリー 運営審議会	7人以内	市内の小学校、中学校及び義務教育学校の代表者 2人 社会教育委員の代表者 0人 学識経験者 1人 教育委員会が必要と認める者 2人	R 6. 7. 1 ~ R 8. 6. 30	鎌田 克朗 岡留 一正

7 債務負担行為実績調書

(1) 一般会計

(単位:千円)

事 項		支出計画		令和6年度 までの支出額		令和7年度 支出額	令和8年度以 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源 内 訳			
		期 間	限度額	期 間	支出額			特 定 財 源			一 般 財 源
								国県支出金	地 方 債	そ の 他	
議長車借上事業	年度 元	2～7	3,712	2～6	2,828	49	—	—	—	—	—
	7	8～9	1,320	—	—	—	608				608
会議録反訳業務委託	6	7	5,890	—	—	2,103	—	—	—	—	—
	7	8	2,599	—	—	—	2,418				2,418
市長車借上事業	3	4～8	3,821	4～6	2,487	829	505				505
副市長車借上事業	元	2～7	3,500	2～6	2,421	41	—	—	—	—	—
	7	8～9	495	—	—	—	495				495
地域おこし協力隊活動車両 借上事業	6	7	205	—	—	205	—	—	—	—	—
	7	8	381	—	—	—	381				381
自治会文書送達事業	7	8	5,441	—	—	—	5,441				5,441
亀山地区コミュニティセン ターの指定管理者の指定管 理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～6	4,961	1,242	—	—	—	—	—
	7	8～12	指定管理者との 協定で定める 管理費用	—	—	—	※ 1				※ 1
可愛地区コミュニティセン ターの指定管理者の指定管 理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～6	4,731	1,804	—	—	—	—	—
	7	8～12	指定管理者との 協定で定める 管理費用	—	—	—	※ 1				※ 1
育英地区コミュニティセン ターの指定管理者の指定管 理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～6	4,628	1,133	—	—	—	—	—
	7	8～12	指定管理者との 協定で定める 管理費用	—	—	—	※ 1				※ 1
平佐東地区コミュニティセン ターの指定管理者の指定 管理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～6	5,133	1,291	—	—	—	—	—
	7	8～12	指定管理者との 協定で定める 管理費用	—	—	—	※ 1				※ 1
永利地区コミュニティセン ターの指定管理者の指定管 理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～6	5,089	1,345	—	—	—	—	—
	7	8～12	指定管理者との 協定で定める 管理費用	—	—	—	※ 1				※ 1
水引地区コミュニティセン ターの指定管理者の指定管 理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～6	4,588	1,209	—	—	—	—	—
	7	8～12	指定管理者との 協定で定める 管理費用	—	—	—	※ 1				※ 1
峰山地区コミュニティセン ターの指定管理者の指定管 理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～6	4,732	1,281	—	—	—	—	—
	7	8～12	指定管理者との 協定で定める 管理費用	—	—	—	※ 1				※ 1
滄浪地区コミュニティセン ターの指定管理者の指定管 理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～6	4,110	1,030	—	—	—	—	—
	7	8～12	指定管理者との 協定で定める 管理費用	—	—	—	※ 1				※ 1
寄田地区コミュニティセン ターの指定管理者の指定管 理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～6	4,098	1,059	—	—	—	—	—
	7	8～12	指定管理者との 協定で定める 管理費用	—	—	—	※ 1				※ 1
八幡地区コミュニティセン ターの指定管理者の指定管 理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～6	4,097	1,011	—	—	—	—	—
	7	8～12	指定管理者との 協定で定める 管理費用	—	—	—	※ 1				※ 1
高来地区コミュニティセン ターの指定管理者の指定管 理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～6	4,137	1,075	—	—	—	—	—
	7	8～12	指定管理者との 協定で定める 管理費用	—	—	—	※ 1				※ 1

事 項		支出計画		令和6年度 までの支出額		令和7年度 支出額	令和8年度以 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源 内 訳			
		期 間	限度額	期 間	支出額			特 定 財 源			一 般 財 源
								国県支出金	地 方 債	そ の 他	
城上地区コミュニティセン ターの指定管理者の指定管 理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～6	3,806	960	—	—	—	—	
	7	8～12	指定管理者との 協定で定める 管理費用	—	—	—	※1			※1	
陽成地区コミュニティセン ターの指定管理者の指定管 理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～6	3,674	1,107	—	—	—	—	
	7	8～12	指定管理者との 協定で定める 管理費用	—	—	—	※1			※1	
吉川地区コミュニティセン ターの指定管理者の指定管 理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～6	3,566	839	—	—	—	—	
	7	8～12	指定管理者との 協定で定める 管理費用	—	—	—	※1			※1	
湯田地区コミュニティセン ターの指定管理者の指定管 理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～6	4,004	1,091	—	—	—	—	
	7	8～12	指定管理者との 協定で定める 管理費用	—	—	—	※1			※1	
西方地区コミュニティセン ターの指定管理者の指定管 理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～6	3,125	868	—	—	—	—	
	7	8～12	指定管理者との 協定で定める 管理費用	—	—	—	※1			※1	
藤本地区コミュニティセン ターの指定管理者の指定管 理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～6	2,764	680	—	—	—	—	
	7	8～12	指定管理者との 協定で定める 管理費用	—	—	—	※1			※1	
野下地区コミュニティセン ターの指定管理者の指定管 理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～6	2,920	779	—	—	—	—	
	7	8～12	指定管理者との 協定で定める 管理費用	—	—	—	※1			※1	
倉野地区コミュニティセン ターの指定管理者の指定管 理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～6	3,085	714	—	—	—	—	
	7	8～12	指定管理者との 協定で定める 管理費用	—	—	—	※1			※1	
清色地区コミュニティセン ターの指定管理者の指定管 理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～6	4,008	988	—	—	—	—	
	7	8～12	指定管理者との 協定で定める 管理費用	—	—	—	※1			※1	
朝陽地区コミュニティセン ターの指定管理者の指定管 理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～6	3,843	1,062	—	—	—	—	
	7	8～12	指定管理者との 協定で定める 管理費用	—	—	—	※1			※1	
大馬越地区コミュニティセ ンターの指定管理者の指定 管理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～6	2,793	689	—	—	—	—	
	7	8～12	指定管理者との 協定で定める 管理費用	—	—	—	※1			※1	
八重地区コミュニティセン ターの指定管理者の指定管 理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～6	3,167	744	—	—	—	—	
	7	8～12	指定管理者との 協定で定める 管理費用	—	—	—	※1			※1	
南瀬地区コミュニティセン ターの指定管理者の指定管 理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～6	3,627	953	—	—	—	—	
	7	8～12	指定管理者との 協定で定める 管理費用	—	—	—	※1			※1	
山田地区コミュニティセン ターの指定管理者の指定管 理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～6	3,314	813	—	—	—	—	
	7	8～12	指定管理者との 協定で定める 管理費用	—	—	—	※1			※1	
鳥丸地区コミュニティセン ターの指定管理者の指定管 理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～6	3,901	920	—	—	—	—	
	7	8～12	指定管理者との 協定で定める 管理費用	—	—	—	※1			※1	
藤川地区コミュニティセン ターの指定管理者の指定管 理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～6	4,653	1,186	—	—	—	—	
	7	8～12	指定管理者との 協定で定める 管理費用	—	—	—	※1			※1	

事 項		支出計画		令和6年度 までの支出額		令和7年度 支出額	令和8年度以 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源 内 訳			
		期 間	限度額	期 間	支出額			特 定 財 源			一 般 財 源
								国県支出金	地 方 債	そ の 他	
黒木地区コミュニティセン ターの指定管理者の指定管 理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～6	4,471	1,154	—	—	—	—	
	7	8～12	指定管理者との 協定で定める 管理費用	—	—	—	※1			※1	
上手地区コミュニティセン ターの指定管理者の指定管 理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～6	4,079	1,097	—	—	—	—	
	7	8～12	指定管理者との 協定で定める 管理費用	—	—	—	※1			※1	
大村地区コミュニティセン ターの指定管理者の指定管 理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～6	3,377	828	—	—	—	—	
	7	8～12	指定管理者との 協定で定める 管理費用	—	—	—	※1			※1	
轟地区コミュニティセン ターの指定管理者の指定管 理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～6	3,790	871	—	—	—	—	
	7	8～12	指定管理者との 協定で定める 管理費用	—	—	—	※1			※1	
蘭牟田地区コミュニティセ ンターの指定管理者の指定 管理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～6	4,744	1,207	—	—	—	—	
	7	8～12	指定管理者との 協定で定める 管理費用	—	—	—	※1			※1	
手打地区コミュニティセン ターの指定管理者の指定管 理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～6	3,813	1,135	—	—	—	—	
	7	8～12	指定管理者との 協定で定める 管理費用	—	—	—	※1			※1	
子岳地区コミュニティセン ターの指定管理者の指定管 理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～6	4,313	764	—	—	—	—	
	7	8～12	指定管理者との 協定で定める 管理費用	—	—	—	※1			※1	
西山地区コミュニティセン ターの指定管理者の指定管 理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～6	3,997	1,382	—	—	—	—	
	7	8～12	指定管理者との 協定で定める 管理費用	—	—	—	※1			※1	
内川内地区コミュニティセ ンターの指定管理者の指定 管理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～6	2,892	632	—	—	—	—	
	7	8～12	指定管理者との 協定で定める 管理費用	—	—	—	※1			※1	
長浜地区コミュニティセン ターの指定管理者の指定管 理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～6	4,522	1,045	—	—	—	—	
	7	8～12	指定管理者との 協定で定める 管理費用	—	—	—	※1			※1	
青瀬地区コミュニティセン ターの指定管理者の指定管 理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～6	5,458	1,450	—	—	—	—	
	7	8～12	指定管理者との 協定で定める 管理費用	—	—	—	※1			※1	
薩摩川内市セントピアの指 定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～6	54,568	13,642	—	—	—	—	
	7	8～12	指定管理者との 協定で定める 管理費用	—	—	—	※1			※1	
電子申請システム更新事業	7	8～12	10,365	—	—	—	10,339			10,339	
集中管理公用車両借上事業	2	3～7	14,309	3～6	7,679	227	—	—	—	—	
	3	4～8	3,031	4～6	1,824	341	866			866	
	4	5～9	1,974	5～6	820	410	744			744	
	5	6～10	34,083	6	7,676	7,676	18,731			18,731	
	6	7～11	48,136	—	—	8,339	39,797			39,797	
	7	8～12	6,440	—	—	—	6,440			6,440	
下甌支所仮庁舎整備事業	4	5～14	200,000	5～6	28,936	14,468	156,596			156,596	
センノオト外周駐車場借上 事業	6	7～33	125,427	—	—	4,386	121,041			121,041	
旧いこいの村いむた池貸付 料等請求訴訟	7	令和8年度 から委託契 約終了年度 まで	委託契約により決 定した額	—	—	—	—			—	

事 項		支出計画		令和6年度 までの支出額		令和7年度 支出額	令和8年度以 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源 内 訳			
								特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	限度額	期 間	支出額			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
鹿島小牟田墓地の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～6	3,992	67	—	—	—	—	
里藺上墓地等の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～6	3,153	529	—	—	—	—	
薩摩川内市川内葬斎場やすらぎ苑等の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～6	91,975	31,931	—	—	—	—	
	7	8～12	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	—	※ 1			※ 1	
薩摩川内市上飯島葬斎場の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～6	12,964	4,409	—	—	—	—	
薩摩川内市下飯葬斎場の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～6	10,942	3,865	—	—	—	—	
	7	8～12	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	—	※ 1			※ 1	
薩摩川内市鹿島葬斎場の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～6	5,100	1,776	—	—	—	—	
川内クリーンセンター基幹的設備改良事業及び維持管理運営事業	27	28～21	11,610,000	28～6	5,378,468	401,946	5,829,586			5,829,586	
川内クリーンセンター基幹的設備改良事業及び維持管理運営事業（消費税及び地方消費税増額分）	元	2～21	284,598	2～6	137,727	45,874	100,997			100,997	
汚泥再生処理センター施設整備運営事業	20	21～8	8,761,833	21～6	8,398,166	282,401	81,266		18,000	63,266	
	7	8	270,000	—	—	—	270,000			270,000	
汚泥再生処理センター施設整備運営事業（消費税及び地方消費税増額分）	元	2～8	533,692	2～6	338,087	98,115	97,490			97,490	
蘭傘田池自然公園管理用車両借上事業	6	7～11	1,924	—	—	0	1,924			1,924	
川内汚泥再生処理センター運営管理発注支援業務委託	7	8	5,000	—	—	—	3,348			3,348	
軽自動車税納税通知書作成等業務委託	6	7	2,458	—	—	2,178	—	—	—	—	
	7	8	4,728	—	—	—	4,728			4,728	
市民税・県民税納税通知書作成等業務委託	6	7	2,699	—	—	1,914	—	—	—	—	
	7	8	3,511	—	—	—	3,511			3,511	
固定資産評価業務委託	6	7～8	30,273	—	—	14,630	14,630			14,630	
総合福祉会館維持管理補助金（空調設備改修工事分）	3	4～7	20,000	4～6	13,860	4,600	—	—	—	—	
サン・アビリティーズ川内及びふれあいドームの指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～6	52,598	13,166	—	—	—	—	
	7	8～12	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	—	※ 1			※ 1	
薩摩川内市里生活支援ハウスの指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～6	45,589	12,981	—	—	—	—	
	7	8～12	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	—	※ 1			※ 1	
薩摩川内市鹿島生活支援ハウスの指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～6	35,851	10,405	—	—	—	—	
	7	8～12	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	—	※ 1			※ 1	
樋脇もくもくふれあい館の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～6	5,340	1,440	—	—	—	—	
	7	8～12	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	—	※ 1			※ 1	
薩摩川内市立飯島敬老園の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～6	150,763	71,692	—	—	—	—	
	7	8～12	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	—	※ 1			※ 1	
薩摩川内市立里保育園の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～6	76,852	23,679	—	—	—	—	
	7	8～12	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	—	※ 1			※ 1	
薩摩川内市医療福祉従事者奨学資金貸付金	3	4～9	18,750	4～6	10,800	3,600	4,350		4,350		
川内看護専門学校学生確保促進事業	5	6～10	32,400	6	2,010	2,730	27,660			27,660	

事 項		支出計画		令和6年度 までの支出額		令和7年度 支出額	令和8年度以 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源 内 訳			
								特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	限度額	期 間	支出額			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
健康づくり計画策定等業務委託	6	7	3,011	—	—	2,447	—	—	—	—	—
長寿健診受診券作成等業務委託	6	7	1,000	—	—	759	—	—	—	—	—
	7	8	1,000	—	—	—	1,000				1,000
農業経営基盤強化資金利子助成	20	21～7	2,929	21～6	2,785	2	—	—	—	—	—
農業近代化資金利子補給	21	22～7	5,720	22～6	5,040	9	—	—	—	—	—
	23	24～8	5,588	24～6	3,595	18	2				2
	26	27～9	2,961	27～6	2,486	22	22				22
	27	28～12	1,448	28～6	979	39	107				107
	28	29～14	1,000	29～6	423	36	112				112
	29	30～15	757	30～6	475	51	175				175
	30	元～15	660	元～6	368	51	175				175
	元	2～15	228	2～6	128	18	82				82
	2	3～16	122	3～6	69	17	36				36
	3	4～17	306	4～6	82	27	173				173
	4	5～18	327	5～6	51	28	248				248
	5	6～21	1,130	6	23	100	1,007				1,007
	6	7～22	908	—	—	45	863				863
	7	8～19	404	—	—	—	404				404
	祁答院大村北部生活センターの指定管理者の指定管理料	3	4～7	指定管理者との協定で定める管理費用	4～6	13,761	4,682	—	—	—	—
7		8～12	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	—	※ 1				※ 1
六次産業化支援事業補助	7	8～11	12,000	—	—	—	12,000				12,000
畜産経営維持緊急支援資金利子補給	21	24～16	5,389	24～6	3,859	89	1,441				1,441
大家畜・養豚特別支援資金利子補給	27	28～22	620	28～6	346	31	243				243
	28	29～23	284	29～6	139	3	142				142
	29	30～24	814	30～6	362	10	442				442
特別農協有牛導入等事業資金利子補給	2	3～7	270	3～6	—	90	—	—	—	—	—
	3	4～8	180	4～6	—	0	180				180
	4	5～9	240	5～6	—	0	240				240
	5	6～10	360	6	—	0	360				360
	6	7～11	240	—	—	0	240				240
	7	8～12	180	—	—	—	180				180
地方公共交通特別対策事業	6	7	運行事業者との覚書で定める運行経費	—	—	29,410	—	—	—	—	—
	7	8	運行事業者との覚書で定める運行経費	—	—	—	※ 2				※ 2
海の幸山の幸特産品開発・E C促進事業支援補助	5	6～7	22,000	6	10,515	10,872	—	—	—	—	—
総合運動公園防災機能強化事業	24	25～15	622,286	25～6	444,237	40,273	137,776			137,776	
既存街路灯等LED化事業	28	29～8	61,000	29～6	43,867	5,483	11,650				11,650

事 項		支出計画		令和6年度 までの支出額		令和7年度 支出額	令和8年度以 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源 内 訳			
								特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	限度額	期 間	支出額			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
川内駅東口交流施設管理運営等業務委託	29	2～21	2,300,400	2～6	506,578	120,639	1,673,183				1,673,183
	2	3～21	279,110	3～6	58,331	14,847	205,932				205,932
	4	5～21	17,701	5～6	2,050	1,053	14,598				14,598
川内駅東口駐車場借上事業	2	3～32	885,080	3～6	95,184	24,172	765,724				765,724
総合運動公園管理車両借上事業	4	5～8	1,200	5～6	612	306	282				282
川内歴史資料館管理用車両借上事業	5	6～10	1,298	6	264	264	770				770
せんだい宇宙館管理用車両借上事業	6	7～11	1,293	—	—	296	997				997
薩摩川内市上飯グラウンドの指定管理者の指定管理料	6	7～11	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	2,585	※ 1				※ 1
里ブールの指定管理者の指定管理料	6	7～11	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	3,185	※ 1				※ 1
薩摩川内市スポーツ交流研修センターの指定管理者の指定管理料	6	7～11	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	23,179	※ 1				※ 1
薩摩川内市里港ターミナル及び薩摩川内市長浜港ターミナルの指定管理者の指定管理料	6	7～11	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	32,169	※ 1				※ 1
薩摩川内市道の駅樋脇の指定管理者の指定管理料	6	7～11	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	7,389	※ 1				※ 1
薩摩川内市総合運動公園の有料公園施設等の指定管理者の指定管理料	7	8～12	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	—	※ 1				※ 1
薩摩川内市蘭傘田池自然公園施設及び薩摩川内市祁答院生態系保存資料施設の指定管理者の指定管理料	7	8～12	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	—	※ 1				※ 1
薩摩川内市国際交流センター及び薩摩川内市産業振興センターの指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～6	96,276	24,443	—	—	—	—	—
	7	8～12	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	—	※ 1				※ 1
薩摩川内市東郷共同福祉施設の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～6	24,907	6,566	—	—	—	—	—
	7	8～12	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	—	※ 1				※ 1
薩摩川内市川内港待合所の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～6	17,195	4,112	—	—	—	—	—
	7	8～12	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	—	※ 1				※ 1
薩摩川内市せんだい宇宙館の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～6	31,762	7,482	—	—	—	—	—
	7	8～12	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	—	※ 1				※ 1
薩摩川内市とうごう五色親水公園の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～6	32,450	8,250	—	—	—	—	—
	7	8～12	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	—	※ 1				※ 1
薩摩川内市樋脇総合運動場及び薩摩川内市樋脇屋外人工芝競技場の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～6	64,261	16,243	—	—	—	—	—
	7	8～12	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	—	※ 1				※ 1
薩摩川内市東郷総合運動場の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～6	47,435	12,260	—	—	—	—	—
	7	8～12	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	—	※ 1				※ 1
川内ブールの指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～6	41,102	10,337	—	—	—	—	—
	7	8～12	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	—	※ 1				※ 1
樋脇サンヘルスパーク及び薩摩川内市樋脇B＆G海洋センターの指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～6	86,484	21,550	—	—	—	—	—

事 項		支出計画		令和6年度 までの支出額		令和7年度 支出額	令和8年度以 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源 内 訳			
		期 間	限度額	期 間	支出額			特 定 財 源			一 般 財 源
								国県支出金	地 方 債	そ の 他	
薩摩川内市高速船ターミナルの指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～6	74,632	18,660	—	—	—	—	—
	7	8～12	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	—	※1				※1
薩摩川内市上甕県民自然レクリエーション村の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～6	36,365	9,167	—	—	—	—	—
瀬尾観音三滝キャンプ場の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～6	12,655	3,024	—	—	—	—	—
	7	8～12	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	—	※1				※1
唐浜臨海公園の一部の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～6	23,357	5,327	—	—	—	—	—
	7	8～12	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	—	※1				※1
薩摩川内市中甕地域活性化施設の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～6	2,776	694	—	—	—	—	—
	7	8～12	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	—	※1				※1
薩摩川内市川内川交流センターの指定管理者の指定管理料	6	7～11	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	1,945	※1				※1
薩摩川内市祁答院グラウンドの指定管理者の指定管理料	3	4～8	指定管理者との協定で定める管理費用	4～6	9,375	3,125	※1				※1
樋脇グラウンド・ゴルフ場の指定管理者の指定管理料	3	4～8	指定管理者との協定で定める管理費用	4～6	92,962	30,332	※1				※1
薩摩川内市入来勤労者技術研修館の指定管理者の指定管理料	4	5～8	指定管理者との協定で定める管理費用	5～6	2,171	1,070	※1				※1
薩摩川内市入来文化ホール・サンフラワーいりきの指定管理者の指定管理料	4	5～8	指定管理者との協定で定める管理費用	5～6	21,357	10,550	※1				※1
観光船かのこの指定管理者の指定管理料	5	6～10	指定管理者との協定で定める管理費用	6	34,810	33,779	※1				※1
薩摩川内市川内歴史資料館・川内まごころ文学館の指定管理者の指定管理料	5	6～10	指定管理者との協定で定める管理費用	6	39,892	41,590	※1				※1
薩摩川内市上甕自然公園キャンプ村の指定管理者の指定管理料	7	8～12	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	—	※1				※1
定住促進補助	2	3～7	10,400	3～6	3,396	849	—	—	—	—	—
	3	4～8	5,500	4～6	1,188	396	396				396
	4	5～9	4,650	5～6	1,158	369	738				738
	5	6～10	1,500	6	225	225	675				675
薩摩川内市寺山いこいの広場の指定管理者の指定管理料	7	8～11	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	—	※1				※1
薩摩川内市入来公園施設の指定管理者の指定管理料	7	8～11	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	—	※1				※1
都市公園（川内地域及び樋脇地域）の指定管理者の指定管理料	7	8～11	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	—	※1				※1
都市公園（樋脇地域）及び普通公園（入来地域及び祁答院地域）の指定管理者の指定管理料	7	8～11	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	—	※1				※1
普通公園（川内地域）の指定管理者の指定管理料	7	8～11	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	—	※1				※1
普通公園（川内地域、樋脇地域及び東郷地域）の指定管理者の指定管理料	7	8～11	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	—	※1				※1
普通公園（樋脇地域）の指定管理者の指定管理料	7	8～11	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	—	※1				※1
普通公園（東郷地域）の指定管理者の指定管理料	7	8～11	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	—	※1				※1
普通公園（里地域）の指定管理者の指定管理料	7	8～11	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	—	※1				※1
普通公園（上甕地域）の指定管理者の指定管理料	7	8～11	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	—	※1				※1
普通公園（下甕地域）の指定管理者の指定管理料	7	8～11	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	—	※1				※1
普通公園（鹿島地域）の指定管理者の指定管理料	7	8～11	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	—	※1				※1
倉野農村公園の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～6	1,228	337	—	—	—	—	—

事 項		支出計画		令和6年度 までの支出額		令和7年度 支出額	令和8年度以 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源 内 訳			
								特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	限度額	期 間	支出額			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
藤本滝公園の指定管理者の 指定管理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～6	1,619	343	—	—	—	—	
矢立農村公園「せせらぎの 里」の指定管理者の指定管理 料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～6	11,429	2,800	—	—	—	—	
桜渡農村公園の指定管理者の 指定管理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～6	1,634	414	—	—	—	—	
里農村公園の指定管理者の 指定管理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～6	1,393	329	—	—	—	—	
山田農村公園の指定管理者の 指定管理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～6	1,305	430	—	—	—	—	
東郷藤川ふれあい交流公園の 指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～6	2,067	431	—	—	—	—	
薩摩川内市久見崎公園の指 定管理者の指定管理料	4	5～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	6	3,901	2,073	—	—	—	—	
薩摩川内市大原野池公園の 指定管理者の指定管理料	4	5～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	6	16,528	8,422	—	—	—	—	
薩摩川内市永利運動広場の 指定管理者の指定管理料	4	5～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	6	1,834	905	—	—	—	—	
都市計画マスタープラン策 定業務委託	6	7	21,000	—	—	—	—	—	—	—	
借上型地域振興住宅事業	21	22～7	67,200	22～6	65,580	1,620	—	—	—	—	
	23	24～9	47,880	24～6	40,296	3,192	3,730		1,680	2,050	
	24	25～10	49,501	25～6	37,947	3,228	7,288		3,180	4,108	
	25	26～11	23,400	26～6	16,640	1,560	5,070		2,340	2,730	
	27	28～13	24,751	28～6	13,780	1,590	8,663		3,780	4,883	
	28	29～14	49,501	29～6	23,787	3,281	21,313		9,300	12,013	
	29	30～14	49,088	30～6	11,550	1,650	22,688		9,900	12,788	
	30	元～19	29,700	元～6	8,580	1,560	18,070		8,340	9,730	
	4	5～13	8,640	5～6	1,920	960	5,760		4,320	1,440	
	5	6～14	8,640	6	960	960	6,720		5,040	1,680	
	5	6～24	37,152	6	364	1,870	33,360		32,100	1,260	
	7	8～17	21,593	—	—	—	21,593		19,440	2,153	
中心市街地借上型市営住宅 整備事業	22	24～14	672,000	24～6	361,500	28,920	218,400	56,452	83,876	78,072	
川北地区借上型市営住宅整 備事業	27	28～18	763,320	28～6	317,373	31,440	384,912	94,908	142,296	147,708	
斧刈地区借上型市営住宅整 備事業	元	3～21	393,240	3～6	87,326	15,552	270,425	64,710	100,254	105,461	
薩摩川内市営住宅等（飫島 地域）の指定管理者の指定 管理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～6	91,039	24,332	—	—	—	—	
薩摩川内市営住宅等（飫島 エリア）の指定管理者の指 定管理料	7	8～12	指定管理者との 協定で定める 管理費用	—	—	—	※ 1			※ 1	
薩摩川内市営住宅等の指定 管理者の指定管理料	5	6～10	指定管理者との 協定で定める 管理費用	6	122,010	118,215	※ 1			※ 1	
下甌分駐所職員待機宿舍借 上事業	30	元～18	56,160	元～6	18,720	3,120	34,320	0	0	15,840	
亀山小学校仮設校舎借上事 業	4	5～8	38,230	5～6	19,520	9,760	8,950			8,950	
永利小学校仮設校舎借上事 業	4	5～8	7,860	5～6	4,014	2,007	1,839			1,839	
	7	8～12	45,214	—	—	—	45,214			45,214	
樋脇学校給食センター給食 調理等業務委託（入来・祁 答院地域）	5	6～7	38,390	6	28,556	9,834	—	—	—	—	
入来学校給食センター給食 調理等業務委託	6	7～9	147,000	—	—	34,760	112,240			112,240	
教育委員会公用車両借上事 業	6	7～11	1,777	—	—	395	1,382			1,382	
コンピュータ教育指導事業	7	8～12	102,858	—	—	—	61,220			61,220	

事 項	支出計画		令和6年度 までの支出額		令和7年度 支出額	令和8年度以 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一 般 財 源
	期 間	限度額	期 間	支出額			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
小学校スクールバス運行事業	6	7	128,955	—	—	86,835	—	—	—	—
	7	8	152,169	—	—	—	152,169			152,169
中学校スクールバス運行事業	6	7	86,502	—	—	48,097	—	—	—	—
	7	8	105,045	—	—	—	105,023			105,023
薩摩川内市下甕郷土館の指定管理者の指定管理料	4	5～9	指定管理者との協定で定める管理費用	5～6	6,594	3,279	※ 1			※ 1
薩摩川内市薩摩国分寺跡史跡公園及び薩摩川内市横岡古墳公園の指定管理者の指定管理料	5	6～10	指定管理者との協定で定める管理費用	6	5,081	5,124	※ 1			※ 1
薩摩川内市入来麓旧増田家住宅等の指定管理者の指定管理料	5	6～10	指定管理者との協定で定める管理費用	6	9,870	10,359	※ 1			※ 1
地域下水道事業窓口等関連業務委託	2	3～7	4,000	3～6	3,052	763	—	—	—	—
	7	8～12	5,720	—	—	—	5,510			5,510
小型合併処理浄化槽設置整備事業窓口等関連業務委託	2	3～7	31,000	3～6	23,320	5,828	—	—	—	—
	7	8～12	41,965	—	—	—	40,502			40,502

※1:指定管理者の指定管理料の当該年度以降の支出予定額は、限度額から前年度末までの支出(見込)額を差し引いた額とする。

※2:地方公共交通特別対策事業の当該年度以降の支出予定額は、運行事業者との覚書で定める運行経費の額とする。

(2) 温泉給湯事業特別会計

(単位:千円)

事 項	支出計画		令和6年度 までの支出額		令和7年度 支出額	令和8年度以 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一 般 財 源
	期 間	限度額	期 間	支出額			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
温泉給湯事業窓口等関連業務委託	年度	年度	年度	年度						
	2	3～7	28,750	3～6	21,980	5,495	—	—	—	—
	7	8～12	40,425	—	—	—	39,045		39,045	

(3) 浄化槽事業特別会計

(単位:千円)

事 項	支出計画		令和6年度 までの支出額		令和7年度 支出額	令和8年度以 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一 般 財 源
	期 間	限度額	期 間	支出額			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
浄化槽事業窓口等関連業務委託	年度	年度	年度	年度						
	2	3～7	2,000	3～6	1,468	367	—	—	—	—

(4) 国民健康保険事業特別会計

(単位:千円)

事 項	支出計画		令和6年度 までの支出額		令和7年度 支出額	令和8年度以 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一 般 財 源
	期 間	限度額	期 間	支出額			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
国民健康保険税納税通知書作成等業務委託	年度	年度	年度	年度						
	6	7	2,961	—	—	2,805	—	—	—	—
	7	8	4,188	—	—	—	2,455			2,455
国民健康保険特定健康診査受診券作成等業務委託	6	7	872	—	—	715	—	—	—	—
	7	8	894	—	—	—	638			638

(5) 介護保険事業特別会計

(単位:千円)

事 項	支出計画		令和6年度 までの支出額		令和7年度 支出額	令和8年度以 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一 般 財 源
	期 間	限度額	期 間	支出額			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
介護認定調査車兩借上事業	年度	年度	年度	年度						
	7	8～12	2,614	—	—	—	1,961		1,961	

8 給与費明細書

(1) 一般会計

款	職 員 数				特 別 職			
	議員等	長等	一般職		報酬	給料	職員手当等	共済費
			会計年度任用 職員以外	会計年度任用 職員				
議 会 費	人 25	人	人 8	人 1	千円 113,214	千円	千円 38,424	千円 31,391
総 務 費	17	3	296	305	83,416	28,076	19,747	7,148
民 生 費			82	73	20,211			
衛 生 費			68	37	3,445			
労 働 費								
農 林 水 産 業 費	19		66	51	27,466			
商 工 費			65	8	47			
土 木 費			99	213	499			
消 防 費			163	4	101,474			
教 育 費	4	1	111	348	26,040	7,920	2,657	2,150
災 害 復 旧 費			2					
合 計	65	4	960	1,040	375,812	35,996	60,828	40,689

(1) 一般会計つづき

款	一 般 職						合計
	報酬	給料	職員手当等		共済費		
			会計年度任用 職員以外	会計年度任用 職員	会計年度任用 職員以外	会計年度任用 職員	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
議 会 費	2,455	36,763	24,654	452	12,768	484	260,605
総 務 費	307,751	1,122,535	1,125,537	31,616	377,597	48,149	3,151,572
民 生 費	116,521	320,550	208,753	20,897	104,233	19,432	810,597
衛 生 費	51,011	263,071	129,526	8,692	81,778	7,650	545,173
労 働 費							
農 林 水 産 業 費	39,728	261,755	154,605	7,732	84,019	5,534	580,839
商 工 費	10,248	256,880	164,019	2,065	84,729	1,344	519,332
土 木 費	125,443	404,801	234,365	20,681	131,704	16,991	934,484
消 防 費	8,610	616,908	463,566	1,750	208,905	1,737	1,402,950
教 育 費	312,631	474,740	268,568	36,242	152,874	35,673	1,319,495
災 害 復 旧 費		8,948	6,935		3,041		18,924
合 計	974,398	3,766,951	2,780,528	130,127	1,241,648	136,994	9,543,971

※ 職員数……令和 8 年 3 月現在
「議員等」は、議員と行政委員会委員の数
※ 特別職……「報酬」は、非常勤職員分
※ 一般職……「報酬」は、会計年度任用職員分

(2) 特別会計

会 計 名	職 員 数		特 別 職		一 般 職						合 計
	一般職		報酬	共済費	報酬	給料	職員手当等		共済費		
	会計年度任用 職員以外	会計年度任用 職員					会計年度任用 職員以外	会計年度任用 職員	会計年度任用 職員以外	会計年度任用 職員	
	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
温 泉 給 湯 事 業	1					4,899	2,549		1,575		9,023
天辰第一地区土地地区画整理事業	3					10,527	5,735		3,432		19,694
天辰第二地区土地地区画整理事業	2	1			2,292	6,018	4,374	468	1,879	456	15,487
入来温泉場地区土地地区画整理事業	1					4,159	3,277		1,436		8,872
国民健康保険事業		7	113		12,477			2,371		2,037	16,998
国民健康保険直営診療施設勘定	48	43			76,724	188,540	159,690	12,614	63,376	12,230	513,174
介 護 保 險 事 業	21	27	10,666		62,878	81,265	37,228	12,444	25,372	11,550	241,403
合 計	76	78	10,779		154,371	295,408	212,853	27,897	97,070	26,273	824,651

※ 特別職……「報酬」は、非常勤職員分
※ 一般職……「報酬」は、会計年度任用職員分

9 地方債現在高調書

(1) 一般会計

(単位:千円)

区 分	前年度 末残高	令和7年度				
		公債費			借入額	年度末 現在高
		元金	利子	計		
総務債	2,874,487	262,811	14,075	276,886	508,700	3,120,376
民生債	11,947	840	103	943	1,900	13,007
衛生債	1,219,769	121,342	4,478	125,820	9,000	1,107,427
農林水産業債	1,188,880	131,569	9,678	141,247	191,500	1,248,811
商工債	35,394	3,810	118	3,928	17,100	48,684
土木債	8,756,066	754,928	65,461	820,389	1,311,900	9,313,038
消防債	2,862,200	246,294	23,429	269,723	597,300	3,213,206
教育債	4,217,553	439,874	22,822	462,696	273,400	4,051,079
公営企業出資債	89,353	18,661	1,666	20,327	0	70,692
普通債計	21,255,649	1,980,129	141,830	2,121,959	2,910,800	22,186,320
災害復旧債	1,012,237	110,837	4,017	114,854	183,000	1,084,400
減収補てん債	118,059	7,345	70	7,415	0	110,714
減税補てん債	21,057	14,223	7	14,230	0	6,834
臨時財政対策債	11,935,815	1,641,953	27,940	1,669,893	0	10,293,862
合 計	34,342,817	3,754,487	173,864	3,928,351	3,093,800	33,682,130

(借入先別)

(単位:千円)

区 分	前年度末残高	令 和 7 年 度				
		公 債 費			借 入 額	年度末現在高
		元 金	利 子	計		
財 務 省 財 政 融 資 資 金	12,818,965	1,527,776	50,045	1,577,821	1,352,800	12,643,989
旧 簡 易 生 命 保 険 資 金	324,155	61,752	5,187	66,939	0	262,403
旧 郵 便 貯 金 資 金	21,057	14,223	7	14,230	0	6,834
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,503,005	160,422	9,978	170,400	335,100	1,677,683
鹿 児 島 銀 行	8,335,263	924,294	47,813	972,107	0	7,410,969
鹿 児 島 信 用 金 庫	1,172,938	87,876	8,075	95,951	0	1,085,062
熊 本 銀 行	1,474,562	145,183	7,871	153,054	0	1,329,379
北さつま農業協同組合	8,276,180	800,907	42,190	843,097	736,300	8,211,573
鹿 児 島 相 互 信 用 金 庫	416,692	32,054	2,698	34,752	669,600	1,054,238
合 計	34,342,817	3,754,487	173,864	3,928,351	3,093,800	33,682,130

(2) 浄化槽事業特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	令 和 7 年 度			
			公 債 費			借 入 額
			元 金	利 子	計	
浄 化 槽 事 業	財 務 省 財政融資資金	16,106	1,234	338	1,572	0
合 計		16,106	1,234	338	1,572	0

(3) 天辰第一地区土地区画整理事業特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	令 和 7 年 度			
			公 債 費			借 入 額
			元 金	利 子	計	
土 地 区 画 整 理 事 業	財 務 省 財政融資資金	10,413	7,699	126	7,825	0
	旧 簡 易 生 命 保 険 資 金	304	304	4	308	0
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	114,573	62,808	1,887	64,695	0
	鹿 児 島 銀 行	16,914	2,733	60	2,793	0
	熊 本 銀 行	16,407	1,932	77	2,009	0
	鹿 児 島 相 互 信 用 金 庫	3,553	273	23	296	0
	北さつま農業 協 同 組 合	48,140	5,967	121	6,088	0
	鹿 児 島 信 用 金 庫	11,013	787	87	874	0
合 計		221,317	82,503	2,385	84,888	0

(4) 天辰第二地区土地区画整理事業特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	令 和 7 年 度				
			公 債 費			借 入 額	年度末現在高
			元 金	利 子	計		
土 地 区 画 整 理 事 業	財 務 省 財政融資資金	0	0	0	0	91,600	91,600
	鹿 児 島 銀 行	235,173	16,960	2,565	19,525	0	218,213
	熊 本 銀 行	99,493	7,654	606	8,260	0	91,839
	鹿 児 島 相 互 信 用 金 庫	39,520	3,040	256	3,296	52,200	88,680
	北さつま農業 協 同 組 合	654,100	55,833	2,485	58,318	0	598,267
	鹿 児 島 信 用 金 庫	108,453	7,747	852	8,599	0	100,706
合 計		1,136,739	91,234	6,764	97,998	143,800	1,189,305

(5) 入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	令 和 7 年 度				
			公 債 費			借 入 額	年度末現在高
			元 金	利 子	計		
土 地 区 画 整 理 事 業	旧簡易生命 保 險 資 金	257	257	4	261	0	0
	地方公共団体 金 融 機 構	13,165	12,647	218	12,865	0	518
	鹿 児 島 銀 行	103,253	14,993	494	15,487	0	88,260
	熊 本 銀 行	7,400	1,234	22	1,256	0	6,166
	鹿 児 島 信 用 金 庫	45,614	3,487	328	3,815	0	42,127
	北さつま農業 協 同 組 合	76,553	6,953	215	7,168	0	69,600
	鹿 児 島 相 互 信 用 金 庫	35,187	2,707	228	2,935	0	32,480
合 計		281,429	42,278	1,509	43,787	0	239,151

(6) 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	令 和 7 年 度				
			公 債 費			借 入 額	年度末現在高
			元 金	利 子	計		
国民健康保険 直営診療施設 勘 定	財 務 省 財政融資資金	162,723	10,769	1,172	11,941	618,500	770,454
合 計		162,723	10,769	1,172	11,941	618,500	770,454

各會計別歳入歳出決算資料

1 各会計別決算額調

(1) 各会計別決算額総括表

(単位：千円)

区 分		決 算 額			翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支	前年度
		歳入 (A)	歳出 (B)	差引 (C)	継続費 通次繰越	繰越明許費 による繰越	事故 繰越	計 (D)	(C)-(D) (E)	実質収支 (F)
一 般 会 計		66,054,975	62,655,907	3,399,068	3,293	786,040	100,000	889,333	2,509,735	4,022,506
特 別 会 計	温 泉 給 湯 事 業	51,948	47,376	4,572				0	4,571	4,136
	浄 化 槽 事 業	16,395	13,891	2,504				0	2,504	0
	天 辰 第 一 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	156,289	149,900	6,389		4,909		4,909	1,480	2,301
	天 辰 第 二 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	815,507	706,296	109,211		107,283		107,283	1,928	357
	入 来 温 泉 場 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	68,621	67,678	943				0	942	948
	国民健康保険事業	10,522,441	10,406,381	116,061				0	116,060	19,730
	国民健康保険直営 診 療 施 設 勘 定	1,662,986	1,662,931	55	55			55	0	0
	介 護 保 険 事 業	11,419,854	11,234,565	185,289				0	185,288	588,115
	後期高齢者医療事業	1,641,280	1,636,423	4,857				0	4,856	4,204
	小 計	26,355,320	25,925,440	429,880	55	112,192	0	112,247	317,632	619,794
合 計		92,410,295	88,581,347	3,828,948	3,348	898,232	100,000	1,001,580	2,827,368	4,642,301

(注) 歳入歳出差引額については、千円未満の端数処理の関係で一致しない場合がある。

また、小計及び合計と内訳の和についても、端数処理の関係で一致しない場合がある。

(2) 各会計別歳入歳出款別決算額調

(一 般 会 計)

歳 入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構 成 比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 市 税	16,030,208	17,098,601	16,588,005	73,942	436,987	557,797	23.1	25.1	103.5	97.0
2 地 方 譲 与 税	515,184	618,266	618,266	0	0	103,082	0.8	0.9	120.0	100.0
3 利 子 割 交 付 金	2,000	16,730	16,730	0	0	14,730	0.0	0.0	836.5	100.0
4 配 当 割 交 付 金	20,000	45,011	45,011	0	0	25,011	0.0	0.1	225.1	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	10,000	75,782	75,782	0	0	65,782	0.0	0.1	757.8	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	150,000	156,736	156,736	0	0	6,736	0.2	0.2	104.5	100.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,575,072	2,575,072	2,575,072	0	0	0	3.7	3.9	100.0	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	30,000	32,556	32,556	0	0	2,556	0.1	0.1	108.5	100.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	20,000	33,300	33,300	0	0	13,300	0.0	0.1	166.5	100.0
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	17,174	17,174	17,174	0	0	0	0.0	0.0	100.0	100.0
11 地 方 特 例 交 付 金	97,380	100,581	100,581	0	0	3,201	0.1	0.2	103.3	100.0
12 地 方 交 付 税	13,497,825	13,497,825	13,497,825	0	0	0	19.4	20.4	100.0	100.0
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,000	9,059	9,059	0	0	△ 2,941	0.0	0.0	75.5	100.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	217,624	210,578	208,002	274	2,302	△ 9,622	0.3	0.3	95.6	98.8
15 使用料及び手数料	744,958	810,548	740,812	279	69,456	△ 4,146	1.1	1.1	99.4	91.4
16 国 庫 支 出 金	14,129,099	14,078,824	12,890,358	0	1,188,466	△ 1,238,741	20.3	19.5	91.2	91.6
17 県 支 出 金	6,772,862	6,529,311	5,813,724	0	715,587	△ 959,138	9.8	8.8	85.8	89.0
18 財 産 収 入	258,597	280,647	271,698	290	8,659	13,101	0.4	0.4	105.1	96.8
19 寄 附 金	711,942	642,091	642,091	0	0	△ 69,851	1.0	1.0	90.2	100.0
20 繰 入 金	3,108,954	3,034,365	3,034,365	0	0	△ 74,589	4.5	4.6	97.6	100.0
21 繰 越 金	4,903,395	4,903,395	4,903,395	0	0	0	7.1	7.4	100.0	100.0
22 諸 収 入	640,015	849,796	690,633	3,198	155,964	50,618	0.9	1.1	107.9	81.3
23 市 債	5,021,800	3,093,800	3,093,800	0	0	△ 1,928,000	7.2	4.7	61.6	100.0
歳 入 合 計	69,486,089	68,710,048	66,054,975	77,983	2,577,421	△ 3,431,114	100.0	100.0	95.1	96.1

歳 出

(単位：千円、%)

款 別	予 算 現 額			支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	構 成 比		対予算現額 支出割合
	予 算 額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 議 会 費	299,588	0	299,588	294,921	0	4,667	0.4	0.5	98.4
2 総 務 費	11,688,593	0	11,688,593	10,921,873	331,447	435,273	16.8	17.4	93.4
3 民 生 費	20,342,826	0	20,342,826	19,745,851	47,827	549,148	29.3	31.5	97.1
4 衛 生 費	7,346,866	0	7,346,866	6,876,876	65,683	404,307	10.6	11.0	93.6
5 労 働 費	38,840	0	38,840	36,910	0	1,930	0.1	0.1	95.0
6 農 林 水 産 業 費	2,833,320	0	2,833,320	2,147,190	522,266	163,864	4.1	3.4	75.8
7 商 工 費	3,115,696	0	3,115,696	2,572,676	460,757	82,263	4.5	4.1	82.6
8 土 木 費	7,032,983	0	7,032,983	5,934,788	1,027,286	70,909	10.1	9.5	84.4
9 消 防 費	3,081,637	0	3,081,637	2,510,194	485,441	86,002	4.4	4.0	81.5
10 教 育 費	5,611,456	0	5,611,456	5,174,145	220,323	216,988	8.1	8.2	92.2
11 災 害 復 旧 費	2,616,291	0	2,616,291	1,344,760	1,131,989	139,542	3.8	2.1	51.4
12 公 債 費	3,928,743	0	3,928,743	3,928,352	0	391	5.6	6.3	100.0
13 諸 支 出 金	1,515,210	0	1,515,210	1,167,371	344,000	3,839	2.2	1.9	77.0
14 予 備 費	34,040	0	34,040	0	0	34,040	0.0	0.0	0.0
歳 出 合 計	69,486,089	0	69,486,089	62,655,907	4,637,019	2,193,163	100.0	100.0	90.2

(温泉給湯事業特別会計)

歳 入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構 成 比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 使用料及び手数料	29,404	30,536	29,356	0	1,180	△ 48	56.6	56.5	99.8	96.1
3 繰 入 金	18,178	18,178	18,178	0	0	0	35.0	35.0	100.0	100.0
4 繰 越 金	4,136	4,137	4,137	0	0	1	7.9	8.0	100.0	100.0
5 諸 収 入	264	267	267	0	0	3	0.5	0.5	101.1	100.0
7 分担金及び負担金	5	10	10	0	0	5	0.0	0.0	200.0	100.0
歳 入 合 計	51,987	53,128	51,948	0	1,180	△ 39	100.0	100.0	99.9	97.8

歳 出

(単位：千円、%)

款 別	予 算 現 額			支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	構 成 比		対予算現額 支出割合
	予 算 額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 総 務 費	50,987	0	50,987	47,376	0	3,611	98.1	100.0	92.9
5 予 備 費	1,000	0	1,000	0	0	1,000	1.9	0.0	0.0
歳 出 合 計	51,987	0	51,987	47,376	0	4,611	100.0	100.0	91.1

(浄化槽事業特別会計)

歳 入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構 成 比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 分担金及び負担金	30	0	0	0	0	△ 30	0.2	0.0	0.0	-
2 使用料及び手数料	6,286	6,088	6,017	6	65	△ 269	37.6	36.7	95.7	98.8
4 繰 入 金	10,378	10,378	10,378	0	0	0	62.2	63.3	100.0	100.0
6 諸 収 入	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	-	100.0
歳 入 合 計	16,694	16,466	16,395	6	65	△ 299	100.0	100.0	98.2	99.6

歳 出

(単位：千円、%)

款 別	予 算 現 額			支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	構 成 比		対予算現額 支出割合
	予 算 額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 総 務 費	15,121	0	15,121	12,319	0	2,802	90.6	88.7	81.5
3 公 債 費	1,573	0	1,573	1,572	0	1	9.4	11.3	99.9
歳 出 合 計	16,694	0	16,694	13,891	0	2,803	100.0	100.0	83.2

(天辰第一地区土地区画整理事業特別会計)

歳 入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構 成 比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 事業収入	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	-	-
5 繰入金	140,400	140,400	140,400	0	0	0	89.8	89.8	100.0	100.0
6 繰越金	15,871	15,871	15,871	0	0	0	10.2	10.2	100.0	100.0
7 諸収入	0	7	7	0	0	7	0.0	0.0	-	100.0
9 使用料及び手数料	20	11	11	0	0	△ 9	0.0	0.0	55.0	100.0
歳入合計	156,291	156,289	156,289	0	0	△ 2	100.0	100.0	100.0	100.0

歳 出

(単位：千円、%)

款 別	予 算 現 額			支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	構 成 比		対予算現額 支出割合
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 事業費	71,402	0	71,402	65,012	4,909	1,481	45.7	43.4	91.1
2 公債費	84,889	0	84,889	84,888	0	1	54.3	56.6	100.0
歳出合計	156,291	0	156,291	149,900	4,909	1,482	100.0	100.0	95.9

(天辰第二地区土地区画整理事業特別会計)

歳 入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構 成 比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 事業収入	9,271	9,272	9,272	0	0	1	1.1	1.1	-	-
3 国庫支出金	189,094	189,094	165,094	0	24,000	△ 24,000	22.0	20.3	87.3	87.3
4 県支出金	11,840	11,840	10,274	0	1,566	△ 1,566	1.4	1.3	86.8	86.8
5 繰入金	409,329	409,329	409,329	0	0	0	47.5	50.2	100.0	100.0
6 繰越金	77,698	77,699	77,699	0	0	1	9.0	9.5	100.0	100.0
7 使用料及び手数料	20	23	23	0	0	3	0.0	0.0	115.0	100.0
8 市債	164,000	143,800	143,800	0	0	△ 20,200	19.0	17.6	87.7	100.0
9 諸収入	0	16	16	0	0	16	0.0	0.0	-	100.0
歳入合計	861,252	841,073	815,507	0	25,566	△ 45,745	100.0	100.0	94.7	97.0

歳 出

(単位：千円、%)

款 別	予 算 現 額			支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	構 成 比		対予算現額 支出割合
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 事業費	763,062	0	763,062	608,298	152,949	1,815	88.6	86.1	79.7
2 公債費	98,190	0	98,190	97,998	0	192	11.4	13.9	99.8
歳出合計	861,252	0	861,252	706,296	152,949	2,007	100.0	100.0	82.0

(入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計)

歳 入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構 成 比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 事 業 収 入	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	-	-
4 繰 入 金	67,613	67,613	67,613	0	0	0	98.6	98.5	100.0	100.0
5 繰 越 金	948	949	949	0	0	1	1.4	1.4	100.1	100.0
8 使用料及び手数料	20	59	59	0	0	39	0.0	0.1	295.0	100.0
歳 入 合 計	68,581	68,621	68,621	0	0	40	100.0	100.0	100.1	100.0

歳 出

(単位：千円、%)

款 別	予 算 現 額			支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	構 成 比		対予算現額 支出割合	
	予 算 額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額		
1 事 業 費	24,794	0	24,794	23,892	0	902	36.2	35.3	96.4	
2 公 債 費	43,787	0	43,787	43,786	0	1	63.8	64.7	100.0	
歳 出 合 計	68,581	0	68,581	67,678	0	903	100.0	100.0	98.7	

(国民健康保険事業特別会計)

歳 入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構 成 比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 国民健康保険税	1,374,710	1,990,292	1,413,464	27,269	549,877	38,754	12.8	13.4	102.8	71.0
2 使用料及び手数料	1,000	3,008	869	165	1,974	△ 131	0.0	0.0	86.9	28.9
3 国 庫 支 出 金	1,062	1,062	1,062	0	0	0	0.0	0.0	100.0	100.0
6 県 支 出 金	8,435,536	8,191,257	8,191,257	0	0	△ 244,279	78.6	77.9	97.1	100.0
8 財 産 収 入	332	374	374	0	0	42	0.0	0.0	112.7	100.0
9 繰 入 金	861,716	854,690	854,690	0	0	△ 7,026	8.0	8.1	99.2	100.0
10 繰 越 金	19,730	19,730	19,730	0	0	0	0.2	0.2	100.0	100.0
11 諸 収 入	37,001	40,995	40,995	0	0	3,994	0.4	0.4	110.8	100.0
歳 入 合 計	10,731,087	11,101,408	10,522,441	27,434	551,851	△ 208,646	100.0	100.0	98.1	94.8

歳 出

(単位：千円、%)

款 別	予 算 現 額			支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	構 成 比		対予算現額 支出割合	
	予 算 額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額		
1 総 務 費	25,168	0	25,168	23,280	0	1,888	0.2	0.2	92.5	
2 保 険 給 付 費	8,181,349	0	8,181,349	7,905,506	0	275,843	76.2	76.0	96.6	
3 国民健康保険 事業費納付金	2,206,052	0	2,206,052	2,206,051	0	1	20.6	21.2	100.0	
8 保 健 事 業 費	135,012	0	135,012	126,017	0	8,995	1.3	1.2	93.3	
9 基 金 積 立 金	22,010	0	22,010	331	0	21,679	0.2	0.0	1.5	
11 諸 支 出 金	151,496	0	151,496	145,196	0	6,300	1.4	1.4	95.8	
12 予 備 費	10,000	0	10,000	0	0	10,000	0.1	0.0	0.0	
歳 出 合 計	10,731,087	0	10,731,087	10,406,381	0	324,706	100.0	100.0	97.0	

(国民健康保険直営診療施設勘定特別会計)

歳 入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構 成 比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 診療収入	319,832	290,155	290,147	0	8	△ 29,685	17.0	17.4	90.7	100.0
2 使用料及び手数料	2,437	2,648	2,648	0	0	211	0.1	0.2	108.7	100.0
3 国庫支出金	230,000	230,000	230,000	0	0	0	12.2	13.8	100.0	100.0
4 県支出金	12,948	12,948	12,948	0	0	0	0.7	0.8	100.0	100.0
5 財産収入	1,216	1,216	1,216	0	0	0	0.1	0.1	100.0	100.0
6 寄附金	39,532	33,025	33,025	0	0	△ 6,507	2.1	2.0	83.5	100.0
7 繰入金	511,210	464,998	464,998	0	0	△ 46,212	27.2	28.0	91.0	100.0
8 繰越金	2,093	2,093	2,093	0	0	0	0.1	0.1	100.0	100.0
9 諸収入	8,500	7,411	7,411	0	0	△ 1,089	0.5	0.4	87.2	100.0
10 市債	749,800	618,500	618,500	0	0	△ 131,300	40.0	37.2	82.5	100.0
歳入合計	1,877,568	1,662,994	1,662,986	0	8	△ 214,582	100.0	100.0	88.6	100.0

歳 出

(単位：千円、%)

款 別	予 算 現 額			支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	構 成 比		対予算現額 支出割合
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 総務費	1,692,197	0	1,692,197	1,514,711	128,055	49,431	90.1	91.1	89.5
2 医業費	170,430	0	170,430	136,280	0	34,150	9.1	8.2	80.0
4 公債費	11,941	0	11,941	11,940	0	1	0.6	0.7	100.0
6 予備費	3,000	0	3,000	0	0	3,000	0.2	0.0	0.0
歳出合計	1,877,568	0	1,877,568	1,662,931	128,055	86,582	100.0	100.0	88.6

(介護保険事業特別会計)

歳 入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構 成 比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 保険料	1,967,814	2,059,663	1,998,474	406	61,780	30,660	16.8	17.5	101.6	97.0
3 使用料及び手数料	138	769	179	6	585	41	0.0	0.0	129.7	23.3
4 国庫支出金	2,870,440	2,839,445	2,839,445	0	0	△ 30,995	24.6	24.9	98.9	100.0
5 支払基金交付金	2,877,327	2,685,170	2,685,170	0	0	△ 192,157	24.6	23.5	93.3	100.0
6 県支出金	1,624,144	1,623,482	1,623,482	0	0	△ 662	13.9	14.2	100.0	100.0
7 財産収入	2,069	2,068	2,068	0	0	△ 1	0.0	0.0	100.0	100.0
9 繰入金	1,750,791	1,677,386	1,677,386	0	0	△ 73,405	15.0	14.7	95.8	100.0
10 繰越金	588,115	588,116	588,116	0	0	1	5.0	5.1	100.0	100.0
12 諸収入	7,143	5,534	5,534	0	0	△ 1,609	0.1	0.1	77.5	100.0
歳入合計	11,687,981	11,481,633	11,419,854	412	62,365	△ 268,127	100.0	100.0	97.7	99.5

歳 出

(単位：千円、%)

款 別	予 算 現 額			支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	構 成 比		対予算現額 支出割合
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 総務費	222,325	0	222,325	214,534	0	7,791	1.9	1.9	96.5
2 保険給付費	10,281,651	0	10,281,651	9,875,256	0	406,395	88.0	87.9	96.0
5 地域支援事業費	719,995	0	719,995	691,512	0	28,483	6.1	6.1	96.0
7 基金積立金	311,812	0	311,812	311,812	0	0	2.7	2.8	100.0
10 諸支出金	142,198	0	142,198	141,451	0	747	1.2	1.3	99.5
12 予備費	10,000	0	10,000	0	0	10,000	0.1	0.0	0.0
歳出合計	11,687,981	0	11,687,981	11,234,565	0	453,416	100.0	100.0	96.1

(後期高齢者医療事業特別会計)

歳 入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構 成 比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,202,950	1,209,947	1,194,483	180	17,462	△ 8,467	72.9	72.8	99.3	98.7
2 使用料及び手数料	298	194	123	2	70	△ 175	0.0	0.0	41.3	63.4
4 繰 入 金	441,547	441,546	441,546	0	0	△ 1	26.8	26.9	100.0	100.0
5 繰 越 金	4,204	4,205	4,205	0	0	1	0.2	0.2	100.0	100.0
6 諸 収 入	1,010	923	923	0	0	△ 87	0.1	0.1	91.4	100.0
歳 入 合 計	1,650,009	1,656,815	1,641,280	182	17,532	△ 8,729	100.0	100.0	99.5	99.1

歳 出

(単位：千円、%)

款 別	予 算 現 額			支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	構 成 比		対予算現額 支出割合
	予 算 額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 総 務 費	298	0	298	260	0	38	0.0	0.0	87.2
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,648,711	0	1,648,711	1,635,459	0	13,252	99.9	99.9	99.2
5 諸 支 出 金	1,000	0	1,000	704	0	296	0.1	0.1	70.4
歳 出 合 計	1,650,009	0	1,650,009	1,636,423	0	13,586	100.0	100.0	99.2

2 普通会計決算状況調

(1) 財政規模と実質収支

(単位：千円)

区 分	令和7年度 (ア)	令和6年度 (イ)	比較増減 (ア－イ) (ウ)	% (ウ) / (イ)	備 考																	
歳 入 総 額 (A)	66,353,471	65,837,963	515,508	0.8	<table><tr><th>区 分</th><th>7 年度</th><th>6 年度</th></tr><tr><td>財政力指数</td><td>0.59</td><td>0.59</td></tr><tr><td>実質収支比率</td><td>8.3%</td><td>13.5%</td></tr><tr><td>経常収支比率</td><td>90.8%</td><td>91.3%</td></tr><tr><td>実質公債費比率</td><td>5.7%</td><td>6.6%</td></tr></table>			区 分	7 年度	6 年度	財政力指数	0.59	0.59	実質収支比率	8.3%	13.5%	経常収支比率	90.8%	91.3%	実質公債費比率	5.7%	6.6%
区 分	7 年度	6 年度																				
財政力指数	0.59	0.59																				
実質収支比率	8.3%	13.5%																				
経常収支比率	90.8%	91.3%																				
実質公債費比率	5.7%	6.6%																				
歳 出 総 額 (B)	62,847,132	60,848,510	1,998,622	3.3																		
歳入歳出差引額(形式収支) (C)	3,506,339	4,989,453	△ 1,483,114	△ 29.7																		
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	992,254	963,341	28,913	3.0																		
実 質 収 支 (C－D) (E)	2,514,085	4,026,112	△ 1,512,027	△ 37.6																		
単 年 度 収 支 (F)	△ 1,512,027	1,192,489	△ 2,704,516	△ 226.8																		
積 立 金 (G)	1,718,917	1,859,757	△ 140,840	△ 7.6																		
繰 上 償 還 金 (H)	0	5,249	△ 5,249	皆減																		
積 立 金 取 崩 し 額 (I)	1,719,578	1,860,719	△ 141,141	△ 7.6																		
実質単年度収支(F+G+H-I)	△ 1,512,688	1,196,776	△ 2,709,464	△ 226.4																		

(2) 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度 (A)				令和6年度 (B)				比較増減 (A－B)		伸率 (A-B)/B	
	決算額	構成比	一般財源等	構成比	決算額	構成比	一般財源等	構成比	決算額	一般財源等	決算額	一般財源等
市 税	16,588,005	25.0	16,588,005	38.3	16,096,913	24.4	16,096,913	37.9	491,092	491,092	3.1	3.1
地 方 譲 与 税	618,266	0.9	618,266	1.4	609,052	0.9	609,052	1.4	9,214	9,214	1.5	1.5
利 子 割 交 付 金	16,730	0.0	16,730	0.0	4,227	0.0	4,227	0.0	12,503	12,503	295.8	295.8
配 当 割 交 付 金	45,011	0.1	45,011	0.1	48,365	0.1	48,365	0.1	△ 3,354	△ 3,354	△ 6.9	△ 6.9
株式等譲渡所得割交 付 金	75,782	0.1	75,782	0.2	67,497	0.1	67,497	0.2	8,285	8,285	12.3	12.3
法 人 事 業 税 交 付 金	156,736	0.2	156,736	0.4	175,349	0.3	175,349	0.4	△ 18,613	△ 18,613	△ 10.6	△ 10.6
地方消費税交付金	2,575,072	3.9	2,575,072	6.0	2,396,792	3.7	2,396,792	5.7	178,280	178,280	7.4	7.4
ゴルフ場利用税交付金	32,556	0.0	32,556	0.1	32,715	0.1	32,715	0.1	△ 159	△ 159	△ 0.5	△ 0.5
自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	-	-
自動車税環境 性能割交付金	33,300	0.1	33,300	0.1	41,764	0.1	41,764	0.1	△ 8,464	△ 8,464	△ 20.3	△ 20.3
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	17,174	0.0	17,174	0.1	17,201	0.0	17,201	0.1	△ 27	△ 27	△ 0.2	△ 0.2
地方特例交付金等	100,581	0.2	100,581	0.2	485,006	0.8	485,006	1.2	△ 384,425	△ 384,425	△ 79.3	△ 79.3
地 方 交 付 税	13,497,825	20.3	13,497,825	31.2	13,534,157	20.6	13,534,157	31.9	△ 36,332	△ 36,332	△ 0.3	△ 0.3
普 通 交 付 税	10,811,464	16.3	10,811,464	25.0	10,800,726	16.4	10,800,726	25.4	10,738	10,738	0.1	0.1
特 別 交 付 税	2,686,361	4.0	2,686,361	6.2	2,733,431	4.2	2,733,431	6.5	△ 47,070	△ 47,070	△ 1.7	△ 1.7
交通安全対策特別交付金	9,059	0.0	9,059	0.0	9,791	0.0	9,791	0.0	△ 732	△ 732	△ 7.5	△ 7.5
計	33,766,097	50.8	33,766,097	78.1	33,518,829	51.1	33,518,829	79.1	247,268	247,268	0.7	0.7
分担金及び負担金	208,002	0.3	572	0.0	207,468	0.3	413	0.0	534	159	0.3	38.5
使用料及び手数料	740,905	1.1	128,818	0.3	754,611	1.1	146,536	0.3	△ 13,706	△ 17,718	△ 1.8	△ 12.1
国 庫 支 出 金	13,058,694	19.7	2,216,478	5.1	12,048,232	18.3	2,819,848	6.6	1,010,462	△ 603,370	8.4	△ 21.4
県 支 出 金	5,820,756	8.8	825,600	1.9	5,064,907	7.7	399,382	0.9	755,849	426,218	14.9	106.7
財 産 収 入	245,155	0.4	191,995	0.4	217,320	0.3	199,715	0.5	27,835	△ 7,720	12.8	△ 3.9
寄 附 金	642,091	1.0	879	0.0	541,456	0.8	2,487	0.0	100,635	△ 1,608	18.6	△ 64.7
繰 入 金	3,034,365	4.6	1,900,968	4.4	3,030,045	4.6	2,136,859	5.0	4,320	△ 235,891	0.1	△ 11.0
繰 越 金	4,989,453	7.5	4,151,655	9.6	3,377,148	5.1	3,005,657	7.1	1,612,305	1,145,998	47.7	38.1
諸 収 入	610,353	0.9	86,853	0.2	1,270,247	1.9	83,389	0.2	△ 659,894	3,464	△ 52.0	4.2
市 債	3,237,600	4.9	334	0.0	5,807,700	8.8	141,426	0.3	△ 2,570,100	△ 141,092	△ 44.3	△ 99.8
歳 入 合 計	66,353,471	100.0	43,270,249	100.0	65,837,963	100.0	42,454,541	100.0	515,508	815,708	0.8	1.9

(3) 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分			令和7年度（A）				令和6年度（B）				比較増減（A－B）		伸率（A-B）/B		
			決算額	構成比	一般財源等	構成比	決算額	構成比	一般財源等	構成比	決算額	一般財源等	決算額	一 般財源等	
目 的 別	議 会 費		294,481	0.5	294,464	0.7	287,008	0.5	286,993	0.8	7,473	7,471	2.6	2.6	
	総 務 費		10,874,712	17.3	9,164,913	23.0	9,000,319	14.8	7,416,685	19.8	1,874,393	1,748,228	20.8	23.6	
	民 生 費		22,906,977	36.4	9,734,961	24.5	22,796,927	37.4	10,951,139	29.2	110,050	△ 1,216,178	0.5	△ 11.1	
	衛 生 費		4,408,484	7.0	3,277,695	8.2	4,480,049	7.3	3,175,562	8.5	△ 71,565	102,133	△ 1.6	3.2	
	労 働 費		36,910	0.1	16,833	0.0	34,730	0.1	33,666	0.1	2,180	△ 16,833	6.3	△ 50.0	
	農林水産業費		2,141,265	3.4	1,433,589	3.6	1,869,435	3.1	1,272,985	3.4	271,830	160,604	14.5	12.6	
	商 工 費		2,265,198	3.6	1,905,514	4.8	1,673,346	2.8	1,191,766	3.2	591,852	713,748	35.4	59.9	
	土 木 費		6,725,928	10.7	3,401,564	8.6	7,086,820	11.6	3,085,007	8.2	△ 360,892	316,557	△ 5.1	10.3	
	消 防 費		2,489,238	4.0	1,699,846	4.3	3,812,443	6.2	1,758,286	4.7	△ 1,323,205	△ 58,440	△ 34.7	△ 3.3	
	教 育 費		5,219,379	8.3	4,205,085	10.6	4,671,199	7.7	3,457,515	9.2	548,180	747,570	11.7	21.6	
	災 害 復 旧 費		1,329,536	2.1	512,135	1.3	719,248	1.2	458,964	1.2	610,288	53,171	84.9	11.6	
	公 債 費		4,155,024	6.6	4,117,311	10.4	4,416,986	7.3	4,376,520	11.7	△ 261,962	△ 259,209	△ 5.9	△ 5.9	
	諸 支 出 金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	－	－	
	合 計		62,847,132	100.0	39,763,910	100.0	60,848,510	100.0	37,465,088	100.0	1,998,622	2,298,822	3.3	6.1	
性 質 別	消 費 的 経 費	人 件 費	8,856,222	14.1	8,190,107	20.6	8,441,004	13.9	7,864,708	21.0	415,218	325,399	4.9	4.1	
		うち 職員給	5,588,741	8.9	5,199,435	13.1	5,381,825	8.8	5,023,042	13.4	206,916	176,393	3.8	3.5	
		物 件 費	8,644,666	13.8	6,947,114	17.5	8,211,542	13.5	6,223,624	16.6	433,124	723,490	5.3	11.6	
		維持補修費	534,107	0.8	493,857	1.2	625,434	1.0	547,349	1.5	△ 91,327	△ 53,492	△ 14.6	△ 9.8	
		扶 助 費	15,839,347	25.2	4,101,537	10.3	15,877,933	26.1	5,476,511	14.6	△ 38,586	△ 1,374,974	△ 0.2	△ 25.1	
		補助費等	4,975,425	7.9	3,574,837	9.0	4,445,819	7.3	3,126,164	8.3	529,606	448,673	11.9	14.4	
		計	38,849,767	61.8	23,307,452	58.6	37,601,732	61.8	23,238,356	62.0	1,248,035	69,096	3.3	0.3	
	そ の 他	公 債 費	4,155,024	6.6	4,117,311	10.4	4,416,986	7.2	4,376,520	11.7	△ 261,962	△ 259,209	△ 5.9	△ 5.9	
		うち 一時借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	－	－	
	資 産 的 経 費	積 立 金	4,818,106	7.7	4,753,984	12.0	2,682,229	4.4	2,610,788	7.0	2,135,877	2,143,196	79.6	82.1	
		出 資 金	330,367	0.5	330,367	0.8	289,189	0.5	289,189	0.8	41,178	41,178	14.2	14.2	
		貸 付 金	3,600	0.0	0	0.0	3,600	0.0	0	0.0	0	0	0.0	－	
		繰 出 金	5,034,682	8.0	4,112,309	10.3	4,995,991	8.2	4,054,907	10.8	38,691	57,402	0.8	1.4	
		計	10,186,755	16.2	9,196,660	23.1	7,971,009	13.1	6,954,884	18.6	2,215,746	2,241,776	27.8	32.2	
	投 資 的 経 費	普 通 建 設	補 助	2,985,489	4.8	334,432	0.8	2,171,700	3.6	186,664	0.5	813,789	147,768	37.5	79.2
			単 独	4,893,891	7.8	2,263,250	5.7	7,137,728	11.7	2,219,793	5.9	△ 2,243,837	43,457	△ 31.4	2.0
			負担金	446,670	0.7	32,670	0.1	830,107	1.4	29,907	0.1	△ 383,437	2,763	△ 46.2	9.2
		小 計	8,326,050	13.3	2,630,352	6.6	10,139,535	16.7	2,436,364	6.5	△ 1,813,485	193,988	△ 17.9	8.0	
		災 害 復 旧	補 助	739,770	1.2	35,284	0.1	234,258	0.4	33,797	0.1	505,512	1,487	215.8	4.4
			単 独	589,766	0.9	476,851	1.2	484,990	0.8	425,167	1.1	104,776	51,684	21.6	12.2
			小 計	1,329,536	2.1	512,135	1.3	719,248	1.2	458,964	1.2	610,288	53,171	84.9	11.6
		失 業 対 策	補 助												
			単 独												
			小 計												
	計		9,655,586	15.4	3,142,487	7.9	10,858,783	17.9	2,895,328	7.7	△ 1,203,197	247,159	△ 11.1	8.5	
	合 計		62,847,132	100.0	39,763,910	100.0	60,848,510	100.0	37,465,088	100.0	1,998,622	2,298,822	3.3	6.1	

(4) 経常収支状況

(単位：千円、%)

区 分		令和 7 年 度								令和 6 年 度			
		決算額 (A)	構成比	臨時なもの (B)		差引経常的 なもの (C)	(C) の 内 訳			決算額	構成比	経 常 一般財源	構成比
				特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	構成比				
歳 入	市 税	16,588,005	25.0		619,730	15,968,275		15,968,275	52.0	16,096,913	24.4	15,494,873	50.9
	地 方 譲 与 税	618,266	0.9			618,266		618,266	2.0	609,052	0.9	609,052	2.0
	利 子 割 交 付 金	16,730	0.0			16,730		16,730	0.1	4,227	0.0	4,227	0.0
	配 当 割 交 付 金	45,011	0.1			45,011		45,011	0.1	48,365	0.1	48,365	0.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	75,782	0.1			75,782		75,782	0.3	67,497	0.1	67,497	0.2
	法 人 事 業 税 交 付 金	156,736	0.2			156,736		156,736	0.5	175,349	0.3	175,349	0.6
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,575,072	3.9			2,575,072		2,575,072	8.4	2,396,792	3.7	2,396,792	7.9
	ゴルフ場利用税交付金	32,556	0.0			32,556		32,556	0.1	32,715	0.1	32,715	0.1
	自動車取得税交付金	0	0.0			0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
	自動車税環境性能割交付金	33,300	0.1			33,300		33,300	0.1	41,764	0.1	41,764	0.1
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	17,174	0.0			17,174		17,174	0.1	17,201	0.0	17,201	0.1
	地方特例交付金等	100,581	0.2			100,581		100,581	0.3	485,006	0.8	485,006	1.6
	地 方 交 付 税	13,497,825	20.3		2,686,361	10,811,464		10,811,464	35.2	13,534,157	20.6	10,800,726	35.5
	普 通 交 付 税	10,811,464	16.3			10,811,464		10,811,464	35.2	10,800,726	16.4	10,800,726	35.5
	特 別 交 付 税	2,686,361	4.0		2,686,361					2,733,431	4.2		
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,059	0.0			9,059		9,059	0.0	9,791	0.0	9,791	0.0
	計	33,766,097	50.8		3,306,091	30,460,006		30,460,006	99.2	33,518,829	51.1	30,183,358	99.2
	分担金及び負担金	208,002	0.3	1,871	571	205,560	205,559	1	0.0	207,468	0.3		
	使用料及び手数料	740,905	1.1		74,736	666,169	612,087	54,082	0.2	754,611	1.1	53,548	0.2
	国 庫 支 出 金	13,058,694	19.7	2,554,024	2,216,478	8,288,192	8,288,192			12,048,232	18.3		
	県 支 出 金	5,820,756	8.8	1,314,921	825,600	3,680,235	3,680,235			5,064,907	7.7		
	財 産 収 入	245,155	0.4	53,160	29,254	162,741		162,741	0.5	217,320	0.3	158,751	0.5
	寄 附 金	642,091	1.0	641,212	879					541,456	0.8		
	繰 入 金	3,034,365	4.6	1,133,397	1,900,968					3,030,045	4.6		
	繰 越 金	4,989,453	7.5	837,798	4,151,655					3,377,148	5.1		
	諸 収 入	610,353	0.9	449,560	46,511	114,282	73,940	40,342	0.1	1,270,247	1.9	27,789	0.1
	市 債	3,237,600	4.9	3,237,266	334					5,807,700	8.8		
歳 入 合 計		66,353,471	100.0	10,223,209	12,553,077	43,577,185	12,860,013	30,717,172	100.0	65,837,963	100.0	30,423,446	100.0

(単位：千円、%)

区 分			令 和 7 年 度									令 和 6 年 度			
			決算額 (A)	構成比	臨時的なもの (B)		差引経常的 なもの (C)	(C) の 内 訳			経常収 支比率	決算額	構成比	経 常 一般財源	構成比
					特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	構成比					
歳 出	費 的 経 費	人 件 費 (a)	8,856,222	14.1	139,040	59,078	8,658,104	527,075	8,131,029	29.1	26.5	8,441,004	13.9	7,778,323	27.9
		物 件 費	8,644,666	13.8	533,993	1,067,992	7,042,681	1,163,559	5,879,122	21.1	19.1	8,211,542	13.5	5,506,297	19.8
		維持補修費	534,107	0.8	5,400	8,037	520,670	34,850	485,820	1.7	1.6	625,434	1.0	543,402	2.0
		扶 助 費	15,839,347	25.2	306,465	323,582	15,209,300	11,431,345	3,777,955	13.5	12.3	15,877,933	26.1	3,930,853	14.1
		補 助 費 等	4,975,425	7.9	507,882	1,799,261	2,668,282	892,706	1,775,576	6.4	5.8	4,445,819	7.3	2,002,736	7.2
		計	38,849,767	61.8	1,492,780	3,257,950	34,099,037	14,049,535	20,049,502	71.8	65.3	37,601,732	61.8	19,761,611	71.0
	公 債 費	公 債 費	4,155,024	6.6			4,155,024	37,713	4,117,311	14.8	13.4	4,416,986	7.2	4,371,271	15.7
		うち一時借入金利息													
	そ の 他	積 立 金	4,818,106	7.7	64,122	4,753,984						2,682,229	4.4		
		出 資 金	330,367	0.5		83,492	246,875		246,875	0.9	0.8	289,189	0.5	233,654	0.8
		貸 付 金	3,600	0.0	3,600							3,600	0.0		
		繰 出 金	5,034,682	8.0	610	629,377	4,404,695	921,763	3,482,932	12.5	11.3	4,995,991	8.2	3,494,612	12.5
		前年度繰上充用金													
		計	10,186,755	16.2	68,332	5,466,853	4,651,570	921,763	3,729,807	13.4	12.1	7,971,009	13.1	3,728,266	13.3
	投 資 的 経 費	普 通 建 設	補 助	2,985,489	4.8	2,651,057	334,432					2,171,700	3.6		
			単 独	4,893,891	7.8	2,630,641	2,263,250					7,137,728	11.7		
			負担金	446,670	0.7	414,000	32,670					830,107	1.4		
			小 計	8,326,050	13.3	5,695,698	2,630,352					10,139,535	16.7		
		災 害 復 旧	補 助	739,770	1.2	704,486	35,284					234,258	0.4		
			単 独	589,766	0.9	112,915	476,851					484,990	0.8		
			小 計	1,329,536	2.1	817,401	512,135					719,248	1.2		
		失 業 対 策	補 助												
			単 独												
			小 計												
		計	9,655,586	15.4	6,513,099	3,142,487						10,858,783	17.9		
		うち人件費 (b)	377,466	0.6	16	377,450						465,477	0.8		
	歳 出 合 計		62,847,132	100.0	8,074,211	11,867,290	42,905,631	15,009,011	27,896,620	100.0	90.8	60,848,510	100.0	27,861,148	100.0
	うち人件費 (a)+(b)		9,233,688	14.7	139,056	436,528	8,658,104	527,075	8,131,029	29.1		8,906,481	14.7	7,778,323	27.9

(5) 市税決算額調

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額				収 入 額				徴 収 率			
	現年課税分 (A)	滞納繰越分 (B)	合 計 (C)	標準税率 超過調定 (D)	現年課税分 (E)	滞納繰越分 (F)	合 計 (G)	標準税率超過 収入済額 (H)	E —×100 A	F —×100 B	G —×100 C	G前年度 —×100 C
一 普通税	16,619,853	460,731	17,080,584	131,461	16,508,046	61,942	16,569,988	131,461	99.3	13.4	97.0	97.0
1 法定普通税	16,000,123	460,731	16,460,854	131,461	15,888,316	61,942	15,950,258	131,461	99.3	13.4	96.9	96.9
(1) 市町村民税	4,841,406	120,514	4,961,920	131,461	4,790,101	23,691	4,813,792	131,461	98.9	19.7	97.0	97.3
ア 個人均等割	136,540	3,862	140,402		134,874	754	135,628		98.8	19.5	96.6	96.6
イ 所得割	3,998,463	113,095	4,111,558		3,949,685	22,096	3,971,781		98.8	19.5	96.6	96.6
ウ 法人均等割	246,337	3,442	249,779		245,541	806	246,347		99.7	23.4	98.6	98.4
エ 法人税割	460,066	115	460,181	131,461	460,001	35	460,036	131,461	100.0	30.4	100.0	100.0
(2) 固定資産税	10,066,870	325,013	10,391,883		10,011,223	34,764	10,045,987		99.4	10.7	96.7	96.6
ア 純固定資産税	10,023,331	325,013	10,348,344		9,967,684	34,764	10,002,448		99.4	10.7	96.7	96.6
(ア) 土地	1,244,161	84,452	1,328,613		1,232,447	9,033	1,241,480		99.1	10.7	93.4	93.4
(イ) 家屋	3,083,781	144,679	3,228,460		3,057,803	15,475	3,073,278		99.2	10.7	95.2	95.1
(ウ) 償却資産	5,695,389	95,882	5,791,271		5,677,434	10,256	5,687,690		99.7	10.7	98.2	98.2
イ 交付金	43,539		43,539		43,539		43,539		100.0		100.0	100.0
(3) 軽自動車税	420,617	15,204	435,821		415,762	3,487	419,249		98.8	22.9	96.2	96.1
ア 環境性能割	21,175		21,175		21,175		21,175		100.0		100.0	100.0
イ 種別割	399,442	15,204	414,646		394,587	3,487	398,074		98.8	22.9	96.0	95.9
(4) 市たばこ税	671,230		671,230		671,230		671,230		100.0		100.0	100.0
2 法定外普通税	619,730		619,730		619,730		619,730		100.0		100.0	100.0
二 目的税	18,017		18,017		18,017		18,017		100.0		100.0	100.0
1 入湯税	18,017		18,017		18,017		18,017		100.0		100.0	100.0
合 計	16,637,870	460,731	17,098,601	131,461	16,526,063	61,942	16,588,005	131,461	99.3	13.4	97.0	97.0

3 令和7年度地方財政状況調査（普通会計決算統計）概要

普通会計決算調書

(単位：千円、%、人)

人 口	令和2年度国調人口	92,403	産 業 構 造	第1次産業	2,365
	住民基本台帳人口 (R8.1.1現在)	89,136		第2次産業	12,395
面 積 (k m ²)		682.92		第3次産業	27,792
				総 数	42,552
人口密度 (人/k m ²)		131	ラスパイレス指数 (R7.4.1)		97.6
市 町 村 類 型		Ⅱ-3			

区 分		当 該 市 町 村			類似団体
		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度
財政力指数 (3箇年平均)		0.59	0.59	0.59	0.70
標準財政規模 (A)		30,289,003	29,828,047	29,324,812	17,078,270
基準財政収入額		15,326,368	14,878,648	14,898,355	9,744,330
基準財政需要額		26,141,299	25,679,377	25,064,147	14,291,072
経常一般財源収入額 (B)		30,717,172	30,423,446	29,435,787	17,609,234
実質収支比率		8.3	13.5	9.7	6.6
経常収支比率		90.8	91.3	91.9	94.1
実質公債費比率 (3箇年平均)		5.7	6.6	7.3	5.7
地方税徴収率	現 年 課 税 分	99.3	99.5	99.4	※1 99.4
	滞 納 繰 越 分	13.4	14.8	13.9	※1 29.4
	合 計	97.0	97.0	97.0	※1 98.1
地方債現在高 (特定資金を除く) (Q)		35,249,401	35,982,302	34,464,374	※1 23,067,697
債務負担行為額 (R)		11,585,787	12,013,566	14,553,936	※1 6,667,943
普通建設事業費 (S)		8,326,050	10,139,535	8,484,723	※1 3,515,608
積立金 (特目基金) 現在高 (T)		18,148,387	16,335,767	16,675,922	※1 8,525,173
内 訳	財 政 調 整 基 金	8,020,773	8,021,434	8,022,396	※1 3,181,710
	減 債 基 金	2,171,407	1,387,769	1,223,763	※1 832,707
	そ の 他 特 定 目 的 基 金	7,956,207	6,926,564	7,429,763	※1 4,510,755
標準財政規模に対する比率	地方債現在高 (Q)/(A)	116.4	120.6	117.5	135.1
	債務負担行為額 (R)/(A)	38.3	40.3	49.6	39.0
	普通建設事業費 (S)/(A)	27.5	34.0	28.9	20.6
	積立金現在高 (T)/(A)	59.9	54.8	56.9	49.9

*標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。

※1 令和6年度の類似団体区分により算出

財政構造

(1) 財政力指数

区 分	7 年度	6 年度	6 類団
財 政 力 指 数	0.59	0.59	0.70

(2) 経常収支比率

(単位：千円)

区 分	7 年度	6 年度	6 類団
経 常 一 般 財 源	30,717,172	30,423,446	17,543,145
減 収 補 て ん 債 特 例 分	0	0	※1 0
臨 時 財 政 対 策 債	0	109,300	※1 53,035
合 計 (A)	30,717,172	30,532,746	17,596,180
経常経費充当一般財源 (B)	27,896,620	27,861,148	16,561,971
経 常 収 支 比 率 (B) / (A)	90.8 (90.8)	91.3 (91.6)	94.1 (94.4)

* () 内は合計(A)欄から減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を除いた場合

※1 令和6年度の類似団体区分により算出

(3) 財源構成

(単位：千円、%)

区 分	7 年度		6 年度		伸び率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
一 般 財 源	43,270,249	65.2	42,454,541	64.5	1.9
特 定 財 源	23,083,222	34.8	23,383,422	35.5	△ 1.3
自 主 財 源	27,058,329	40.8	25,495,208	38.7	6.1
依 存 財 源	39,295,142	59.2	40,342,755	61.3	△ 2.6
計	66,353,471	100.0	65,837,963	100.0	0.8

※自主財源 → 地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

(4) 投資的経費及び消費的経費等の構成比

(単位：千円、%)

区 分	7 年度	6 年度
投 資 的 経 費	15.4	17.8
消 費 的 経 費	84.6	82.2
計	100.0	100.0

(5) 普通会計収支の状況

(単位：千円)

歳 入	総 額 (A)	66,353,471
歳 出	総 額 (B)	62,847,132
歳 入 歳 出 差 引 (A) - (B)	(C)	3,506,339
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)		992,254 ※
実 質 収 支 (C) - (D)	(E)	2,514,085
単 年 度 収 支 (F)		△ 1,512,027
積 立 金 (G)		1,718,917
繰 上 償 還 金 (H)		0
積 立 金 取 崩 し 額 (I)		1,719,578
実 質 単 年 度 収 支 (F) + (G) + (H) - (I)	(J)	△ 1,512,688

※ 翌年度へ繰り越すべき財源 (D) の内訳

I 継続費逐次繰越

3,293 千円

本庁舎受変電設備大規模改修事業

3,293

II 繰越明許費

888,961 千円

遊休公共施設解体事業

394

本庁舎非常用放送設備更新事業

3,080

青瀬地区コミュニティセンタートイレ改修等工事業

29

保育所等整備事業

5,363

放課後児童クラブ施設整備事業

2,103

すこやかふれあいプラザ空調設備改修事業

18,989

川内クリーンセンター北側倉庫電気設備整備事業

4,070

川内クリーンセンター地下水揚水施設整備事業

10,724

農産物生産施設用燃油高騰対策支援事業

4,300

畜産飼料高騰対策支援事業

2,614

農業用施設整備事業

14,000

農地耕作条件改善事業 川内地区

5,000

諏訪ため池廃止事業

7,000

農業施設維持補修事業 堀田地区

400

永田排水機場改修事業

5,193

林業用燃油高騰対策支援事業

2,460

漁業用燃油高騰対策支援事業

5,146

地方創生港整備交付金事業

1,378

繰越明許費(続き)

水産物供給基盤機能保全事業	1,600
甌島航路フェリー代船支援事業	9,017
肥薩おれんじ鉄道災害復旧支援事業	1,554
キャッシュレス決済による地域経済対策事業	19,955
物価高騰対応給付金支給事業	63,186
川内港背後地調査事業	35,000
WEB物産展開催事業	1,500
薩摩川内市まんぞく宿泊GO!GO!キャンペーン事業	4,900
道路維持補修事業	119,088
一般道路整備事業	25,383
川内港背後地北側道路整備事業	4,818
橋梁維持補修事業	27,636
流域治水対策事業	770
河川維持補修事業	50
急傾斜地崩壊対策事業	85
都市計画マスタープラン策定事業	18,375
都市計画マスタープラン地域別構想検討事業	4,663
横馬場田崎線整備事業	3,050
消防資機材整備事業	704
避難所トイレ整備事業	100
避難所生活環境改善事業	6,890
防災行政無線システム更新事業(第2期)	74
地域コミュニティ無線設備取替修繕事業	83
GIGAタブレット端末廃棄事業	4,847
小学校教室整備事業	18,880
高圧受電設備整備事業	91,300
中学校教室整備事業	15,100
駐車場整備事業	2,998
中津幼稚園移転事業	53,828
樋脇郷土館電灯変圧器更新事業	1,287
現年公共農林水産施設災害復旧事業(林道)	49,200
現年公共農林水産施設災害復旧事業(農地・農業用施設)	1,470
現年公共土木災害復旧事業	39,066
現年単独土木災害復旧事業	10,000
水道料金減免対策事業(水道事業)	51,200
水道料金減免対策事業(簡易水道事業)	6,140
天辰第一地区土地区画整理事業	4,909
天辰第二地区土地区画整理事業	98,012

Ⅲ 事故繰越**100,000 千円**

過年公共土木災害復旧事業	100,000
--------------	---------

I + II + III 計**992,254 千円**

4 県下各市財政状況調（令和7年度普通会計）

（単位：千円、％、人）

団 体 名	住民基本 台帳人口 (R8.1.1)	標準財政 規 模	財政力 指 数	歳 入						歳 出					実 質 収 支 比 率	実 質 公債費 比 率 (3力年平均)	経 常 収 支 比 率	現 在 高	
				総 額		市 税				総 額		人 件 費						積 立 金	地 方 債
				総 額	人 口 1 人 当たり	令和6年度		令和7年度		総 額	1 人 当たり	総 額	1 人 当たり	決算額 構成比					
						総 額	1 人 当たり	総 額	1 人 当たり										
鹿 児 島 市	587,255	146,854,889	0.68	321,933,584	548	90,522,768	153	94,368,525	161	310,810,755	529	38,844,580	66	12.5	4.2	4.3	91.0	33,719,915	232,383,973
鹿 屋 市	97,551	28,809,444	0.46	73,530,602	754	11,409,623	116	11,837,431	121	69,389,222	711	7,575,625	78	10.9	12.1	5.1	89.8	26,121,324	35,882,497
枕 崎 市	18,442	6,812,312	0.38	16,336,999	886	2,116,781	112	2,239,056	121	15,633,901	848	2,388,500	130	15.3	8.1	7.7	89.8	8,816,081	12,811,043
阿 久 根 市	17,802	7,044,598	0.34	14,933,826	839	1,938,815	107	2,007,213	113	14,229,162	799	1,935,707	109	13.6	9.0	7.2	91.0	8,895,265	10,839,419
出 水 市	50,828	17,147,522	0.42	33,792,996	665	6,061,862	118	6,324,673	124	31,861,206	627	5,469,874	108	17.2	8.4	6.3	89.3	18,841,339	19,484,509
指 宿 市	36,630	13,901,306	0.35	29,859,741	815	4,205,959	113	4,366,062	119	28,843,503	787	4,070,195	111	14.1	5.4	9.2	91.3	7,298,696	30,345,454
西 之 表 市	13,823	6,536,935	0.31	16,318,013	1180	1,836,302	130	2,206,307	160	15,315,979	1108	2,005,756	145	13.1	11.2	8.1	90.3	6,241,256	7,534,534
垂 水 市	12,672	5,825,396	0.29	16,485,378	1301	1,401,093	108	1,443,166	114	16,048,666	1266	2,070,362	163	12.9	6.1	8.6	92.9	6,037,124	8,161,875
薩 摩 川 内 市	89,136	30,289,003	0.59	66,353,471	744	16,096,913	178	16,588,005	186	62,847,132	705	8,856,222	99	14.1	8.3	5.7	90.8	18,148,387	35,249,401
日 置 市	45,667	15,757,270	0.39	32,281,057	707	4,995,046	108	5,243,257	115	30,667,693	672	4,491,649	98	14.6	7.1	8.6	92.8	11,472,509	28,895,010
曾 於 市	31,477	13,450,537	0.31	30,248,319	961	3,260,154	101	3,464,933	110	28,829,549	916	3,260,969	104	11.3	7.7	6.0	88.3	9,822,899	27,764,292
霧 島 市	122,408	37,049,097	0.56	94,774,767	774	17,254,826	140	18,102,636	148	88,905,058	726	10,718,319	88	12.1	4.0	5.3	88.3	24,262,162	52,098,795
い ち き 串 木 野 市	25,376	9,163,711	0.38	20,334,784	801	3,013,785	117	3,154,153	124	19,441,795	766	2,934,890	116	15.1	6.2	11.1	90.6	9,010,708	15,193,206
南 さ つ ま 市	30,620	13,668,146	0.28	34,682,573	1133	3,110,993	100	3,252,983	106	32,958,246	1076	4,220,230	138	12.8	10.6	7.2	91.4	29,715,185	31,419,332
志 布 志 市	28,200	11,633,891	0.38	35,311,425	1252	3,756,618	131	3,951,715	140	34,498,370	1223	3,231,965	115	9.4	6.4	10.0	84.2	16,440,918	19,301,482
奄 美 市	39,636	18,764,847	0.27	40,387,172	1019	4,235,211	105	4,480,247	113	38,889,624	981	5,541,532	140	14.2	6.3	8.1	92.4	20,180,270	36,536,926
南 九 州 市	30,753	12,851,179	0.35	30,578,379	994	3,734,204	119	3,915,821	127	28,885,457	939	3,677,150	120	12.7	5.1	6.0	91.2	11,520,189	23,216,472
伊 佐 市	22,190	9,893,828	0.38	22,181,024	1000	3,273,518	144	3,642,846	164	20,668,590	931	2,342,145	106	11.3	4.9	9.0	91.9	9,527,694	14,428,455
始 良 市	78,092	19,661,699	0.50	42,343,854	542	8,020,107	103	8,642,992	111	41,092,291	526	4,924,031	63	12.0	4.5	7.8	90.8	5,156,956	33,393,359
合 計	1,378,558	425,115,610	---	972,667,964	---	190,244,578	---	199,232,021	---	929,816,199	---	118,559,701	---	---	---	---	---	281,228,877	674,940,034
平 均	72,556	22,374,506	0.40	51,193,051	706	10,012,873	137	10,485,896	145	48,937,695	674	6,239,984	86	12.8	7.1	7.4	90.4	14,801,520	35,523,160
1 標準財政規模	＝ （基準財政収入額－地方譲与税等－交通安全対策特別交付金）× $\frac{100}{75}$ ＋ 地方譲与税等＋交通安全対策特別交付金＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額																		
2 財政力指数	＝ 3か年度の $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の合計 × $\frac{1}{3}$ （参考） 8年度 0.584																		
3 実質収支比率	＝ $\frac{\text{実 質 収 支 額}}{\text{標 準 財 政 規 模}} \times 100$		4 実質公債費比率＝	$\frac{(\text{元利償還金}+\text{準元利償還金})-(\text{特定財源})+\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}{\text{基準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$										5 経常収支比率	＝ $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額}} \times 100$				